

**SEMINAR ON HUMAN RESOURCES
DEVELOPMENT IN CENTRAL AMERICA**

中米人造りセミナー

9-11 March 1988/Tokyo, Japan

Organized by Japan International Cooperation Agency

Supported by Ministry of Foreign Affairs

主催 国際協力事業団 (JICA)

後援 外務省

研 1
J R
88 - 62

国際協力事業団

20429

JICA LIBRARY



1079286(9)

20429

はじめに

中米人造りセミナーは、昭和62年9月倉成外相（当時）がグアテマラ訪問の際行った中米政策スピーチの中で提案され、中米諸国の賛同を得て昭和63年3月東京に於いて開催の運びとなったものである。

本セミナーの目的は、中米各国の人造りの現状と今後の方針につき意見交換を行い、中米地域と我が国の交流促進を図るとともに中米地域の経済発展に資する人造りのあり方を模索することであり、全体会議テーマとして「中米地域における経済開発と人造りの役割」、分科会テーマとして「経済開発と人造り」及び「中米における人造りの現状と課題」がとり上げられた。

本セミナーには、コス・タリカ、エル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラス、ニカラグアの各国から経済協力ないし国際協力関係省庁の局長クラス1名及び経済開発・人造りを専門とする大学もしくは研究所等の学識経験者1名の各2名ずつ計10名と日本側関係省庁、学識経験者及び民間有識者が参加し活発な討議が行われた。本報告書はその討議内容をとりまとめたものである。

日本と中米諸国とは、経済・社会・文化など様々な分野で、今後ますます交流が増大していくことが期待されているが、本セミナーがそのような関係緊密化のための一助となったことを確信している。

未筆ながら、本セミナー実施にご協力頂いた関係者各位に深甚なる謝意を表すものである。

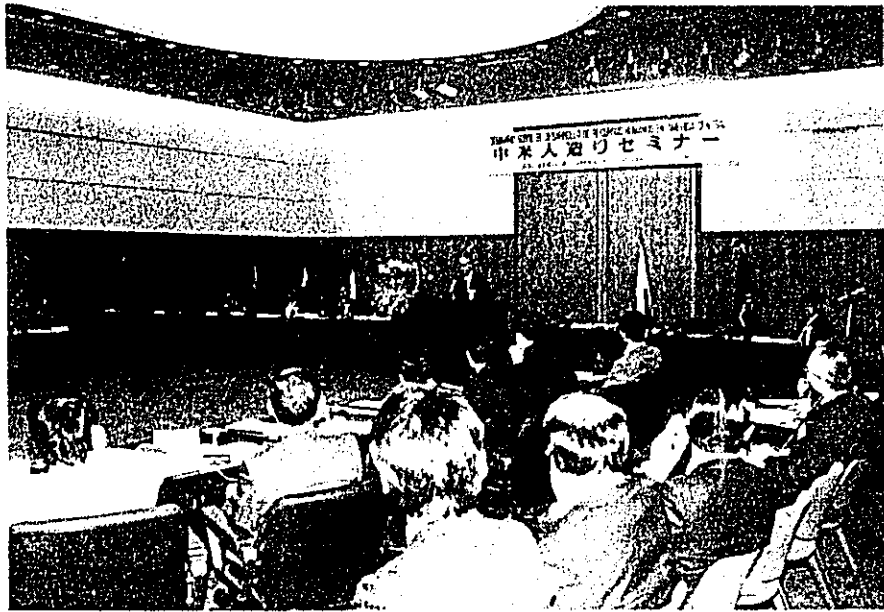
研修事業部長 御手洗章弘

目 次

1. セミナー概要	1
2. 日 程	3
3. 参加者リスト	5
4. 開会挨拶 (国際協力事業団副総裁 牟田口道夫)	7
5. 歓迎の辞 (外務省中南米局長 坂本重太郎)	9
6. 記念講演 (要旨) (国連大学特別顧問 永井道雄)	11
7. 全体会議各国現状報告	13
8. セミナー報告	21

付 属 資 料

1. 国別報告資料
2. Information on Seminar (参加者募集要綱)
3. 実施要領 (参加者配付用)



開 会 式



セ ミ ナ ー 会 場

1. セミナー概要

1 背景

昭和62年9月29日、倉成外相（当時）がグアテマラ訪問の際行った中米政策スピーチの中で開催を提案。

2 目的

各国の人造りの現状と今後の方針につき、意見交換を行い、中米地域と我が国の交流促進を図るとともに、中米地域の経済発展に資する人造りのあり方を模索。

3 参加国

コスタ・リカ、エル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラス、ニカラグア

4 参加者

- (1) 5か国より各2名ずつ計10名を準高級研修員待遇で招聘
- (2) 経済協力ないし国際協力関係官庁の局長クラス1名
(分科会Bに出席)
- (3) 経済開発・人造り（広く教育関係を含む）を専門とする大学もしくは研究所等の学識経験者1名
(分科会Aに出席)

5 受入期間

昭和63年3月7日（来日）～3月16日（帰国）

（セミナーは9日から11日までの3日間）

6 セミナー日程

3月9日（水） 全体会議テーマ

「中米地域における経済開発と人造りの役割」

- 3月10日（木） 分科会Aテーマ
「経済開発と人造り」
分科会Bテーマ
「中米における人造りの現状と課題」
- 3月11日（金） 総 括

7 セミナー運営方式

(1) 全体会議

各国代表による基調報告を中心とする討議。日本側からは、中南米関係の有識者8名及び外務省、JICAより各2名の合計12名が参加した。

(2) 分科会

日本側座長（分科会Aは筑波大学細野助教授、分科会Bは南山大学松下教授）のリードオフにより、各国代表による報告及び我が方出席者（各分科会とも5名程度）を交えて討議を行なった。

8 会 場

国際協力センター国際会議場及びセミナールーム

2. 日 程

(1) 全体日程

月	日	曜日	日 程	宿泊地	備 考
3	7	月	来 日	東 京	
	8	火	J I C A 事業紹介	"	
	9	水	セミナー	"	
	10	木	"	"	
	11	金	"	"	
	12	土	視察旅行 (東京⇒京都)	京 都	
	13	日	" (京都⇒奈良⇒京都)	"	
	14	月	" (京都⇒東京)	東 京	
	15	火	帰国準備	"	
	16	水	離 日		

(2) セミナー日程

	3月9日 (水)	3月10日 (木)	3月11日 (金)
午前	<p>10:00 開会式 10:00-10:10 開会の挨拶 (JICA) 10:10-10:20 来賓の挨拶 (外務省) 10:20-10:35 議長選出 議長 (加茂雄三・青山学院教授) による参加者紹介 コーヒーブレイク 10:35-10:50 記念講演 (永井道雄・国連大学特別顧問、朝日新聞客員論説委員) 10:50-11:20 質疑応答</p>	<p>10:00-12:00 分科会A 「経済開発と人造り」 10:00-12:00 分科会B 「中米における人造りの現状と課題」</p>	<p>10:00-10:40 分科会報告A・B 10:40-11:00 コーヒーブレイク 11:00-12:00 総括・閉会式</p>
昼			
午後	<p>14:00-14:30 現状報告 (コスタ・リカ代表) 14:30-15:00 " (エル・サルヴァドル代表) 15:00-15:30 " (グアテマラ代表) 15:30-15:45 コーヒーブレイク 15:45-16:15 現状報告 (ホンデュラス代表) 16:15-16:45 " (ニカラグア代表)</p>	<p>14:00-16:00 分科会A・B</p>	
	<p>19:00 外務省中南米局長主催 レセプション (ホテルニューオータニ 「ぼたん」の間)</p>		<p>18:00 JICA主催レセプション</p>

3. 参加者リスト

(1) 中米側参加者

No.	国名	氏名	現職	備考
1	コスタ・リカ	Mr. JORGE LEON SAENZ	経済企画省国際協力局長	分科会B
2	コスタ・リカ	Mrs. MARIA CECILIA VARGAS GAMBOA	コスタ・リカ工科大学教授 (人的資源関係)	分科会A
3	エル・サルヴァドル	Mrs. REGINA FLORES DE PEREZ MEJIA	文部省高等教育局長	分科会A
4	エル・サルヴァドル	Mrs. JULIA DINORAH JUAREZ DE YAMAGISHI	経済省経済調査課長	分科会B
5	グアテマラ	Mr. NELSON RAYMUNDO AMARO VICTORIA	開発省次官	分科会B
6	グアテマラ	Mr. MARIO HUGO ROSAL GARCIA	職業訓練庁総裁	分科会A
7	ホンデュラス	Mr. RAMON EMMANUEL SERNA HIDALGO	経済企画省国際技術協力局長	分科会B
8	ホンデュラス	Mrs. JULIA BANEGAS DE BECERRA	ホンデュラス国立自治大学人事開発課長	分科会A
9	ニカラグア	Mr. JESUS ORLANDO RAYO CENTENO	対外協力省技術移転局長	分科会B
10	ニカラグア	Mr. JUAN BAUTISTA ARRIEN GARCIA	文部省企画局長	分科会A

(2) 日本側参加者

	氏 名	所 属
議 長	加 茂 雄 三	青山学院大学 文学部教授
分科会A 座長	紺 野 昭 雄	筑波大学 社会学系助教授
分科会A参加者	武 部 昇	国際開発センター 研究開発部長
	加賀美 充 洋	アジア経済研究所 総務課長
	米 村 明 夫	アジア経済研究所 地域研究部研究員
	伊 藤 昌 輝	外務省中南米局 中南米第二課長
	後 藤 洋	国際協力事業団 国際協力総合研修所 人材養成課長
	佐 藤 和 親	国際協力事業団 国際協力専門員 (工業開発)
分科会B 座長	松 下 洋	南山大学 ラテン・アメリカ研究センター教授
分科会B参加者	水 野 一	上智大学 外国語学部教授
	石 井 章	アジア研究所 総合研究部 中南米総合 プロジェクトチーム・コーディネーター
	飯 村 豊	外務省経済協力局 技術協力課長
	安 尾 正 元	国際協力事業団 企画部付参事
	桂 井 宏一郎	国際協力事業団 国際協力専門員 (農業開発)
	武 田 良 子	国際協力サービス・センター 研修監理員

4. 開 会 挨拶

国際協力事業団 副総裁 牟田口 道夫

各国大使閣下、各国代表並びにご列席の皆様、本日はご多忙のところ、また中米諸国の皆様には、遠路はるばる本セミナーにご参加下さいまして、心から御礼申し上げます。

本セミナーは、各国の国造りの基礎となる「人作り」をテーマとしておりますが、これは昨年九月、倉成前外務大臣が、グアテマラ・シティにおけるカブレラ・グアテマラ共和国外務大臣主催のレセプションの場で提案され、本日ここに開催の運びとなったものでございます。

この重要なセミナーを、私共国際協力事業団が、日本国外務省のご指導の下に主催することは、私共にとって極めて光栄に存ずる次第であります。

当事業団は、ご案内のように、わが国の政府開発協力のうちの技術協力、無償資金協力の実施を担当しており、技術協力の一環として青年海外協力隊の派遣も担当しております。そして私達は「人作り、国作り、心のふれあい」というキャッチフレーズを仕事のモットーといたしております。

申し上げるまでもなく国際協力というものには、まず「人作り」が最も重要であることは広く認識されているところであります。国の経済発展のためには、生産設備やインフラ・ストラクチャーへの投資と同様、あるいはそれ以上に、人材育成のための投資が大きな成果を上げ得るものと確信しております。

本セミナーの目的は、中米各国の人造りの現状と今後の方針につき意見交換を行い、中米地域と我が国の交流促進を図るとともに、同地域の経済発展に資する「人作り」のあり方を模索することにあります。

さらに、私ども、国際協力事業団といたしましては、今回のこのセミナーは、特別、重要な意義をもったものと考えております。それは、このような形のセミナーが日本にとって近隣のアジア・太平洋地域に次いで、中米地域に関して行われる、ということの意義であります。

また、皆様が、いま、おられるこの「国際協力センター・ビル」は、昨年十二月にオープンしたばかりの新しい建物でありまして、当事業団が、その事業に、さらに新しい頁を加えようとするための施設であります。この時期に、この場所で、このセミナーが開催さ

れるということにつきましては、私どもは、大きな意義を感じるものであります。

幸い、このセミナーには、中米諸国と日本の各方面から、それぞれ有力な方々の御参加を得ることができました。何卒、活発なる御討議によって、国際協力の中心課題である「人造り」についての相互の理解と今後の発展に対し大きな成果がえられますよう、皆様方の積極的な御参加をお願いして、私の御挨拶といたします。

5. 1988年3月9日中米人造りセミナーにおける

坂本中南米局長の歓迎の辞

(原文 スペイン語)

中米各国の大使閣下、ご列席の皆様

まず最初に、この人造りセミナーにご参加いただきました中米5ヶ国の代表の方々を心から歓迎いたします。また中米5ヶ国よりの参加を得た日本における最初の人造りセミナーを組織いただきましたJICA（国際協力事業団）並びに日本側の諸先生に対し心よりお礼を申し上げます。

この機会を利用して、セミナー開催の動機と経緯につき述べさせていただきます。1987年9月に倉成正前外務大臣がグアテマラに公式訪問しました折に、“民主主義の下の中米和平達成と我が国の貢献”と題するスピーチを実施し、その中で世界のこの地域に真の和平が達成された暁には、我が国としても、中米の復興開発にできる限りの援助を実施する用意がある旨表明するとともに、人造りへの我が国の協力についていくつかの具体案を提示しました。人造りについては、倉成前大臣は、JICAベースの研修員受入れを今後5年間に400名以上に拡大することとしたい旨を明らかにしました。中米人造りセミナーに関しては、倉成前大臣は、中米各国の国造りの基礎となる人造りの現状と今後の方針につき意見を交換するために中米各国から有識者計10名を招聘することを提案しました。

さて、人造りの概念に関し簡単に説明させていただきます。御存知の通り我が国は、明治時代（1868-1912）の近代化の過程で重要な役割を演じ、人造りの根本とも言うべき教育を重視として参りました。日本人は、封建時代においても教育の役割を重要視し、江戸時代（1603-1867）には私学あるいは寺子屋が、既に約50,000存在しました。第二次世界大戦後においても我が国の復興と経済発展に“人造り”が重要な役割を果たしたことはよく知られておりますが、我が国は水資源と人的資源以外は主な天然資源を保有していないからであります。

日本は、120年前には天然資源を持たない後進国でありました。独自の経済発展と人造りの経験を持っておりますので、中米の経済社会発展に貴重な貢献をできる立場にあります。

このような観点から、わが国政府がJICAベースの技術協力によりこのセミナーを開催することができましたことを非常に喜んでおります。さらに人造りに関する極めて個人

的な経験を話すことをお許しください。人的資源の開発あるいは形成という言葉、日本語では人造りが、1979年にマニラで開催されたUNCTAD（国際貿易開発会議）の第5回会議において大平首相の演説で初めて使用されました。その時私は、経済協力局政策課長をしていましたが、フィリピンへの旅行を準備しております折に、前述のUNCTAD会議において我が国は世界経済の将来に貢献するための何か発表することができないかとの御下問が故大平総理から私にありました。協力の新しい理念を捜し求めている過程で、日本の戦国時代（16世紀）の大名であり“人は石垣、人は城”と言った武田信玄の言葉を集めた本について思い出しました。この言葉の意味は、人が国を守るためにもっとも不可欠な要素であると言うことです。信玄のこの言葉より暗示を受け、人造りが、国造りの基礎であることを強く確信するに至りました。そして大平首相のUNCTAD会議における演説にこの考えを盛り込んだわけであります。

我が国は、太平洋を挟んだ隣国としての中米の将来について多大の関心を持っております。中米地域における真の和平が達成した後でさえも中米の人造り無しには、中米地域における真の復興は成功しないであろうと断言できるでしょう。

かかる観点より、中米との日本の協力の可能性を検討するためにこのセミナーが重要な一歩を印すものと信じております。中米地域における人造りについての非常に活発な意見と建設的提案がなされることを期待いたします。

私は、このセミナーが、中米と日本の間の地理的距離にもかかわらず、中米と日本国民との友好関係のなお一層の増進に貢献するために役立つことを祈念致いたします。

6. 記念講演 (要旨)

国連大学特別顧問 永井道雄

要点：日本の人造りの特質および近代化の経験を明治維新の分析を通じて捉え、同博士のコレヒオ・デ・メヒコにおける教授経験を踏まえた上で、ラテン・アメリカへの示唆とする。

1 英訳を手掛かりとして見た明治維新の持つ3つの性格

- (1) RRSTORATION : 復興
- (2) INNOVATION or EVOLUTION : 革新ないし前進
- (3) REVOLUTION : 革命

2 日本の近代化の特質

1853年のペリーの来訪により、日本人は、まず、蒸気船にショックを受けたが、直ちにこの技術文明の背後にあるものにつき考察を開始し、産業革命および技術・工業発展を可能とした社会組織を発見した。その以前に、オランダ人との会話から科学を発見。すなわち、日本人の西欧発見の特質は、一つの所与の断片を通して、その背後にあってそれを可能にし支えている総体を発見していったことにある。しかも、日本はその後進性を明確に認識し、国際的援助機関が皆無であった当時において、たとえば義務教育制度を施行し英、米を凌ぐ普及率96%という偉大な成果を上げたほか、自力で技術者をはじめ政治家や行政官を含む多くの人々を西欧へ派遣すると共に、西欧の学者や技術者らを招聘した。明治の精神とは、倣うべきことをハングリーに吸収したことにある。

(INNOVATION)

日本は伝統的に仏教により牛肉を食することが禁じられていたが、西欧と競合するためにと信じ、当時の女性指導者自らが、牛肉食を宣言したことも習慣の革新の一例。

日本人の多くが西欧を崇拜し、自らを人真似ザルと見なす劣等感も存在していたが、しかし、天皇の権限を復興すると共に、日本の伝統文化である着物、漢字、仏教、儒教、米食等は後進国のシンボルとしてではなく、これらを失うことなく逆に保持した。

(RRSTORATION)

また、産業革命と民主主義は、密接に関連することを学び取り、身分社会 (estate

system) を変革すべき大規模な社会改革の必要性を認識し、社会システムを民主化、四民平等へと変革していった。(REVOLUTION)

かかる観点から、世界史の転換点と考えられてきたアメリカ独立革命、フランス革命、ロシア革命および中国革命の他に、明治維新を加えるべきである。

3 ラテン・アメリカへの示唆

メキシコを例にとっても、そこには、復興されるべきインディオ文明、維持されるべきスペイン文明、そして、革新に向かうべき欧米の文明が混在している。インディオ文化などの土着で固有文化を後進的と蔑視するのではなく、これを復興し革新しながら、近代化の基盤の1つとすべきである。自分自身を保持しながら、革新されるべき種々の文化文明が混在した精神的メスティーソと考えられる。

日本とラテン・アメリカの間の、真の安定したリーズナブルな国際コミュニケーションと相互理解のために、互いの心を豊かにし、伝統文化を回復していくべきである。

4 質疑応答

Q (グアテマラ) ラテン・アメリカへの日本の貢献の可能性

A. ここ20年間に米ソ超大国の力が低下してきている一方、東南アジアとメキシコ、ブラジルのNICs諸国の力が増大し、この趨勢は今後も続くであろう。日本は、ラテン・アメリカを資源、人口、国際的インパクト等の点から無視せず、また、リーダーシップを発揮するのでもなく、水平的な関係を維持し、メキシコやブラジル等の諸国の成長の安定に貢献すべきである。

Q (ニカラグア) 近代化と社会改革の関係を敷衍。

A. 日本は、法的に見て、明治維新までは極めて厳格に階層化された身分制社会であり、維新後第二次大戦までは貴族制の下で平等社会となり、大戦後、貴族制が廃止された。経済的に見れば、米国の方が経済配分の面で日本と似ているが所得格差は米国のほうが大きい。

Q (ホンデュラス) ラテン・アメリカの開発スキームとして、先端技術導入と文化・教育の拡充のどちらを優先すべきか。

A. 両面を行わねば、長期的成功は望めぬ。しかし、専ら西欧型の豊かな生活にひたりながら、伝統文化を復興する形での開発問題を論ずるのは無意味である。

7. 全体会議各国現状報告要旨

(1) 各国現状報告 (コスタリカA)

経済企画省国際協力局長

ホルヘ・レオン・S

国の経済発展は人材育成と密接な関係を持ち、人材の有効活用は国民の生活向上につながる。そのためには、組織の安定、民主化の推進、大衆への富の分配、平和が必要である。現在、コスタリカが成果を成し遂げ得たのは、民主主義実現、人材育成に重点を置いたことによる。

現在、国民一人当りの年間所得は、1500ドル、識字率92%、寿命74才という指標が示すように満足しうるレベルを達成している。

経済構造の変革は、19世紀のコーヒー栽培から始まったが、その輸出による資本蓄積により、外国への派遣研修を行うと同時に、外国から人材の流入も起こった。1886年教育基本法の公布により政策的に学校教育の普及に重点が置かれ、小中学校教育が推められ、1883年に15%だった識字率は、1927年には68%に伸びた。また、それに伴いヨーロッパ諸国の教育関係者が契約されたが、コスタリカにおける研究分野の開発は彼らに負う所が大きい。

1950年までコスタ・リカの経済活動は、コーヒー、バナナ、砂糖、肉、カカオの輸出に依存していたが、60年代に入り、中米共同体の確立や、国連ラテンアメリカ経済委員会の協力により工業化が始まり、共同体に対する輸出額は、1955年の13百万ドルから1980年には12億ドルへと増加した。この経済発展に伴い教育普及率も高まり、小学校への就学率は99%となった。技術教育は1966年の国立職業訓練校の設立により重要度を増すことになる。また大学教育に関しては、1960年には学生数4000人弱だったのが、現在では、約7万人に達している。この15年間に研究開発も進み、現在、研究所の数は、100程度で、その主要研究テーマは農業と厚生である。だが研究開発費は、総支出の0.2%にすぎず、増加が望まれる。

現在コスタリカの最大の問題は、中米共同体の需要減少と、対外債務で、債務サービスレシオは、輸出の25~30%を占める。

(2) 各国現状報告 (コスタリカB)

コスタ・リカ工科大学教授

マリア・セシリア・バルガス・G

コスタ・リカ政府は人材育成を推進するために、その目標として、初等・中等教育のレベル向上、高等教育では生産部門に係わる人材の育成をめざしている。技術面における研究開発は、経済発展と強く結びついており、研究開発を通して生産部門をより競争力のあるものに再編成する必要がある。これらの目的達成のために長期的に国家開発により次の行動計画が立てられている。

教育・労働・生産 : 教育課程と生産部門の関連づけ。

人材育成と研究 : 研修計画の実施、優先度の高い分野の研究。

質 の 向 上 : 教育システムの効率向上。

国家開発計画の一部として科学技術国家計画が作られたが、その中で国は推進役、生産部門は技術革新を実行する計画の主役、科学技術教育機関は民間企業が技術移転・導入を行う上でバックアップを行うという位置づけがなされている。計画は、3段階に分けられる。

第1段階 : 技術移転。

第2段階 : 外国から導入した技術の習得と吸収。

第3段階 : 自国技術の開発。

その優先分野は、農業と天然資源、農産業、バイオテクノロジー、マイクロエレクトロニクス、化学工業、情報処理、住宅建設である。一方、中米地域全体の経済発展を達成するためには、地域全体を包括的に考慮する必要がある。現在、全地域的レベル向上を図る2つの機関、農業部門の熱帯研究教育センター (CATIE) と、工業部門の中米工業技術研究所が存在する。それ以外にも、湿地熱帯農業学校、ラテンアメリカ技術養成センターなどの機関を設立する案がある。

(3) 各国現状報告 (エル・サルヴァドルA)

経済省経済調査課長

リア・ディノラ・フアレス・Y

エル・サルヴァドルの人口は 500万人、総面積は、21,000km²。現憲法は、1983年に公布された。全国に14県、262市がある。1821年にスペインから独立するまで、言語・宗教・習慣などスペインの影響を受けた。当時、荘園では、インディゴとバルサムが栽培され、スペインに輸出されていたが、独立後の後半四半世紀にコーヒーの栽培が始まり、現在も経済の基盤となっている。

国の経済は農産物輸出に依存しており、農産物（綿・さとうきび）、特にコーヒーの国際価格の変動に大きく左右されてきた。

50年代に入り、中米共同体の活動が始まり、工業発展、地域内貿易、人材育成に重点がおかれた。しかし、天然資源や人的資源の偏った利用から社会格差が広がり、農業人口の減少、第3セクターへの労働人口膨張という現象を生み出した。また、人口増加が、失業者の増加と人口の都市への流出を生み出した。

60年代から中米諸国の状況は、バランスのとれた経済成長を欠き、又、地域全体としての問題解決手段が取られなかったため悪化していった。

1970年から、エル・サルヴァドルの経済発展は、3段階に分けられる。

1970～78 : 国内総生産は、年 5.5%の成長を続ける。(輸出・消費・投資の増加)

1979～82 : 農業改革、銀行・企業の国有化が経済の停滞、為替の投機をもたらす。

1983年以降 : 第2期より回復の兆しを見せるが、まだ教育・厚生・失業など社会状況は悪い。

1985年、政府は「平和への道」と呼ばれる国家計画を発表し、民主化を通じての平和実現と経済の再活性化を図っている。また、中米の平和実現のために、中米5ヶ国の大統領が、「中米の不動で継続的な平和を確立する行動」に署名した。特に、エル・サルヴァドルは計画実現のため、人材養成を最重点テーマに置いている。

(4) 各国現状報告 (エル・サルヴァドルB)

文部省高等教育局長

レヒナ・フローレス・デ・ペレス・メヒア

1985年政府は、「平和への道」と呼ばれる国家開発計画を採択し、その一環として、人材振興国家計画を創り、国民の大部分を占める低所得労働者の生活条件の向上を図っている。その具体的目的は、文盲率の減少、就学率の向上、生活の質の改善を通して民衆の社会参与を高め、新しい社会を築くことにある。若年層の教育は、職業訓練校、工芸学校を中心に就職手段を身につけさせる事、高等教育は、製造業、農産業の発展に寄与する専門家の育成に重点が置かれる。

低所得者の一般的特徴は、1年から3年の教育しか受けていないこと、また、就業率が低く、低収入あるいは無収入で、月収1～200コロンの収入しかなく、その大部分は、季節労働者として農業・商業・工業に従事していることがあげられる。

国家開発計画、並びに、人材振興国家計画の推進にあたり、全ての関係機関がそれぞれプログラムを創り、それに従って活動を展開していこう。この計画により、現在の多くの失業者が2000年までには、社会の一員として国の経済発展や民主化、平和の実現に寄与することになるだろう。

(5) 各国現状報告 (グアテマラ A)

職業訓練庁総裁

マリオ・ウーゴ・ロサル・G

グアテマラは、過去30年間民主政治不在の時代を経験し、近年になって新たな民主化の道を進み出し、現在は、民衆参加、人材育成、社会改革の重要な時期にある。

グアテマラの近代化は、1944年の革命に始まり、この時期に、農業人口がとうもろこしの栽培を通じ、新しい社会階層を形成するようになった。また、それに伴い、地方における教育改革も行われた。

教育は、振興産業人口を支える基盤となるものであり、科学技術の基礎があってはじめて、生産活動の発展が達せられる。しかしながら、現在の高等教育機関、研究所は、生産部門の需要に応えるような教育よりも、学術的研究を行うに止まっている。中米共同体の創設に伴い、産業の振興が図られたが、生産部門の需要に応えられるような人材が不足していた。将来的には、産業に直結するような専門家の育成が必要であり、また国産品を国際市場で競争力のあるものにするために、生産性・品質の向上が望まれる。

経済指標として、1987年国内の総生産は、2.5%増、1988年は5.5%増が期待される。また為替相場は、1987年には2.5/ドルに安定した。失業率は、1985年11.3%、1987年11.7%、不完全失業率は、平均33.5%である。

経済成長を達成するために人材育成、中小企業振興を促し、輸出産業、地方への水の供給、道路、住宅建設、厚生、教育を優先的に進める。また、民主化を達成し、富の公平な分配と公共サービスを大衆に行き渡らせることが必要である。

(6) 各国現状報告 (グアテマラ B)

開発省次官

ネルソン・ライモンド・アマロ・V

(1) 世界の発展傾向：

60年代は楽観主義の時代で、先進諸国は、離陸した飛行機が上昇を続けるように発展し続けるだろうと考えていた。

70年代に入ると悲観主義の時代に入り、石油危機、インフレ、高失業率等の問題が現れ、経済悪化に伴い、右傾化傾向、独裁傾向が各国に見られるようになる。

60年代から70年代の中米諸国の動きを見てみると、60年代には、中米の統一的動きが出てきたが、70年代の世界的危機の中で軍事化が進み、また、発展は、富の不公平な分配に拍車をかけるように思われた。

80年代になると現実主義、プラグマティズムの時代に入る。まだ完全なその姿はつかめないが、自由経済、民間企業がイニシアティブをとる傾向が見られるようである。また中南米諸国においては、下から民主化の動きが出てきているようだ。

(2) 日本からの援助：

日本は、歴史的に見て、ラテンアメリカを植民地にしたことのない国であり、太平洋をはさんで向かい合う国であるから、友好関係を基盤にした中米諸国との経済関係をより密接にできるのではないかと考える。また、日本は、経済活動の牽引車として、投資・技術援助・工業製品の輸出を中南米諸国にも行うことが望まれる。

(3) 中米諸国の基本的合意を達成するには：

現実において種々の問題があるが、発展を達成するためには、問題を局部的に見ずに、種々の要素を包括的に見て取り組まねばならない。我々に必要なのは、発展を夢み、それを実現させようと試みる人々で、そのためには、社会の基盤を広げ、教育を普及させ、大衆の参加を図らねばならない。そういう意味で、日本の援助協力は、相手政府に対してではなく、国民の利益のために向けられることが望ましい。人材を育てることによって、地域平和が成し遂げられ、社会を安定したものにする方法も見い出せるだろう。

(7) 各国現状報告 (ホンデュラス)

経済企画省国際技術協力局長

ラモン・セルナ

- ・ 1970年代より、日本は、中米に対し大きな貢献を果たしてきており、特に、ホンデュラスにおいては、全分野にわたって顕著である。
- ・ 今次セミナーは、各国のもつ問題を比較し、解決策を検討するための絶好の機会である。
- ・ 現在、中米は、価値体系、政治、経済、社会面で大きな変動期にある。ホンデュラスでは2000年までに人口が倍増することが予測され、総人口の47%が、15才未満という人口構成のなかでの就業機会の不足、農村部において特に深刻な低識字率といった諸問題に対処するための人造りが、大きな課題となっている。
- ・ 就業構造を分析した場合、徐々に変化は見られるが、依然として農業国であり、第二次産業も賃金労働者を雇用しない家内工業が多い。
- ・ 国内移民、都市の無秩序な肥大化に現される国内格差も深刻であり、農地改革や即時就業を目指した教育等の対策が採られているものの、不十分である。
- ・ 教育は、ホンデュラスの現在の経済レベルに見合っているが、専門職を中心に必ずしも需要を満足させているとは言えない。
- ・ 人造りに果たす政府の役割として、41の国際援助機関や25の二国間援助等の国際技術援助の調整管理、独自の技術教育の実施が存在する。
- ・ ホンデュラスでは、年間 260の開発プロジェクトが実施されており、カウンターパートの育成等を通して人造りが行われている他、ホンデュラス人専門家の国外流出を防ぐと共に、彼らの能力向上のための場を提供している。
- ・ しかし、友好国政府の提供する 350にのぼる技術研修・留学の枠のうち、利用されているのは半数に満たない。これまでの調査の成果の利用が、不十分である、等の問題点が存在する。
- ・ 政府、民間セクター、労働市場の需要に見合った長期的な人造り戦略の確立が必要。そのためには、諸外国、国際機関、自国政府による援助の重複を避けるために十分な調整が必要。同時に、立案に際しては、関係各セクターの民主主義的参加も必要。
- ・ 技術援助のみならず：社会・経済問題に直面しこれに対処し得る統合的人造り (capacitacion integral humana) が重要。

(8) 各国現状報告 (ニカラグァ)

文部省企画局長

アリエン・ガルシア

- (1) 中米情勢の概要：中米は、根本的な変革の途上にある極めて緊張した地域であり、平和と民主主義の確立のために、緊急に経済社会開発を必要とする。地域紛争のために、ラテンアメリカ人としての自己認識と共に、中米の将来は、中米自らの手で決定する、との意識が強化された。そのためには、輸出指向経済と軍事化に代表される旧秩序に代わる民主主義と、社会正義に基づく新秩序の確立が不可欠である。
- (2) 中米における人造り：人造りは地域経済、各国の教育・人造り政策と密接に関連する。中米共同市場 (MCCA) 期には、国際収支、財政、金融、そして、需要と供給の4つのバランスがとれていた。しかし、1970年代から、債務増大、インフレ、財政悪化、切り下げに示されるように域内経済が悪化。1980年の一人当たりGNPは、10～20年前の水準に後退。生産力の大幅な低下、交易条件の悪化、資本と専門家の流出、対外債務の増大、財政・金融の瓦解、インフレ、通貨切り下げ、失業・半失業の増大、都市インフォーマルセクターの肥大、栄養失調、低教育レベル等の問題を抱える。中米の教育制度は、1960年代末よりAIDの影響のために画一化されたが、実際には、各国間に格差が存在。
- MCCAのもっていた問題点の分析により、真に必要とされる共同市場・経済統合が明らかとなる：構造的発展なしの成長。人的資源は成長したが、政治・社会・経済構造は変動せず。経済援助に支えられた成長。
- (3) 経済開発と人造りが紛争解決の重要な要因である。
- (4) 中米人造り展望：経済の独立・自立が前進し、労働者階級を中心に生活水準が向上。

経済・社会開発の優先順位 (保健衛生、農牧業、科学技術、教育) を決定し、これに基づき人造りを行うべきである。

8. セミナー報告

1 分科会 A

(1) 分科会 A における討議と主要な結論

分科会 A においては、全体会議における永井道雄氏の基調講演、ならびに中米各国における経済開発と人造りに関する現状と課題についての報告をふまえた上で、まず、座長の細野昭雄氏から分科会 A での討議に関する問題提起が行われ、これに添った形で討議が進められた。

1) 経済開発と人造りに関する分科会 A での問題提起

経済開発と人造りに関しては、細野昭雄氏からこのテーマに関するリードオフスピーチが行われ、それに依拠しながら以下のような問題提起が行われた。その主要な論点は以下のとおりである。（リードオフスピーチの全文については、分科会報告の最後に添付した。）

(a) 人造りとは何か？

人造りに関しては、全体会議で永井道雄氏からきわめて示唆に富む講演が行われている。人造りは英語では人的資源（スペイン語で Recursos Humanos）と訳されるが、それは他の資源、例えば天然資源等のような物質的、機械的なものとは区別されるべきことは言うまでもない。近代社会を形成するための心を持った存在である人間を育てるのが人造りであり、人的資源と言う概念はそうした意味のなかで理解されるべきである。

(b) 中米における人造りの戦略

人造りは単に専門家の養成にとどまらず、全体的な人材の開発が必要であり、そのための戦略をどうするかは重要なテーマである。特に、現代社会において技術の進歩と人材開発の間に生じているギャップをいかにして埋めていくか、中米的観点による人材開発戦略を探る必要性がある。

(c) 中米における人材開発の具体的プログラム

この問題に関しては、日本および中米諸国における人作り、人材開発のこれまでの経験に基づき、それぞれの成果を参考にしながら、具体的なプログラムを検討して行くべきだと考えられる。特にテーマの中心の一つとして重要であると考えられるのは、経済開発において、民間活力をどのように生かして行くかという点と、政府の側からの政策の実施や具体的プログラムの推進をどのように行っていくかという、官と民の関係に関する問題である。日本においては官民協調という言葉が使われているように、民間活力の導入と政府のプランニングを適切に組み合わせることによって、人作りにかなりの成果をおさめてきているといえるが、こうした観点からみて、中米の現状について検討し、人材開発のプログラムを準備して行く必要があると考えられる。

(d) 日本における人造りの経験

このテーマに関しては日本において注目されている経験のうちの主要な3つの経験が重要であろう。第1にはOJT (On the Job Training) 即ち、企業内における実際の就労のなかで、労働者が技能を獲得することによる人材養成であり、日本においてはOJTがきわめて重視されている。第2には、企業自身によるプログラムあるいは養成コース等の実施による人材開発についてであり、第3には勤労者自身が積極的に参加しつつ行っていく各種のプログラムである。第3の例として挙げることができるのはQCサークル等である。

(e) 人造りのための国際協力

中米の総合的な人作り、人材開発に効果的な国際協力を行っていくためには、中米各国に共通な課題を明らかにし、そのためにどのように国際協力を行っていくべきかを検討する必要があり、特にそのなかで日本がどのような分野と方法によって有効な役割を果たすことができるかを検討する必要があると考えられる。

2) 人造りの戦略：経済社会、政治的發展とそれに見合った人材開発

上記の細野昭雄氏の問題提起にそって、経済、社会、政治的發展に見合った人材育成をどのように行っていくべきかについて、加賀美充洋氏がアジアにおける経済

開発の経験に基づいて以下のような報告を行った。

アジアの経験について、大きく6つの特徴を上げたい。

まず、アジアは、その発展パターンから2つのタイプに分けられる。ひとつはNICs (Newly Industrializing Countries)、もうひとつはNAICs (Newly A-gro-Industrializing Countries)である。前者は、工業製品の輸出振興によって経済発展を達成し、後者は一次産品を加工したものを輸出することによって発展をなしとげた。つまり天然資源における比較優位によって発展したパターンとも言える。

第2の特徴としてNICsにおいては、工業部門における労働人口比が高いのに対し、NAICsにおいては農業部門における労働人口が、依然高いということがある。

第3に、NICsは、労働集約型の産業技術を積極的に取り入れてきたと言える。天然資源に乏しいこれらの国々で、唯一の資源は「人間」であったのである。人的資源の利用、及び、労働倫理のコンビネーションによって、国際市場における競争を乗り切ったのだと言える。さらに付け加えるとすれば、これらの国々では、外国からの投資が重要な意味を持っていたということであろう。多国籍企業に対する開放的政策は、技術移転を促し、国内資金の不足を補う役割を果たした。

第4に、アジアにおいては農村から都市への人口集中がそれほど激しくない点が指摘できる。首都人口集中率はソウルの23%を例外として比較的低い。これは主食の米生産が大量の労働力を必要とするため、農村人口を流出させないでいるためかもしれない。

第5の特徴として、NICsにおいては、工業部門労働者の教育水準が比較的高く、政府によって一種の人材養成校が設立されていることもある。しかし、やはり大きなウエイトを占めているのは、OJTの充実であろう。それは特に、韓国の例が顕著である。

最後にNICsにおいては熟練労働者の養成が緊急の課題となっているということである。経済開発のために、これは極めて重要な問題である。

加賀美氏の報告に関連して米村氏から経済と教育の関係について次のような報告

があった。

単に教育水準が高まれば経済発展がある、とする考え方には賛成できない。確かに工業部門の生産性向上と教育水準の間には密接な関係が認められるが（特に、これは韓国の例が顕著である）農業生産性について言えば、その向上に大きな影響を与えているのは、教育というより、むしろ収入の分配状況なのではないかと考えられる。また、重要なことは、収入分配の状況が、教育水準にも大きな影響を及ぼしているということである。

ここまでの議論をもとに、まず、ガルシア氏（ニカラグァ）が細野氏の提起した“人的資源”の概念について賛成であると述べた。さらに技術の変化に対して人間が適応していくかに関連して、受け身的な意味での「適応」ばかりでなく、自らがそこに向かっていくという能動的な意味での“適応”があることも心に留めなくてはならない。これは自ら道を切り開いていくというinnovacion（刷新）という内容を含んでいる。

一方、ベレス・メヒア女史（エルサルヴァドル）は、「人間たること」こそが全ての出発点であることを強調し、真に人間らしく在るために、また、自然と人間の共存のための人間をつくることについて討論することの重要性を指摘した。

3) 人造りのための具体的プログラムに関して

このことについては始めに武部氏から以下のような報告が行われた。

(a) 人的資源の需給関係について

量的には、供給が需要をはるかに上回っているのが現状である。このギャップを埋めるため各国の努力がみられ中長期的な国家開発計画が作られている。その計画のなかで政府、民間がそれぞれどのような役割を担って行くかが重要である。

このことについては、中米の現状と課題についてすでに全体会議での報告があったが、さらに詳細に知りたい。

(b) 社会経済変革と人材養成

人材養成は社会経済変革のあり方と密接な関連を有していることは、すでにこ

れまでの議論で多くの人が指摘している点である。この点で例えば非伝統産品の輸出のためには新技術導入が要請され、そのための人材養成が必要である。一方中米では、農村部から都市への急激な人口流入がみられ労働力の適切な配置を阻害しているという事実があるが、この傾向に対して人材養成の観点からは、どのように対処すべきであろうか。また、この問題と関連して明らかにする必要があるのは、人的資源開発における男女の参加率の問題である。この点についても中米の現状について知りたい。

(c) 中米における地域協力について

すでに中米の一部では、国際的機関を中心とする人材の養成が行われつつあるが、中米地域全体をカバーするような人的資源開発のための協力計画が、すでにあるかどうかを中米側の参加者から伺いたい。また、将来的にさらにそれを強化する可能性があるかどうかについて検討する必要があると思われる。

武部氏の報告に対しては、中米各国から次のような発言があった。パネガス・デ・ベセラ女史は、官民協力については、ホンデュラスではそうした統合された政策はなく、政府は民間部門の抱える問題を把握しきっていないのが現状である。このため、どの分野で人材が必要かといった問題についても政府がつかめておらず、人材の需給調整には大きな問題となっている。

また、人口移動（都市問題）は危機的状況にある。これには農村部での公共サービス欠如が一因として挙げられる。

女性の役割については、教育の分野で特に女性の参加が目ざましいといえる。

ロサル・ガルシア氏（グアテマラ）：同国の重大な問題点として、開発計画そのものへの不信感が存在していることがある。

しかし、官民協力体制は、比較的進んでいる。特に、ここ数年、政府参加は上昇傾向にあり、教育においても、労働に直接結び付く教育の促進に力が入れている。また商工会議所による各分野での人材育成プログラムがある他、社会のニーズに合う人材を育てるために企業と大学の共同調査なども行われている。

人口の移動については、現在解決をはかるべく、国家予算の8%を農村開発に充てている他、公共サービスの充実、零細企業の農村部進出を促進するなど、都

市下層労働者が農村に戻れるような呼び水をつくることに努力している。

バルガス・ガンボア女史（コスタリカ）：官民の関係について言えば、同国は伝統的に政府が主導権を握っている。特に近年、中等レベル教育の充実に主眼が置かれ、勤労に適した人材の養成に力を入れている。一方高等教育レベルでは、民間インセンティブを積極的に入れようという傾向にある。

農村からの人口移動については、他の中米諸国と同様の問題をかかえているが、解決のため、農業協同組合の設立、新しい住宅を農村部に建設するプランなど様々な努力が行われているが、目的は未だ達成されていない。

女性の参加という点については、今では、男も女もほとんど同じように家計を支えている。伝統的傾向は消滅しつつあり、さらに教師、秘書、事務員以外の分野にも数多く進出しつつある。

ベレス・メヒア女史（エルサルヴァドル）：「平和への道」と呼ばれる開発プランに基づき、①成人教育 ②識字教育 ③特別教育 ④行政機構への支援といった政策を推進している。政府と民間企業の協力については、民間企業が政府主導型プランへの参加を拒む傾向がかなりみられる。

しかしコスタリカの例とは逆に、教育における民間部門の参入は大きな部分を占めている。例えば32の私立大が存在しており、高等教育においては、技術系を中心に変革の動きが顕著であり、成果を上げている。女性の参加については20年程前からみられ専門分野への進出もみられる。しかし同時に農村部において女性の文盲率がきわめて高いことが問題である。

パウティスタ氏（ニカラグァ）：経済発展と人材開発のためには、ハイブリッドな計画が必要であろう。ニカラグァでは、このため①国民の基本的要求を満足させること、②農産品の輸出拡大、③従属経済からの脱却といった政策を国家主導で進めている。しかし、そこにおいてもかなり高い割合で民間部門の参加があることを強調したい。

女性の参加については、革命後、女性差別はなくなった。男女の共同行動の重要性が、一般レベルでも認識されており、政治の分野、専門分野（例えばパイロットなど）にも女性の参加者が大きなウェイトを占めている。

4) 日本における人材開発の経験

このことに関しては、まず佐藤氏から報告があった。

日本には、独自の地理的、歴史的背景があり、従って日本の経験を中米において実験するには十分慎重に行うべきであるとした上で、以下のことが述べられた。

人材開発の究極的目標は、人々を幸福にすることであり、そのためには経済を発展させなくてはならない。そのためには生産性を向上させることが最も重要であるが、それは決して「たくさん働く」ということではない。日本には、生産性の3原則があり、その中で特に「パイを働く全ての人々に平等に分けること」が重視される。それは、マネージャーと勤労者との間で、できるだけ公平に分けることだけではなく、社会へ還元するという意味も含まれている。具体的には、価格を下げるということである。

さらに、企業運営の方法として、整理、整頓、清掃、清潔、躰という5つの労働倫理感が基本となっていること、さらに管理職自らが現場で働いてみることの重要性が指摘されたが、いずれにせよ、働く者全てが基礎レベルの教育を受けていることが前提条件である旨、強調された。

次に、後藤氏より、JICAにおける人造りの現状が紹介された。以下がその主な内容である。

協力の形態としては、①日本から技術指導者を派遣する方法、②途上国から優秀な技術者を招くという2通りがあり、インフラ整備のための人材、制度改革のため行政関係での人材、また最近では、医療関係の人材育成に力が入れているなど、幅広い協力が行われている。しかしながら、課題として、人材の需給状態を国別に調査する必要性、専門員配置のための情報整備、技術協力の研究の必要性等の問題がある。

5) 結 論

以上のような諸報告ならびにその後で行われた討論に基づき、分科会Aの結論は以下のようにまとめられた。

分科会Aにおける討論に先だち、議長は分科会の議論を進め易くするための「経済開発と人的資源」に関するリードオフスピーチを行った。参加者は議長によって提案された5つの主要なテーマに同意した。以下、これら5つの点に関して、参加

者によって表明され、かつ合意された主要な考え方を要約する。

(a) 人的資源とは何か……討論のための概念的枠組み

議長によってまとめられた概念的枠組みについては参加者の間での合意が存在していた（付属のリードオフスピーチ参照）。

さらにこの枠組を補完するために、以下のような点が指摘された。

i) 人的資源は次のようなものとして考慮されるべきである。

—その国のアイデンティティーの回復者でなければならない。そして国の価値と文化を維持し、伝え、強めていくものでなければならない。

—また、近代化における技術的変化とその国の文化とを統合する方法を創造して行く能力を持つという意味での革新者でなければならない。また、国際社会の近代化に寄与するような技術変化を引き起こし、推進するような能力を持つ革新者でなければならない。

—国民の生活や福祉の水準を引き上げるような社会的な変革や組織を自ら行っていく中心的存在でなければならない。

ii) このような観点から考えられた人は、経済開発における機械的な部分としてではなく、感受性と自由と創造性を持ち、自ら社会の発展に参加するものでなければならない。人的資源の開発は人の個性と各個人および社会の能力を高めることを意味する。

(b) 開発戦略と人的資源の必要性

参加者は、経済、社会発展にとって、人的資源が決定的に重要であるということについて意見が一致した。将来における異ったタイプの人的資源の必要性を知るために、開発戦略、工業政策、貿易政策、科学技術政策、農牧業、林業、漁業の開発政策等に留意する必要があることが指摘された。日本側の参加者からは、アジア諸国および中米諸国における雇用と生産構造の変化を比較した研究が提示され、開発戦略にしたがって、人的資源の養成についての構造的調整を行うことの重要性についての指摘があった。同様に教育、生産性と所得水準の関係についても言及された。

中米地域の特有の要因として、これらの地域で生じている開発から取り残され

た部分の拡大、インフォーマルセクターの規模の一層の拡大、失業、過度の都市化等を考慮すべき必要性が強調された。この点については、中米各国の地域開発における不均衡のために、雇用機会と労働力の必要性に応じ、人口の大都市への集中が引き起こされているということが指摘された。最も重要な人口の動きは、遅れた地域からの都市への移動である。しかも、このことは、中米地域における紛争によって難民が都市に移動することによって、より深刻なものとなっている。しかしながら、一部の国では農村地域に対する資金の配分等によって重要な努力が行われている。大部分の中米諸国においては、経済、社会、政治の各種の活動において、女性がより一層参加すべきことが認識されており、したがって、彼女等が行う活動における効率と効果を高めるために、その現状に応じた人材養成と訓練が必要であると考えられる。

(c) 人的資源養成における努力の計画化と調整

参加者は、人的資源の開発にとって官民の協調が重要であることについて、意見が一致した。そして、官と民の補完性が指摘された。長期的計画に関しては、それが民間のイニシアティブのより完全な発展や民間企業の積極的な参加を促す要素であることが、日本の経験によっても示されていることが指摘された。この点について、議長が引用した大来佐武郎氏の考え方、すなわち「市場と結びつけた形での計画」すなわち、市場の機能をよく発揮させるための計画という考え方の重要性が考慮された。(リードオフスピーチ参照) 他方、中米諸国の参加者は、現状の経済的諸問題や、構造的な経済的諸問題に対処するための政策実施のプログラムをもつことの重要性を指摘した。

(d) 人的資源養成における主要な日本の経験

日本側の参加者からは、人的資源養成に関連した経験について2つの報告が行われた。

i) 日本のQCサークルと生産性向上との関係

効率、品質、生産性の向上に参加することへの日本人の満足感が持つ重要性が指摘された。労働者の向上は、生産性の上昇とそれから生ずる恩恵が平等に分配されることによって実現するとの考えが示され、生産性の向上にとって教

育が重要であり、また日本人の持つ特徴も指摘された。さらに、生産の基礎となっている仕事の上での倫理ならびにチームで働く際にみんなが責任を分かち合うというメンタリティーに関しても強調された。生産性の向上と資源の最適利用、各個人の自主的な向上、および労働者の所得上昇にとってQCサークルは有力な手段であるとの提案があった。

中米諸国の参加者は、ここに述べられたいくつかの点について強い関心を示し、日本の経験特にQCサークルが生産性向上にとって重要であることについて意見の一致がみられた。ただし、人的資源の開発についても、生産の拡大や品質の向上についても、より多くの効果をあげるためには、中米地域の国民性への適応を行う必要があることが指摘された。

ii) JICAの技術協力

JICA側からは、発展途上国との国際協力において用いられる各種の方式について説明があり、なかでも専門家の派遣、国際協力センターにおける技術移転、そのための調査・研究、日本への研修者の招聘等について説明があり、こうしたJICAの各種の方式を通じて日本と中米との協力を強化し得る可能性が指摘された。

(e) 中米における統合と国際協力

中米において次のような共通点が存在することが示唆され、効果的な中米との協力を行うために必要に応じて、こうした点を日本政府が考慮し得ることが示唆された。

i) 農村および都市の零細・小企業の発展への支援

開発の基礎として零細・小企業の発展に対し、技術・資金援助を行う。

ii) 既存の、あるいは今後創設される人的資源養成に貢献するような中米諸国の組織の強化

国際協力の効果を拡大するために、既存の組織を優先的に支援する必要がある。各国が持っている機能的な人的資源養成における専門分野の活動を支援することが示唆され、かつこれらの活動を行う機関は、自らの技術や経験、および日本との協力を中米の他の諸国に普及していくことを約束することを前提に、これを行うことが示唆された。このことは2国間協力の「地域化」という言葉

を用いて表現された。特に中米における専門的能力の養成に関する支援のための組織を強化することが望ましく、かつそれは技術の移転や訓練のためのインストラクターの養成を行うことを目的とするものであることが指摘された。

iii) 中米における人的資源養成のための機関の強化と連絡調整

人的資源開発を行うための中米における各種の組織が存在しており、それらは中米大学審議会 (CSUCA)、中米行政研究所 (ICAP)、中米企業経営研究所 (INCAE)、中米教育文化協議会、職業訓練への技術支援のための研究所等であり、これらの専門組織間の調整と協調を支援し、中米における人的資源開発を推進して行くための共通の政策を策定して行くことが示唆された。

iv) 中米の生産部門における生産性向上プログラムの検討

輸出の拡大が緊急に必要であるという状況に鑑み、企業の生産性向上と品質の改善を通じて、国際市場において中米諸国がより競争力を有するようになるための支援を行うことが重要であるとの指摘があった。同様に公共および民間部門の指導的地位にいる人々の訓練のプログラムを実施することや技術の開発とその管理を行うプログラムを支援することが示唆された。

中米における平和と発展を達成するためには、国際協力が重要な要素であることが、何人かの参加者から強調された。一方、多くの参加者は、平和の最終的な達成を実現する努力は、必ず地域内協力と国際協力の強化を可能にするであろうこと、上に述べたような諸点に基づく、日本と中米諸国の協力は平和と民主主義と発展を確実なものとするために重要な役割を果たすことができると指摘した。

(2) 分科会A座長 細野昭雄氏によるリードオフスピーチ

1) 人造りの意義

国際機関などにおいては、人的資源開発という言葉はすでに普及しており、しかも、HRDという略語さえ用いられているが、人造りセミナーにおける論議をし易くするためには、人造り、ないし、人的資源という言葉の持つ基本的概念に関して、再検討しておくことが重要であると考えられる。永井前文部大臣が、その基調演説で述べたように、明治維新は、日本の近代化という点で重要な転換点であったが、明治維新は、^(注1) 人的資源養成という観点から、3つの重要な意味を持っていたと考えられる。永井教授の考えについて若干の著者自身の解釈を加えるならば、永井教授の示された3つの点は、以下のように要約することができると思われる。

第一に、人造りの際にその国の伝統や、アイデンティティーを失わないこと、ないしは、必要な場合には、それを取り戻し、維持することが重要である。第二に、社会的、技術的変化に対応しつつ、革新を行うイニシアティブを取るような革新的人間でなければならない。第三に、近代化のプロセスとは、切り離すことのできない、社会的な変革を担う主役としての創造的な人間でなければならない。

上に述べたことは、日本語における「人造り」という言葉の真の意味と関連している。倉成前外務大臣が、グアテマラにおいて人造りセミナーを開催する提案を行った時に用いた本来の言葉は、日本語では「人造り」であった。実際、HRDは、日本語では直訳すれば人的資源となるが、これは、人造りとはニュアンスが異なるのである。HRDは、人的資源をいかにも天然資源や資本等と同様な開発のための資源とみなしているような印象を与えるのであるが、人造りというときは、もっと人間性の加わった心と顔を持つ人、個性と自主性を持つ人という意味が加わっているのである。したがって、人造りという言葉においては、人間が生産のための機械の単なる部品である、というような意味は、まったくないと言うべきであろう。

しかも、このような人造りに関する基本的概念は、第一日目のセミナー総会において行われた、中米の人々の報告において示された考え方とも、一致していると思われる。そこでは、人は同時に開発の主体であり、また開発の恩恵を受けるべきものであるという考え方であり、また、人造りには、総合的な人間としての養成が必要であるという考え方がそれである。

2) 開発戦略と人的資源の必要性

経済開発と人的資源の関連に関しては、開発の総合的戦略についてのマクロ経済的、ないしは、総合的な側面を検討する必要がある。短・中・長期にわたり開発政策、工業政策、科学技術政策、農業開発政策などにおける人的資源の必要性を評価することが、重要であると考えられるのである。

しかしながら、より長期的な観点からは、本報告の1で論議したような概念的な枠組みに基づく人の養成、すなわち、「人作り」を行うことを目的として、教育政策が策定されるべきことは疑いのないところである。

この意味で日本は、豊かな経験を持っている。すなわち、開発計画のなかで人的資源の養成が含まれていたからである。たとえば、日本において良く知られている所得倍増計画は、その優先的目標の一つとして、人的資源の開発を掲げていた。そして、この計画の方針に基づいて、人的資源の養成プログラムが策定されたのである。

他方、明治維新以来の教育政策の基本には、本報告1で説明されたような人作りに関する、ビジョンや長期的展望があったのである。中米の場合、この地域に特有なくつかの側面についても留意する必要がある。なかでも、都市におけるインフォーマルセクターの拡大や未熟練労働者における失業の問題、等を強調すべきである。また、中米地域の域外の世界で進んでいる技術進歩への適応のための人材養成は、中米地域における長い間の政治的不安定と経済的不況のもとで、技術面でのかかなりの遅れが生じていることから重要であると考えられる。

3) 経済開発のための人的資源養成のプログラム

一般に、経済開発にとっては、また特に、人的資源養成に関しては、計画やプログラム策定が、重要であることが指摘されている。しかしながら、政策による計画と市場メカニズムのもとでの、民間のイニシアティブとの関連について検討しておく必要がある。この点で両者、すなわち、計画と市場メカニズムの優れた点を組み合わせることの重要性を強調したい。

この問題について、詳細に検討する余裕はここではないが、この2つの要素が対立し合うものであるということを経験してはならない。そうではなく、両者は、補完的な要素であると考えられる。この点については、日本における計画策定に重要な役割をはたしてきた人であり、且つ、外務大臣を経験された大来佐武郎氏の次の言葉を引

用するにとどめたい。それは、市場メカニズムを有効に生かすための計画であり、市場メカニズムに対立するための計画ではないという言葉である。^(注2)

この計画と市場メカニズムの関連という考え方のなかで、特に、人的資源養成が重要であることを強調したい。なぜならば、市場においてより多くの参加者が登場すればするほど、市場のメカニズムの機能はより良く果たされるからである。まさに、ここにこそ、計画は重要な役割を果たすことができる。すなわち、計画的に人的資源の養成を行い、それら養成された人々が企業レベルであれ、個人レベルであれ、平等な条件のもとで競争し合うことが、市場メカニズムを有効に働かせることにつながるからである。

また、官民協調の重要性も強調したい。公共セクターは、学校教育や職業訓練を担当し、民間部門は、オン・ザ・ジョブ・トレーニング（OJT）を通じて人材の養成に貢献している。このOJTについては、後に詳細に述べるとおりである。この分野こそは、公共民間両部門が、協力し合える分野のひとつであると考えられる。この点でもまた、日本は、豊富な経験を有している。

4) 人材養成における重要な日本の経験

人材養成の分野での日本のいくつかの経験のなかで、企業内でのオンザジョブトレーニングとして知られる訓練の重要性が高まっている。日本では、OJTは次のような3つのレベルで行われていると考えられる。

- 1) 通常の職場における学習効果、すなわち通常言われるOJT。
- 2) 企業が組織する訓練コースへの参加。
- 3) QCサークルへの参加。

日本では、企業内における訓練計画が、非常な重要性を持っている。それは、実際上人材の養成と訓練における最も重要な方法の一つとなっており、且つ、それは常に行われており、また、労働者にとってきわめて適切な形で行われている。

一方、QCサークルは、日本における労働者の自主的な、しかも重要な新しいシステムである。すなわち、生産性と効率ならびに品質を向上することを目的とした活動のサークルを指している。労働者は自主的に、しかも熱心にこれに参加しており、創造的な活動に参加することに非常な満足を感じている。こうして、QCサークルを通

じ、同時に、効率と能力養成と労働者の満足が得られるのである。

OJTは、しかしながら、企業にとって一定のコストがかかるということ、また、労働者に対しては、インセンティブを与えなければならないということ指摘しなければならない。したがって、OJTが効果的に行われるための基本的条件は、雇用面での一定の安定性があるということが指摘されなければならない。そして、雇用の安定こそは、日本における雇用慣行のひとつの特徴になっているのである。

しかしながら、OJTの分野における日本の経験は、きわめて重要であり、発展途上国においてもこれについての研究が行われることが望ましいと思われる。さらにOJTは、次のような点できわめて重要な点を持っており、これらの点からも、広く検討する価値があると思われる。

- 1) 民間のイニシアティブの持つダイナミックなプロセスを得るため、すなわち、民間活力のために重要である。
- 2) 技術の発展から生ずる各種の条件は、常に変化しているが、それに対する適応を行っていくために必要である。
- 3) チームで働くことや、一定の規律や自主性をもって働くという考え方に基づいて、労働者の間での参加や協力の精神を強めるために重要である。

5) 中米における共同での努力と国際協力

人的資源の養成の分野で、中米地域の各国が、一定の共通の基礎を持つことが重要であると思われる。それは、そうした基礎を持つことによって、中米諸国間での地域協力と調整を行うことが容易になるからである。この方向での努力はまた、国際協力をより効果的なものにするのを可能にするであろう。そして、そのなかで、日本からの経済技術協力の効率も高められると考えられる。

(注1) 本報告書6. 記念講演(要旨)参照

(注2) 人作りシンポジウム(東南アジア諸国連合・南太平洋地域)基調報告参照

2 分科会 B

(1) イントロダクション

- 1) 座長挨拶
- 2) 各国代表の自己紹介
- 3) 副座長選出 (グァテマラ・アマロ氏)
- 4) 分科会オリエンテーション (座長より)

(a) 本分科会の目的

各国における人造り政策、プロジェクトの抱える具体的問題、及び、日本が将来的にその問題の改善のため、いかなる協力ができるかを明確にすること。

中米側・日本側に何らかの具体的プランの作成を強制するものではない。

(b) プログラム

- i) 各国個別、及び、中米に共通する人造りに関する問題点の指摘。
- ii) 日本国内での人造り、及び、日本の対東南アジア援助上の経験の紹介。
- iii) 中米と、これまで日本の援助対象であった国々との共通点を見出し、中米のニーズに、日本がどう応えられるかを模索する。

(c) 「人造り」という言葉についての確認事項

- i) 社会全体の経済開発の中で考えられるべきもの。
- ii) 教育と強く結びついたもの。
- iii) 但し、教育以外の分野でも人造りは可能。

(d) 前日、全体会議から得られた前提

- i) 平和達成後の人造りではなく平和達成のための人造りが必要。
- ii) 60年代がオプティミズム、70年代がベシミズムの10年間だったとすれば、80年代はプラグマティズムの時代と捉え得る。そうしてプラグマティズムに基づく討論の必要。

(2) 各国代表の報告

1) コスタリカ・レオン氏

(a) 中米共通の問題

- i) 公教育の充実度、時に初等教育履習者の人数に問題。

公教育履習人口分布は、ピラミッド型を形成しており、最終レベルまで達す

る者僅少、ロスが多い。

ii) 初等・中等教育の質の問題あり。

経済ニーズに合わない教育がなされている。高等教育を受けられる者は経済的に限られた層のみ。

中等段階の技術教育を専門家にする必要。

iii) 経済的危機の影響で教育予算が左右される。

iv) 大学教育とは別の専門教育機関を中米地域レベルで設立する必要性あり。

(b) コスタ・リカの問題

根本的にはコスタ・リカ一国の問題ではなく、中米に共通したものと考えている。

質 問 (グアテマラ・アマロ氏) : 統計上やはりコスタ・リカは、かなり進んだ教育程度を示しているが、他国と比べた場合、これは段階的な差か、あるいは国内要因に根ざすものか?

回 答 : コスタ・リカの教育の現状は次の通り。

初等教育 (1~6年次)	ほぼ 100%通学	} 義務教育
中等前期 (7~9年次)	43%	
後期 (2~3年間)	34%	
高 等	14%	

しかし、問題は、量より質である。

2) エル・サルヴァドル・ヤマギシ氏

(a) 中米共通の問題は文盲率が高いこと。

人造りは、経済全体のグローバルな開発中に組み込まれたもの。

(b) エル・サルヴァドルの場合はやや事情が異なる。

i) 1968年~70年 教育制度改革が行われ、さらに質の改善に結びつくテレビの教育番組により、全国的な教育普及。

'70s. 経済は落ち込むが、教育改善は進む。

'70s. 末になり、経済の悪化が教育にも影響、見かけ上、就学率は上昇、しかし、文盲率は拡大。

教育のピラミッド化が拡大。

ii) 人材配分に問題あり。

教育よりも国防面優先。このことが教師の質の低下招く。

教育の成果をうまく社会の中に還元できない状況。

次代への伝達者として、教育者の教育・養成が重要な問題。

iii) 文盲率の問題＝就学率の低さ

文盲人口、150万人。

もしくは、初等教育の最初の3年で脱落するものが圧倒的。

文盲が多いため労働市場での効率の悪いこととなっている。

改善プランをたてても実施されず、むしろ、インフォーマルな教育を考える必要あり。

質 問 (ニカラグァ・ラヨ氏) : 技術教育の状況について訊きたい。

回 答 : '68年が技術教育の分野にも扉を開いた。しかし、多額の投資・資金を必要とする分野であるだけに推進困難。

当初、英の援助により中米のモデルとなるような教育設備を供与された。現在、教育機関を新設する経済的余裕なし。

3) グァテマラ・アマロ氏

(a) 共通の問題

文盲、教育・医療面での予算減少、教育の質の低さ等。

(b) グァテマラの問題点

i) 中米の中でも経済開発と社会開発のギャップが最大。これが社会紛争につながっている。

ii) 人口の40%を占めるインディオが、社会内に統合されていない。

近代化への抵抗及び三言語の存在が社会を分断。

インディオは常にピラミッドの最低辺を占める。

特にインディオ女性は保守性の牙城。

(文盲率：男性60%に対し、女性85%)

このため、体系的に統合してゆく必要性。

iii) 単品輸出型産業構造をこれ以上進めない方策を示す必要あり。

現状のままでは、アジアの様式 (modalidad asiatica) と同様潜在力を引き出す将来的見通しは持てない。

質 問 (水野氏) : どのような意味で「アジアの様式」という用語を使っているのか?

回 答 : エスニシティ、言語、文化、宗教の面で多様な要素が併存しているという意味。

インフォーマルな教育の場ではスペイン語以外の言語も使われていないことはないが、公教育の場では、スペイン語のみ。

4) ホンデュラス・セルナ氏

(a) 中米各国の共通点、相違点は慎重にとり扱う必要あり。

コスタ・リカ、グアテマラ間の差、エル・サルヴァドルの特徴 (早期に教育改革実施)、ホンデュラス、ニカラグアは中米共同市場内で最も恩恵を受けなかった者としての共通点あり。

地域全体として、従属経済を抱える。対照的に日本は、かつて一度も従属経済に甘んじた経験なし。

(b) 中米に普及しているのは「貧困のイデオロギー」 (ideologia de pobreza, por Pr. Galbraith)

この貧困に甘んじている状況を教育によって打破しなければならない。ホンデュラス、エル・サルヴァドル、ニカラグアでは、50%が文盲という現状。このためには初等基礎教育が重要。文化レベルを向上させる必要性。

また、第一に、食糧・衛生面での改善が必要、この改善がなければ教育も無意味。

(c) 生産活動と対応した技術者養成が行われていない。

農業技術者を養成しても近代農業設備なし。

技術者を養成しても、大学・研究所にポストなし。

能力のある者がタクシードライバーで生活しなければならない。

技術援助の分野でもハイレベルの専門家は、圧倒的に外国人であり輸入依存型となっている。

もっと自国の専門家を技術者養成課程に組み入れていく必要あり。

5) ニカラグァ・ラヨ氏

(a) ニカラグァ、ホンデュラスは中米の底辺として類似性を有する。

コスタ・リカがトップを走っている。

(b) サンディニスタ政府は、既述の各国と共通の問題点を持っており、解決に努力して、文盲一掃運動を行っており、集中的な4ヶ月のプログラムの実施により、文盲率12%まで低下した。だが、その維持が困難。

成人層では、文盲率20~22%と後退。

'80以降は国防優先による影響大である。

(c) 具体的問題点

i) 初等教育の普及に関しては、受容する側に種々問題あり。

ii) 質の改善—新しい人間を養成するためのカリキュラムの改善。

現在第7年次まで進行中。

1年生から例えば直接身近な農産物を通じて学べるような教科書の改善を行っている。

iii) 教師の養成

iv) 技術教育の拡大—コストの問題がある。

英・西・宗教団体の援助により既に建設された4技術者養成機関。

森林・鉱山・漁業などの分野での開設予定の7機関があるが、実際に機能しているのは2つだけ。

v) イデオロギー、文化の問題

法学志向強く、技術教育を敬遠する傾向あり。

工科大学設立の必要性あり。

物理・数学系への応募は定員の3分の1以下。

vi) 和平が達成されれば、初期の計画に戻って教育推進は可能。

中米各国から学びたいと考えている。

質 問 (グァテマラ・アマロ氏) : 現在のニカラグァにおけるプラグマティズムとは何か?

回 答 : 開放体制をとり、協力を受け容れる姿勢をもっていること。

もちろん援助はよく吟味して選ぶ必要はある。

協力関係を多様化させてゆきたい。

ただできるだけ将来的にみて利益の大きいものを希望、奨学金であれば、先方政府が渡航費を含め完全な形で負担することが望ましい。

(3) 日本の経験の紹介

1) 水野氏

(a) 明治維新では基礎教育を重視

外国技術吸収の能力養成。

吸収し、生産に応用する能力。

工業学校設置。

(b) 戦後日本の経験

欧米からの技術導入、技術者養成、特に量の面に力を入れる。

'60～'70年代技術者の質的向上を図る。大学ではあるレベルの人材を養成—企業研修で実践面補強、このシステムは成功。

'80年代—技術導入から創造、技術輸出の段階へ移行。

(c) 中米における問題点

i) 基礎教育の充実

ii) 技術者の量的拡大

iii) 技術者にポストを供与できるような発展モデルをどうするか

例：労働集約産業の振興

2) 阿部氏

(a) 政府・外務省の人材開発政策（原則・総論）を説明。

i) 主権国家の自助努力を側面から支援。

人道的観点、相互依存的観点を勘案。

ii) 途上国側の福利厚生・民政安定の立場。

(b) 経済的不振の中でも、日本の援助は拡大しつつある。

例：'86年ODA総計、56億ドル（米の90億ドルに次ぐ2位）

国民の援助に対する関心も高まっている。

(c) 今後の課題

ニーズに応じた効果的な援助の必要性。

公共事業・社会インフラに重点。

資金と技術を有機的に結びつける必要あり。

世界的課題としての援助のsustainability。

ハードの有効性を高めるためのソフト援助の政策形成。

質 問 (ホンデュラス・セルナ氏) : ロン・ヤス会談で決まった第三世界向け対外援助
についてのデータはあるか?

回 答 : 日本の援助は独自の判断で決定している。

補 足 (樋口氏) : 日米のジョイント計画、資金還流問題に関する協議はあるが、具体的
に援助の分担を決めるようなことはない。

3) 樋口氏

(a) 日本がアジアを中心に進めてきた援助政策

1954年よりコロンボ・プランから開始。100%アジア向け。

現在は資金・技術援助とも、アジア：中南米：中東（アフリカ含む）で6：2
：2の割合。

(b) 援助の二側面

i) 専門家派遣・機材供与・研修員受け入れ。

ii) 大型プロジェクト

職業訓練校設置など、ASEAN人造りプロジェクト (3000万ドル)。

各国が相互に参加し合えるオープンなプロジェクト。

(c) 中米での実績

ホンデュラスー農業開発訓練センター

コスタ・リカー医療援助

グアテマラーオンコ・セルカ病撲滅対策

(d) 技術協力とは、すべて人造りと言える。

国民の知識・技能を向上させ、国民の頭の中になかったものを付与するという
ことが大切。

質 問 (コスタリカ・レオン氏) : 各国のニーズを把握することの困難さについて言及があったが、このようなセミナーのほかに、今後どのような方法を考えているか？

回 答 : イ) 本セミナーの成果を生かすこと。

ロ) 主要援助国に対し行っている二国間の「政策対話」。

大使館を通じてのコンスタントな協議。

ハ) ニーズ把握のための調査団派遣。

4) 桂井氏

(a) 農業開発専門家の立場からの見解。

農業開発の二側面

i) 調査研究 — 万国共通のため推進は容易。

ii) 訓練 — 農民レベルに至るまでの技術普及訓練は外国人には困難。

例：ホンデュラスの場合、灌漑技術ダムや水路の建設は共通面を持つが、作物栽培の点では教える側にまず現地における経験が不可欠。

(b) 日本は農業開発には取り組んで来たが、農村開発には至っていない。

(c) 教えるための技法、カリキュラム作成面を重視すべき。

質 問 (グアテマラ・アマロ氏) : 日本のエレクトロニクス技術教育を移転できる可能性はあるか？

回 答 : 沖縄の国際センターでコンピューター教育実施中。

その経験を生かして教えることは可能である。

5) 安尾氏

(a) フィリピンでの経験

政府の不適切な介入により、価格面、肥料供給、能率の悪い肥料工場を援助し、高価な肥料しか使えなくなるケースあり。かといって、ローコスト生産政策をとれば技術者の質の低下を招く。

(b) 中米の場合への示唆

i) おそらく農業の二重構造が存在すると思われる。政府の介入の仕方が肝要。

中央集権型だと中堅技術者育たず。

ii) 資金がなくてもできることあり。

訓練ばかり強調するのは無駄→研究・訓練・普及は三位一体。

6) 石井氏

(a) 日本の農地改革の例は、中米にとってあまり参考にならない。

但し、農地改革の必要性は指摘しておかねばならない。

i) 農地開発面

土地制度改革のみでは不十分で資金融資・資金援助・農場経営が必要。

ii) 日本農業は小農・自給部門中心

中米の類似点は、農地面積小、人口密度大である。

(b) これらの面で日本の経験が役立つ可能性あり。

例：小規模経営のノウハウ

適正技術の開発

労働集約化

農村での雇用創出

7) 武田氏

各国代表の報告で、初等教育の重要性が強調されていたことは印象的。

質 問：どの分野において教師のレベルを向上させたいのか？

回 答（エルサルヴァドル・ヤマギシ氏）：農業及び農工業（agroindustria）の各分野
特に、初等・中等の13年間の教育課程を担当する者。

(4) 今後必要な援助

1) 座長より日本に対する協力分野につき発言を求め、各国代表より次の分野が指摘された。

(a) 農 業：灌漑、排水、非伝統的産品の開発、中米独特の作物（チャヨテ、ペヒ
バーリヨ等）の開発、インフラ整備、土壌水質改善の援助 — バイオ
テクノロジー

- (b) 水産業：養殖（淡水魚を含む）
- (c) 林業：森林開発、針葉樹の栽培等
- (d) 工業：中小零細企業援助、輸出消費財生産部門、製造業部門、ダム建設、送電網整備、非伝統的エネルギー開発等
- (e) 第3次産業：情報部門、データバンク設立、電気通信、道路インフラ整備、医療、衛生協力、観光
- (f) 中米地域プロジェクト：既に国連・国際機関に提出されている地域プロジェクトへの共同援助、人材養成機関の設立（既存機関の拡充も含む）、経営、品質管理に関する人材開発
- (g) その他：文化教育の普及分野での協力（エル・サルヴァドル）なお、グアテマラ代表より、教育の枠外にあるインディオの問題が指摘された。

2) その他

- (a) ホンデュラス代表より今後この様の会議を中米両地域で交互開催を希望する旨希望が表明された。
- (b) 中米共同市場に代わる地域協力の枠組み、創造の必要性が指摘された。
- (c) エル・サルヴァドル代表より、在エル・サルヴァドル日本大使館の正常化につき強い希望がだされた。
- (d) 樋口氏より中米に対する教育分野における援助に関連してアジアの教育援助を紹介した上で、教育が国家主権にふれるセンシティブな問題のため一般的には、人造り教育に基礎教育は含まれぬが、自然科学、理科等は部分的には含まれる旨、又、教育内容（思想に係わる部分）に立ち入らずシステムに対する助言は可能な旨発言があった。

3 総括会議

(1) 分科会報告 A (細野助教授)

分科会 A の結論が報告された (分科会 A の報告のうち P 28. 5 結論参照) その概要は以下のとおりである。

日本代表と中米代表間の真の相互理解が行われた。

1) 人的資源の概念規定：

近代社会・開発のための主体であると同時に、客体であり、それ自体に価値。

国のアイデンティティ・文化の復興、技術革新・近代社会形成の主体的役割を担う。

2) 開発戦略と人造り：

政治・経済・文化をはじめすべての分野での開発に人造りは不可欠。

国内移民による都市の肥大化とマージナル人口の増大、難民の増大、農村開発、女性の人材開発の拡充等の対策が必要。

3) 人造り計画・調整：

官民協調、相互補完、市場原理に反するのではなく、市場と共にある計画化が必要。

4) 人造りにおける日本の経験：

生産性と QCC (人材の適正利用、生活の充実のために働く者が意識的に参加、利益配分の労・使・社会間の平等性、各国の固有文化と実情に合った形での日本の経験の移転)、JICA 技術協力の経験。

5) 地域統合と国際協力：

農村・都市での零細・小規模企業への技術・資金協力が重要。

既存の中米人材養成機関強化への協力とその新設。

地域レベルでの協力の重要性。

非伝統的輸出製品の生産性と質の向上への協力。日本の協力は、地域和平、民主化、開発の推進にとって極めて重要な要素。

補足意見

コスタリカ：女性の役割をもっと強調すべき。技術管理への協力が必要。

グアテマラ：A・B 両部会の共通点：零細企業支援。国際市場動向調査を始めとす

る非伝統的産品輸出への支援。

既存の人材養成センターへの協力と新設。

ニカラグァ：生産への労働者の共同参加、チームワーク、自主管理に見られる日本のQCを中米は学ぶべき。

JICA：中米諸国の人造りに従事する日本人専門家の人造りも重要。

佐藤：人造りの基礎は基礎教育、特に識字率の向上が肝要であり、これは各国の自助努力に依存。

(2) 分科会報告B (松下教授)

1) 人造りに伴う中米の問題点：

教育の遅れ・不備・教育と生産活動の調整不足、既存の人材養成機関の不十分な利用、養成後の就業機会の不足。

2) 日本の人造りの経験：

援助受け入れ国の自助努力に対する援助、アジアへの援助例の提示。

3) 今後必要な援助：

- ・農業：インフラ整備、灌漑、排水、土壌等への技術援助
- ・水産業：養殖
- ・林業：
- ・工業：非伝統産業開発、零細企業への援助
- ・第三次産業：データバンクの設立、電気通信・道路等のインフラ整備、医療、衛生協力

4) 全体を通して：

- ・留学生・研究生の受け入れの枠の拡大、受け入れ国側の専門家の活用、人材養成機関の設立と中米諸国からの研修生受け入れ、国際機関との共同援助、日本人専門家の養成に関し、語学及び地域事情に関する知識の向上の必要性。

5) 補足意見：

- ・今後ともこの種の会議を日本・中米両地域で交互に開催することを希望。(ホンデュラス)
- ・中米開発のパターンは質的に変化しており、中米共同市場に代わる地域協力の枠組み創設が必要(グアテマラ)

- ・在エル・サルヴァドル日本大使館の正常化を望む (エル・サルヴァドル)

(3) 総括 (加茂教授)

- ・和平が中米での人造りのための前提条件
- ・民主化、社会正義、人権の尊重等を行なえる民主体制の下での人造りが必要
- ・諸外国からの単なる資金・技術援助だけでなく、その経験から学ぶことが必要
- ・各国の実情に見合った形での援助が重要、人造りとは、単に能力・技術のある人間の育成ではなく、平和を大切にし、同胞に対する愛、そして人類愛を持った人間の形成のことである。
- ・現在の日本でみられるような、人間の個性や感性の発展を妨げるような、画一的で、知識偏重型の教育におち入ることがない様、中米の人の間に伝統的に存在している豊かな感性や人間性を大事にする形で人造りを進めて欲しい。
- ・人造りには、中米諸国間の協力が必要
- ・中米は、紛争から平和へ、対立から協調への転換期にあり、人造り以外の分野でも域内諸国が協調し、中米の固有の文化と伝統に根ざした固有な地域の発展を望む。
- ・今次セミナーの成果の具体化と同様に、日本における中米研究と、中米における日本研究の拡充が必要。
- ・そのために日本と中米諸国間の研究者の交流の拡充が必要

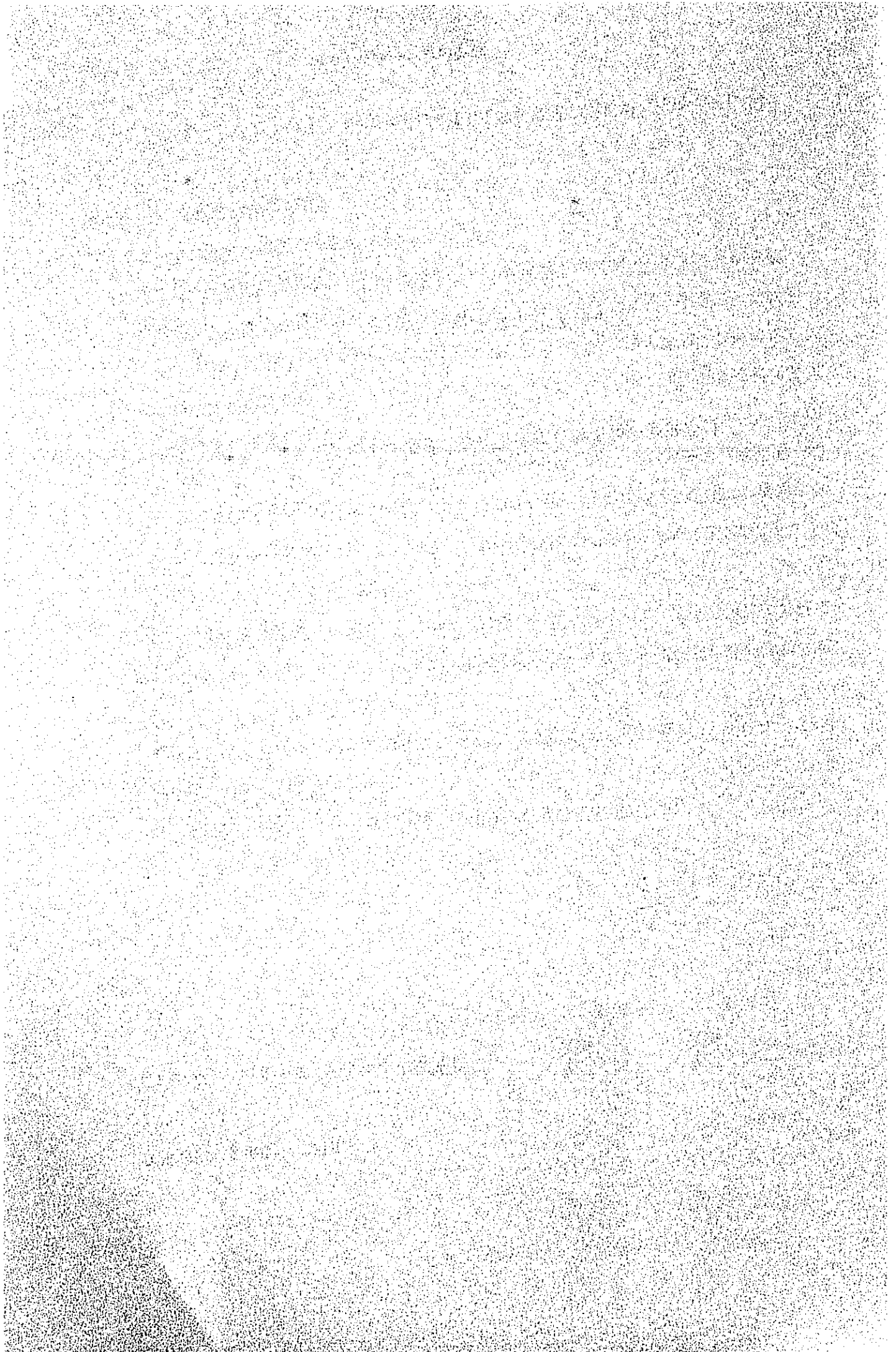
中米人的資源開発セミナー

科学技術分野における展望並びに活動とコスタリカ

国：コスタリカ

代表者：マリア セシリア バルガス ガンボア

東京、1988年3月7日から16日まで



コスタリカにおける科学技術部門の展望と活動

コスタリカ政府は、真の経済発展をもたらす科学技術の発展を切望し、教育と人的資源養成のための確固たる政策を考案してきた。

基礎教育（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ期）において、政策とそれを支える計画が、学校の質の向上特に全国民の就学に向けられている。

技術教育に関して、これが、生産部門に係わる人材の養成が進められ、参加すれば企業を改善しその部門における生産に貢献できる。

高等教育は、国の経済発展を促進するのに向けられた拡張計画、研究と技術開発を通じて生産構造との連結を強調して、生産部門が要求する分野の人的資源の養成を目指す。

教育、拡大、研究のこれら3つの大きな部門が、我が国の製品の対外競争力と資源利用の効能を共有する生産構造機構の変革を達成するために関係が深くまた不可欠なものと考えられる。

一般に、経済発展のための人的資源の養成は、国家開発計画で計画された行動に支えられている。それらは：教育過程と生産構造との必要性との繋がりをめさず、教育、労働そして生産。“計画の優先分野の要求に対する研究プログラムの専門教育を目指す人的資源と研究”、“教育システムの効率向上で立案される質的向上”。

これらの政策と活動が国が現実に所有していない資源を必要とすることから計画した目的に到達するための外からの援助に頼ることを余儀なくさせる。

国家開発計画の一部として科学技術国家計画が策定され、それは、指定された目的達成にまさに向けられている。

前述のプログラムが3つの鍵となる要素を相互に関係付ける：a) 科学技術開発の推進者としての政府、b) 技術革新過程の主要な立役者としての生産部門、c) 前述の仕事を達成するための技術の移転、導入、そして開発過程また人的資源養成過程の企業に対する科学技術機関的インフラストラクチャー。

前述のプログラムは、3つの基本的段階を提起する。即ち：

- a. 4年の第一段階には、輸出業者セクターを強化するのに向けられた技術移転過程を得ようと努力し、生産部門に技術の吸収と革新をもたらす資金、インフラストラクチャー、人的資源と技術的工業的発展の誘引に関する技術同化段階のための条件が作られる。

b. “技術同化の第二段階には、コストの低減と効率の向上を通じての財産と輸出サービスの比較的優越性の開発を見ての訓練活動、適合を通じての取得技術のより良い支配の達成が努められる。

c. 2000年に至る第三段階、その中で、比較的優越性を提供する産業並びに農産業分野での広い国家的科学的基礎をもって技術の独自開発が強化される”。

この技術的開発達成のために確認される優先分野は次のとおり：

- 農業と天然資源
- 農産業
- バイオテクノロジー
- マイクロエレクトロニクス
- 化学工業
- 情報処理と
- 住宅建設

国家的生産能力開発達成におけるこれらの提起された特徴は、経済発展のための優先分野に対する科学と技術の合体の基礎固めをする。それは、前述の変革の推進者として行動できる人的資源の養成を不可欠にさせる。

前に述べられたことは、今朝坂本氏の“人的資源の養成は国造りの基本である”と言う言葉で提起されたことと一致する。

民主主義を強化し、より公正な利益分配の達成に貢献することに支えられながら経済発展の達成のために中米は、国と国際的組織の重大な援助を必要とする。この過程において、日本は、重要な活動を果たしてきたし1987年の終わりに、日本の外務大臣がグアテマラにおいて表明した開発政策の最近の変更により、中米地域における日本の役割は疑いもなく大きな物である。

中米における経済発展過程は、完全な形として見られるべきである。それゆえ高水準の人的資源の養成と技術の開発と普及が一緒に実現されるからである。

高水準の人的資源養成と、農業並びに工業技術開発に向けられた地域的専門家センターが、すでに2つ存在している。これらの一番目が、熱帯研究教育センター（CATIE）で、コスタリカにあり地域の農業開発に貢献している。2番目が、中米工業技術研究所（ICAITI）でグアテマラに本部があり、その仕事は、産業分野における人的資源の訓練と前述の部門への新技術の導入に向けられている。

地域的性格での新しい訓練センターの設立の提案があり、それらは、湿地熱帯農業学校とラテンアメリカ技術養成センターであり、双方共コスタリカに設立される可能性がある。

この意味で、地域内における技術協力の基礎を設立するための中米諸国の努力を奨励しなければならない。それは、中米地域の専門化した人的資源と、各国が到達した科学技術の発展を、最大限に利用する形式である。

中米はまた、永井氏が我々に話した“復興”，“革新”，と“革命”を望んでおり、そのために乏しい資源をあてにしているが、向上への大きな安全性と望み、そして日本のような団結の高い精神を持ち、我々に対して前進のために手を差し伸べてくれる国の確かさを頼りにしている。

有り難うございました。

コスタリカにおける経済発展と人的資源の役割：現状と展望

1. 序 説

国の経済の発展は、その人的資源の養成能力と密接な関係を持っている、というのも、技術と組織が国民福祉の向上を可能にするのと同様に、人的資源が天然資源と他の生産能力のより良い利用を可能にするからである。とはいえ、各国における経済力の十分な発展のために、各国は新しく作り出された富の分配への国民の大部分の適切なる参加と、最低限の社会平和を保証するための民主主義の基礎というような他の重大な要素を頼りにする必要がある。

今日までにコスタリカで到達した比較的満足すべき開発が、平和、民主主義と人材養成の先取りとの結合によるものと推定される。この過程は深い歴史的根を持っており、一世紀以上前に決定されたことに応じて、その決定は新しい社会的経済的状况に当てはめるために時間と共に修正された。また新しい内部状況に当てはめるため、ある場合には修正を行ったそれはあたかも中米統一のために可能な新しい過程への積極的参加のためである。資源不足と近い将来に見られる変化の複雑さにより、国際協力が非常に重要な役割を果たすと考えられる。

2. コスタリカにおける経済的並びに人的資源の発展

1 初期 発展

現在国民一人当りの年間所得がUS \$ 1500程度であるコスタリカは、基礎的必需品の満足度が、所得より期待できるものより大きいことを示している。それに関するいくつかの指数としては、例えば平均寿命が74才で識字率92%、人口の80%が電気を使えるということがある。これは健康、教育とインフラストラクチャーへの強力な投資の結果である。

しかしながら、この比較的満足できる状態はいつもそのようではなかった。事実独立時代の最初にさかのほれば、その時代の報告ではコスタリカは中米連合が設立された直後の最も貧しい州であった、中米連合は、グアテマラの軍団指令部より出発して1821年に形成された、それは政治機関で、そのもとでスペインが約3世紀にわたり地域を統治

していた。

前述の中米連合は、形が変われど1842年まで永く続いた。その年に各国における政治的緊張と重要な経済集団同士の紛争により、完全に分解した。コスタリカの場合、1818年より、国の経済構造の重大な変化が始まった。それは、コーヒー栽培の導入であり、その最初の輸出は、1842年より組織的に行われ、目的地はヨーロッパ市場であった。この事実は非常に適正であり、経済の資本蓄積過程への頂点をもたらし、同時にコスタリカの意義のある形での世界経済への道を初めて開いた。他の重大な事実は、この開始により外国へ何人かの国民を派遣するだけでなく、かなりの数の外国人の受け入れが始まり、彼等が新しい考えと技術を導入させた。これが、コスタリカを他の中米諸国より次第に離れさせ、一方では、以前にあったグアテマラのサンカルロス大学あるいはニカラグアのレオン大学との繋がりが減少させた。コーヒーを基礎とする1840年から1880年の間の経済成長は劇的であったし、1880年代の最初でさえ、その発展はバジェセントラルとバジェデグアルコに集中していた。そこには人口の80%が住んでいた。これらの盆地は、植民地時代より定住に好まれた場所であり、生態的にもコーヒーに適した場所であった。

19世紀の中頃より、低地への移動が始まった。それは、地上への大きな圧力の結果のようであり、またバジェセントラルにおける大地主の増加に対する農民の一部の移動の結果であった。コーヒーにより作り出された刺激が1870年より19世紀のインフラストラクチャーの一番大きな事業である、大西洋への鉄道建設が開始された。この二つのことにより、バナナの生産が増大し、これもすぐに経済的に非常に重大なものとなった。これにより、新地帯特に暑い低地帯の開拓が始まり、そこで現在に至る国境農業の拡大が始まった。新しい輸出栽培品としてのバナナに20世紀の初めよりカカオが続いた。

この経済発展には、民主主義化の緩やかな過程が伴い、それはしばしば中断されたが1888年以来永続的な形で強固になり始めた。民主主義政策の基礎の設立と並行的に、1886年より教育基本法が公布され、また教育の民主化への努力が開始された。全国民に対する基礎教育を援助する決定がなされ、大学での高等教育が2番手にされた。このようにして唯一の現存する大学であるサント・トマスが閉校され、いくつかの学部が機能するだけとなった。

1886年の法律の結果により、国民の識字水準の急激な増加が認められた。1883年に国民の15%だけが字を読めたのが、1892年には20%に増加し、1927年には68%となった。

19世紀末まで急激に拡大した初等教育のほかに、最初の中学校が設立された、この中学校のために欧州諸国より多くの教育関係者が契約された。これと同じ時代に最初の研究センターである国立物理-地理研究所が設立され、そこでは物理と自然化学が研究されている。

19世紀いっぱいとは20世紀の初めまでの相当数の外国人の流入が、新しい知識と技術の導入に大きく貢献し、それが教育と科学に対する関心呼び起こした。例えばこのように高度の研究が始まった。それは、1910年から1940年間のクロドミノ・ピカド博士による薬学と生物学分野における展開がある。しかしながら組織的な形でこれらの努力を支援する機関がなかったため、その当時の科学研究は、継続性がなく、また実際の研究の伝承もなかった。

20世紀の中頃までコスタリカの経済発展は、基本的に貿易がどのように増加したかにかかっていた。即ち、国家経済の発展は、国際経済の発展に依存していた。第一次大戦の後非常に増大し、1930年の恐慌とそれに続く第2次大戦で停滞した。国内的には、最も教養のある人の援助（例えば、10才以上の国民の識字率が1950年には80%に上昇した）と国民の中での教育関係者と技術関係者の増大する数字（1892年から1950年間にその数字が11倍に増加し大学が1940年に再開された）が、続く10年間の間のコスタリカにおける社会経済水準の本当の質的跳躍に貢献した。1940年代の確かな対策の導入により

（労働、社会保証法）、企業主と従業員の間にも最も新しい関係が生まれ、それはより良い生産を保証するための基礎として、労働者の豊かな生活を保証するという考え方の受け入れである。

政治面では、1948年の短期内戦の後、国民投票を基礎とする民主主義体制が強固となった。この法律は、1949年憲法の中で強固になった。その憲法の中には、他の重要な原則も制定され、それは制度としての軍隊の廃止であり、それは武装警察により代用され、刑事警察として知られている。

2 最近10年間の経済発展

ほぼ1950年より、コスタリカは、ほとんど着実な発展の時代が始まった。それは1980年まで30年間続き、その最後の年には国民の一人当り所得がUS \$ 1,830に到達した。過去のような経済成長は、輸出奨励に基礎を置いている。この期間に、伝統的第一次産品（コーヒー、バナナ、砂糖、肉とカカオ）の輸出は、コスタリカ発展の原動力であっ

た。しかしながら、1960年代より、他の非常に重要な成長要因が存在した、それは、中米共同体（MCC）の確立である。国連ラテンアメリカ経済委員会のような国際協力機構の創設への一致が、製造産品の貿易の基礎に対する諸国経済のより大きな統一の有利性に関する、中米諸国間の理解の結果として可能となった。5ヶ国の域内市場の拡大が、50年代の経済の急激なる成長により、MCCの誕生と急激なる発展を可能にさせた他の要因であった。域内貿易の成長が示す市場の成果は、1955年にはUS \$ 1,300万を越え、1980年にはUS \$ 12億にまで到達した。このMCCの発展は、各国のかなりの産業部門の設立の基礎となり、コスタリカの場合には、これが1970年迄の農業部門をして国内総生産にたいする援助の移動をさせる結果となった。

2つのタイプの輸出（アメリカ合衆国、欧州とアジアの伝統的な国際市場向け農業製品とMCC向けの消費産業製品）は、二つの出来事が急激に起こるまで機能していた：2つの出来事とは、1970年代の終わりの中米における政治暴力の勃発と1980年代初めの世界的な景気の後退である。コスタリカにとって、結果は悲惨であった1980年から1983年の3年間の間に、国民一人当りの国内総生産は20%下落した。

3 人材養成のための役割

基礎教育の民主化： 政府が無償で提供する初等教育（I、II、III期と称する9年間に相当）は、国が自国の発展のために必要とする、人材養成のための基礎と考えられる。これらの教育水準と全ての国民の就学率向上は、コスタリカにおける教育部門の基本政策であると考えられた。これらの3つの期に関する1986年の数字によれば、567,000の生徒登録に対し29,000人の教育者たちが4,000以上の教育センターに配属されている。

初等教育（IとII期）の就学率は、99%である。しかしながら、機構的にはまだかなりの教育努力の損失を示している、というのも小学校に入学し、その後中学校に進む生徒が約30%しかいないということである。

中等教育の結末に相当するIV期は、多様化した中等教育と称され、これは義務教育ではない。現実には、名簿では142,000に上る。III期またIV期では、207の施設があり、そのうち134が大学教育向けであり、73が技術教育向けである。

大学施設は、大学あるいはセミプロの高等課程を続けるために学生を教育するのに向けられる。即ちこれは原則的に将来の大学生あるいは大学生要員を供給するのに向けられる。

技術教育： 中等教育が1世紀以上機能しているのに対し、中等技術教育はもっと最近の現象である。公共技術専門学校は1950年代に初めて出現した。同様に、本来は私的な機関の努力に基礎を置く職業技術教育は、1966年の国立職業訓練校の設立以来重要度を増すことになった。

技術専門学校においては、基本的に2つの部門に専門化した教育が重視される：工業と農業、前者は、都会に位置し、工場並びに産業機械を頼りにし、一方後者は、その教育施設のほかに、それにより生徒を訓練できる農業機械を頼りにしている。1970年代におけるこのような養成の急激な拡大にもかかわらず、技術専門学校の運営には、技術訓練の統一組織への挿入点も見いだせず、これら専門学校の貢献は疑問であった。

平均水準の技術者養成に最も重要なのは、国立職業訓練校の貢献であった、そこでは生産部門に参入するための人材養成し、就職すれば彼の持っている最大能力で、仕事を向上できる人材を提供する。その計画を実行するために、INAは、3システムを使用する：永続的専門家養成を中心とする訓練、全国の要求に答えるための移動訓練活動；企業内での養成。技術者養成の主要部門は、自動車機械工、金属機械工、電気、電子、冷蔵、農業技術者、仕立て並びに建設。20年間にわたってINAは、技術者養成に貢献し、その技術者は生産部門の職場において有能であった。

最後に、大学は、工学、経営、厚生事業のいくつかの分野に、少しだけ前学士を提供し、大部分は地方の大学センターにより提供される。

高等教育： 1940年に最初の大学が開校されたのち(UCR)、高等教育は、70年代まで比較的ゆっくりと増大し、その時に大学活動に急激な発展が起こった。1960年には、4,000人であった学生数が、1970年には10,000人になった。3つの国立大学(UNA, ITCR, UNED)とその後3つの私立大学(UACA, UIA, NU)の開校により学生数は現在69,000人に迄飛躍した。

大学は、いろんな知識部門における前学士、学士、修士を提供する、それらの中には、社会科学、法律、経済科学、基本科学(生物学、化学、物理学)、芸術、国文、薬学、工学そして農学が優れている。

大学は、生産部門が必要とする分野における人的資源養成に努めるが、この方向付けは全く明白であるとは言えない、というのも、大学においてさえもその要求を明白に区別できなかつたし、またこれに関する政府よりの指導を受けていなかったからである。大学と生産部門との繋がりを難しくする他の要因としては、伝統的にここ数年教育が強

調されてきたが、研究と拡張分野が隅に追いやられてきた。それには、技術分野におけるサービスの準備が含まれており、それが工業と農業の要求をより良く理解させるものである。事実最近10年間に、大学の卒業生の大部分が公共部門に就職している。

4. 研究の発展と技術開発

70年代以前には、研究並びに技術開発水準は、大変低く基本的に農業と厚生に焦点が当てられていた。前に述べたことにも係わらず、改良技術の貢献は、非常に重大な経済的衝撃を与え、特に農業製品と厚生水準の向上に衝撃を与えた。

農牧部門における技術的变化に関するいくつかの資料を引用するのに、コーヒー栽培のケースを上げられる。新しい変種（ブラジル、ポルトガル産）の導入と遺伝学的に非常に強力な我が国のコーヒー選択との配合と、より効率の良い栽培システムの決定により、1950年から1985年の間に、栽培生産性を約3倍に上げることが出来た（1ヘクタール当り 2,500キロから約 7,000キロに）。確認され後に生産者に迄広げられた技術は、基本的には、自国の技術により開発され、コスタリカをコーヒーの世界で一番効率のよい国に至らしめた。

厚生の場合には、専門化した多角的機関により支えられた新技術の適用は、死亡率と疾病率の劇的な減少をもたらした。死亡率は、1930年の千人当り24人から1950年には千人当り12人に、さらに1975年には千人当り6人となり、その後は安定している。同様に、幼児死亡率（1950年千人当り97人が1986年には17人）と栄養失調も著しく減少した（就学以前の子供の3%）。

先に示したような達成にもかかわらず、政府は70年代の初めまで科学技術の開発の明白な政策を持っていなかった。この方面に関する先取りは大学レベルで成されその後政府レベルで成された。1972年に国立科学技術研究審議会（CONICIT）が作られ、その目的は、科学技術政策の開発と調整であり、そしてその分野における一般的活動の推進者としてである。

この10年の間に、政府援助により、他の公共機関におけるのと同じように大学にもかなりの数の研究所と研究センターが設けられた。同時に、学位、後一学位レベルでの人的資源の養成が促され、それは大学の強化策の一部のようなものであった。また科学技術の報道並びに普及に対する努力もなされた。

資格のある人的資源の申し出の増加は（専門家と技術者）、技術者並びに専門家の総

数において見られ、1963年11,000人が1973年には29,000人、そして1978年には35,000人になった。1987年にはこの数は61,000人になると推定される。この10年の間に、化学、薬学、工学に登録された大学生の数は、1975年24%から1980年29%を越える増加を示した。社会化学も15%から17%に増えた。

1980年の初めより成されたきた研究努力の重要性の範囲内で、IDRC/CONICITの調査によれば、1980年には約730のプロジェクトがあり、研究分野において最も重要な13の機関に属する850人の研究者が関係している。研究の57%が大学においてなされ、34%が公共機関でそして8%だけが民間企業で成されている。しかしながら、これらの研究者たちは、平均半分の時間しか研究に従事していないことを指摘せねばならない。

前述の730のプロジェクトに向けられる援助は、総額US\$520万に相当し、46%が農業に、社会化学に19%、厚生に15%向けられた。

CONICIT (1987) の最近の調査が、77の研究センターを含めた関係機関に関する完全なる資料を提出した。これによれば、研究者の数は、1800人であり、その内268人がPhDそして361人が専門的技術、彼等は、ここ数年の間に引退するであろう修士50人にとって変わる。

最後に、生産部門に対する新しい技術知識を伝える機能を持つ機関により与えられたサービスについて述べておかなければならない。これらのサービスは、高等教育機関側より初期の段階に提供され、特にその研究センターをつうじて成される。技術機関の場合、これらのサービスは、技術並びに経営方面の計画、顧問、諮問分野、材料、製品、器具、処理の検査の日常的サービス、公共事業で勤務する人の継続的教育が提供される。

3. 国の発展に対する人的資源の貢献：

総括

前のセクションにおいて見られるように、コスタリカの経済発展は、人的資源の開発と並行して進んできた。発展と人的資源の養成との関係を、統計的に有効な形式で作ることは不可能であるが、これらが一緒に進むとの命題を支持するのは可能である。民主主義政治の機構の制定と相対的な社会平和は、発展と人材養成に関係のある確かな基本要素である。コスタリカ社会が続けていたモデルでは、経済成長は、完全でなくとも適当な社会発展のレベルと共に補足されてきた。就学の機会、健康な国民全てに対して

提供され、民主主義の進歩が強化されただけでなく、より良い技術の導入の活発な進歩と、それによる経済成長を可能にした。これらの間の循環関係が、強化され深められねばならない。特にコスタリカ社会が、発展の歴史的進歩を続けられるように質面で深められねばならない。このために、1980年以来の重大な経済的、社会的後退を防止しなければならない。

80年代の危機とその影響

1 中米における政治危機

中米地域の各国で表明された社会政治的性質の問題は、70年代の中頃までいくつかの国を危機に陥れた。その時よりエルサルヴァドルやニカラグアのように絶え間のない内戦状態があった。これらの国の状況で良く知られている影響は、地理的に接近した他の国に対する累進的な巻き込みであり、中米共同市場の成長の結果、60年代と70年代の間に作り出された経済的関係を深めて続けていきたいという願いとある種の政治手段に、顕著な低下をもたらした。反対に、他国との顕著な隔たりがおこり、各国の取り決めと短期的に各国が最も有効であると考えた利害の対立が続いた。

特にコスタリカに影響した2つの危機の兆候は、中米貿易の減少と、難民の流入であった。貿易に対する影響は、危機以前の域内貿易の総額を比較すればすぐに見られる。1980年に約US \$ 1億あったのが、1987年には単にUS \$ 430万であった。貿易におけるこの規模の減少の影響は、特に地域的国家的産業に影響を与えた。これは、80年代当初の産業雇用に重大な低下をもたらし工場は低い能力で運転された。

重大な形で影響を与えた他の要素は、難民である。難民は、70年代の終わりより到着し始め、現在コスタリカには200,000人から250,000人の間の難民がいる（全人口の約10%である）。彼等の多くは、年と共にコスタリカ社会に組み入れられ、彼等の故国への帰還は、あり得ないであろう。国に残留する難民人口の完全な編入は、まだ解決されていない問題である。他の事柄の中には、教育と厚生水準を向上させねばならないことが上げられる。そのためには、コスタリカは、ACNURのような組織の貢献にも係わらず、十分な資源を持っていない。

2 世界的経済危機とその中米における影響

コスタリカも含めた中米諸国が続ける経済発展のモデルは、最近10年間には、世界市場への伝統的一次製品の輸出のための、生産の結合と中米共同市場向けの消費材への工業資産に基礎を置いていた。コスタリカの場合、1980年には、域外への輸出は、全体の70%で約US \$ 1億となり、残りの30%はMCC向けである。

コスタリカの場合、70年代の終わりにいくつかの問題があり、その後1974年の石油危機にも係わらず、過去30年間は一般にずっと成長してきた。いずれにしても1950年から

1980年間で間に国民総生産が3%という満足すべき成長率であった。

70年代の中頃より、コスタリカは、公共投資の拡大計画を通して、インフラストラクチャーのより加速した形での発展を目指し、生産部門にさえも進出し、セメント、砂糖、アルミ製品の分野に大企業を設立した。必要資金を生み出すには、国内の貯蓄能力に限度があり、コスタリカは、自国の投資計画の融資のために、対外債務の資金を使ってきた。前述の債務のリズムは、70年代の公共投資計画と共に急激に増加し、多元的金融機関の融資に支えられてきた。70年代の終わりと80年代の初めには、その前の期間と異なり、外国のプライベート銀行の融資への強力な参入により、対外債務が大きく増加した。その当時の対外債務は、額を増やし続けただけでなく、利率だけでなく支払期間においてももっと厳しい金融条件で契約された。公共対外債務は、1970年US\$1億6千4百万であったのが、1981年にはUS\$29億、さらに1987年にはUS\$36億に増加した。この債務の結果として、コスタリカは70年代の終わりより輸入収入の25%から35%を対外債務の支払に向けてきた。対外債務に応じるための非常に多額の外貨の付与が国内資金による投資能力を減らし、一部では新投資の額を減少させ将来の経済成長に脅威を与えるまでにその投資が減少されないように外部資金を引き続いて求めさせる。

80年代初めに債務が増大した要因の中には、その時期の世界的な景気の後退がある。世界的に需要が少ないことにより、中米地域における全ての国の輸出業者の能力減少が、80年代の始めの困難な状況をひどくさせた。その時すでに、政治的暴力と交際貿易の減少により強く影響を受けていた。前期における輸入水準を維持するために、短期の大きな債務を求め、それは、輸入の問題を解決せず債務の問題を増大させた。

低水準の輸出により外貨準備が少ないことが、MCC内での貿易に迷惑を及ぼし、5ヶ国間での負債の蓄積が始まった。それは1987年の終わりには、US\$7億2千万に達した。

これら全ての要素の結合により、一般的中米経済は、1980年代に国内総生産において正味の減少を示している。全ての国の一人当りの国内生産は、コスタリカを例に取れば、前の十年間の水準に、そして他の国々においては、もっと低い値になった。1984年以来の確かな経済回復にも係わらず、コスタリカにおける1986年の終わりの国民一人当りの所得は、1980年を11%下回った（エル・サルヴァドルの場合には、17%下回り、グアテマラの場合は、21%低く、ホンジュラスとニカラグアの場合には14%下回った。CEPAL, 1986年）。

この永く伸びた危機の否定要素が強調された。それは、異なった集団間での犠牲の不
均等な分配。これらが、経済的に最も弱い集団とサラリーマン層に最も強調された形で
かかってきた。コスタリカにおける最近の調査によれば、富の集中の減少傾向は、1960
年代と1970年代に見られ、最近数年間に戻ってきて、高額所得者層に富の新しい集中が
見られた。

3 人材養成と技術開発の問題の強調

中米共同市場の援助のもとでの輸入に、交換を基礎とした経済モデルの枯渇と、世界
市場の一斉後退と共に、80年代の初めより大きな経済危機だけでなく、国家的教育シス
テムとその新技術普及能力のうえにも非常に深刻な影響があった。

経済危機が、公共融資にただちに影響を与え、政府に資金面での切り捨てを余儀なく
させた。この最初の犠牲者が教育部門であり、1978年にPIBの7.7%を受けていたの
が、1987年には5.2%となった。特に劇的なのは、基礎教育での切り捨てであった、一
方高等教育は資金の減少を受けたにもかかわらず、それは、わずかであった。危機が、
新しい技術者と研究者の養成のための海外の給費の提供の実質的切り下げを余儀なくさ
せ、研究と開発のための資金も減少され、公共研究機関における開発のための問題を引
き起こした。

研究機関レベルでの危機の兆候の一つは、前述の機関で起きた非常に高い資格をもっ
た人の出稼ぎに見られる。調査（CONICIT 1987年）によれば、1982年から1987
年の5年間に、修士号を持った120名以上の研究者がその機関より退職し、その中で10
%だけが恩給のために退職した。言い替えば90%が基本的により良い財政条件を求め
てあるいは活動の変更のために退職した。

同様に、民間部門においても、危機はより良い生産技術の普及に影響を与えた。農業
部門では、生産性のいくつかの指数における停滞にみられる。産業部門では、本来は、
MCCのために生産が差し向けられるが、状況は満足すべきものではなかった。という
のも数年来市場に対する投資が行われていなかった。この部門で、新しい市場を開く必
要性が大規模の産業還元を不可欠とし、新しい生産技術への強力な投資だけでなく（例
えば機械、装置）生産工程をより効率よくさせるための新しい経営技術への投資を必要
とした。

長期的なコスタリカの発展のための展望とその中米発展との関係：人的資源の役割

1 エキスプラス決議による開設

ここ数年中米が直面する一般的に否定的なパノラマの中で、1987年9月のグアテマラのエキスプラスにおいて、5ヶ国の大統領により署名され、1988年2月のサンホセにおいて批准された平和決議は、中米発展のための新しい機会を提供した。最初は、各国間の話し合いを再開するのに役立った。それはかなり以前より途切れていた。しかし、もっとも永い関係を定着させるための基礎としても考えられる。

この例として、それは多面的機関と友好国により支えられ、政策専門家レベルでの繋がり強化と再開への各国の試みにおいて見られる。基本的に、基本政策テーマに向けられた大統領間の会合並びに副大統領間の会合のほかに、最近6ヶ月間に、合い異なった分野の大臣の間で行われた会合の数は、非常に多かった。現在では、経済統合の大臣だけでなく、企画、農業、厚生等の大臣も集まった。専門家レベルでも、交換が非常に増えた。これらの討論から出てきた最も興味のある部門は、中米地域に対する国際協力の実質的増加の可能性であり、一緒に地域的必要性が定義される。他の流れは、水平的強力あるいはCTPDの中での域内協力であり、それは将来に大きな可能性を持っている。

各国間のこれらの会合の結果、地域の討議と定義、そして中米のための最優先プロジェクトの開始が達成された。それを補足するためには、国際協力を必要とする。これらの中で厚生教育、労働並びに住宅（PISDICとして知られている）分野の重要な社会問題解決に向けられたプロジェクト全体が引用できる。それはOEA、OPSとBIDに援助され平和のための厚生計画プロジェクト（PSP/CAP）；CORECAICAの農業プロジェクト、欧州共同体に提出された経済プロジェクト；中米の非常計画のためにONUに提出されたプロジェクト；中米技術協力調整委員会によって選択されたプロジェクト；BCIE、ICAITI、SIECAにより援助される地域的プロジェクト等。さらに可能な分野の区別また地域諸国間の協力を取り扱う相互協力機関の試みがあるが、これらは乏しい結果しかでていない。

前述の努力は、不幸にも現実には不足しており、一つのメカニズムが全てを命令し、統一する。それゆえそこに含まれる国際協力の願書は、検査され短期間に有利か否かを決定されねばならない。これは部分的には、最近における中米諸国の統合の欠如に違い

ない。しかし、また多角的あるいは相互的協力機関の基準が非常に多様化している事による。いずれにしても地域的協力部門は、大変広く、非常に実りあるものになれる。

2 危機に対抗するための経済発展戦略：

コスタリカの場合

コスタリカは将来の発展のために輸出奨励に基礎をおく経済発展モデルを定義した、それは1986-1990年の国家開発計画で説明される。それと同じ物が生産機構の変換を含み、国産品の質と価格面でのより大きい競争力をもたらす目的で科学と技術の提供が不可欠となる。そのために国際市場を許容する。前述の意味することは、国の天然並びに人的資源のより良い利用を達成するために生産機構の垂直的統合を獲得するという事である。

輸出奨励の同じ戦略は、経験にしたがっての調整が必要である。輸出額は、1984年から1985年において、1980年から1981年に達成した年間US \$ 10億に回復した。1986年に、輸出は、US \$ 11億2千万を超過し1987年には、US \$ 12億以上と予想される。これはMCC外の伝統的でない第3市場向けの輸出を奨励する努力により達成された。この政策の成果は、伝統的でない製品の輸出が1980年の輸出の9%を上回り1986年には30%以上、さらには1987年には35%に到達できるであろうと予測されることにみられる。しかしながら、この政策は、資金的には高くつしたが、これらの輸出奨励のための資金的誘引を与えた。加えて、輸出業者の能力の問題が見つかった。それはサービスインフラストラクチャー（運搬、銀行等）の限界、企業主の国際貿易における経験の欠如、工業国の市場を許容するための限定的手段、そして工業の場合には、部門の激しい変換の達成、技術、生産規模、融資と企業家の能力の問題に直面している。

3 生産組織変革促進政策

1986年から1990年の国家開発計画で提起された経済発展の図式の中で、それは発展の主要促進要素として、輸出拡大に基礎を置いたものであるが、生産組織の変革達成が条件であるが如く示されている。このために、コスタリカ製品の国際競争力を付けるための科学と技術の提供が不可欠である。同時に、物理的あるいは人的に係わらず、資源の効率的使用の達成も不可欠である。

国家計画の一部として、まさにこの変更を推し進めるための科学技術国家計画が形成

された。計画は3要素の相関関係に活動の基礎を置いている：進歩の推進と試合のルールを決める政府；技術革新の進歩の主要な立役者としての生産部門；科学技術の機動的インフラストラクチャー（主に公共）、それが企業に技術移転、吸収と開発の進歩を援助し、またこの進歩に持続性を与えるための人的資源の養成にも援助する。前述の計画は、国の将来の科学技術の発展のための3段階を提案する。即ち：

- (1) 4年間の初期段階、その間に輸出部門強化向けの技術移転の過程が推し進められる、このために民間部門に改良技術の吸収をさせる誘引が確立され、次の様な手段がもたれられる：(i) 技術変化を奨励する国庫公共的誘引；(ii) 最大限の技術内容でもっての富と国内生産を誘導するための政府購入権の使用；(iii) 民間-政府-大学で形成された実体の設立それが生産部門を受け持つ；規格、度量衡学と品質；技術変化のように(iv) 高い技術内容の輸出の選択性のある促進。並行的に、技術同化の第2段階のための条件作りが求められる。それは、インフラストラクチャー開発と技術同化の将来の能力強化のために、人的資源の“批判的集団”を作り出すための資金の増加を通じてなされる。
- (2) 発展の第2段階、それもまた4年間が見込まれ、その間に技術同化の国家的能力を定着させ、その間に海外から吸収した技術を完全に活用するように努められる。これは、コストの低減と効率の向上させる技術の導入をつうじて富と輸出サービスの比較的優越性の開発に目を向けての習得、吸収と探究活動を通じて手にいれられる。
- (3) 最後に、2000年に向けてのこの過程を強固にするための第3段階、その中で独自技術の開発が強化される、それは比較的有利性を提供する産業と農産業の両部門向けの広い国家的科学基盤についてなされる。優先分野が次の様に確認された：

- 農業と天然資源
- 農産業
- バイオテクノロジー
- マイクロエレクトロニクス
- 化学工業
- 情報処理

この国家的生産能力開発計画は、一番重要な要因として科学と技術の合体に基礎をおき、それはこの仕事を実行するのに資格を持った人材の養成を不可欠とさせる。

4 発展のための人的資源の養成

前のセクションで指摘された長期における発展の目的は、国家開発計画の中に含まれた活動によって支えられている。それらは：

“教育、労働と生産；生産機構の必要性と教育過程の繋がりを目指している”

“人的資源と研究；訓練計画の統一システムの中に個条書きにされている。．．そして計画の優先分野の要求に対する研究プログラムの適合を目指す”

“質の向上；教育システムの効率の向上を試みる”

これらの活動を同時に実現するために、国が現在所有していない資源を必要とし、このため計画した目的の達成のために海外からの援助が不可欠である。

CINICITにより最近成された判断での高水準の人的資源の分析に限定すれば、ここ6年間に現在勉強している修士学位の220名の技術者を除き、PhDレベルで（約45名）マエストリアレベルで（140名その内110名が海外）の最低185名追加技術者の養成が必要とされる。この養成のための追加コストは、4年間の間に少なくともUS\$700万必要とされる（添付図面参照）。短期、即ち科学と技術開発計画の第一段階において高水準の技術者の“ストック”を強固にすることが最小限必要である。これらの新しい技術者の約1/4が最先端部門特に農学科学と工芸学の研究集団に入る。

基礎教育と中等教育の場合（そのレベルでの技術教育も含む）教育の質の向上が強調された。教育者のよりよい訓練、いくつかのセンターと教育者の訓練プログラムの強化（科学、数学の教育を含む）が提案され、また教育の補助技術としてのコンピュータを基礎教育に導入する。コンピュータに関して、国内の240の教育センターに設置するためのプログラムがすでに始まっており、各々20台のマイクロコンピュータを持ったコンピュータ研究所が子供と若年層にまずコンピュータの使い方を教え、次いでこのために特別に考案されたプログラムでもって、基礎教育の多くのテーマの新しい形で教育するための装置としてコンピュータの使用を教える。国内に散在する60のセンターにおいて1988年の授業課程で第一段階がすでに始まっている。このプログラムは、教育の更なる“民主化”の努力により都市と地方双方のカバーを目指す。

5 技術能力の強化

技術の吸収と開発能力の強化のために、また資格のある人的資源の作り出しを維持するためにはいろんな分野において活動が成されている。いくつかは次のように例証される。

産業部門の科学技術開発システムは、1986年5月に、その部門の省が作られたことにより強化された。この機能は、その分野の政策を制定しCとYの国家プログラムで企画された活動の調整にあり、CONICITの促進の仕事の補足である。この努力を援助するため、1987年の終わりに科学技術国家システムの制定が布告された。他には、政府から大臣レベル、民間企業と大学よりの参加を得て国家審議会が創設された。

1988年の2月に米州開発銀行(BID)のローンが調印された。それは総額US\$2千5百万で民間大学の研究センターの強化と、CONICITに新しい生産技術導入のための誘引の一部として企業のIとDの活動への融資基金をつくるための資金として与えるための物である。

すでに努力が始まっている他の分野としては、設置済み研究所の能力の利用であり、特に大学に於いてである。それは、民間並びに公共企業に技術サービスを提供するためである。技術協会(FUNDATEC)が設立され、その目的は、企業家に対して訓練と新技術の取得、技術援助、研究並びに開発サービスの提供である。農学と農産業の大学あるいは研究センターにおいては、生産部門へのサービスの販売によりかなりの収入を得ていた。大学における研究のための現実の資源の限定された有用性により、生産部門に対するIとDのサービスの提供を通じて研究部が資金を手にいれるという政策が取られている。

前述の活動を補足するために短期的に多様化した分野における外国からの協力の重要な貢献を獲得するのが必要であると考えられる。科学技術の国際的性格から明らかなように技術協力を通じての知識の交換は、本源的に重要である。また国のために優先するIとDのプロジェクト向けの資金の流動性を増すためのより多額の資金を獲得するように努めるのも重要である。同様に、異なった分野の研究(農業と工業生産、エネルギーと通信の開発、森林並びに鉱山開発、環境問題の分析等)実現のために、外国からの協力が必須であると考えられる。例えば、日本の協力がUCRにおける電子顕微鏡センター設立に援助したことを指摘できる。そこは新分野における重要な研究並びに教育センターに変わった。

6. 人的資源と技術開発における地域的要因

最近の中米状況の変化は、高水準の人的資源の養成と技術の開発と普及分野において、諸国が一緒になった開発能力を実質的に拡大できる新しい要因であるとみななければなら

ない。

すでに2つの地域的性格での専門センターがあり、そこでは高水準の技術者の養成と農業と産業のための技術開発に方向づけられている。この一番目が、熱帯教育研究センター（CATIE）で、コスタリカのツリアルバに位置し、地域農業の開発のために貢献しているが、その役割は、もっと拡大でき、特に熱帯地域における零細農民間の技術変更プログラムの援助である。2番目は、中米工業技術研究所（ICAITI）で本部はグアテマラにあり諸国の人々の訓練に貢献し、その役割は、強化すべき新しい工業技術導入の援助をすることである。新しい地域的性格での訓練センター設立案がある。それは、湿地熱帯農業学校とラテンアメリカ技術養成センターであり、両方ともコスタリカにおける研究である。これらの機関の強化あるいは設立は、中米諸国における人的資源の養成プログラム援助のために大変有益である。

地域内技術協力の基礎造りのための地域諸国間の最近の努力は、第一に諸国が隣国に対して協力を提供できる分野を認識することに向けられ、その後他の国々より供給される協力を必要とする分野を指摘することに向けられる。それらは奨励されるべきである。これは地域における専門化した人的資源の最大利用のための優れた形態であろうし、同時に共通問題の研究プロジェクトを含めた他の分野の将来の協力のための基礎造りにも優れた形態である。

諸国間の可能な協力分野の最初の認識がすでに実行された、それはマナグアにおいて1987年12月に、この面に関する情報交換のための初めての試みがなされ、それには、中米4ヶ国とパナマが含まれていた。この交換をするために指摘された分野の中には、厚生、農業と地方全体の開発等。他の多くの分野が、中米レベルでの技術交換により開発できる（例えば、自然保護に関して、コスタリカは、国土の11%を国立公園あるいは自然保護地であることを前提として、非常に興味あるモデルを提供した）。

他の諸国接近の潜在的に有利な点は、単に国内だけでなく地域的な市場が存在していることより、生産規模の拡大の基礎についての新しい技術の開発の可能性である。例えばコスタリカの場合、その強力な発電力の新しい利用の可能性がある。それは集約電気工業の設立（新技術の導入を含む）である、もし最初にエネルギーの一部を、残りの中米諸国に委ねることが可能であれば、発電事業の原価だけが問題である。

将来の発展と日本の協力可能分野

1 発展のための経済と技術協力

民主主義機構の強化を目指し、そして同時に利益の最も公正な分配に貢献する。維持された発展の達成のために、中米は、国と国際的組織の重要な援助を必要としている。この過程で、日本は、重要な活動を果たしてきた。1987年の終わりにグアテマラにおける日本の外務大臣により表明された開発政策の最近の変更により、日本の役割は、将来確かにより重要であろう。

コスタリカの場合、一連の投資プロジェクトが立案されそのための資金を日本と交渉中である。前述のプロジェクトは、運輸インフラストラクチャー、農業開発、教育開発分野に限定されている。さらに世界銀行と共同で機構変更プログラムへの共同融資のための日本の重大な援助を交渉している。

また技術協力に関し、多くの分野のプロジェクト討議のために提出された；インフラストラクチャー工事の企業化調査、船舶、漁業、農業と地方開発に関する研究、さらに、中米地域レベルでの農業と地方開発プロジェクトの認識、準備、評価能力開発のための大変重要なプロジェクトが提出された。このプロジェクトは、RUTAプロジェクトの第2段階を表しているが、諸国にとって非常に重要であり、海外からの協力での融資のために提出される農業プロジェクトの数を増加させる。

2 人的資源養成における協力分野

人的資源の養成と技術開発における協力に関してコスタリカが興味をもっている協力可能分野としては：

- コンピュータの利用を基礎とした、教育移動センター設立のためのプロジェクトを通じての基礎教育に対する援助
- 技術交換と、日本並びに第三国における技術者訓練を通じての大学並びに研究センターとの協力プログラムの継続と拡大
- 工業並びに農業生産機構の変更促進のための日本の協力の可能性の拡大
- 将来のために特別に関心があると科学技術開発計画が指摘した分野における新しい製品と、新しい生産形態の同化と生み出すための国家的技術能力の開発における協力（バイオテクノロジー、マイクロエレクトロニクス、情報処理、科学工業、

農産業)。

中米地域レベルでの協力を勧める分野は下記のように理解される：

- 投資プロジェクト準備のための地域諸国の能力増加のためのプロジェクトに対する援助、それは、農業投資管理のためのプロジェクトのようなものである (RUTA II)
- 教育、厚生並びに労働への投資を通じての人的資源の能力向上のための地域的努力への援助、それは中米地域諸国のための社会投資プログラム (PISDIC) のようなものである。
- 地方研究センター (CATIE, ICAITI等) 並びに他の人的資源の養成に協力する組織 (ICAP, IICA, INCAP, 等) への援助

中米人造りセミナー

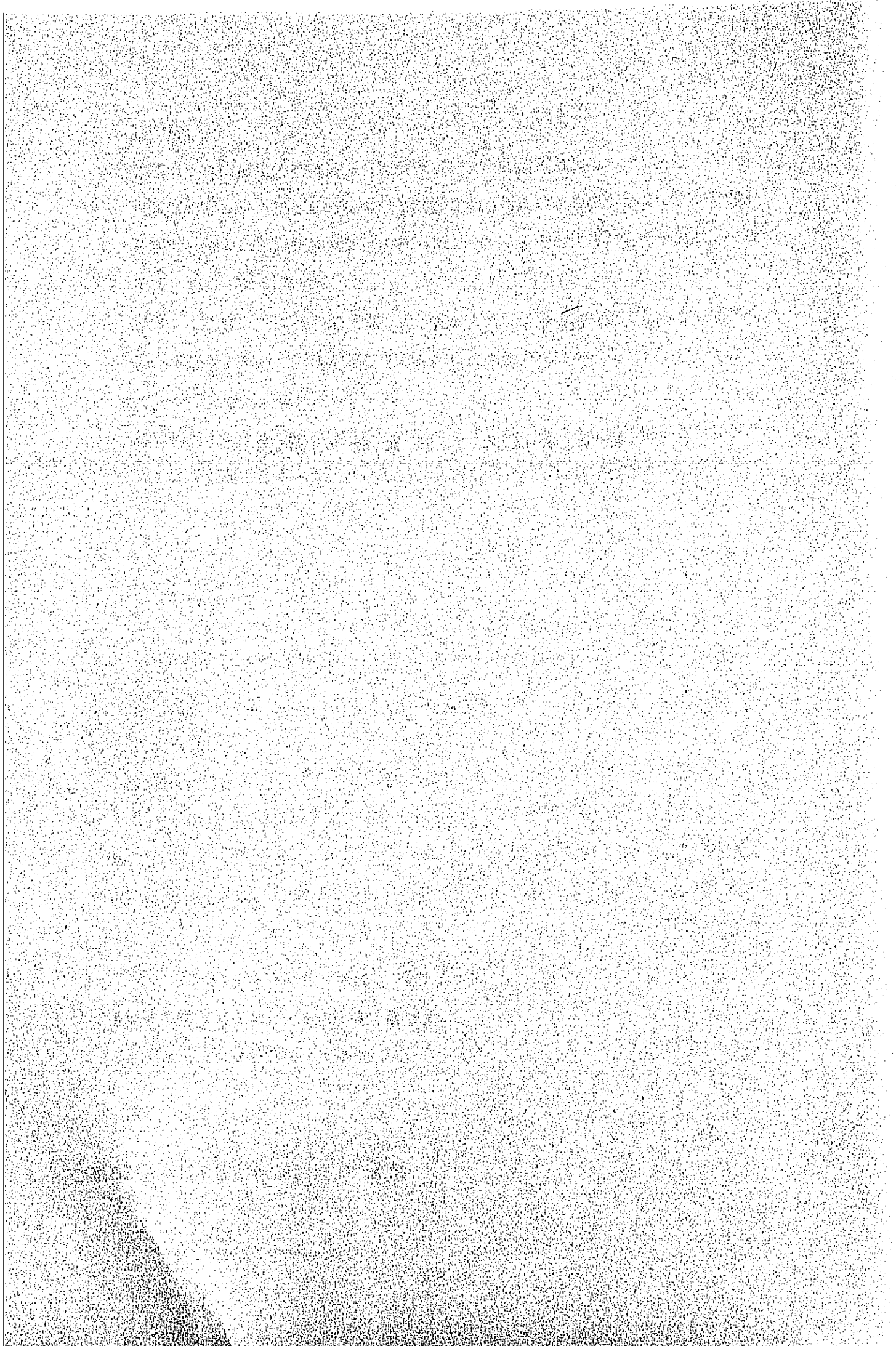
経済発展と人的資源の開発

国 : エル・サルヴァドル

代表者 : デイノラ・ファレス・デ・ヤマギシ

レヒナ・デ・ベレス・メヒア

東京, 日本, 1988年3月7日から16日迄



エル・サルヴァドルのプロフィール

政治組織

行政的には、14県と 262市があり；1983年1月8日の憲法により統治され、そのもとに、サルバドル人民を方向づける社会的、経済的、文化的、政治的、道徳的原則が捧げられている。

1983年国家憲法に従い、行政権は、5年ごとの国民投票で選ばれた共和国大統領により行われ、立法権は、国会が受け持ち、司法権は、最高裁判所の責任に属する。

軍の布告により1979年10月15日より政府革命会議が作られ、それにより、エル・サルヴァドルにおいて新しい社会を達成する必要性から、一連の経済的並びに政治的社会機構が破壊された。

地理学的状況

エル・サルヴァドルが司法権と統治権を行使する共和国の領土は、この上なく小さく、大陸部分に加え、島、小島、浮き島、領海そしてフォンセカ湾の共同体、領空、地下と該当する大陸並びに半島台地が含まれる。

また、エル・サルヴァドルは、海、地下そして 200海里迄の海層に統治権と司法権を行使する。領土は、21,040.79平方キロである。

エル・サルヴァドルは、アメリカ大陸に位置する中米共和国の一つであり、緯度で言えば北半球、経度で言えば東半球の焼けつくような北の地帯に位置する。大西洋岸には、海岸線を持たない。具体的には、北と東はホンデュラス共和国に隣接し、東と南東は、フォンセカ湾、それがニカラグアと分離させ、南は、太平洋そして西は、グアテマラ共和国。地理的座標の端は、北緯14° 27' 00" ネグロ川、フリオ川あるいはブルハ川、メタパン市が北緯13° 09' 24"、フキリスコ湾のバホン島が西経87° 41' 08"、マンゲリタ島あるいはピリガジョ島が西経90° 07' 50"、バス川の河口。

気候は、熱帯で、雨季が5月から10月、乾季が11月から4月。

人口事情

エル・サルヴァドルの人口は、最近10年間に非常に急増した。それは20年ごとに人口が倍増すると考えられる割合である。1988年のエル・サルヴァドルの人口は、推定で

5,031,483人である。この数字は、3つの不安定な人口統計の変化要素の結果である。その3つとは、多産、死亡率、移民である。この変化要素は、経済、社会、文化現象と関連し、それが国において到達した開発の程度により影響してきた。

人口増加は、個人、家族、社会福祉水準に影響を与えた、それは、教育、厚生、住宅、栄養等の社会事業の要求にも影響を与えた。

現在の危機により、前述の不安定な人口統計の変化要素のいくつか、特に移民と死亡率が明らかに影響を受けた。

エル・サルヴァドルの人口密度は、中米で一番高いことを指摘しなければならない。またこれとは別に、この指数の著しい加速がある。最新の国政調査によれば、1950年に1平方キロ当たり88人であったのが、1975年には197人、1988年には1平方キロ当たり239人である。

この状況より派生した問題は、人口の均等な配分がないということである。首都、サン・サルヴァドルが中心である都市圏には、非常に多量の家族が集中し、その大部分は強い国内移住の結果として定着している（これと同じことが東部と西部のそれぞれの重要な中心都市であるサンタ・アナ、サン・ミゲルにも起こっている）。

人口増加は、基本的には2つの要因により起こった：

- a) 高い出生率、この降下は、大変ゆっくりであった。一方出生は、若年から始まり（20才以下の母親のパーセンテージが目につく）、また45才以降の出産女性もかなり多いことが目につき、1950年には、48.3%、1985年には、37.96%であった。
- b) 死亡率の減少は、他の国々に比べても非常に高い指数である。1950年 19.89%、そして1985年には10.79%。

田舎より都会への強い移住の進展があるにもかかわらず、サルヴァドルの人口は、田舎で多い。1950年から1985年の間にその指数は、下記の様に修正された：

	都 会	田 舎	合 計
1950年	36.5	63.5	100
1985年	49.9	50.1	100

田舎より都会への移住、道路網の開発、電気サービスの拡大は、典型的に都会のものと典型的に田舎のものとの限定を難しくした。多くの田舎の家族は、都会生活の習慣的な要素と都市地域に設置されたものを所有し、一般的にこのような生活を特徴づける水

準には達していない。これは一部には、国が、特に首都が被っている無組織な都市化の過程に起因する。サルヴァドル人口は非常に若く、年齢構成は、1986年には0才から19才が57.49%で、一方65才以上の人口の成長は反対にごくわずかでたった3.37%だけである。並行して、寿命は着実に伸びている：

期 間	男 女	男 性	女 性
1950-55	45.26	44.10	46.47
1955-60	48.57	47.26	49.95
1960-65	52.34	50.76	54.00
1965-70	55.92	54.12	57.82
1970-75	58.75	56.55	61.05
1975-80	57.42	52.44	62.64
1980-85	57.15	50.74	63.89

出所：概算，人口局 MIPLAN, 1986年4月

社会文化状況

社会文化の観点から、国内には、いくつかの模倣の問題点がある；それは現実には、初めにイスパニア系、次いでフランス系とアメリカ系。とはいえこの面での反動がすでに始まっている。それは、国内文化的表現の当然の再評価である。“近代的なもの”嗜好は、工業化過程より出てきた新しい階級に強く合体し、彼等は、ヨーロッパ文化との特別な接触もなく、また、国あるいは地方独自の文化を評価しない。

美的表現（音楽、造形美術、文学）は、一般に、時代にそって変化する影響の産物であり、それは、国家構造内におけるその価値を捨てるべきではない。

人口圧力と労働源の欠如が、移住の“階級化”を生み出した。田舎の人は、隣国へあるいは国内の小都市の中心へ、人目を忍んで移住する。その中心の市民が、サン・サルヴァドルへ移住する；首都の住人（ある程度の文化水準を持つ）は、アメリカ合衆国へ移住する。

文盲は、特に田舎の人にとって非常に深刻な問題である。田舎に住む人の教育の不足は、生産共同体の10人の構成員の中で一人だけが、全くの文盲とみなされる(1)。人口成長の大部分の人達が国民のこの分野に位置している。

(1) C t r. TEDESCO、ファン・カルロス。エル・サルヴァドルの工業と教育、Dealac、1978

取り入れを強要する季節的な仕事と国内移住が、他方で、学校からの脱落の高い指数を誘発する。

公用語は、イスパニア語であり、国民の大部分にカトリック教が普及し、教育は、必須的に国に帰属し、基礎教育は、義務であり無料である。

発展の基本的要素である教育は、国民全体に到達するには、中途半端の優れた位置を占めている。この意味で、異なった人種、政治社会による先達、あるいは保護者の性質と言う理由で否定することはできない。

国は、1988年の国家予算の15.7%を教育分野に当てている。

1987年における就学人口は、44,834人が幼稚園、709,567人が基礎レベルの学生、95,979人が中間レベル、そして66,515人が高等レベルの学生である。

地方の学校では、高等教育以外は2部制であり、それは、特別時間割りである。

これらの努力にもかかわらず、完全文盲の数字は、喜ばしいものではない、というのも文盲人口が58%と出ているからである。

国の教育システムは、2つの主要なサブシステム、つまり公式と非公式に組織されており、各々が下記の活動のレベルと部門に捧げられているからである。

公式教育サブシステム

- 幼稚園レベル
- 基礎レベル
- 中間レベル
- 高等レベル

非公式教育サブシステム

特別教育

- 成人教育
- 若年層の世話
- 文化的規範の保護と繁栄
- 国家遺産の保護
- 芸術の発展
- スポーツの振興

1. エル・サルヴァドルのプロフィール
2. 社会経済的進展
3. 国家開発計画における教育政策

最初に、我々の国々の相互理解のために非常に重要なイベントに参加するために招待いただきました日本政府に対し感謝いたします、同様に、エル・サルヴァドルの代表者として著名なご列席の皆様並びにこの素晴らしい国の全ての国民に対して我々の国民と政府よりご挨拶申し上げます。

エル・サルヴァドルのプロフィールに関しての簡単な説明で、この紹介を始めます。エル・サルヴァドルは、アメリカのハートに位置する、総面積が21,000平方キロ少々小さな国であり、人口が約5百万人。そのうち50.1%が田舎に住み、49.9%が都会に住んでおり、北と西がホンデュラスに、西と北西がグアテマラと、南が太平洋と接しております。

行政的には、14の県と 262の市に分けられ、1983年の憲法により統治され、このもとに、サルヴァドル人を方向づける社会的、政治的、経済的、文化的そして道徳的原則が捧げられている。

その歴史に関しては、我が国は、スペインにより征服され、植民地にされました。そしてスペインは、1821年9月15日の独立の日迄統治しておりました。この状況が、言語、宗教と習慣の著しい文化的植民地化をもたらした。

征服時、スペイン人達は、多くの住民が、クスカトララン王国と呼ばれるところで、農業特にトウモロコシとカカオ栽培に従事しているのを発見した。

植民地時代には、多くのスペイン人の農場では、インディゴあるいはアニルの栽培に従事し、それをスペインへ輸出していた。またペルーのバルサムとして知られる生産物も輸出用であった。それは、我が国で生産されていたし、現在でも生産している。しかしながら、スペイン人は、その原産地を知らなかったためにそのような名前を付け、そして生産物を利用し続けている。

独立後すぐに、最後の四半世紀にコーヒー栽培が集中的に導入され、それがサルヴァドル経済の基盤である。

この単一耕作、抽出の経済モデルにおいて、人々は、進展するための大きな啓発を必要

とせず、師匠の組織的養成部門において、ただ一つの具体的活動の資格を受けるだけであった。これにより、政府が人民の教育基盤の拡大の意図を表明した。しかしながら、努力は限られており、教育問題における強い衝撃が評価されていない。他方、前世紀の自由の変革が、共有農地と共有地を排除し、それが生産機構の不安定な恩恵と共に、土地を持たない農民の急激な拡大が、生み出されたということを考慮しなければならない。

この減少は、今世紀に悪化し、生存活動、季節労働に限定した人々と経済インフォーマルセクターを生み出した。

過度に集中した不動産の所有と、所得の不公平な分配が、国における少ない資源の偏った利用と共に、大きな不利益をもったセクターの社会的向上を許さず、社会的硬直、開発における大衆の限られた参加、そして不適当な労働並びに政治組織を誘発した。

国の経済発展は、コーヒーと他の少ない農産物（綿、砂糖黍）の国際価格の変動の全ての危険と不利益を持った農業輸出活動に、基礎を置いていた。その集中耕作が輸出農産物の多様化を妨げた。国際貿易により生み出された収入に関して、国の依存度は高い。

国際市場の動向に依存する経済においては、消費並びに投資能力が、政府の管理外の不安定な経済的社会的総括に合致される。

人的資源の開発に関し、この時期に、人文主義者のアルベルト・マスフェレールの言葉による成人を含めた全ての人の強い跳ね返りが噴出した。アルベルトは、彼のヨーロッパ時代に知った、“町の男”の相対的啓発に衝撃を受け、“読む事と書く事”、“本を通じての文化”を書いた。理想主義を最も純粋に持っているが、実践感覚が不足している（少なくともその時期には）マスフェレールの考えは、大人に有利な何らの教育活動を導かなかった。告発が残り、事実が欠けていた。

前述の状況が1932年の農民決起に出てきて、抑制することができた。これに続き、現在まで大きな変革無しの社会経済的構造内に、政治的安定の時代が続いた。

ここまで時間と空間、国での出来事を抽出して説明してきた。というのもこの一般的な考えで我々は20世紀の後半まで到達した。

50年代より、基盤として輸入の代用と補完性の図式の中での工業開発を維持しての中米共同市場の状況で、多様化した生産機構の形成のための行動が開始された。明らかに、この段階では、工業開発と商品の交換が強調され、人的資源の開発が避けられていた。この結果、国民の大多数の社会要求が満足されず、そして国の全分野における恩恵が、公正に分配されなかった。

不均衡が、悪化したのは、天然資源と人的資源の部分的利用が、雇用構造が農業部門で降下し、工業部門が静止し、第3セクターへの移動を余儀なくさせたからである。

急激な人口成長が、失業率の増加に拍車をかけ、それが同時に著しい移住を引き起こした。

中米の地域的危機が、60年代より、バランスの取れた経済成長の支えと、新投資の奨励、国内市場を拡大し続ける能力がなく、そして最終的に財政的並びに商業的障害物を克服しそして地域の保護主義が再び増大していくことを阻止するための統一機関の無能力により現れた。

1970年より、サルヴァドル経済の発展は、3期間に特徴づけられる。

第1期は、1970年から1978年をカバーし、第2期は、1979年から1982年、そして第3期は、1983年から1988年である。

第1期には、経済は、不活動で支えられた形で拡大した。国内総生産は、年5.5%で成長したし、その成長の大部分は、富とサービスの輸出、投資と消費の拡大による。

外部よりの規定により、輸出生産物（コーヒー、砂糖、海老）の価格が回復し、換算率の比較的安定が維持され、そして工業生産の増加が、共同市場において有利な地位を維持させた。

マクロ経済的処理指数が申し分のない発達を示したとは言え、社会集団には、同じ様な進展がなかった。というのも人的資源、厚生サービスの提供、給電や他のものが、経済改革の弾みの後回しにされたからである。このような理由により、国レベルで、そして国の全ての分野の協議により、新しい哲学的概念と生活様式の中で、サルヴァドル人の養成を目的の中心とする教育システムの全体改革が始められた。

1979年から1982年の第2期は、深い政治経済的変換と国際的に不利な時期が同時に起こった。79年終わりの政府の変更により、国の生産構造における十分な改革が採用になった（農地改革、銀行と貿易の国有化）。前述の改革は、影響を受けた分野の防御反発を招き、それが国に大きな経済財政的危機と平価の切り下げと為替の投機をもたらす国内的または対外的不均衡を生み出した。

この危機は、エル・サルヴァドルの安定への解決を妨げる政治的崩壊の場面を見せた。崩壊は、権力と国の経済に否定的衝撃を持った社会層の高度化と崩壊に反映した。それと同時に、生活とそれによる人的資源の質を悪化させたことにより社会的問題と見なされた。

この状況に対し、新政府は、1908年から1981年の間に、緊急計画を採択した。そのめざ

すところには次の目的が含まれている：

- a) 農民に対して土地とその耕作による利益を享受する権利を認める。
- b) 時期に即した妥当な形での資源の道をつける。
- c) 失業と労働力の不活用の減少。
- d) 栄養、厚生、住宅と教育の不足の減少。

国内政治経済的紛争の深刻化により、これらの導入は、十分に達成されず、人的資源の開発の強化に向けられた新しい行動が、後回しにされた。

経済被害の増加をくい止めるための努力において、政府は、1982年に改革を強化し経済の状態を安定させるために向けられた経済社会プログラムを制定した。

第3期、すなわち1983年より、経済は回復の兆しを見せた。79年から82年の間に見られた主要なマクロ経済的集団の下降傾向が覆された。とは言え、社会的期待を満足させられる可能性が減少した。国民のための多くの条件が深刻になり、家族の大移動が続き、教育、厚生システムの損害過程が続き、失業と取り残された人々が問題となった。

この新しい状況に対して、サルヴァドル政府は、1985年に“平和への道”とよばれる計画を実行し始めた。この中心目的は、民主主義、講和、紛争の人道化と進歩的そして関連した形での経済の再活性化の探求である。というのも経済の再活性化なしに民主主義は前進しないし、民主主義なしに経済の再活性化は進まない。そして経済の再活性化なしに平和はない。

この意味で、現実には、対話と交渉を通じて講和の過程を再開するために、中米レベルでの大きな動力が為されている。地域の5人の大統領により、“中米の不動で継続的な平和を確立するための行動”と言う書類に署名された。それは、地域における全ての社会的そして政治的権力が、解決のための手段を提案するための刺激を作り上げる。

国内的レベルで前述の目的達成のための一連の手段が制定され、その中には、社会事情で使われる活動が際立っており、エル・サルヴァドルにおける人的資源の開発に向けられた活動が強調された。

ここまで、エル・サルヴァドルの経済発展における出来事の総括を説明することに努めてまいりました。その中で、国の発展過程における人的資源の能力開発のための努力が、突発的で組織化と継続性に欠けていたことを結論できる。1983年より、“国の発展は、教育が到達したところまで到達する”という、政治的そして基本的な前提より出たしっかりとした意思をもって、まとまりのあるそして2000年迄計画した人的資源の養成政策が制定さ

れた。その中で、人間は、開発の客体であり主体である。

私は、この説明と、わが政府と国民の約束された将来に対する信念を表明して終わりたいと思います。そのために、現在の危機を良く調べ、また憲法の法規の中で経済戦争、我々が強く憧れている平和と民主主義が得られるための必要な手段が補足されている。

国家開発計画における教育政策

全ての我々中米の同士並びに日本の尊敬すべき友人に対しエル・サルヴァドル政府より熱烈なるご挨拶を申し上げます。

人間が開発の客体であり主体であるという仮定より始め、エル・サルヴァドル共和国政府は、1985年より、“平和への道”と呼ばれる国家開発計画を採択した。それは、ガイドとして市場の経済の過程をもち、そして経済効率の減少なしに社会目的を追求する。

その基本的声明の中に、“経済政策と社会政策は、解消することなく結合して現れる”と指摘し、それは、社会正義のない経済政策は、経済それ自身の理論を挫折させる。

その目的達成のため、国家開発計画“平和への道”は、人材振興国家計画を創案した。その実施は、全てのタイプの取り残された分野と、その生活状態の向上を緊急に必要とする分野の利益のために、社会教育任務を発展している省に任せられている。

国の最も急ぐべき問題の一つは、国民の大部分がおかれている生活状態の悪化である、このインフォーマルセクターは、自発性により特徴づけられており、非常に多くの経済活動に人口の多くが合体する。

インフォーマルセクターは、比較的静かであった都市において特に増え、そこで農村部で仕事を見つけられない人や、そして武力紛争の直接の犠牲者が定着し、都市を避難所として利用した。

このセクターを制限する国境は存在しないが、資格のないそしてわずかな資格をもった労働力、低収入で低いあるいは役に立たない学校教育を受けた労働力によって基本的に作られたといえる。

このセクターは、次の様な特徴を持つ：

- 一つの活動から同じラインの他の活動にたやすく変更できる。
- 仕事を簡単な工具を使って行い、わずかしか機械を利用しない。
- 仕事に区分や専門化がない。
- 困難な状況に対応することができる。
- 直接税を収めない。
- 法律的登録がない。

セクターの活動の乏しい技術資格が、その中に入ることをたやすくする。それにより、基本的に自分自身のための労働者となり、その仕事は、継続性がなく、当然収入の不安定に

特徴づけられる。

人材振興計画は、国家経済に対するインフォーマルセクターのより大きい保護と結合、そしてより良い組織並びにそれ自身の効率と、更なる良い効率を狙う戦略を提案する。

その実現のために、次の手段が実行される：

- a. 前述のセクターの労働者の生産の質の向上させる目的での労働者、職業、職人訓練センターの設置。
- b. クレジットが、特定の条件にしたがってインフォーマルセクターに届くようにするための金融システムの拡大。
- c. 生産単位のより効率のよい組織を作るための技術援助の準備。
- d. 異なった通信並びに普及の手段の利用、それは前述のセクターに対して、身を守ることができる機関、法律を知らしめるためのものであり、また、簡単な技術や組織の形態について有益な知識の普及のためである。
- e. 原材料と副産物の生産協力組織を通じてのこのセクターが持っている国家的要因の集中利用能力の利用。
- f. 特にインフォーマルセクターの労働者のための社会的貸付システムの設計図。
- g. セクターの下請けにおける労働法の効力の発生。
- h. 共同事業、識字運動と厚生の点での公式教育センターの社会活動の促進。

国家開発計画、“平和への道”と“人材振興計画”における教育政策において、社会経済政策の基本は、教育であると考えられる。引用された人間奨励計画のなかに、農業、労働、公正、公共事業等の社会教育事業を進展させる全ての省が含まれている。それらの各々が、国内プロジェクト、議会との協調による、共通企業を作るために分散した活動を避けるために、共通目的と目標の獲得において他の機関と合体しなければならない活動、その中で活動は、一つの同じ国民の利益のために互いに強化される“疎外を被り緊急な生活の質の向上を必要とするセクター”。

教育分野において、国家開発計画の社会経済政策の基本は、教育であり、それを通じて国民に対して、国の開発へのより大きい水準での参加を獲得するための基礎手段を提供しなければならない。

根源の目的が、サルヴァドル人の完全な開発である教育は、より公正な、より人間的なそしてより富裕な社会の建設に貢献し、義務と人間的権利の尊重を促進し、国家価値で認識し、中米国民の統一を作ることに努める。

これら全ては、人材振興計画の実施により具体化される。それは、文盲率の減少、授業の質の上昇、基礎教育への就学率の向上、そして労働資格の付与、サルヴァドルの大人の国民の生活の質の向上を求める。

正式あるいは、正式でない教育システムは、社会倫理価値の認識過程で、重要な要素となり、サルヴァドル人は、社会的並びに個人的責任、似たような人との連帯、他人の意見の尊重、自分自身の評価、労働と研究の精神、自己評価と自身の克服の原則を取り戻す。

正式教育は、強い援助であり、教育システムの全てのレベルへの就学を拡大し使用可能な材料を合理的に使うことで脱落を減らすために最大限の努力をする。

参加できる教育は、最もダイナミックで根気強いプログラムである。都市、農村集団の中の成人と、教育の恩恵から疎外された田舎の人の教育が、優先的に注意を払われた。若年層の教育開発政策は、職業指導、職業訓練校、工芸学校、複合職業学校に支えられている。

高等教育は、国の社会的並びに経済的発展の目的に一致した知識をもつ専門家と技術者の養成に重点をおいている。特に国で、緊急に発展の必要のある製造業と農産業に従事する人と国の各地域において必要とする人の養成である。特別教育プログラムは、紛争により影響を受けた民衆の衝撃とリハビリテーションを受け入れ、学校と家族と共同体の協力の基に、制度的に実施される。

さらに、国の現在並びに将来における要求に応じる新しい輪郭、そして近代的履修過程ビジョンの中で役に立つそして形の整った教育が必要とされる。また仕事の適当な条件、公正な誘引と国、共同体、民間部門と企業家の能力にあった貸付を保証しなければならない。

人材振興計画は、疎外された人々と15才から49才までの大人の所得と、生活の水準の向上を、最終目的として持っている社会的、経済的、文化的振興の戦略の一つである。

最初の段階は、就学率が低く経済条件が不利な民衆に向けられる。というもこの民衆が、減じ得ないそして即時に、家族、社会、経済の発展を作り出す責任をもっているのにそれを実現する資格を持たないためである。

計画は、その目的達成のための努力と、全てのセクターと公共並びに民間機関の意思の完全なメカニズムを作り上げ、恩恵を受ける民衆に（直接あるいは間接的に）補足的そして構成する4つの教育的選択を提供する。構成要素は、

- 完全な識字
- 距離をおいての基礎教育
- 仕事の資格の付与
- 基礎文化

計画の活動が優先的に向けられている民衆は低所得そして付随する低就学率により特徴づけられる。

そして彼等の一般的特徴は、

- 都市と田舎の民衆の間に際立った違いがない。
- 計画がカバーする対象民衆は、2,073,062人である。
- 大部分が女性54.3%、男性45.9%に属している。
- 民衆の全部が学制のいずれのレベルにも属さず、ただ幾人かは1年から3年のレベルである。

“等級なしそして活動なし、職業なし”に分類される全ての人は、収入がない。この状況がこの民衆の問題を明らかにする。それは、経済的並びに社会的必要性の満足を支え、そして永続的な収入源を利用しない。

全ての分析より、前述の民衆は文盲、3年以内の学校教育、仕事のための資格の欠如の高い指数を示し、それが主に女性に影響し、それにより家庭、教育、労働の範囲で行う全ての活動における有効性を弱める。

人材振興国家計画は、2,073,062人の非生産的人間を、2000年までに国家並びに個人的発展に貢献し、平和と心の人的完成を求める尊敬すべき人間力に変えられるように目標を立てている。

人類の最も良いものと、これが国に対して彼の一番良いもの、彼の有効性と責任を提供するのに資格があるという条件で、人的資産である。

有り難うございました。

中米民衆統合プログラム
(PROINPO)

中米人民組織第1回会議で承認された構成原理

旧グアテマラ, 1988年1月



1. 紹介

中米は、先例のない歴史的瞬間に生きている。地域内外の政治的、経済的そして社会的状況が、何度も失望しそして遅れた地域人民の平穩な共同生活という古い理想を、第一の図面に想定した。

それらの環境の力が、国の最も高い政治的部門に、短期間に二つの決定的事実の認識を持って、国の現状に最も合った解決をみつけるとの気持ちで、四方八方に努力を展開するのを余儀なくさせた。1番目の事実は、中米社会を特徴づける構造的問題が続き、そして深くなったことで、そして2番目が、中米諸国間の相互依存が、幾重もの網を織り多数の関係を増やし続けてきたことである。

この関連の枠内で、第2回中米大統領会議（エスキプラス II）が1987年8月にグアテマラで開催され、一括した解決を見つける政治的意思が表明され、そして安定したそして恒久的な平和が、資源の開発なしに考えられないと言うことの重要性を浮き彫りにした。そして経済的並びに社会的分配が、社会の全ての層において受け取れるべきである。この最後が、疑いもなく現在までに試された統合の図式を問題にし、地域の指導者（国家並びに民間部門）に現実の状況が提供する挑戦がある。

挑戦は、福祉の経済と経済的社会的民主主義が必要であるとの大統領たちの明確な表明より生まれた。^{1/}

中米人民統合プログラムでは、地域の人民層（改善委員会、連合可能会社、小並びに零細企業家の組合、協同組合等）は、相互関係の開発の新しい様式とその固有の利益の自己支持成長過程の作り出しの主人公になるための十分な能力を持っていると言う納得よりこのメッセージを取り上げた。

2. 指導原則

2.1 中小企業家と協同組合の組織は、人民統一過程の主役であり政府が過程のための補助者としての機能を引き受ける。

2.2 統括原則として下記を持つ。

2.2.1 ひとの自由な移動。

2.2.2 富と製品の自由な移動。

1/ 中央アメリカにおける安定したそして恒久的な平和を建設するための方法。
グアテマラ、1987年8月7日

- 2.2.3 資本の自由な移動。
- 2.2.4 富の自由な創造。
- 2.3 国の主権と法令の絶対的尊重。
- 2.4 義務と権利の絶対的平等。
- 2.5 利益と費用の公平な分配。
- 2.6 プログラムとプロジェクト進行における経済的能力。
- 2.7 政治的、宗教的、人種的要因による差別無しでの参与の自由と平等。
- 2.8 中米人民の生活の質の向上を保障する手段としての人民組織と自己管理組織に対する優先的考慮。

明らかにプログラムは、地域においてすでに実行している照準を合わせた方面での努力を2重にするのではなく、またすでに存在する国際的機関との交渉のための新しい組織を作り出すのを追求するのではなく、それが目論んでいるとおりの努力を頼りにして補足条件とし、そして国内努力を尊重しながらの国際的援助を必要とする。

3. 目的

プログラムは、次のような目的を提起する。

3.1 総括

経済的、そして社会文化的繋がりを強化することを通じて、生活の質の向上と社会的状況を高める手段として、人民組織の活発な、そして直接的な参入に対する地域的統一過程をつなげる。

3.2 各論

- A. 地域の人民セクターの組織と、全体決定の獲得を強化し認めるのに必要な組織と方法を創造する。
- B. 自己支持開発を保障するプログラムと、プロジェクトにおける組織された人民セクターの能力と資源を方向付けるための参与形式の設定。
- C. 人民組織のプロジェクトの作成並びに交渉能力の強化。
- D. 実際に中米の国～国以上で人民参与のプロジェクトを確認しつつ実行して、それを政府あるいは国際的協同体の支援に提出する。
- E. その国だけあるいは複数国間で、中米諸国の人民セクター間での協力関係を定着させるための機動的、合法的そして財政的インフラストラクチャーの創造。

F. 統一組織と地域レベルでの生産過程に対する援助としての人民訓練網と組織網
振興と強化。

G. 地域レベルでの、その分野における人民集団の必要性を満足させるのに向けられた情報あるいは技術の交換システムを創設する。

4. 活動範囲

指示された目標に到達するために、協同組合あるいは他の同業組合のような中小並びに零細企業家は、次の活動範囲であると理解される：

1 垂直意義

- (1) 農業（伝統的並びに非伝統的）
- (2) 工業
- (3) 農産業
- (4) 工芸
- (5) 建設
- (6) サービス

2 水平意義

- (7) 振興：人民レベルでの参加可能組織の創設を助成する活動。
- (8) 組織：中小参加可能形態の組織の補佐。
- (9) 能力付与：企画、作成、そしてプログラムとプロジェクトの管理、技術強化、商業化（特に非伝統的産物の）外観
- (10) 共同投資：人民側よりの、政府事業あるいは現存するあるいは将来設立される民間企業への参加可能形態での株式参加。その株式は、販売、共同投資等に用意される。
- (11) 技術指導：統一過程を支援するための法律的機関的修正。
- (12) 財政援助：金融システム並びに保証システムの設定と強化。

PROINPO第1回会議

主要合意事項

PROINPOの第1回会議が、旧グアテマラで1月29日と30日に開催され、コスタリカ、エル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラスそしてニカラグアの代表団が、以下の事項を満場一致で合意した。

1. 地域レベルで、PROINPIOの最高権威よりの要請でそしてその実現に責任のある15名のメンバーに同意された調整委員会を創設する。前述の地域委員会は、1国当たり3名の代表により構成され、そのうち2名は民間部門より、そして1名は官庁部門よりである。
2. 前項に示された地域委員会の構成委員の指名をしている間に、PROINPOの第1回会議の管理役員会は、地域レベルでの臨時調整委員会を組織した。この決定は、管理役員会が、全ての国々とPROINPOの原理につながる分野を代表しているということとを考慮して採択された。エル・サルヴァドルの代表は例外であり、速やかに代替りの人間の名前を通知する。
3. PROINPOの専門事務局としてSIECAを任命する。
4. 2項に示された臨時調整委員会の実行事務局としてグアテマラの都市並びに地方開発省を任命する。各々に大臣並びに副大臣の資格で、実行書記としてLic. レネ・デ・レオン・シュロッター学士、そしてDr. ネルソン・アマロ博士を一般書記補佐として指名した。
5. 1988年の間にPROINPOの4回（2回目から5回目）の会議を開き、本部を5ヶ国持ち回りとする。
6. コスタリカの、PROINPOの第2回会議を、自国でこの3月に開催したい旨の提

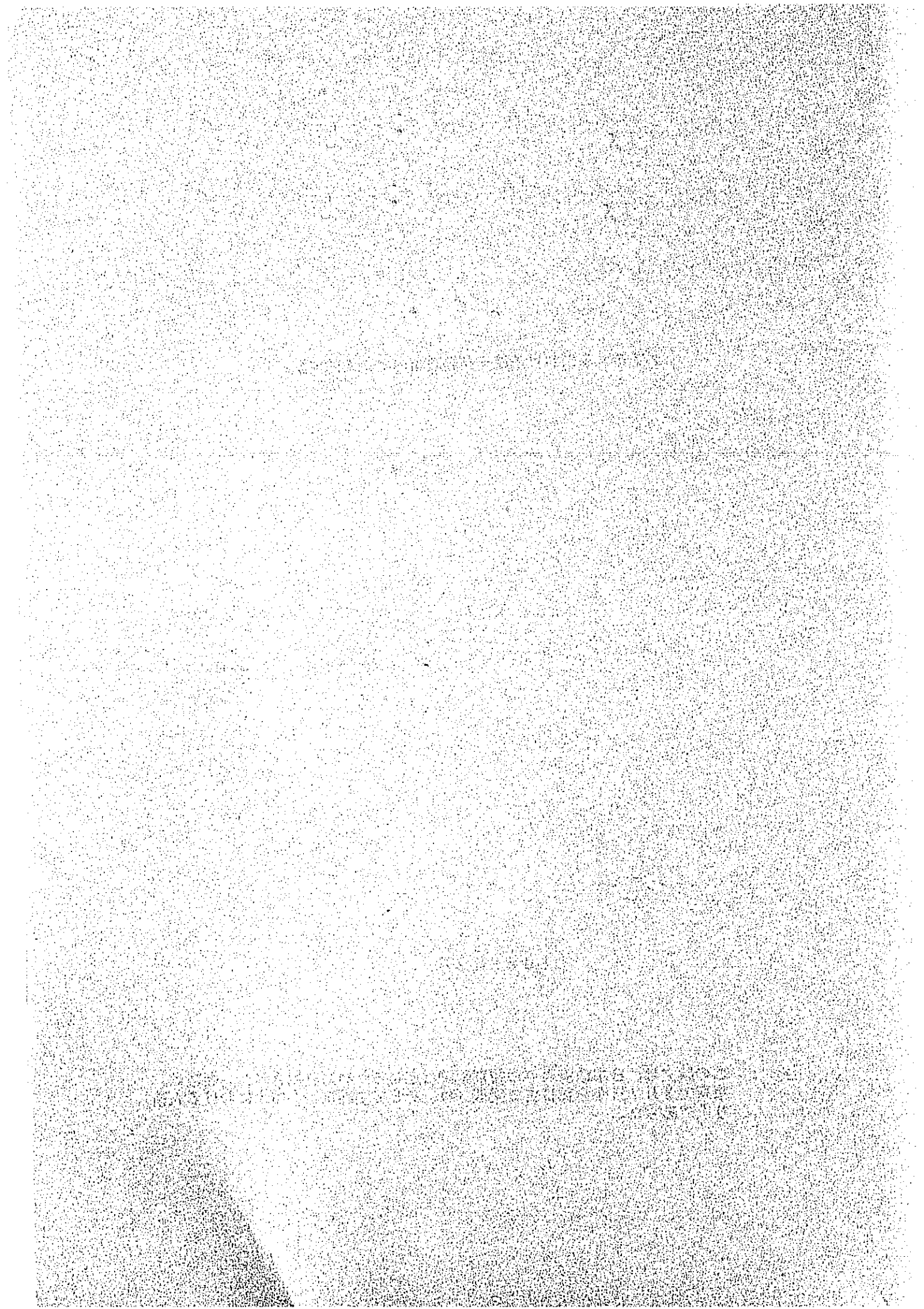
案を承認する。

7. PROINPOができるだけ短期間に具体的実行を表明せねばならないことより、コスタリカのサン・ホセでの第2回会議に、各国が、技術並びに財政協力組織による後の考察のために可能なプロジェクトのプロフィールを提出することが議決された。
8. 半年に一度の割合で、地域の民間並びに官庁からの代表者の参加による、中米レベルでのセミナーを開き、そこで関係する開発についてのテーマに取り組む。

グアテマラにおける統一開発政策内での人的資源

1988年2月

注：この論文は、日本政府よりの特別招待に応じるために実現された。会議は、東京で3月7日から16日まで開催され、そして主題は、“中米における人づくり”であった。



1. この報告は、農村開発に参加するための共同体の組織モデルを基礎とした人造りと経済成長の選択すべき戦略を説明するものである。同様に、政治権力行使の民主主義概念内での開発を振興する政府の介入方法を述べる。

1.1 地方農村開発への参加のための共同体の組織モデル

グアテマラ政府は、都市と農村開発省並びに都市と国家農村開発委員会を通じて、人材の利用の新しいモデルを進めてきた。承認されたモデルは、“民衆参加”と理解され、それにより、民衆の必要性の周囲にくっついている、あるいは、その民衆が住み、働くところの、もっとも身近な社会環境より発生する自己管理組織を通じて、生活の質の向上に向けられた活動を民衆が実行し始める。1/. この連帯の実行における最近の目的は、2つある：a) 一つの社会が続けねばならない目標を決める決定過程における影響、限られた資源によりこれらの目的達成のために指定されねばならない、そしてb) この目的に関係するプログラムやプロジェクトに対する努力の自発的貢献

2/.

与えられた定義は、次の様な農村開発の現実の概念を多く含んでいる：

“農村部に住む、低所得者層の生活水準を向上させ、そして自給自足的開発の過程を進める” 3/.

注1/ モデルは、人の尊厳を基礎とした研究、経験そして倫理的原則より派生した行動のプログラム。大部分の実践は、与えられた環境に対するこれらの指導の完全な適用のために必要であることを意味する。

注2/ このセクションで示唆するこのモデルは、疎外の克服に向けて、Herder, 1972年と、ロドルフォ・マルチネス・フェラテ、開発のための農政、バルセローナ、連帯、1976年と国連、国家企画のための構成上のシステム国連、ST/ESA/SER.E/18ニューヨーク1979年と、統合された農村開発プログラムにおける公共管理機関と実践、開発のための技術協力局INDESより由来する。ニューヨーク、1980年。著者たちはまた、図式を製図したマリオ・エスピノーサとフランシスコ・ラモスに対する知的な借を表明することを望み、この章に述べられた思想の組織的解説に貢献した。

注3/ ウマ・レレ、農村開発のデザイン、アメリカからのレッスン。世界銀行のために、ボルティモアとロンドンにあるジョン・ホブキンス・大学出版。1975年発行。20頁小さな違いがあるが、強調されるべきである。世界銀行の定義は、決定過程あるいは“ロビーズ”のようなONGsの基礎の組織の役割を考慮しなかったが、彼等の関心が活動中には影響力がある。世銀の接近は、基礎グループの全体的性格も組織により、最も広くついたレベルを通じての共同体の組織を統合する必要性の認識無しに、共同さらに広範囲な参加レベルを通じての一つの貯蓄の手段として、あるいは、部門的活動（インフラストラクチャーあるいは住宅あるいは小さな自作農）として受け入れる傾向がある。

この意味で、基礎組織は、農村開発の立役者であり、この方面への全ての努力の出発点であるとみられる。この目的到達のためのモデルが、このセクションのテーマである。大衆参加過程の基本的そして個別の要素は次のとおりである：

- 何が必要かということの認識
- 利害集団における共同体組織
- これらの集団の教育と訓練
- 外部機関と連関した努力を通じての技術並びに財政援助を基礎とした組織による受け入れ（技術移転も供給する）その役割は、各々の目的達成における自己管理が獲得できるように知識と資源を彼等に与えることを通じてこれらの社会的共同体の自治を支援する。

時間が立てば、開発は、他の社会的集団の自治への介入を許していた従属性の原則における正当性を失うことにより、この過程に何らの遅れもなく、外部機関が引き上げることができる自給自足の“弾み”を手にいれるであろう。

2. 前に概略を述べた活動は、グアテマラにおいて1988年の初めに、1,500名以上の農村促進者と270名の都市促進者により実行されている。これらの促進者達の大部分は、MINDURに属していない。経験を持ったONGsが、個人の訓練だけでなく、これらの目的を果たすために契約された。理想としては、その共同体自身がそれら促進者達に給料を払うべきであるが、この援助は一時であると考えられる。

最近承認された52-87法令により、人口1250名以上の地方議会に対して“法人”が認められた（添付関連法令参照）。

2.1 組織のモデルの特徴

利害集団は、もっとも身近な環境として都市における住民になれるあるいは、農村地域における民衆になれる地域階級をもっている。提案する組織モデルは、しばしば、計画、プログラムあるいはプロジェクトが、地域水準に向けられるほど、合体した住民側よりの自発的貢献が大きいということが強調される。

地方階級は、共同体の参加と開発目的をつなぐことができるもっとも自然で直接的な単位である。

提案される共同体組織のモデル構造は、基本的に地方階級に基礎を置く。将来の予測は、これらの基礎集団が、地方、国家、国際集団をカバーして、もっとも広い水準

で彼等の利害をつなぎ合わせる事ができるということを捨てることはできない。自治体の活動は、国際的水準に到達した基礎集団の一つの例である。貯蓄並びに信用協同組合も、広がりを手に入れることができた。さらに、組織のモデルが、集合の主要要素として、土地空間を強調しているとはいえ、これらの組織の機能面が、与えられた組織において、これらの集団が実行している活動より派生する独特な利害にしたがって、調整されることができるための選択の自由が開かれたままである。例えば、生産と専門家組合、協同組合等。

共同体の組織に言及している構造のプロフィールは、モデルを構成する基礎集団から出発すべきである。地方議会CLs、利害と共通目的の周りに相互作用する共同体のメンバーのあまり広くない分野により、自由に構成された自発的協会。それらは、度々、都市の住民と農村の住民より、自然発生的に現れる。例えば、生産協同組合、相互援助信用計画、学校のPTA。

ある分野においては、基礎集団と例えば生産協同組合というような、工業化世界あるいは発展途上地域において、既に試されたモデルより現れる可能性がある。しかしまた、良い原則が同様に、すでに設立済みで現実に扱っている基礎組織の伝統的手本に基礎を置いての農村開発も可能である。グアテマラの場合、組合は、良い出発点と成り得る。

地域レベルでの共同体の組織の2番目の集団は、通常自治体開発委員会(CDM)設立のための自治体集団である。これは、多くの国において地理上の地域が住民と理解される以上の高水準である。彼等は、その同じ地域に位置する村のCLsの代表権をもっている。CLsは、実行委員会で構成されている(添付参照)、しかし委員会(教育、生産、インフラストラクチャー、構成、文化、スポーツ)の形成が切望されている。この組織はCDLsレベルでの同じ構造を反映する。

この団体が遂行する一般的機能は、地区の民衆を代表する、調整する、活動的にすることである。

特に必要性を見つけること、行動を予定すること、資金を手に入れること、ONGsあるいは政府と一緒にプロジェクトの実行すること、結果を評価すること4/。(2 図参照)。

注4/ 自治体レベルでGLsの人数が不十分なきには、委員会は、共同体のリーダーと志願者により構成される。CDMの組織過程は、GIより励まされる。

図 1

地方委員会のありうる構造

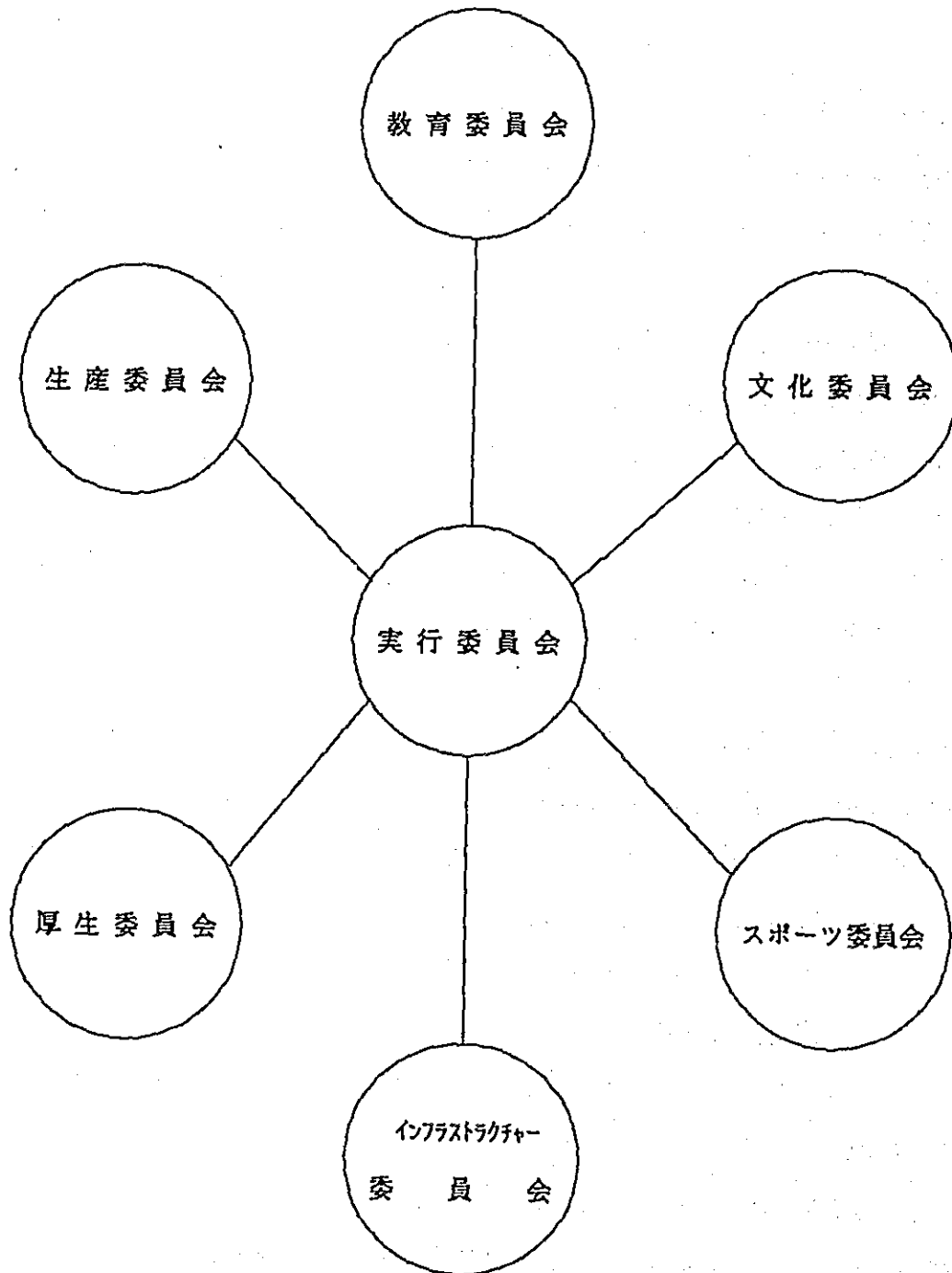
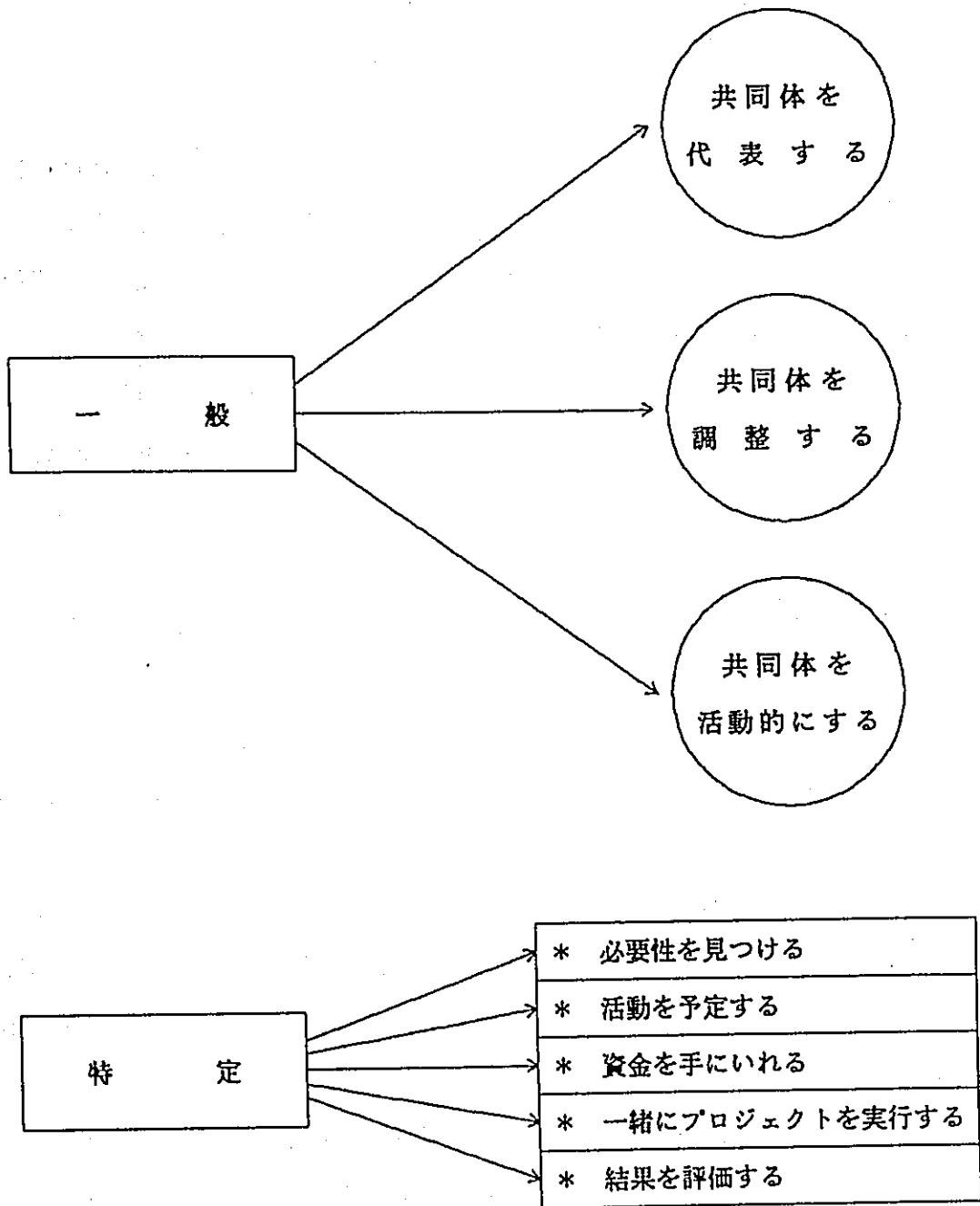


図 2

開発委員会の機能



地方レベルでの共同体組織の存在しうる集団は、県開発委員会と地方開発委員会であり、同じ県と地方のCDLsの代表者により構成されている。その構造と機能は、CDLsとさらに合併したレベルでのCDLsのそれと同じである。しかし、合併されたレベルの各々は、一つの追加的機能をもっている。それはその階級だけに対応する優先権についての決定機能と、民間あるいは官庁あるいは両方の調整組織に対して、共同体を代表するという機能である。これらの組織は、彼等に教育、能力付与、技術並びに財政援助と言うようなサービスを提供する。上述の構造を振興するための基本的方法論は、反復進行のようなものであり、その最も重要な段階は下記の通り：

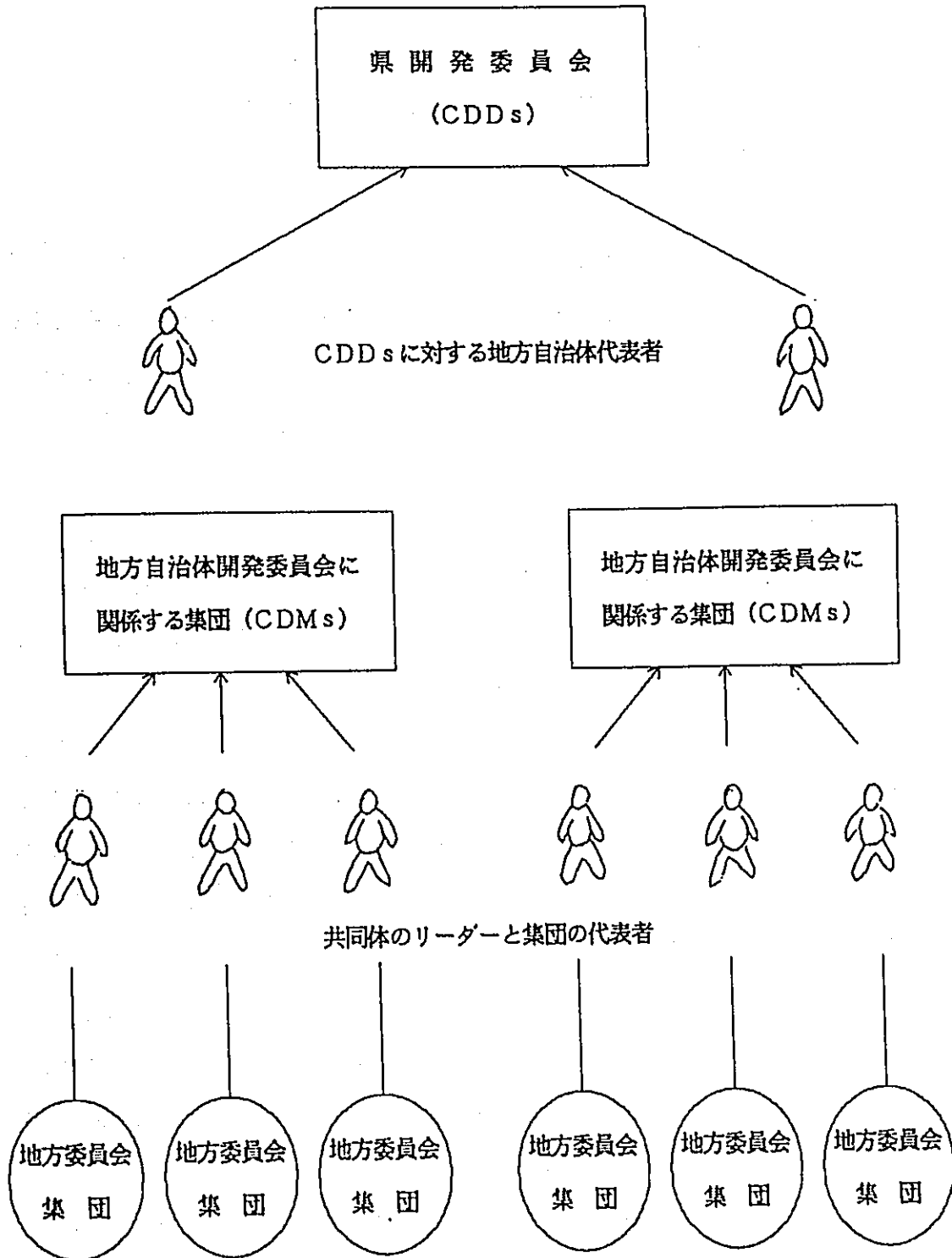
- a) 地方、市、県そして地域開発の過程に参加する民間、公共あるいは両方の機関のチームと一体になった能力付与と調整。
- b) 地方開発における自覚した、あるいは組織した参加のための共同体の振興。
- c) 3ヶ月ごとの自治体レベルの地方議会の市長による招集（GLsの代表との）。
- d) 集合した形での自治体レベルの民衆の必要性決定のための共同体とCLDメンバーの参加を得ての分析の作成。
- e) 分析と共同体の参加により特殊化された優先権より発生する必要性を基礎とした自治体レベルでの行動計画の立案。
- f) CMDとCRDの設立、d)とe)で同時に実現される活動。
- g) 適切な団体との対話を通じた県と／あるいは地方の地域における各々の自治体の行動計画の統合。
- h) 地方自治体、県、地方レベルの行動、実行、管理と評価計画。
- i) 過程の逆供給と再開。これは、地方企画経過により予測された実行が与えられた期間に実現されたときに生ずる。この経過の結果の構造プロフィールは、3図に現れている。

ここで提案された民衆参加の接近は、“経済学者”の予見に対する代案である、それによれば、開発は、資金無しでは成し得ない。費用は、自発的協力が考慮されたときには、固定されたものではない。一定の資金は指定される、組織された集団は、それを目的とするのではない。それらは、彼等自身の手により自由に作り出される。しかしながら、民衆参加部門でのいかなる行動計画も、時間と費用を詳述すべきである。

図 3

共同体の組織を記述する構造プロフィール

地方から県レベルへのモデル



2.2 外部機関の特徴：サービス本部

完全な発展に基礎をおいた取り組み方の展望より、基礎集団に与えられた全ての援助は、しかしそれは彼等が作り出したものではないが、時間的に一時的なものであり、そして過渡的な性格のものである。このように、これらの組織に対して、有効であれ見せかけであれ、援助を提供するONGsあるいは政府の介入は、組織が自活できるようになり、そして、過程が彼等自身により支えられて強化され次第、この援助が止まることを意味する生存の原則に従っての援助、移転、サービスの供給であると見られるべきである。この原則は、サービス本部と呼ばれることができる外部機関を通して機関化される。これらの機関の一番目の任務は、連帯組織の振興である。

2番目は、組織の目的を効率よく果たすために、合体した民衆を教育し、訓練することであり、最終的には、自足自給の発展過程造りに向けられた情報、通信等全の付属物と一緒に必要な技術的並びに財政的援助を振興することである。

サービス本部を設置するのに最適の場所は、自治体レベルであり、地域概念の中が好ましい。最近、民間並びに官庁の地方努力は、このレベルにある。しかしながら、グアテマラにおける、政府並びに民間のプログラムは、異なった方法で独自の資金を使ってではあるが、地方あるいは地域レベルにしばしば到達する。それらは、多くの国家機関と共に地域レベルでそこから発生した必要性より派生した活動を続けている。さらに、“農村統一開発プロジェクト”は、しばしば釣り合いの取れた、機能的取り組み方を強調する優先権を忘れている（全てを同時に行う）。特に、生産と農業生産の目的は、これがいつ推薦されたかを忘れていたようである。しかしながら、“外部経済と地域集団の価値システムが、為替相場を合体するための努力の統合”の有利性を捜すための調整努力は、なおざりにされるべきでない。

優先権と資金不足がこの地域の将来に対する歩みを導く。イタリアの“開発への協力のための県”がアフリカにおける“完全なものにした農村開発”と完全な農村開発との違いを正確に定義したし、ここで定義したものと同じである。完全な開発の取り組み方は、下記の特徴を含んでいる。

“技術家主義に関する反論；プロジェクトの適用に値しない、連関した、そして統一のある介入の定義；緊急な必要性に対する継続的援助を許すための実行手段の柔軟性；農業資産と商業化の図式を通しての後者に付随する手段；研究とその分野における運用との間の親密な関係；緩慢なそして高くつく官僚構造へ変わるべきでない行政

管理問題 * 5/.

完全なものにしたと呼ばれるのを含めた、あるゆる様式のプロジェクトの現実の問題は、利益を受ける者の参加不足である。ある講演においてある大臣は、民衆不在のために数百万かかったプロジェクトを公に嘆いていた。例えば、植民地管理の時代に作られた井戸を使えるようにすることを第一期とする水源回復プロジェクトが、極端に複雑で高価な行動計画を基礎になされた。それは、基本的に多くの場合単に小さな修理だけを要する問題に対する回答に基礎を置き、それは地域民衆に訓練課程を与えることを通して実行可能であったが、代案として長期にわたり、外人の専門家チームを連れてきた。これは確かに恩恵を受けるであろう民衆側の期待も要請もなしの、外から誘発された開発の例である。

多くの国における経験が、同じような結果を生じた。例えば、ある都市の郊外に於て、その地域のために、企画者達は、多くの社会層が了解する機能的取り組み方に関する活動を計画して、共同体の一番に優先するものは、技術者の仕事に対する投資の中に考えられていなかった公衆電話と言う結果となった。またこの問題は、開発は、人間の活動領域の全てを理解して、全体的に焦点が当てられねばならない、ということ了我々に思い起こさせる。外からの介入は、宗派並びに硬直した性格を持つべきでない。行動は、理解力のある取り組み方より出発すべきである。問題は、道、橋、通信、資金、学校、病院等がないということではない。いちばん大きな問題は、道、学校、病院を建設したり、飢餓、無知、病気のない近代的社会を開発することができ、またそれを自覚している人間が、不足していることである。

“完全なものにした農村開発のプロジェクトにおける失望は、この20年間の間に、外部機関側より受けた多数の処方箋の一部である。この思想と援助使節団の侵略を阻止するための政府並びに地方の弱さが、より自足自給の開発を避けてきた。さらに基礎組織が、度々政府権力に対する彼等の行動を、合法化することができなかったり、あるいは、自治機関に到達できる可能性のない、温情主義そして、権力を与えられたエリートの“伝達ベルト”として操られるように向けられていた。

注5/ Dipartimento per la Cooperazione allo Sviluppo, Dati sulla "Iniziativa Sahel", Giugno 1984, Manuscrit.

翻訳者による自由な翻訳

サービス本部は、地域レベルに位置する政府機構、あるいはONGの一例と理解されるべきである。しかし、共同体で定義された優先権を基礎として持ち、もっとも合理的な形で民間並びに政府の援助を一本化することも目的とする、より高いレベルの分派である。理想的に、サービス本部は、地域政府、公共並びに民間、そして共同体組織の機関と共に、統合されることができる。実際には、この方法は、実現が難しく、よく見られるのは、滅多に努力を調整せず、度々少ない資金と恩恵を受ける民衆により張り合う、観念学的、宗教的そして他利主義多様な呼称の無数のONGsのである。

サービス本部は、多くは首都にあり、国際的金融機関と基礎集団の間の仲介者として役立っている。度々、機関と発展途上国において、ONGを補助機関あるいは共同機関として持つ国際民間寄付者が、知識と権能の独占という形で現れる。ときには、ONGsと呼ばれるものの唯一の代表として区別される場合がある。6/。

サービス本部は、2種類の目的達成のために機関化された。一般的には、努力と資金の統合と調整、そしてもっとも独特なものは、必要性を証明すると呼ばれる、振興、教育並びに訓練、技術並びに財政的援助そして通信の4分野において、介入を企画し、実行し、評価することである。

4図は、これらの機関の構成と目的を図示する。

完全な開発の見通しに従い、開発に関する委員会法令の59条において、大部分の資金の少ない共同体のMINDURは、自治体レベルの公共部門の全ての技術者を調整する。この集団は、公共並びに民間外部機関の活動を統合するために自治体レベルで技術委員会(CTL)を設立できる。自治体法人であると法令の中に規定されている開発自治体委員会(CMD)は、与えられた地域における、開発の全ての努力を統合しそして調整しなければならない。

注6/ この姿勢と実践の例として“世界食物プログラムのレポート”の55から56ページとセミナーに参加した集団を見れば十分である。このリストの中には、純粋に第3世界のONGは現れていない。

図 4

地域レベルのサービス本部の構成と目的

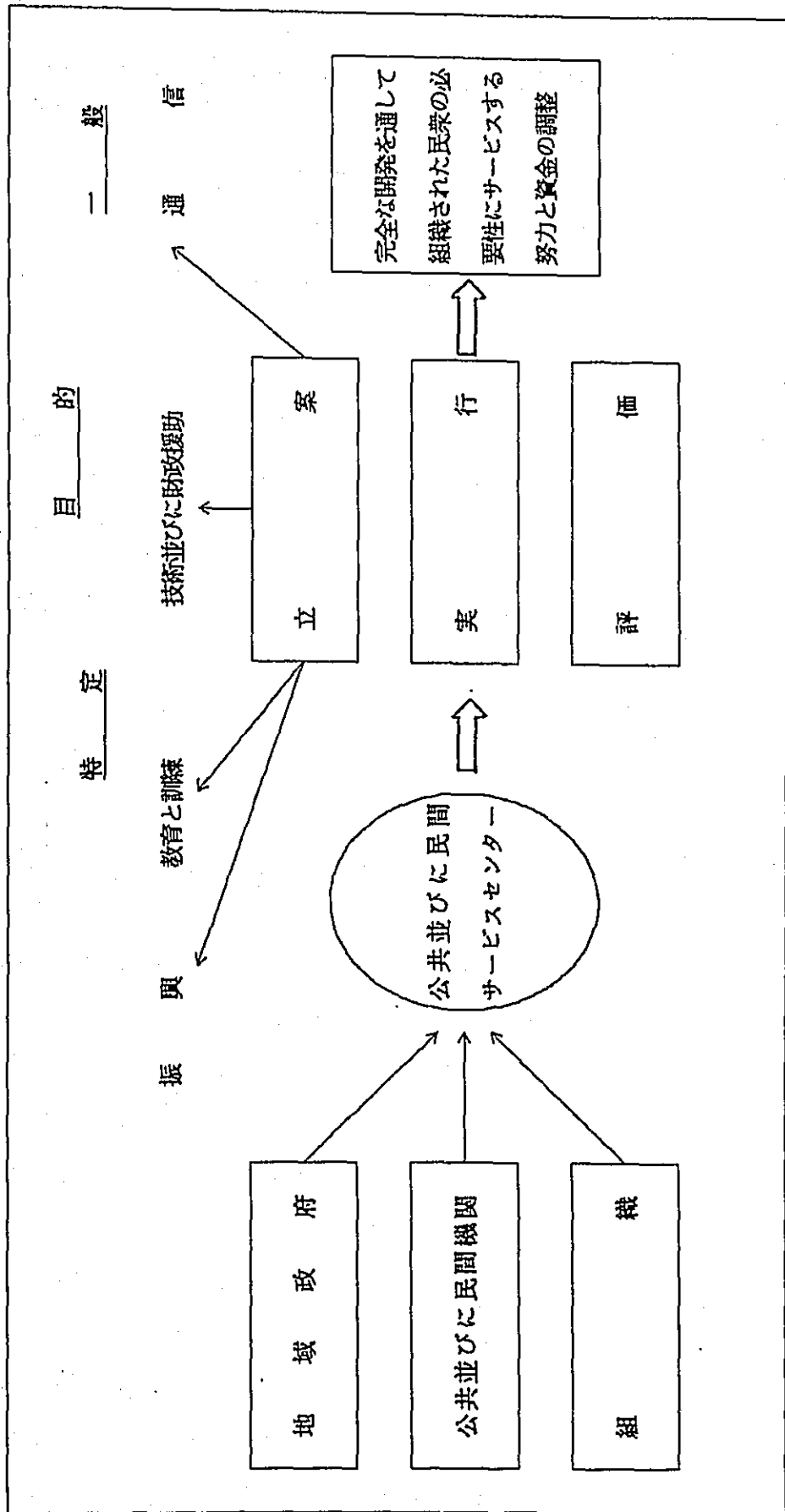
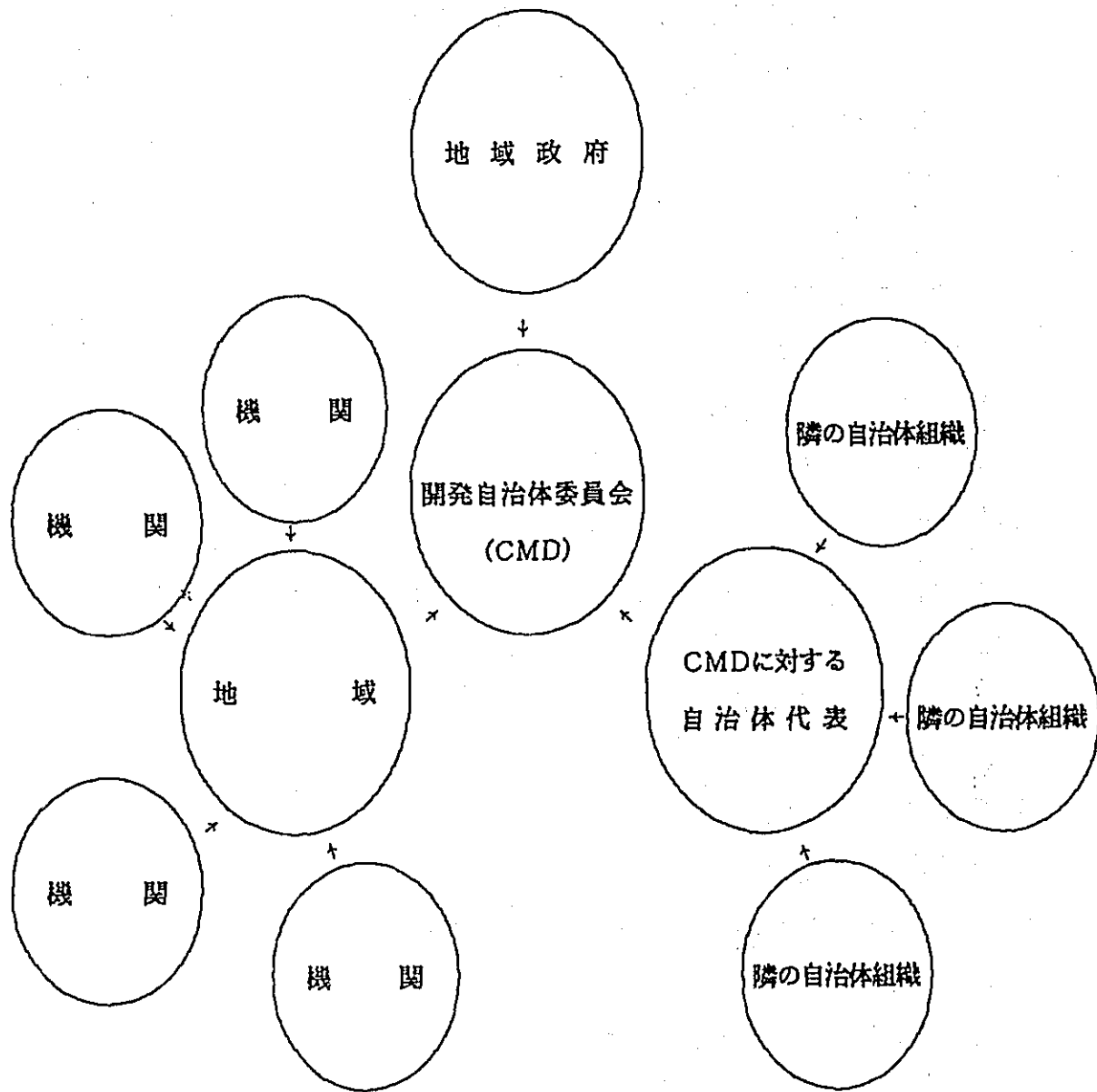


図 5

サービス本部を完全なものにするためのモデル組織



CMDに対する自治体代表

事実、これらのCMDsは、市長により調整されるが、地域では、働いている技術者とか基礎組織という他の構成要素を求めている。これら機関のおかげで、異なった民衆に対して援助しているサービス本部の多数性が、このレベルでその尊ぶべき自治が統合される。市長が、CMDsを支配する。何故なら、競合利益が張り合っているかもしれないし、それらが、約束を通してすでに共存できる事実となっている、あるいは、当局のもっとも高いレベルに対して共通利益の理事として政治領域に属する任務を、差し向けることができるかもしれない。

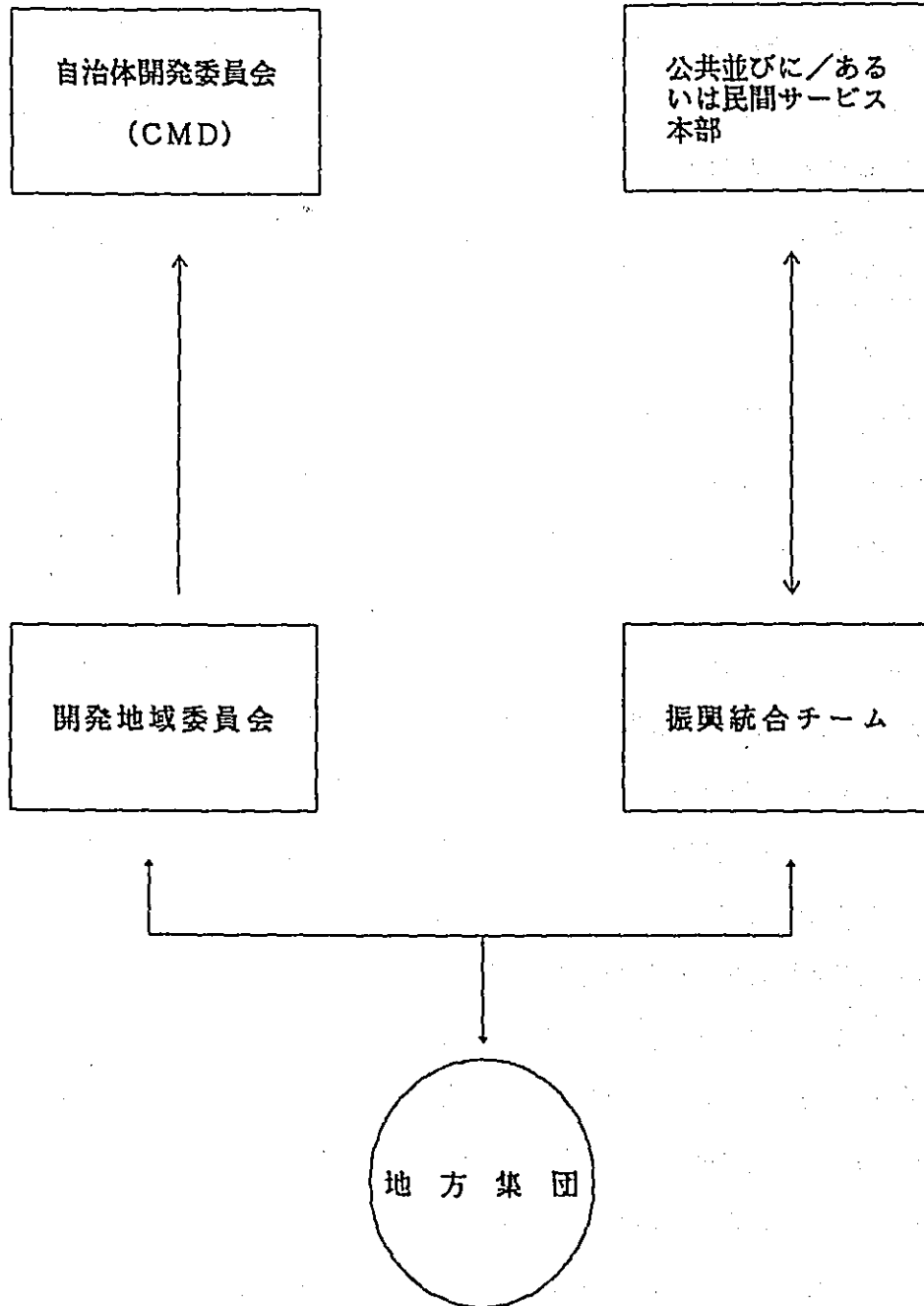
ここで提案するモデルの実現は、大部分ONGsと公共機関の間に達成された調整の程度にかかっている。しばしば、ONGsは、地域、地方そして国レベルでは、かなり自治権があり、いくつかの特定の協力が実行される、特に非常時の場合とはいえ、政府とは別に彼等の目的を追求する。しかしながら、いかなる協力もなければ、モデルは、まだこの取り組み方を受け入れるONGsに適合できなかったであろう。6図は、基礎組織と、公共並びに／あるいは民間のサービス本部の間に存在する関係を示している。

一方、もし協力が親密であれば、提出された組織モデルは、計画を成功裏に進めるには十分でない。同じ公共部門が、その管理下の社会変革の仲介御者の利用のより良い調整を見つけねばならない。グアテマラにおける、共同体の開発プログラムの拡散は、社会的そして人間的振興のための人間の募集と訓練方法と手順の多様化を生み出した。この自由が、機関に対してあまり制限なく動くことを許したことは、確かであるが、社会業務と関係する規律分野で、訓練と人材教育の国家的システムの設定の必要性が存在する。これらの手段は、国の社会経済開発政策と共にここで提案された概念と方法論を適切にさせる。この意味で、法令52-87において規定されている、都市並びに農村国家開発委員会は、その規定の中に、訓練だけでなく、研究、追従、評価そして他との通信を含んだ援助システムの設定を定義している。

地域レベルで計画された活動のもっと先に、政府により推進されている政策の残りと共にこれらの目的を関係付け、共存できるようにする必要がある。これらの方法は、決定における大きな地方分権と、政府部門の資金の少ない集中化を求めて、人のもっとも適切な権能の付与とすでに設立済みの機関から、地方開発の取り組み方の完全な再整理に迄変えることができる。

図 6

組織された共同体と公共並びに民間サービスとの繋がり



同じ法令52-87の23章において(添付I参照)、憲法に規定された国家予算の8%が分配されると定義している。現在まで、これらの分配は、もっとも遠い地域の経済の真の再活性化を作り上げてきた。分配形式は、もっとも貧しい共同体に恩恵を与えた(添付I参照)。

MINDURは、現在、30以下の地方センター数えているが、1988年には、20以上を立案している。グアテマラには、332の自治体があり、理想的には、異なる性格ではあるが、民衆の必要性和優先権に順応したサービス本部があるべきである。

一方、既存の地方センターは、過去の遺産であり、共同体の開発政策の限界に苦しんでいる。例えば、センターのサービスは、首都より一定のパッケージで計画されていた。度々他の機関の構成並びに教育サービスの再生であった。政府機関を特徴づける官僚主義と緩慢さに苦しみ、そして共同体の必要性を当てはめる政策が存在しない。結果は、伝統的プログラムを根こそぎにするために、高くつく温情主義を強調することである。現在、MINDURが続ける地方分権政策の中で、これらのセンターをONGsに譲る可能性が熟考されている。

2.3 並行的活動

組織は、無の中にはない。組織は、開発の与えられたレベルと共に、特定社会に挿入されている。また活動的な過程があり、それによりいくつかの利害集団は、自治が完全に起こってくる。よって、サービス本部の必要性はない。反対に、これらの組織が非常に強固となり、それ自身により、政府あるいは民間の機関により、以前には与えられていたサービスを契約できるようになる。これが多くの発展途上国における生産協同組合と企業組合のケースである。また、もっとも貧しい階層に必ずしも結び付かない、他の参加の様式がある。基礎組織を通して記述された参加のほかに、一つの義務的な様式がある。それは、役人あるいは官僚たちのような、政治組織レベルの行動過程を定義する役をもった人達の件である。役人は、社会は果たさねばならない目的を継続的に定義しなければならないし、そして公共サービスは、これらの指導を実行せねばならない。これらの目的は、与えられた社会における全ての市民に、また、議会あるいは国会そして政党のメンバーにも分担されるべきでない与えられた価値全体、あるいは目的内で列挙される。意見を異にする可能性があるときには、任意として関係付けられる、参加の他の様式が決定されるであろう。

もし役人が、一方的に社会目的を決定し、そして民衆に何ら説明をしなければ、国

に独裁制が設立されたと言えるであろう。反対に、もし任意参加の可能性を維持し、思想体系と価値を役人が分担しないそれらの同じ目的の中に合体し、そのようにして連帯を強化し、そしてこのようにして対話と妥協を求めて社会目的が決定されたら、その時に民主主義化の過程が存在するということができる。

完全な開発の見通しに従い、2番目の代案は続けられ、そして推進されねばならないということである。国の大衆の参加を強化するためには、利害集団活動を限定したり、制限したりしがちな第一の代案を、避ける必要があるということは、経験が示している。特に、もし目的が任意の参加を排除して決定され、そして、下からの開発、多数決、そして一般的民主主義過程が被害を被り、そしてしばしば停滞すると見られる。

並行的活動は、その誰もが自身の自治を無くさずに、社会の共通の見通しを分担する、そのような機構と過程である。並行的組織は、基礎組織、その同盟と連合、サービス本部、企業家組合、同業組合、自発的都市組織、圧力団体、政党、民間並びに公共機関等と、理解される。そして、それらの活動を通して、社会のような完全な開発の見通しをもっている。それらは、国民が彼自身のために作る将来の国の種を作り上げる。

このより広い見通しの中で、決定獲得過程における基礎組織とONGsの参加は、強調されるべきである。度々農村人口は、その中に含まれる民衆の恩恵に向けられた、ある活動に参加するための政府プログラムにより組織される。事実、これらの組織は、すでに計画された固定した運河の中で、また変えられるべきでないパラメータを基礎としてプロジェクトの実行に協力するために、相談されたときだけ呼ばれる。彼等は、プロジェクトが作り出されている、あるいは計画されている、あるいは前述のプロジェクトの実行方法に変更が必要であるときには、呼ばれない。彼等は、プロジェクトを提案、実行、あるいは、引き出しにしまう決定の際には、参加が大変少ない。立案者あるいは専門技術者は、この民衆に、消極的役割をあてがう。共同体は、特定の介入の対象である活気のない機関と見られる。さらに、ある機関は、アンケートあるいは担当機関の人間として、その場所を訪問することを通じて民衆の相談を認める。真の参加は、基礎機関に対して、自分が住んでいる地域、あるいは、自分が働いている分野あるいは活動のために優先権があると感じているプロジェクトを作り出す可能性を提供する。というよりは、この合体は、立案者あるいは専門技術者の行動が、もし、

基礎組織が経験している状況が、調整されないとしたら、無効にされるべきである。

このようにして、決定獲得センターに影響を与える能力は、強化されるべきである。

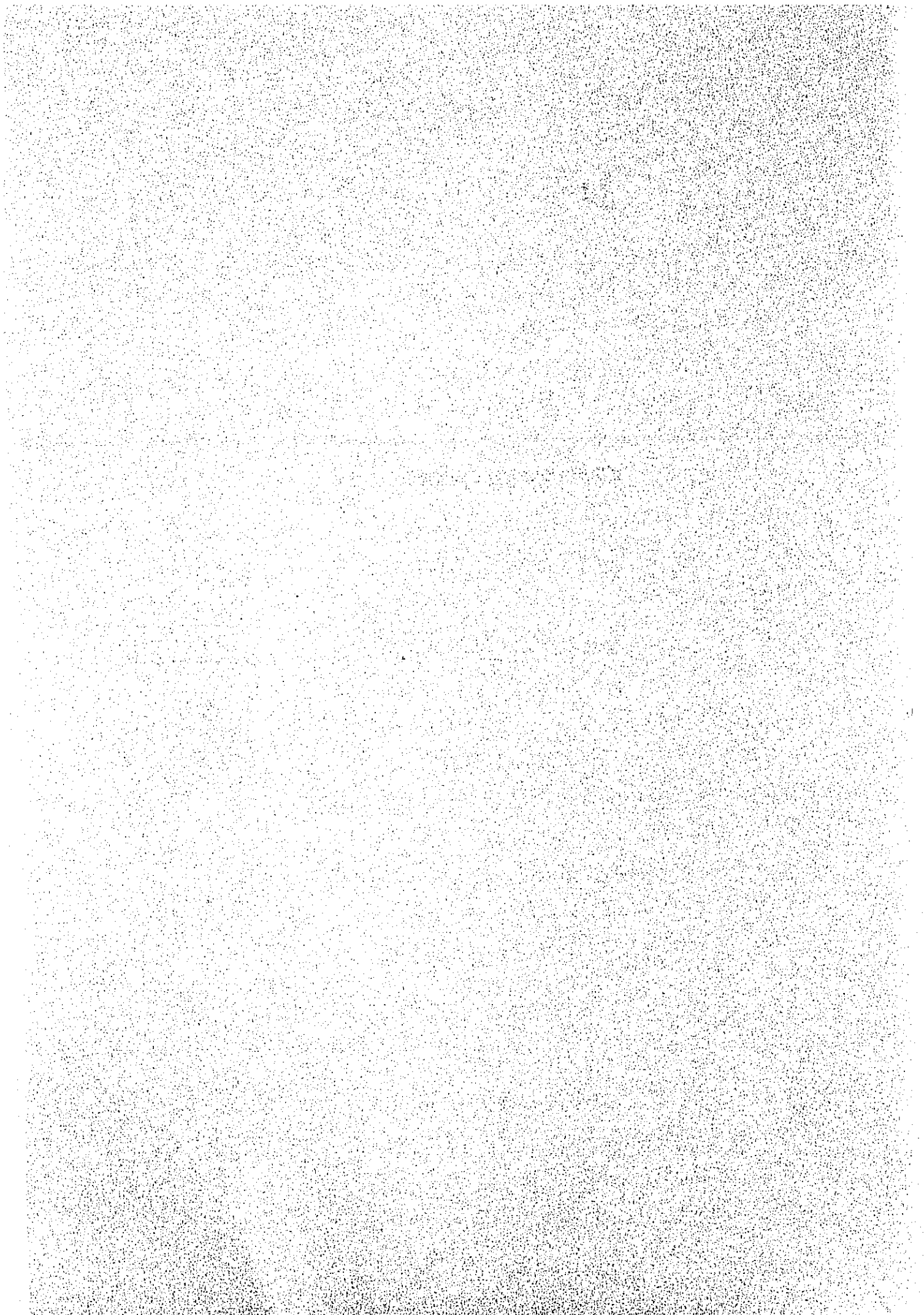
特に、これらの行動は、基礎組織の圧力能力が、増加されるべきであると意味される。

2.4 結 論 民衆参加政策の決定のために、3つの行動段階が推進されねばならない：協同組合と零細企業組合の活動、共同体開発と自治体強化、協同組合と零細企業組合は、生産的雇用と、より高い所得に直接結び付いている。他方、共同体組織は、しばしば、特にサービスの分配政策を担当する公共機関にもっとも結び付いている。努力は、これらの分配政策と共に、協同組合と零細企業組合の活動の関係強化のために成されるべきである。そして、同じ論理を続けるが、今度は、生産面を考慮に入れて、共同体の組織の経済使節団の振りをして、生産と収入領域を強化する将来の協同組合の序曲。

現在世界中で大きな注目を受けている“インフォーマル経済”あるいは、“潜在”の利用が活動を始める。自治体とその組織は、土地の限界と機関的援助を供給し始める。民衆参加政策の目的は、共通利益、教育並びに合体した民衆の訓練、その活動に関する財政並びに技術援助そして民衆参加過程に関係する全ての機関の情報と通信の周囲の振興と連帯責任集団の組織であるべきである。この過程は、民主主義社会の探索のために仕えている。これらの方法は、短期の見通しの中で、提案された組織のモデルの実行に等しい。このようにして合体された民衆は、彼等自身の為の開発の目的を果たす。それは、民衆参加を通じての完全な開発に到達するであろう。

資 料

グアテマラにおける経済発展と人材



目 次

サブテーマ

経済発展

ページ

序 説

A. グアテマラ、1987年の経済情勢と1988年の概要	123
— 生産活動	123
— 国際収支	128
— 公的、対外債務	133
— 財 政	134
— 通貨と金融	136
— 物価と為替レート	138
B. グアテマラ、予算と1988年の財政見通し	139
— 歳入予算	139
— 歳出予算	142
— 財政赤字	145
— 1988年予算の実行	147
C. グアテマラのマクロ経済指標	150
グアテマラの経済発展総括	151

サブテーマ

人的資源

グアテマラにおける人的資源	152
---------------	-----

付 属 書：

1) グアテマラ

要約、1987年9月／10月 (Business International Forecasting Services)

2) INTECAPに関する報告。

3) 学校外教育の援助機関。

紹 介：

要約論文であるこの論文は、職業訓練庁（INTECAP）総裁の建築家、マリオ・ウーゴ・ガルシアが、1988年3月7日から16日まで日本の東京で開催される中米人造りセミナー参加への事前調査をまとめたものである。

サブテーマ：

経 済 発 展

“グアテマラ共和国の経済発展”

序 説：

グアテマラの経済傾向を詳述する目的で、1987年のグアテマラ経済の流れと、1988年に対する見通しを、視覚化するために情報を抜粋した。

この目的のためになされた分析では、下記の分野での、グアテマラの主要マクロ経済指標の進展と傾向の継続が見られる：

- a) 生産活動
- b) 国際収支
- c) 対外債務
- d) 公 債
- e) 貨幣と借款、と
- f) 物価と為替レート

グアテマラの経済情勢に関する国の統治者達の見通しが、政府予算プロジェクトと1988年の国庫状況の見通しも解説することを可能にした。

総括において、グアテマラ共和国の経済発展は、経済状況と、予算と、国庫見通しの説明とまたマクロ経済指針の一般的説明を通して、取りかかることができる。

A. グアテマラ、1987年の経済状況と1988年の概要

A.1 生産活動

全体の経済活動は、1987年1.7%，来年には、2.0%から2.5%の成長と言う回復を示している。

前述の傾向を支える要素は、前年に強い低下を被ってすぐの民間投資の原動力と消費水準の緩やかな再編成に全て関係している。

公式レベルで、1987年における国内総生産の増加が予測されているが、このような見通しは、公共投資が金額でおよそ30%増やされると言う仮定を基礎としている。政府資金予算が実行された方式が、1987年には、公共投資が停滞し、そして1988年にはかなりの上昇を経験するであろうと示していた。

生産活動の大きな原動力は、特に建設と工業部門で見られるが、その中には、農牧

部門の好ましい進展、貿易の回復、そして一般に、1987年の他の経済部門で起こった、着実な進展が加えられている。

1987年に達成された経済的財政的安定は、1988年には強くなり、生産機構において見られた再活性化傾向が、加速されるであろうと予測している。

1987年と1988年の間に予想される国内総生産の増加は、金額面での一人当たり生産の低下を徐々にくいとめることを示唆している。

細目	1985年	1986年(a)	2回目の見通し 1987年(b)	1988年概要
製品、消費と投資 (成長率)				
実質国内総生産	- 0.8	0.0	1.7	2.0-2.5
国民当り	- 3.6	- 2.8	- 1.1	-0.8/-0.4
名目国内総生産	18.2	41.2	12.0	12.0-14.0
国民当り	14.9	37.2	8.9	9.0-10.0
実質消費	- 0.4	1.2	1.5	2.3
民間	- 0.3	0.8	1.2	2.0
公共	- 1.1	5.0	4.0	5.0
実質投資	- 4.0	1.0	2.9	7.0-8.0
民間	- 0.4	0.2	4.0	4.0-5.0
公共	- 12.5	3.0	0.0	15.0
国際収支 (US\$百万)				
輸出FOB	1,059.7	1,043.8	980.0	1,025-1,075
輸入CIF	1,174.8	959.5	1,150.0	1,225-1,275
貿易収支	- 115.1	84.3	- 170.0	- 200
通常収支戻	- 266.6	- 25.1	- 130.0	- 140
資本収支戻	315.2	64.0	100.0	140
その他残高	20.1	10.0	0.0	-
外貨変動	68.7	48.9	- 30.0(c)	-
準備金水準				
絶対	489.4	538.3	538.3	538.3
対味	- 112.4	3.2	-250/-300	-150/-200
対外公債 (US\$百万)				
残高	2,536.0	2,515.8	2,556.0	2,600.0
グアテマラ銀行	1,308.5	1,223.9	1,247.3	1,247.0
残りの公共部門	1,227.5	1,291.9	1,308.7	1,353.0
貿易外収支	515.5	431.2	375.9	456.0
公債/国内総生産 (%) 1/	56.7	39.8	36.1	32-33
貿易外収支/輸出FOB (%)	48.6	41.3	38.4	40-42

細目	1985年	1986年(a)	2回目の見通し 1987年(b)	1988年概要
財 政 (百万ケツアル)				
収入	866.0	1,466.8	1,882.0	2,000.0
経常	865.0	1,406.5	1,650.0	1,900.0
資本	1.6	60.3	232.0	100.0
支出	1,068.3	1,704.9	2,060.0	2,400.0
経常	837.7	1,406.6	1,760.0	2,000.0
資本	230.6	298.3	300.0	400.0
国庫赤字				
外国贈与を含む	201.7	238.1	178.0	400.0
外国贈与含まず	202.6	298.2	409.0	500.0
通貨と借款 (成長率)				
支払手段	28.4	20.2	13.8	13-15
流通手段	56.3	18.1	12.0	12-14
準通貨	15.1	21.5	15.0	14-16
国内借款	9.6	- 6.0	7.5	9-11
民間部門	8.9	9.3	11.4	10-12
公共部門	10.5	- 25.8	0.0	8-10
物価と為替レート				
インフレ率				
年平均2/	31.5	25.7	11-13	12-15
平均	18.5	37.2	12-14	
為替レート3/				
公 式	1.00	1.00	1.00	2.50
規 制	-	2.50	2.50	-
銀行の	2.85	2.60	2.70-2.75	-
ブラック	2.85	2.60	2.70-2.75	2.60-2.70
人口と失業				
人 口 (千)	8,403	8,644	8,891	9,146
経済的に活動的な人口 (千)	2,639	2,728	2,818	2,915
失業率				
オープン	11.3	11.5	11.7	12.0
不完全雇用	33.2	33.5	34.0	34.4

グアテマラ
支出の変動による国内総生産1985-88年
(1958年の百万ケツアル)

細目	1985年	1986年(a)	2回目の見通し	
			1987年(b)	1988年概要
消費	2,496.2 (-0.4)	2,525.9 (1.2)	2,563.0 (1.5)	2,621.8 (2.3)
民間	2,265.6 (-0.3)	2,283.7 (0.8)	2,311.1 (1.2)	2,357.3 (2.0)
公共	230.6 (-1.1)	242.0 (5.0)	251.9 (4.0)	264.5 (5.0)
投資	220.1 (-4.0)	222.3 (1.0)	228.7 (2.9)	245.2 (7.2)
民間	160.5 (-0.4)	160.9 (0.2)	167.3 (4.0)	174.6 (4.4)
公共	59.6 (-12.5)	61.4 (3.0)	61.4 (0.0)	70.6 (15.0)
在庫品の変動	15.9	10.5	10.0	..
財とサービスの輸出	454.0 (1.0)	390.5 (-14.0)	426.0 (9.1)	450.0 (5.6)
財とサービスの輸入	250.3 (-12.1)	212.6 (-15.1)	241.7 (13.7)	257.0 (6.3)
実質国内総生産	2,935.9 (-0.8)	2,936.7 (0.0)	2,986.0 (1.7)	3,060.0 (2.5)
名目国内総生産 (現在の百万ケツアル)	11,179.8 (18.2)	15,785.0 (41.2)	17,680.0 (12.0)	20,155.0 (14.0)

(a) 予備公式数字

(b) COPADESの2回目の見通し(87年9月)

注：括弧内の数字は、前年度比を示す。

出所：COPADES、1985-86年の公式数字を基礎とする。

グアテマラ
活動部門別国内総生産
1985-1988年
(1958年の百万ケツアル)

細 目	1985年	1986年(a)	2 回目の見通し	
			1987年(b)	1988年概要
<u>国内総生産</u>	<u>2,935.9</u> (-0.8)	<u>2,936.7</u> (0.0)	<u>2,986.0</u> (1.7)	<u>5,060.0</u> (2.5)
農牧業	759.3 (-0.1)	752.4 (-0.9)	764.0 (1.5)	778.0 (1.8)
工業	464.8 (-0.8)	468.1 (0.7)	479.0 (2.3)	496.0 (3.5)
建設	49.7 (-6.9)	51.3 (3.2)	53.9 (5.1)	58.0 (7.6)
商業	747.0 (-3.0)	729.2 (-2.4)	740.0 (1.5)	755.0 (2.0)
運輸、倉庫と通信	209.8 (2.4)	208.8 (-0.5)	211.0 (1.1)	214.0 (1.4)
電気、ガス、水	56.3 (4.3)	63.1 (12.1)	64.5 (2.2)	66.0 (2.3)
他の部門(1)	649.0 (0.3)	663.8 (2.3)	673.6 (1.5)	693.0 (2.9)
- 部門構成 (%) -				
<u>国内総生産</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>
農牧業	25.9	25.6	25.6	25.4
工業	15.8	15.9	16.0	16.2
建設	1.7	1.7	1.8	1.9
商業	25.4	24.8	24.8	24.7
運輸、倉庫と通信	7.1	7.1	7.1	7.0
電気、ガス、水	1.9	2.1	2.2	2.2
他の部門(1)	22.1	22.6	22.6	22.6

(a) 予備公式数字

(b) COPADESの2回目の見通し

(1) 鉱業、銀行、保険と不動産、住宅の所有権、公共管理と民間サービスを含む。

注：括弧内の数字は、前年度比を示す。

出所：COPADES, 1985-86年の公式数字を基礎とする。

A.2 国際収支

1987年の輸出は、6%の低下を記録した。FOB価格でUS 9億8千万ドル即ち、前期より約US 6千万ドル少ない状況である。前述の減少は、基本的には、コーヒー（US 1億4千万ドル）としょうづく（US 千2百万ドル）の項目で起こった下落による。両方とも価格の影響である、というのも各々の輸出量は、増加した。特にコーヒーは、2百90万キントールから3百30万キントールに増加した。

他の輸出項目は、これに反して、特に伝統的製品の輸出（US 4千万ドル）と中米への販売（US 30千万ドル）が著しい増加を示し、輸出部門において最も励みになる兆候の一つとなった。

一方輸入は、1987年にCIF価格で、US 11億5千万ドルに達し、前年と比べておよそ20%の増加である。それは、生産活動の回復度合い、工業部門が要求する調達の高水準並びに建築の高水準、そしてグアテマラ銀行の大きな外貨保有に一致する。

主要品目別に見た場合、輸入が増加すると予想される主なものとしては、建築材料、原料品と資本財に集中する。輸出と輸入の見積価格の産物として、貿易収支は、重大な低下を記録した。1986年に、US 8千4百万ドルの黒字、そして1987年には、US 1億7千万ドルの赤字であった。

貿易レベルで、1988年には、輸出価格で5%から10%の回復が予期されており、同様に外国への購入の新しい増加も予期されている。それゆえ、貿易収支の赤字は、1987年には、事実上延ばされないであろう。

1988年における、輸出予測のあいまいさの主原因は、さしあたって、コーヒー販売の行状である。それは、O.I.C.の枠内の輸出割り当て分の回復のための、翌年の国際市場を支配する条件にかかっている。試験的に、国のコーヒー輸出の価格は、1987年価格（US 3億6千万ドル内外）とあまり違わないと予想された。それは、輸出可能量が3百万キントールと見積られていること（そのうち約250万キントールが指定された割り当て分である）、そして、平均概算価格が、前述の量に対して1キントール当りUS 120ドル（割り当て分輸出でUS 120ドルから130ドル、割り当て分外でUS 60ドルから70ドル）より由来する。

次頁の図は、一般的な貿易収支を明らかにしている。

グアテマラ
貿易収支と外貨準備金
1985-1988年
(US百万ドル)

細目	1985年	1986年(a)	2回目の見通し 1987年(b)	1988年概要
<u>経常収支勘定</u>	<u>-266.6</u>	<u>- 25.1</u>	<u>-130.0</u>	<u>-140.0</u>
財	<u>-17.0</u>	<u>168.1</u>	<u>- 70.0</u>	<u>- 90.0</u>
-輸出FOB	1,059.7	1,043.8	980.0	1,050.0
-輸入FOB	1,076.7	785.7	1,050.0	1,140.0
<u>貿易外収支ネット</u>	<u>-269.2</u>	<u>-268.4</u>	<u>-220.0</u>	<u>-230.0</u>
<u>移転ネット</u>	<u>19.6</u>	<u>75.2</u>	<u>160.0</u>	<u>18.0</u>
<u>資本勘定</u>	<u>315.2</u>	<u>64.0</u>	<u>100.0</u>	<u>140.0</u>
<u>民間資本(ネット)</u>	<u>242.9</u>	<u>95.2</u>	<u>100.0</u>	<u>200.0</u>
-長期	60.7	105.1		
-短期	182.2	- 9.9		
<u>公共並びに銀行資本(ネット)</u>	<u>72.3</u>	<u>-31.2</u>	<u>0.0</u>	<u>- 60.0</u>
-長期	40.8	-37.1		
-短期	31.5	5.9		
<u>その他残高</u>	<u>20.1</u>	<u>10.0</u>	<u>0.0</u>	<u>0.0</u>
<u>外貨変動(RMI)</u>	<u>68.7</u>	<u>48.9</u>	<u>- 30.0(c)</u>	<u>0.0</u>
<u>外貨水準</u>				
-絶対	489.4	538.3	538.3	538.3
-ネット	- 112.4	3.2	-250/-300	-150/-200

(a) 予備公式数字

(b) COPADESの2回目の見通し(87年9月)

(c) 融資不履行

出所: COPADES, 1985-86年用の公式数字を基礎とする。

グアテマラ
金額、量並びに平均価格別輸出(1)
1985-1987年

細目	1985			1986 (a)			1987 (b)		
	金額	量	平均価格	金額	量	平均価格	金額	量	平均価格
輸出総額	1,059.7			1,043.8			980.0		
コーヒー	451.5	4,041.1	111.73	502.3	2,957.2	169.86	363.0	3,300.0	110.00
綿花	73.1	1,253.6	58.28	24.3	674.4	35.96	25.0	500.0	50.00
砂糖	46.5	6,158.2	7.54	51.7	7,962.3	6.50	54.0	6,500.0	8.30
バナナ	70.9	7,062.6	10.04	73.4	7,332.0	10.01	74.0	7,400.0	10.00
肉	10.0	200.5	49.70	4.3	63.4	68.07	9.0	120.0	75.00
しょうずく	60.7	144.4	420.30	47.7	177.8	288.28	36.0	180.0	200.00
石油	12.0	458.2(c)	26.09	27.0	1,783.0(c)	15.15	35.0	2,000.0	17.50
非伝統的遺品	127.2			127.8			169.0		
中米向け	207.8			185.3			215.0		

(1) FOB価格-US百万ドル: 量一千キントール (石油を除く) をして平均価格は1キントール当り/USドル

(a) 予備公式数字 (87年1月)

(b) COPADES 2回目の見直し (87年9月)

(c) 千パーレル

出所: COPADES、1985-86年用の公式データを基礎とする。

グアテマラ
 FOB価格と輸出構成
 1985-1988年
 (US百万ドルとパーセンテージ)

細目	1985年	1986年(a)	2回目の見通し 1987年(b)	1988年概要
<u>財の輸出FOB</u>	<u>1,059.7</u> (-6.4)	<u>1,043.8</u> (-1.5)	<u>980.0</u> (-6.1)	<u>1,050.0</u> (7.1)
コーヒー	451.5 (25.2)	502.3 (11.3)	363.0 (-27.7)	360.0 (-0.8)
綿花	73.1 (1.1)	24.3 (-66.8)	25.0 (2.9)	30.0 (20.0)
砂糖	46.5 (-34.8)	51.7 (11.2)	54.0 (4.4)	58.0 (7.4)
バナナ	70.9 (29.1)	73.4 (3.5)	74.0 (0.8)	78.0 (5.4)
肉	10.0 (-21.3)	4.3 (-57.0)	9.0 (109.3)	12.0 (33.3)
しょうずく	60.7 (-39.5)	47.7 (-21.4)	36.0 (-24.5)	37.0 (2.8)
石油	12.0 (-64.7)	27.0 (125.0)	35.0 (29.6)	35.0 (0.0)
非伝統的製品	127.2 (-5.6)	127.8 (0.5)	169.0 (32.2)	200.0 (18.3)
中米向け	207.8 (-28.7)	185.3 (-10.8)	215.0 (16.0)	240.0 (11.6)
- パーセンテージでの構成 -				
<u>国内総生産</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>
コーヒー	42.6	48.1	37.0	34.3
綿花	6.9	2.3	2.6	2.9
砂糖	4.4	5.0	5.5	5.5
バナナ	6.7	7.0	7.6	7.4
肉	0.9	0.4	0.9	1.1
しょうずく	5.7	4.6	3.7	3.5
石油	1.1	2.6	3.6	3.3
非伝統的製品	12.0	12.2	17.2	19.0
中米向け	19.6	17.8	21.9	22.9

(a) 予備公式数字

(b) COPADESの2回目の見通し

注：括弧内の数字は、前年度比を示す。

出所：COPADES、1985-86年用の公式データを基礎とする。

グアテマラ
C I F 価格と輸入構成
1985-1988年
(US百万ドルとパーセンテージ)

細 目	1985年	1986年(a)	2 回目 の 見 通 し	
			1987年(b)	1988年概要
財の輸入	1,174.8 (-8.1)	959.5 (-18.3)	1,150.0 (19.9)	1,250.0 (8.7)
消費財	224.9 (-14.7)	164.4 (-26.9)	185.0 (12.5)	195.0 (5.4)
原材料と半製品(1)	621.6 (-8.2)	510.4 (-17.9)	630.0 (23.4)	690.0 (9.5)
燃料と潤滑油	120.5 (-8.1)	88.4 (-26.6)	100.0 (13.1)	110.0 (10.0)
建築材料	50.4 (-10.6)	54.7 (8.5)	70.0 (28.0)	80.0 (14.3)
資本財	153.8 (4.9)	135.6 (-11.8)	160.0 (18.0)	170.0 (6.3)
雑	3.7 (-2.6)	5.9 (59.5)	5.0 (-15.3)	5.0 (0.0)
- パーセンテージでの構成 -				
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0
消費財	19.1	17.1	16.1	15.6
原材料と半製品(1)	52.9	53.2	54.8	55.2
燃料と潤滑油	10.3	9.2	8.7	8.8
建築材料	4.3	5.7	6.1	6.4
資本財	13.1	14.1	13.9	13.6
雑	0.3	0.6	0.4	0.4

- (a) 予備公式数字
(b) COPADES 2 回目 の 見 通 し
(1) 原油を含む

注 : 括弧内の数字は、前年度比を示す。
出所 : COPADES、1985-86年用の公式データを基礎とする。

A.3 対外公債

対外債務の残高は、1967年には1.6%という微増であった。総額はUS25億5千6百万ドルであり、そのうち49%がグアテマラ銀行であり、残りの51%が中央政府と公共部門の他の機関である。

前述の債務の増加は、US2億1千万ドルの資金の償却支払いに対する、US2億5千万ドルの外部の新融資の支払の結果であると考えられる。

1988年には、公共部門の負債総額は、US26億ドルにのぼると予測されている。それは、中央政府と他の公式機関によるUS4千4百万ドルの正味負債と、そして中央銀行の残高を、1986年の水準に維持する目的で決められる可能性との産物である。というのも、そのような状況のもとでも、前述の機関の優先権の中には、それを減少しようということが、含まれていないからである。来年の外部の新融資は、US3億3千万ドルと予測され、一方貿易外収支は、US4億5千6百万ドルにのぼると予測され、それは、輸出計画額の40%に相当する。

いずれにしても、1987年の貿易外収支額と、そして、1988年の予想額が、実際にグアテマラ銀行の資金債務における重大な再配置を意味する。それは、この機関償却の契約によるサービスが、約US6億1千万ドルにのぼり、この意味での実際の貿易外収支が、1987年と1988年にUS3億1千万ドルと見積もられることを考慮して、両方の年に、US3千万ドル内外と見積もられる。

次に、1985年から1986年、1987年と1988年の概要での、グアテマラの公債の状況を詳述する。

細目	1985年	1986年(a)	1987年(b)	1988年概要
対外公債 (US百万ドル)				
残高	2,536.0	2,515.8	2,556.0	2,600.0
グアテマラ銀行	1,308.5	1,223.9	1,247.3	1,247.0
残りの公共部門	1,227.5	1,291.9	1,308.7	1,353.0
貿易外収支	515.5	431.2	375.9	456.0
公債/国内総生産 (%) $1/$	56.7	39.8	36.1	32-33
貿易外収支/輸出 FOB (%)	48.6	41.3	38.4	40-42

(a) 予備公式数字

(b) COPADESの2回目の見通し(87年9月)

$1/$ = 比較のために、4年間の換算率を、1USドル当り2.50ケツアルを使う。

A.4 財 政

前年にみられた停滞と、1987年の上半期に行われた予算実行を考慮して、中央政府に該当する収入は、今年度国庫において16億5千万ケツアルにのぼり、そして、総支出は、20億6千万ケツアルの水準にあると見積もられている。それは、政府投資の凍結と、特に機能の新発展が続ける原動力の行状の産物である。

前述のことより、1987年の財政不足は、4億ケツアルを上回る結果となり（国内総生産の2.3%）、それは、ここ2年間に記録されたものの2倍に相当する。しかしながら本年の公式的な予防策により、予算の不均衡は、かなりの外部贈与額（2億3千百万ケツアル）で、大部分が差し引かれる。それにより、記帳された国庫不足は、1億7千8百万ケツアルに減少される（国内総生産の1%）。

このように、グアテマラでは、エル・サルヴァドルにおいて数年来見られたと同様の状況に気が始められた。それは、国庫の穴が、外国からの贈与により、カバーされるという意味である。それは、ある部分では、前述の独自の予算の実行に対応しない、作為的な結果を誘発した。そのために、次に外国よりの贈与“込み”“なし”の中央政府の財政勘定の結果を表す。

収入項目で、1987年に見積もられている増加の根拠は、租税収入の増加にある、特に直接税の項目においてである。というのも租税外収入と移転が、大幅な減少が予想されるからである。

支出に関しては、特に今会計年度の実行費用（2億3千4百万ケツアル）と、公債の金利（8千2百万ケツアル）のかなりの増加が見込まれていることと、予算の実行の予想される停滞による。

1988年には、国庫見通しがまだはっきりと決められていないが、かなりの赤字の拡大を予見する要素がある。それは、政府予算の状況が、1988年の政策の操作で最も扱いの難しい問題の一つに見えるからである。

1988年国庫の概観を取り巻く不明確な要素の中には、つぎのものがある：

- 新租税法の適用効果。
- 1988年の終わりか1990年の初めに、計画されている為替レートの一統の影響投資。
- 投資予算を管理する方法。

グアテマラ
中央政府の予算の実行
1985-1988年
(百万ケツアル)

細目	1985年	1986年(a)	2回目の見通し 1987年(b)	1988年概要
A. 総収入	866.6 (29.7)	1,466.8 (69.3)	1,882.0 (28.3)	2,000.0 (6.3)
1. 経常	865.0 (29.8)	1,406.5 (62.6)	1,650.0 (17.3)	1,900.0 (15.2)
a) 租税	679.5 (36.4)	1,111.3 (63.5)	1,420.0(c) (27.8)	1,700.0 (e) (19.7)
b) 租税外並びに移転	185.5 (10.2)	295.2 (59.1)	230.0 (-22.1)	200.0 (-13.0)
2. 資本の	1.6	60.3	232.0	100.0
a) 外国の贈与	0.9	60.1	231.0(d)	
b) 他	0.7	0.2	1.0	
B. 総支出	1,068.3 (3.8)	1,704.9 (59.6)	2,060.0 (20.8)	2,400.0 (16.5)
1. 機能上	837.7 (9.3)	1,406.6 (67.9)	1,760.0 (25.1)	2,000.0 (13.6)
a) 実行	591.3 (8.8)	876.1 (48.2)	1,110.0 (26.7)	1,200.0 (8.1)
b) 移転	169.5 (20.7)	322.5 (90.3)	360.0 (11.6)	370.0 (2.8)
c) 公債利息	76.9 (-7.1)	208.0 (170.5)	290.0 (39.4)	430.0 (f) (48.3)
2. 資本の	230.6 (-12.4)	298.3 (29.4)	300.0 (0.6)	400.0 (33.3)
C. 国庫不足				
外国の贈与込み	201.7 (-44.2)	238.1 (18.0)	178.0 (-25.2)	400.0 (124.7)
外国の贈与なし	202.6 (-44.2)	298.2 (47.2)	409.0 (37.2)	500.0 (22.2)

- (a) 予備公式数字
(b) COPADESの2回目の見通し6月に記録された実行を基礎とする(87年9月)。
(c) 可能性のある租税の再適用を含まず。
(d) グアテマラ銀行の最も最近の見通しと総額US9千2百万ドルの外国贈与予想による。
(e) 可能性のある租税の再適用を含む。
(f) 可能性のある外部公債の支払金利の換算率の統一を含む。

注：括弧内の数字は、前年度比を示す。
出所：COPADES、1985-86年の公式データを基礎とする。

外部贈与の項目において、公式レベルで、1988年に1億ケツアルの収入が見越され、それゆえ、政府により記録された赤字は、4億ケツアル内外であり、同年の国内総生産の2.0%に相当する。

A.5 通貨と借款

1988年には、経済的財政的安定を目的とする、流動性の管理手段が実施されたことにより、財政分野に好ましい結果が期待されている。

借款面では、1986年のこの不安定により、経験した思い切った縮小のあと、公共部門に限られた資金残高の凍結が見込まれている。それは、民間部門に対する借款をわずかに上回る増加であり、生産機構の始まったばかりの再活発化に連合した、資金の大きな要求に一致する。

中央銀行の為替差損と一般経済の貨幣発行が、グアテマラ銀行に対する公金の移転を通じて、流動性の不胎化に集中した積極的金融政策を通じて、対抗された。

1988年には、為替レートを統一するという目的の遂行が予想されており、それにより、現地通貨の流動性の減少を含め、中央銀行の対外債務の結果を例外として、為替差損により作り出された貨幣発行が、中和されるであろう。

続いて通貨のパノラマを図解する。

グアテマラ
通貨のパノラマ
1985-1988年
(百万ケッツアルでの残高)

細目	1985年	1986年(a)	2回目の見通し	
			1987年(b)	1988年概要
<u>支払手段</u>	<u>3,372.0</u>	<u>4,052.0</u>	<u>4,613.0</u>	<u>5,265.0</u>
	(28.4)	(20.2)	(13.8)	(14.1)
1. <u>流通手段</u>	<u>1,322.0</u>	<u>1,561.6</u>	<u>1,749.0</u>	<u>1,975.0</u>
	(56.3)	(18.1)	(12.0)	(12.9)
a) 流通中の現金	694.8	801.2	867.0	
	(51.4)	(15.3)	(8.2)	
b) 通貨預金	627.2	760.4	882.0	
	(62.1)	(21.2)	(16.0)	
2. <u>準通貨</u>	<u>2,050.0</u>	<u>2,490.4</u>	<u>2,864.0</u>	<u>3,290.0</u>
	(15.1)	(21.5)	(15.0)	(14.9)
<u>国内借款</u>	<u>3,972.1</u>	<u>3,733.4</u>	<u>4,013.4</u>	<u>4,430.0</u>
	(9.6)	(-6.0)	(7.5)	(10.4)
1. <u>公共部門に対する</u> (正味)	<u>1,732.9</u>	<u>1,285.4</u>	<u>1,285.4</u>	<u>1,400.0</u>
	(10.5)	(-25.8)	(0.0)	(8.9)
a) 中央政府	1,940.1	1,547.6	1,547.6	
	(11.5)	(-20.2)	(0.0)	
b) 他の公共部門	- 207.2	- 262.2	- 262.2	
	(20.4)	(26.5)	(0.0)	
2. <u>民間部門に対する</u>	<u>2,239.2</u>	<u>2,448.0</u>	<u>2,728.0</u>	<u>3,030.0</u>
	(8.9)	(9.3)	(11.4)	(11.1)
a) 金融会社	199.8	213.1	225.0	
	(14.9)	(6.7)	(5.6)	
b) 他の民間部門	2,039.4	2,234.9	2,503.0	
	(8.3)	(9.6)	(12.0)	

(a) 予備公式数字

(b) COPADES 2回目の見通し

注：括弧内の数字は、前年度比を示す。

出所：COPADES、1985-86年の公式データを基礎とする。

A.6 物価と為替レート

現在貿易総額は、1 USドルに対して2.5ケツアル相当で表される。

1987年の国内物価の進展は、この年の終わりには、10%をわずかに下回ると予想した。

しかしながら、最近の為替レート再適用計画により、作り出された危機の影響を考慮して、物価指数は増加しがちであるが、いずれにしても、3%以上にはならないであろう。これは、1986年12月に記録した26%をはっきりと下回る、11から13%のインフレーションの見通しが納得できる。

自由為替レートに関しては、短期的には、銀行市場だけでなく、またブラックマーケットにおいても現在の水準である1ドル当り2.7から2.75ケツアルを維持できるであろう。

1988年に当局が目論む為替政策の主目標は、為替レートをおそらく1ドル当り2.50ケツアルの水準で統一することである。しかしながら中央銀行により、ある期間負ってきた対外公債の貿易外収支に手当するための1 x 1の象徴的な率を置いておく。

現在の見通しは、為替のバランスが1987年の中頃より不均衡の増加をこうむってきたにもかかわらず、為替市場において需要が供給を上回り、増大するマージンをカバーするために、先在する外貨の使用を増加させる一方であるが、前述の目標の達成に好意的である。

この意味で、1988年の為替状況の操作は、微妙な様相を呈している。何故なら、計画された統一の維持が、自由に使用できる資金のより良い利用と、中央銀行の負債の再配置に向けての努力の強化、そして新しい対外負債の契約の慎重な使用を要求するからである。

1988年の間の国内価格の進展が、為替レートの進展の良い割合に依存して続くのは疑う余地がない。

B. グアテマラ、1988年予算と国庫見通し

B.1 歳入予算

1988年に計画された政府の歳入と歳出の予算は、29億5千3百万にのぼり、今会計年度予算(25億5千6百万ケツアル)を約4億ケツアル(15.5%)上回る増加に相当する。

前述のプロジェクトを国会に提示する際の、ビニシオ・セレス大統領の動機の説明によれば、前述の増加は、一般的に“次の処置をするための不回避な臨機の処置を取る”。

	<u>百万ケツアル</u>
1. 地位と給料の割合を修正するための費用と 受給階級の修正のための準備金	76.9
2. 1987年に適用された給料政策の補充	32.9
3. 職業国債のための予防策	21.0
4. 機関的援助の増加	32.4
5. 公共投資の増加	131.0
6. 公債の増加	101.3
7. 地方分権機関に対する通常移転の増加	1.3
総 額	<u>396.8</u>

予算の増加に付いての大統領の説明において、その増加の3分の2(2億6千6百万ケツアル)が政府の実行と公債に当てられており、よって、計画された増加の3分の1だけが、公共投資の予算に向けられているということが見られる。それは、“社会的負債”と称された支払のためとして現れる、限られた世界をかなり明らかにする。それは、その大部分が論理上、政府投資の増加、特に教育、厚生、住宅並びに社会福祉部門への増加を起す。

大統領の説明によれば、1988年の計画された歳入予算は、基本的に“国庫再編成”のプログラムの適用に基礎を置いている。それを通じて、租税の正しい支払を免れることを許す現在の法律の全ての穴を塞ぎ、租税システムを向上させることに努める。

公式見通しから、最近国会により承認された税金の修正のために、1988年に予想されるより大きな徴収が、“通常の必要性と、さらに国家再編成プログラムの優先権をカバーするために必要な実行を、完全なものにする目的で、国際協力(贈与)からで

てくる資金”を補足させる。

このようにして、来年1988年に計画された経常歳入予算は、21億4千2百万にのぼる。これは、現行の予算より2億2千万の増加を意味する。

通常の収入総額の大部分が、租税収入の予算に相当する(80%)。しかし、面白いことに、このために見込まれた上昇は、単に2%だけである、一方、例えば、租税外収入の増加は、75%の増加であり、経常移転(贈与を含む)は、62%の増加が見込まれている。

歳入予算の他の大きな構成要素は、資本項目である。そのほとんど全部が、国庫赤字の総資金調達にあてられ、3億8百万ケツアルの外部ローンと4億9千4百万ケツアルの国債の発行が含まれている。

公式立論によれば、話に出てきた、国債の発行がありうる。何故なら、同時にこの負債の大部分が償却され、そして償却され続けるからである。

しかしながら、その固有の予算計画に従い、ただ前述の国債発行の48%だけが、償却されるであろう(2億3千7百万ケツアル)、それは、2億5千7百万の純国内融資残高を出し、それは、翌年の予算プロジェクトにおける暗黙の不足額の55%に相当する。

総括的に、資本収入の項目は、最近3年間の予算(1988年の計画分を含め)においては、大規模には、拡大しなかった。そして1986年に実行中であったものには、減少さえ見られた。それは、5億5千2百万ケツアルの国債発行が含まれている。

現在の歳入予算は、反対に、1985年から1988年の間に、13億ケツアルを上回る増加を記録し、その内10億5千万ケツアルが、租税収入の収益に相応する(160%)。

前述の拡大の大部分は、1986年に集中したと指摘するのが妥当である。その年には一般経済と特に国庫状況が、為替レートの安定の険しい決裂と、1984年の終わりから解放された、段階的なインフレーションの結果として、かなりの拡大を経験した。

しかしながら、特に財政に関しては、指摘した拡大要因の影響に加えて、政府機構の自治権の増加の影響に気が付く。1986年の総予算が経験した94%の上昇は、この同じ年に記録した平均インフレーション(37%)を大きく上回り、1985年から1988年の間の政府の歳入と歳出予算が示す130%の増加は、前述の期間に見積もられるインフレ率(75%内外)をかなり上回っている。

次に、政府の歳入並びに歳出予算を図示する。

グアテマラ
政府の歳入並びに歳出予算
1985-1988年
(百万ケッツアル)

細目	予 算				絶 対 的 変 動				相 对 的 変 動 (%)			
	1985(a)	1986(a)	1987(b)	1987(c)	1986/85	1987/86	1988/87	1985-1988	1986/85	1987/86	1988/87	1985-1988
I. 総 収 入	1,232.2	2,481.4	2,556.2	2,953.0	1,199.2	74.8	396.8	1,670.8	93.5	3.0	15.5	130.3
A. 経 常 税	803.3	1,579.5	1,922.7	2,142.4	776.2	343.2	219.7	1,339.1	96.6	21.7	11.4	166.7
1. 租 税	654.2	1,331.9	1,667.0	1,704.2	677.7	335.1	37.2	1,050.0	103.6	25.2	2.2	160.5
2. 準租税(1)	13.7	13.9	19.1	28.8	0.2	5.2	9.7	15.1	1.5	37.4	50.8	110.2
3. 租税外	80.5	85.1	90.6	158.7	4.6	5.5	68.1	78.2	5.7	6.5	75.2	97.1
4. 移 転	50.0	144.2	142.3	230.6 (e)	94.2	- 1.9	88.3	180.6	188.4	- 1.3	62.1	361.2
5. 他	4.9	4.4	3.7	20.0	- 0.5	- 0.7	16.3	15.1	- 10.2	- 15.9	440.5	303.2
B. 資 本 外 部 ロ ー ン	478.9	901.9	633.5	810.5	423.0	- 263.4	177.0	331.6	88.3	- 29.8	27.9	69.2
1. 外 部 ロ ー ン	130.2	181.3	239.7	307.7	51.1	108.4	18.0	177.5	39.2	59.8	6.2	136.3
2. 国 債	347.0	552.0	343.8	494.2	205.0	- 288.2	150.4	147.2	59.1	- 37.7	43.7	42.4
3. 贈 与	1.7	1.7	-	-	0.0	- 1.7	0.0	- 1.7	0.0	- 100.0	-	- 100.0
4. 他	-	166.9 (d)	-	8.6 (f)	166.9	- 166.9	8.6	8.6	-	- 100.0	-	-
II. 総 支 出	1,282.2	2,481.4	2,556.2	2,953.0	1,199.2	74.8	396.8	1,670.8	93.5	3.0	15.5	130.3
A. 実 行 費	805.6	1,240.7	1,426.5	1,591.0	435.1	185.8	164.5	785.4	54.0	15.0	11.5	97.5
B. 公 債	255.3	631.6	616.5	747.5	376.3	- 15.1	131.0	492.2	147.4	- 2.4	21.2	192.8
C. 公 債 利 息	221.3	609.1	513.2	614.5	387.8	- 95.9	101.3	393.2	175.2	- 15.7	19.7	177.7
1. 公 債 利 息	134.7	401.4	223.5	334.3	266.7	- 177.9	110.8	199.6	198.0	- 44.3	49.6	148.2
2. 利 息	86.6	207.7	289.7	280.2	121.1	82.0	- 9.5	193.6	139.8	39.5	- 3.3	223.6

- (1) 献金や政府独占の割引に相当
(2) 1985年と1986年には、各々170万ケッツアルのB I Dの贈与が予算に計上されたが、実際に受け取ったのは、各々90万ケッツアルと6千10万ケッツアルであった。1987年には外部贈与は計上さなかつたが、23億1千5百万ケッツアルの収入が見込まれている。1988年の外部贈与予算は、金額は特定されていないが、経常移転の中に含まれている。
(3) 国内と国外
(a) 最終的予算 (拡大と修正)
(b) 元の予算 (修正されていない)
(c) 予 算 案
(d) 外部ローンに対する租税法の拡大による収入に相当し、それは、共和国国会法27-86が制定され、1988年6月6日から効力が発生したことによる。
(e) 金額は、特定されていないが外部贈与を含む。
(f) 資産売却に相当する。

出所: COPADES、1985-1987年の政府歳入並びに歳出一般予算と1988年予算案に基礎を置く。

B.2 歳出予算

1988年の歳出予算案は、概算29億5千3百万ケツアルにのぼり、そのうち11%が、公債の償却（3億3千4百万ケツアル）に相應する。厳密な意味では、これは費用というのではなく、国庫不足額の総資金調達より差し引かれねばならない支出額を形成する。それにより、同様に、予測される資本収入の大部分は、前述の予算実行のためのマージンであると考えねばならない。

添付図は、次頁の方法で予算を図示したものである。

グアテマラ
機関別政府歳出予算
1985-1988年
(百万ケツツアル)

細目	1985	1986	1987	1988	絶対的変動			相対的変動(%)		
					1986/85	1987/86	1988/87	1986/85	1987/86	1988/87
総支出	1,282.2	2,481.4	2,556.2	2,953.0	1,199.2	74.8	396.8	93.5	3.0	15.5
省:										
財務部	388.3(a)	1,069.5(b)	1,052.2(c)	1,210.4(d)	681.2	-17.3	158.2	175.4	-1.6	15.0
文運	171.2	287.3	332.7	384.3	116.1	45.4	51.6	67.8	15.8	15.5
厚生	231.4	405.1	306.9	340.5	173.7	-98.2	33.6	75.1	-24.2	10.9
国防	96.7	181.1	219.9	299.8	64.4	38.8	79.9	87.3	21.4	36.3
内務	198.4	240.5	265.8	271.5	42.1	25.3	5.7	21.2	10.5	2.1
外務	53.9	119.9	112.4	165.0	66.0	-7.5	52.6	122.4	-6.3	46.8
文化	50.4	70.5	87.3	100.0	20.1	16.8	12.7	39.9	23.8	-14.5
エネルギー	11.0	23.0	30.3	32.5	12.0	7.3	2.2	109.1	31.7	-7.3
労働	-	0.3	22.2	25.1	0.3	21.9	2.9	-	7,300.0	-13.1
国務	-	4.5	12.7	21.0	4.5	8.2	8.3	-	182.2	65.4
共和国大統領府	6.2	7.8	41.3	8.8	1.6	33.5	-32.5	25.8	429.5	-78.7
立法機関	4.2	6.8	6.1	8.2	2.6	-0.7	2.1	61.9	-10.3	34.4
会計監査局	3.1	3.9	5.0	5.3	0.8	1.1	0.3	25.8	28.2	6.0
公共	-	0.6	1.2	1.3	0.6	0.6	0.1	-	100.0	8.3
憲法制定議会	-	39.7	44.8	58.5	39.7	5.1	13.7	-	12.8	30.6
選挙管理裁判所	-	5.9	8.0	13.4	5.9	2.1	5.4	-	35.6	67.5
総理府	3.7	4.5	5.8	5.6	0.8	1.3	-0.2	21.6	28.9	-3.4
司法機関	0.9	1.1	1.6	1.8	0.2	0.5	0.2	22.2	45.5	12.5
	4.1	-	-	-	-4.1	-	-	-100.0	-	-
	1.9	-	-	-	-1.9	-	-	-100.0	-	-
	48.4	-	-	-	-48.4	-	-	-100.0	-	-
	8.4	9.4	-	-	1.0	-9.4	-	11.9	-100.0	-

- (a) 2億2千50万ケツツアルの公債予算を含む。
 (b) 6億9百10万ケツツアルの公債予算を含む。
 (c) 5億1千3百20万ケツツアルの公債予算を含む。
 (d) 6億1千4百50万ケツツアルの公債予算を含む。

出所: COPADES、1988年の政府支出予算と予算案を基礎とする。

従って、計画概算総額の前述の数字を取りさると、26億1千9百万ケツツアルの支出総額が残り、その内、61%が実行予算に相應し、28%が資本に、そして残り11%が公債の利息支払に相應する。

これに関連して、来年の予算案に伴う動機の説明の中で、ある機会において述べられたことと反対に、執行予算は単に言われているような官僚費用と言うのでない。というのも開発計画と、重要なサービスが含まれているからである。その中には、教育、公共、厚生、並びに農牧開発分野における熟慮がある。それらは、一括して執行項目の予算の42%を表す。

前述の肯定を強固にすることは難しいが、いずれにしても、經常支出予算の全部が国の官僚機関の実行に相應するのではないと指摘するのが妥当である。また資本予算の全額が、社会事業と生産インフラストラクチャーの要求のためとすべきでない。指定された行き先とは、独立した余白に公金使用の正しい評価のため、それは一実行あるいは投資予算を通じて一政府が機会ある毎に引き合いに出していた“支出の質”の概念が鍵である。しかし公共管理が示す効率の程度を判断するに至るには非常に遠い。

特に投資予算に関して、セレソ大統領は、その立論において“国家再編成計画の基礎協定の一つとして、設定されたプロジェクトの参加できる組織について、本来の意味で話せるこの主題の予算で”と指摘した。それが下記の額で指定された1988年予算案に対して、一連のプロジェクトを熟慮させる。

<u>プロジェクト</u>	<u>百万ケツツアル</u>
1. コナグア	36.7
2. コンリエゴ	45.6
3. コナテイエラ	11.5
4. コンカミノス	111.9
5. コナリメントス	40.5
6. コナビベ	27.2
7. コナベックス	0.2
8. コンサルード	11.1
9. コンセグラ	14.1
10. コネヅカ	98.6
<u>PRENプロジェクト総額</u>	<u>397.4</u>

注：PREN = “国家再編成プログラム”

PRENで考えられたプロジェクトの融資のほかに、その額は3億9千7百40万ケツアルで予想額の13.5%に相当する、来年のために計画された支出予算は、“組織予算”と呼ばれるものを含んでいる。それは、政府とは独立して機能する組織あるいは機関に向けられる組織上の役目を基礎とした一連の援助に相応し、そしてその中で、自治体（国の“経常”支出予算の8%）、スポーツ自治同盟（3%）そしてサン・カルロス大学（5%）が見られる。

そのような機関のための分配金は、市当局に対する援助（1億2千2百万ケツアル）とグアテマラ社会保険協会のための後援会、並びに政府割り当て分を含んで、総額3億4千万ケツアルにのぼり、それは、次年度の計画支出総予算の11.5%に相当する。

B.3 予想国庫不足額

新しい借入の契約と、対外あるいは国内公債の償却の名目での予想資本収入の余白を残して、1988年予算案の中の暗黙の国庫不足額は、4億6千8百万の水準にある（COPADES、が来年に見積もっている国内総生産の約2.4%である）。

後述の不足額は、21億5千万ケツアル（外部贈与と資産売却を含む）の総収入と、26億1千9百万ケツアルの総支出との差額である。

次頁に示されたように、後述の仮定の不足額は、55%が国内資金により、そして残りの55%が外国資金を利用して資金調達される。前者に関しては、4億9千4百万ケツアルの国債の発行と2億3千7百万ケツアルの（2億5千7百万の正味融資を残す）の国内債務の償却が考えられており、後者に関しては、3億8百万（約US1億2千3百万ドルに相当）の外国からのローン契約と、9千7百万（2億1千万の正味外部融資を残す）の対外債務の償却が見込まれる。

グアテマラ
1988年予想国庫不足額とその融資
(百万ケツツアル)

細目	予算総額	国庫不足額	不足額融資
<u>収入総額</u>	<u>2,953.0</u>	<u>2,151.0</u>	
經常収入	2,142.4	2,142.4(a)	
資本収入	810.5		<u>801.9</u>
国内借款 (国債)	494.2		494.2
外国借款	307.7		307.7
資産売却	8.6	8.6	
<u>支出総額</u>	<u>2,953.0</u>	<u>2,618.7</u>	
実行	1,591.0	1,591.0	
投資	747.5	747.5	
公債	614.5		
償却	334.3		<u>(334.3)</u>
国内	237.3		(237.3)
国外	97.0		(97.0)
利息	280.2	280.2	
<u>国庫不足額</u>		<u>467.7</u>	
<u>不足額融資</u>			<u>467.7</u>
国内ネット			257.0
国外ネット			210.7

(a) 外部贈与を含む、それは厳密には、經常収入を構成するのではなく、資本収入の一部を形成する。よって、不足額の融資を形成する。

出所：COPADES、1988年予算案を基礎とする。

B.4 1988年の予算の実行

政府の経済政策の主要手段としての本質的重要さにもかかわらず、政府の歳入並びに歳出予算は、大きな国庫集合体が明らかにされる、参照事項の最新の事例の一般枠以上にはならない。

よって、前述の予算的予見は、予算実行の予見という結果となる。つまり、収入と支出の異なった項目に割り当てた予算が、期末に有効に実行する形態と重要性である。

- 収入の総額は、来年に向けて20億ケツアルを狙っており、それは、1987年の見通し数字の6%増加を表し、1986年に記録されたのと比較して、93%の実行率に等しい。
- 前述の額は、経常収入の項目で19億ケツアル、そしてグアテマラ銀行が予見した外国贈与収入に相応する1億ケツアルが差し引かれる。
- 経常収入の見通しレベルで今年の15%増加を予測し、89%の実行度合いを意味し、また1986年相応額と比較できる。
- 前述の増加の説明は、基本的には、租税収入の予測される徴収にあり（17億ケツアル）そしてまた、新しい一括税の適用効果によるのと同じように、その大部分が見せる、上昇傾向による。
- 大ざっぱに言って、後者のために、租税徴収で2億8千万ケツアルの増加が見込まれ、それは、公共財務省がこの項目（3億6千5百万ケツアル）に決めた目標の77%に相当する。
- 予備年度と国会により最近承認された政令による影響を考えるためだけに、前述の2億8千万ケツアルの増加は、試みに下記の方法で分配される。

<u>項 目</u>	<u>百万ケツアル</u>
1. 所得税	80.0(a)
2. I V A	40.0
3. 不動産税	23.0
4. 印紙税	25.0
5. 自動車流通税	12.0
6. 輸入税 (4%)	100.0
<u>見 積 総 額</u>	<u>280.0(b)</u>

(a) 当の公共部門の役人の意見によれば、新しい所得税法は、この税の徴収における減少を意味する。

(b) 租税徴収の公式目標は、3億6千5百万である。

グアテマラ
 予算と予算の実行
 1985-1988年
 (百万ケツツアル)

細 目	1985		1986		1987		1988		
	予 算	実 行 実 行%	予 算	実 行 実 行%	予 算	実 行 実 行%	予 算	実 行 実 行%	
総 収 入	805.0	866.6	1,581.2	1,466.8	1,922.7	1,882.0	2,151.0	2,000.0	93.0
A. 経 常	803.3	865.0	1,579.5	1,406.5	1,922.7	1,650.0	2,142.4	1,900.0	88.7
1. 租 税	654.2	679.5	1,331.9	1,111.3	1,667.0	1,420.0	1,704.2	1,700.0(c)	99.8
2. 他(1)	149.1	185.5	247.6	295.2	255.7	230.0	438.2(a)	200.0(d)	1.0
B. 資 本(2)	1.7	1.6	1.7	60.3	-	232.0	8.6(b)	100.0	1.0
総 支 出	1,147.5	1,068.3	2,080.0	1,704.9	2,332.7	2,060.0	2,618.7	2,400.0	91.6
A. 実 行	805.6	760.8	1,240.7	1,198.6	1,426.5	1,470.0	1,591.0	1,570.0	93.7
B. 投 資	255.3	230.6	631.6	288.0	616.5	300.0	747.5	400.0	53.5
C. 負 債 金 利	66.6	76.9	207.7	208.0	289.7	290.0	280.2	430.3(e)	153.5
国庫不足額(3)	342.5	201.7	498.8	238.1	410.0	178.0	467.7	400.0	95.5

(1) 準租税、租税外、移転並びに他を含む。
 (2) 外国贈与と他の件に限る (国内借款と国外借款を含まず)
 (3) 各々の年の最初の欄は、関連予算の暗黙の不足額を言い、予想不足額ではない。
 (4) 6月に記録された実行を基礎とするCOPADESの見直し。
 (5) COPADESの概算。

(a) 不特定額の外部贈与を含む。

(b) 資産売却

(c) 租税再適用の可能な効果を含む。

(d) 外国贈与を含まず。

(e) 対外債務の金利支払における為替レートの統一効果を含む。

NC=比較不可

出所: COPADES、1985-86年の公式データとその1987-88年見直しを基礎とする。

- 前記の結果として、租税負担（係数：受領税／名目国民総生産）は、来年には、8.5%内外となり、これにより、この指標は、ここ3年間上昇傾向が続き、1985年には6.1%、1986年には7%、そしてまだ予想レベルであるが、1987年には8%になる。租税負担において歴史的に最も高い数字は、1987年に到達した10.3%である。
- 支出においては、来年度には、総額24億ケツアルが見込まれ、これは、今年に予測されている支出を16.5%上回り、そして、1985年に見られたと同じく、92%の実行度である。
- 前述の数字は、65%が実行予算（15億7千万）に相応し、17%が投資予算（4億）の実行に、そして、残り18%が、公債（4億3千万）の金利支払に相応する。
- 執行支出の予想水準は、本年を7%上回り、そして実行度は、ほとんど99%となる。一方、資本支出の予想額は、1987年予想を3分の1上回ったとしても、わずか54%の実行度しか意味しない、それは、国庫状況そのものが、公共投資の成長に課する制限による。
- 借款の金利の支払に関しては、予想額4億3千万は、この項目の予算額を1億5千万上回り、それは、対外債務の金利支払予算額1億ケツアル（US1億ケツアル相当）の支払において、ありうる為替レートの統一効果を含んでいる。
- 予想収入並びに支出水準の結果として、国庫不足額は、1988年には4億ケツアル（外部贈与を含む）にのぼり、それは、今年の予想不均衡を125%上回り、そして1988年予算案の暗黙の国庫不足額の85.5%の実行度を表す。それは、来週中に立法機関により許可されるであろう。

C. グアテマラのマクロ経済指標
(歴史的並びに計画された)

年	国内総生産 成長率	インフレーション	経常勘定 US百万ドル	換算率 ケツツル:US\$1 年 末
1976	7.4	10.6	- 86	1.0
1977	7.8	12.3	- 35	1.0
1978	5.0	8.3	- 267	1.0
1979	4.7	11.4	- 206	1.0
1980	3.7	10.9	- 163	1.0
1981	0.7	11.4	- 573	1.0
1982	- 3.5	0.3	- 399	1.0
1983	- 2.7	4.5	- 244	1.0
1984	0.2	3.4	- 378	1.0
1985	- 0.9	19.5	- 247	1.0
1986	0.0	37.0	- 40	2.5
予 想:				
1987	1.1	17.0	- 100	2.5
1988	3.3	14.0	- 70	3.3
1989	3.4	16.0	- 40	3.7
1990	4.0	20.0	0	4.4
1991	3.1	15.0	20	5.2

グアテマラの社会経済的発展の総括

グアテマラの発展モデルにおいて、経済成長と社会的向上の間の大きな差が、際立っている。

一般的に、経済成長は、一般社会的向上に相応している。なぜならば、富の主な成果である労働力としての住民の大部分は、経済的繁栄の証拠を提供する、単なる観客には成り得ない。そこからは、彼等は、わずかな恩恵をも受けない。とはいえ現実には、前述の批判に相応しない。経済的発展と社会との差は、明白である。そしてこの事実は、増大する社会的不一致と、生活のより良い条件を得るためのサービスの欄外の住民の矛盾の原因である。

グアテマラの、経済的社会的進展は、社会的に正反対の先端に存在する、広くて進行する亀裂に象徴づけられる。社会的変動は、経済的変動のかなり後回しにされ、それは、地理的産物により受け取った経済的恩恵は、生産投資に差し向けられていないと考えらさせる。よって、住民の大部分に非常に少ないかあるいは全く何も起こらなかった。それは、雇用の増加あるいは社会サービスの提供に跳ねかえる。これは、国家発展の恩恵の大きな集中のほかに、投機あるいは最終段階として外国における資本の蓄積という奢侈に関する使用の増大がある。

副 主 題 :

人 材

グアテマラにおける人材開発

グアテマラにおける人材開発は、正しい評価の再確認と解釈できる。これは、組織あるいは、並びに国家機関を通して成し遂げられ、そして、機能的性質がこの意味で関与する。

人材開発の先駆者として考えられる、優れた構成要素の中で、下記を引用する：

- 労働並びに社会保障省
- 文部省

“労働並びに社会保障省”

これは、人材開発のための観念的そして政策枠内に、下記の見方を含んでいる：

- 人間は、社会の元であり、究極の目的である。
労働は、人間と社会の間の基本的繋がりであり、それを通じて人間は、誇りを持つ。
- 人間の事業の手段として国に理解され、社会的共同生活を通じて、完全な人間の実現を達成できる。
社会的、経済的、文化的に豊かな生活の達成において、国の補助的性格が認識される。
- 国がその機能を行うことができる最も良い方法は、民主主義的、多元的、参加出来る法律制度を通じてであり、そこで、自由の価値と、正義と労働が、人間的共同生活と社会平和を達成するために平衡を保っている。
- 労働並びに社会保障省は、組織されたあるいは未組織の、労働と企業の力、そして労働と社会保障に属する活動を行う他の公共並びに民間機関と一緒に、“労働と社会保障部門”を一致させる。
- 部門は、社会正義、特に生産過程だけでなく、財と作り出されたサービスの分配において、従業員と企業家の間にある不平等な関係の打破に協力する存在である。
- 部門の指導と調整の責任者である省は、国家的生産過程を推進し、社会安定を達成するための努力において、労働者と経営者の一体となった協和と参加を支援し、協力する政府の機関である。
- 労働並びに社会保障省は、地域的地方的特質の要素を合体する参加形態を認識し、あるいは推進する労働のための社会組織の推進者である。

- 労働並びに社会保障省は、労働関係の範囲内で、社会正義が高い水準に到達するための社会政策を、決定、指導そして調整する。
- 省は、調停機能と労働者の後見人として、社会正義、共通利益と共同活動の枠内で、協和を通じて、政府と雇用主の関係を調和させる。
- 省は、人間を具体的現実位置し、そして家族の核の中で行われる歴史的、そして機関的社会人として理解する。
- 省は、国際的な技術並びに財政協力が、労働と社会保障プロジェクトを推進するための基本的資源であると理解される、国内的あるいは国際的關係の範囲内で、互いに作用しあう全体の一部であると理解され、国の必要性と優先権を一致させる。
- この省を通じて、生産過程に含まれる人材が、その完全な発展を達成する。

国の人材開発構造の中で、労働省は、下記の分野に活動を集中して、その対象像を達成する。

- 労働者の育成。
- 労働者の組織。
- 雇用—収入
- 労働環境
- 労働者とその家族の生活の質
- 労働と社会保障の規格化と調整
- 労働の管理

人材育成に関する政策を遂行するために、省は、専門家育成システムのリーダー機関である“INTECAP”（職業訓練生産性技術庁）を頼りにしている。協会は、グアテマラ経済のフォーマルセクターだけでなく、インフォーマルセクターに対しても、割り当てられる人材の養成に協力する。

経済フォーマルセクターの人材開発を支援する、INTECAPのプログラムは、企業生産機構（農業会議所、工業会議所、商業会議所、建築会議所）で働いてそして組織されている民衆を指導しており、そしてこれらのプログラムを通じて、生産性の向上の対称であり、そして経済的観点からその釣り合いの結果として労働者を完全なものにし、あるいは専門化する。

経済フォーマルセクターの人材開発を援助するために、INTECAPは、自動雇用の発生する目的を持つプログラムを発展させる。こういうふうにして、この機関は、農業、

工業そして商業とサービス部門の経済活動における、職業タイプの優先権に答えてきた。

そのような人材の開発のために、INTECAPは、国際的技術協力の特定プログラムに位置する国際機関の協力を待望している。

人材の開発において、前述の機関が直面し、その目的の達成を制限する問題点の存在を提起することが必要であろう。

これらの問題点は、

— プログラム参加者の極限の貧困状況：

(インフレ過程と失業によりマージナル地域の人々は、彼等の大部分の時間を、生存手段の探索に費やす。)

— 低教育水準。

— 健康の問題 (環境と栄養の悪条件の結果)。

— 動員の難しさ。

(添付において、INTECAPに関する報告を詳しく述べる。)

“文 部 省”

人材開発における重要な機関としての文部省は、教育の2つの副題の実施にその活動を集中する。

- 一 正規教育のサブシステム
- 一 不正規教育あるいは課外教育のサブシステム
- 一 正規教育のサブシステムの一般的見地

初等教育の登録は、就学年齢人口のわずか52%にしか達しない。農村部においては、初等教育の全生徒の48.8%でしかない。それは、国の7才から14才の人口の63.8%が前述の地域にいるということを考えれば、問題は重大である。土着でない子供の62%しか通学しない。性別では、52%の男の子と45%の女の子が通学している。

課外教育の副題の一般的見地

教育は、それが行われる社会の、社会経済的構造により、大いに方向づけられたり、変化するものである。この基本的事実により、その歴史的発展の現時点において、特徴付ける在り方と、傾向を発見し、理解し、引き続き社会的発展の要因となるために導入しなければならない変革を提起できる目的で教育において、その構造上の枠を客観的に決定し、直接的あるいは間接的出来事を確認する必要がある。たとえ教育が社会経済的機構により条件づけられ変化するものであっても、またそのために計画され実行されたときには、社会変革の要素として、参加できる行動である。そして、これは、基本的には、課外教育の国家システムの状況の中で与えられた機能である。

課外教育は、教育の中のサブシステムを形成し、その中で国の経済過程への編入を意図しての、人材の訓練活動を実行する。

国レベルでの課外教育は、文部省により管理され調整される。INTECAPの他に、最終目的を人材の開発として課外教育を行っている機関が存在する。（添付に、課外教育に対する技術援助活動を行っている機関を図示する。

添付番号 1

INTECAPに関する報告

職業訓練生産性技術庁、INTECAPは、国会政令番号17-72で、1972年に作られた機関であり、その主要目的は、下記のとおりである。

1. 人材の開発と生産性向上のために、民間部門と協力して、国の事業に対する専門的技術組織を構成する。
2. 労働力の養成と訓練の目的を、達成するための国の開発計画と協力する。
3. 自分の受け持ちである事柄で、労働関係と、民間部門と公共部門の、より親密な協力の調和のある繋がりを作る。
4. 高度の有効性と調整を維持するために、生産性の増加と人材開発の促進と奨励の活動を行っている人あるいは機関に対して、助言や指導を提供する。
5. 政府と民間あるいは公共機関に対して、その活動分野における協力あるいは助言の他の機能。

庁は、国の分権機関で、利益を求めない技術機関であり、自身の資産、特有の資金を持ち、法の規定内で、権利を取得し義務を負うために十分な資格のある機関である。国の一般政策とその活動との調整は、労働並びに社会保障省の指導によって成される。

法律を遵守し、庁は、共和国全土にわたり、基本的には、農牧業、工業、商業（金融副部門を含む）、工芸と全ての職業レベル、管理、中程度の作用のある支配にその活動を展開する。

INTECAPの活動は、二つのタイプに分けられ、そして種目が、名付けられた。それは、人材の職業的訓練、あるいは育成と企業に対する技術援助。訓練には、やり方と形式がある。やり方は：見習い、資格の付与そして補足。見習いは、14才からの若人で行われ、資格付与は、どんな仕事においても、年齢を問わず資格のない人に対して行われ、補足は、仕事においてあらかじめ知識をもった労働者に対して、その中で資格を与える必要がある人に対して行われる。

形式は、資格付与の一定のやり方において、資格付与で行われる変化である。

職業の全ての部門と水準におけるINTECAPの庇護は、下記図に描かれ、それは、領土内の、全ての専門、やり方、形式の全体的データと地方を含んでいる。

国土内の全ての分野と水準での人材資格付与における INTECAP の庇護

細目	1978-1986年 集計	1986年の実施	1987年の最初の3ヶ月 に計画されているもの
イベントの数	16,578	1,641	725
世話した人数	322,090	27,043	13,297
時間/インストラクター	1,750,063	261,570	75,496

出所：INTECAPの見積集団

全ての部門と国土内の企業に対する技術援助における INTECAP の庇護

細目	1978-1986年 集計	1986年の実施	1987年の最初の3ヶ月 に計画されているもの
イベントの数	10,315	1,454	191
世話した企業	14,391	1,552	428
時間/技術者	553,064	81,958	19,706

出所：INTECAPの見積集団

これら全ての活動は、社会保障の制度に従う全ての企業が払う資金により融資され、労働者の給料の1%の額で成り立つ。つまり、従業員が6名以下で、農牧の多くの小さな輸出の会社は、INTECAPに分担金を出さない。とはいえ、庁は、そのサービスの要求者に対する世話を区別せず、その活動の大部分をそのような小さな単位の企業の開発や経済のインフォーマルセクターに対して行い、それは、その生産水準を上昇させ、完全失業者あるいは不完全失業者のために、雇用機会を増やす目的であり、それは、グアテマラにおいて、PEA、経済面で活動的な人口の40%に達し、その合計は、1986年には、2,752,000人と見積もられている。

INTECAPの庇護を描く前の図は、我々の経済的制限のために、資格付与の活動の届く範囲が、グアテマラ人口の非常に限られた部門にたいしてのみ、恩恵を与えることができるということを明白に表している。

世界の発展した部門の多くの国は、グアテマラの経済的そして社会的発展の促進のため

に、INTECAPの仕事が表す到達範囲を研究し、そして理解し、また機関の仕事の能力補強のための技術援助と手段で、貢献してきた。その中には、ドイツ、イタリア、スイス、中国（台湾）、日本、スペインとOITのような国際的機構がある。庁の応答は、受け取った技術協力の最善の利用で出来得る、最大限の効率であったし、この協力をもたらす機構により、送られた評価の使命を認識することであった。このようにして、庁は、工業農業そして第3次分野の多くの部門での生産の伝統的方法における広範な技術能力を取得し、それは、現在世話している部門の教育に、大変有効な方法論として認識している。しかしながら、経済的に低開発の全ての国で起こっているように、新しい技術変革に対抗するための技術や方法論を利用しない。それが競争力を持つ状態にするために、国の生産手段において、実際にすでに見られる、それらの技術を採用しなければならない企業に対して専門家の育成サービスを提供させる。他方においては、お払い箱にできない我々の伝統的制度を世話するのにさえ、我々の制限は、非常に大きい。

INTECAPは、中央本部ビルで成り立つ、基礎的インフラストラクチャーを頼りにする。そこで指揮、一般管理、そして機関の技術援助を集中し、また特に中間指揮、ある種の作用、それは管理業務のような、ある種の活動のための課程を与える。資格付与活動は、主に適切な設備をもった7つの建物でなされる。国の大部分の経済活動が集中し、それにより、最も需要が多い中央地区のために、3つが首都に位置された。そして4つの地方センターが、関係開発の主要県に置かれた。この固有のインフラストラクチャーは、他の3つの地方指導部と共に、県あるいは地方自治体の多くの代表事務所や副代表事務所に拡大される。この図式は、各々の本部で与えられる課程を通じて、あるいは、我々のサービスの提供を必要とする場所へ、そしてこれらのセンターより遠いところへ、インフラストラクチャーやコンサルタントを移動することで、成り立っている移動活動の方法で、国の全土をカバーさせうる。

庁の首脳部は、その経済的制限の中で、その目的を有効的に行わせる形態で構成されていることを、指摘することが重要である。役員会があり、それが組織の上部機関である。それを主宰する労働並びに社会保障大臣、経済大臣と国家経済企画会議書記長、3人の労働者組織の代表者、国の企業家組織の6人の代表者、理事と副理事で構成される管理事務所（実行指導部）により、構成されている。

INTECAPは、専門家の効率的育成のための、技術革新と方法論そして技術協力に広く開放した。そして、その活動分野において、国の経済的社会的発展のための行為者と

してその役目を行うことを可能にさせる、グアテマラの環境条件に適した機関である。その乏しい経済能力が、その目的達成のために、発展した国々の提供できる援助を必要とさせる。近代的技術を我々の現実のものとさせる協力のほかに、国の農村人口に対する、我々の庇護を拡大するための必要条件がある。それは、移動活動の半径の拡大、教育のための設備、教育の材料と方法の補足と近代化、そして、カバーしていないか、あるいはカバーが不足している専門の機関的強化の拡大を提供する。

添付番号 2

グアテマラ

要約、9月/10月 1987

実務的概要

ハイライト

*キリスト教民主党の民間人大統領であるマルコ・ビニシオ・セレスは、不安定な危機もなく18ヶ月勤めており、少なくともあと一年、国政管理を保障されているようである。次の大統領選挙は、1990年に予定されている。もし、予想されるように、経済的反騰と成長が達成されれば、グアテマラは、その時には、前例のない民間政府への平和的移管が成されるであろう。

*凡そ2年間続いた経済安定化プログラムに続き、1988年の政府予算は、社会的支出の拡大と、公共投資計画を必要としている。それは、数年間の停滞の後の適度の経済反騰にはずみをつける。高い政府支出は、この年の、主に裕福な個人に焦点を合わせた税改革で、生み出された追加収入により処理されるであろう。更新された外国援助の流入が、幾らかのプロジェクトに対して、資本を提供するであろう。

*外国為替は、少なくとも1988年中は、比較的豊富である。外国援助が増大し、そして外債責務は、主要支払が繰り延べられたが、格別に重くはない。非伝統的商品の輸出は、ここ5年間は着実に増加するであろう。観光収入も、反騰する。

	<u>1986年</u>	<u>1987年</u>	<u>1988年</u>
国内総生産 (%実質成長)	0.0	1.1	3.3
インフレーション (12月/12月)	37.0	17.0	14.0
為替レート	2.5	2.5	3.3

注視目録

*予測期間における軍政への復帰は、捨てきれない。グアテマラは、強い民主主義的伝統を擁し、そして軍部内の隠れた権力闘争の結果を、しばしば引き継ぐ。もし現在の経済回復が十分でなくあるいはセロン政権が、グアテマラの超保守的上流階級が受け入れを拒

否する改革を試みたときには、クーデターの可能性は大であろう。

*もしニカラグアや、エル・サルヴァドルの武力紛争が再拡大すれば、グアテマラのその地域での輸出予想は、損害を被り、経済成長の予測を制限する。

*個人並びに会社の安全問題が、まだ充満しており、警察と軍隊の尚一層の改革と、失業のかなりの減少でのみ、改善されるであろう。

グアテマラ

基本指標

	国内総生産 (%実質)	インフレーション (12月/12月)	経常収支 (US\$百万)	為替レート (ケツアル:US\$, 年末)
1976	7.4	10.6	- 86	1.0
1977	7.8	12.3	- 35	1.0
1978	5.0	8.3	- 267	1.0
1979	4.7	11.4	- 206	1.0
1980	3.7	10.9	- 163	1.0
1981	0.7	11.4	- 573	1.0
1982	- 3.5	0.3	- 399	1.0
1983	- 2.7	4.5	- 224	1.0
1984	0.2	3.4	- 378	1.0
1985	- 0.9	19.5	- 247	1.0
1986	0.0	37.0	- 40	2.5
予 測				
1987	1.1	17.0	- 100	2.5
1988	3.3	14.0	- 70	3.3
1989	3.4	16.0	- 40	3.7
1990	4.0	20.0	0	4.4
1991	3.1	15.0	20	5.2

グアテマラ

便 覧

人 口：8,200,000 (1986年)

人口成長率：年率2.9%

一人当り国民所得：\$ 1,071 (1986年推定)

経済構造 (1985年)：

製 品		需 要	
流通貿易	25.0%	個人消費財	84%
農 業	25.5	政府の購入	8
生産業と工業	15.6	粗固定投資	10
運輸と通信	6.9	輸 出	12
金融サービス	9.1	輸 入	14
他のサービス	7.5		
行 政	6.5		
建 設	1.8		
公益事業	1.9		
鉱 業	0.2		

通 貨：ケツアル、大部分の取引においては、Q 2.5：\$ 1の“規制”為替レート。自由市場レートもあり、それはQ 2.68：US \$ 1あるいは公式レートの7%アップで取引される。

インフレ率：1986年には37% (12月/12月)。1987年には17%の予測インフレの急騰は、1985年と1986年の上半期。その結果として、厳しい貨幣政策が、為替レートを安定させ、そして、弱められた消費者需要が、インフレ低下をもたらした。来年は、14%と予測される。

主要輸出品：(1985年、見通し、全体の%)：コーヒー、\$ 4億1千9百万 (35%)：しょうずく、\$ 8千8百万 (7%) *綿花、\$ 7千2百万 (6%)：バナナ、\$ 6千8百万 (5.7%)：砂糖、\$ 5千2百万 (4%)：他の輸出は、牛肉、海老、果物、ハチミツ、花、種、煙草、ココア、加工食物、織物、化学薬品、金属製品そして軽製造品が含まれる。

主要輸入品：原材料、スベアパーツ、中間工業製品、資本設備、消費財、精製石油。

主要貿易相手国：輸 出：合衆国、エル・サルヴァドル、サウジ・アラビア、ホンデュラス、コスタ・リカ、ドイツ、日本。輸 入：合衆国、エル・サルヴァドル、メキシコ、コスタ・リカ、オランダ領アンチル諸島、ドイツ、日本。

税 制：基準法人税、12-34% (1987年9月に国会で可決された、一括税制改革を基礎とする)、配当税、12.5%：海外支払金利税、10%：付加価値税、7%。

政府機構：キリスト教民主党のマルコ・ビニシオ・セレス大統領は、15年で最初の民間大統領で任期5年間で1986年1月14日に就任した。国会もキリスト教民主党により支配されており、大統領にほとんど従っている。次の選挙は、1990年の12月である合法的民政移管の前例はない。

政治的並びに社会的見通し

キリスト教民主党の民間大統領マルコ・ビニシオ・セレスは、不安定な危機もなく18ヶ月在職し、少なくともあと一年、国政管理を保障されている。次の大統領選挙は、1990年に予定されている。もし経済的反騰と成長が成し遂げられれば、グアテマラは、前例のない平和的民政への移管が成されるであろう。

現在、セレスに対する合衆国と国際的支持、グアテマラ国内の民衆支持の広い基盤そして、まだ小さな成長ではあるが、相関的な経済状態が、安定への要素である。セレスの最も過酷な批評は、増税計画に対する保守的地方商業共同体より生じた。しかし、孤立した事件を除き、この反対は、合法的範囲に留まった。軍部は、セレスの経済と税計画を、支持しているように思われる。

キリスト教民主党の統治は、疑いもなく、大部分の政策を管理している。軍隊の中で、セレスの最も専門家と考えられる集団よりの将校の昇進と不正の少なさで、強行派からの恨みが火花を出したが、約束は有効である。軍隊の役割は、政府支出、公共投資、仕事の分配そして外務のような経済政策発布に対しては最小である。しかしながら軍隊は、それ自身の内部の出来事、多くの対外並びに国内保障の発行そして農民の支配を狙った田舎の人々の計画は、管理し続けている。

1982年には、エル・サルヴァドルのような全面的市民戦争の瀬戸際であった。しかし、良く装備され、しっかりと組織されている軍隊が、高原でゲリラ勢力を鎮圧し、その間に数千人の大部分が土着民である非戦闘員を殺した。この軍事行動により植えつけられた恐れと、農村住民守備パトロール隊にする組織と新しい和解が、少なくとも予想期間中不平分子が前の勢力を取り戻すことを予防する。それでも尚、散発的な武力攻撃は、広がるであろう。生き残ったゲリラが、北部ベテンジャングルにおいて、石油開発チームを絶え間なく攻撃し、そして時折西部高原において軍隊と衝突する。エスキブラス(グアテマラ)において取り決められた、中米平和協定の一部として、政府と残存ゲリラの間に通信のオ

オープンラインが設置されたが、軍隊は、ほとんど大部分の譲歩の承認に反対している軍隊による、組織的虐待や政治的殺害は、1980年代の初めよりは、大変少なくなったが、終わってはいない。

セレスの統治の初期の成功にも係わらず、グアテマラの政治的秩序は、国の長期にわたる社会的不公平により脅かされている。事実セレス政府は、つい最近のどの統治よりも社会的気質である。しかし、せいぜいグアテマラの高度の貧困と文化的分裂、歪んだ所得と土地の分配、そしてその暴力を小さくすることに向かって一歩近づくだけであり、グアテマラは、地域においては一番大きな経済（1986年には、約百億ドル）ではあるが、労働力の約40%は、不完全雇用である。幼児死亡率は、ラテンアメリカ平均の2倍である。栄養失調は、ごく普通のことであり、そして、人口のほぼ半分が文盲である。人口の約40%が、高原のインディアン種族であり、残りの大部分が、グアテマラの文化と経済主流のカヤの外である。これらの問題は、民間そして軍部両方の政府を破滅させた。

セレス大統領の主要選挙支持層は、貧しい農民、都市労働者、中道左派のインテリ階級で構成され、社会改革を要求する。セレスは、進歩するが、そのベースは、現在もそして未来もゆっくりとしており、民衆の強い願望に明らかに及ばない。例えば、実質的農地改革は、ありそうにない。いくつかの辺境の政府土地が、土地改革グループに譲渡された。しかしこれにしても、右翼の抗議と脅迫の嵐が起こった。退化した税構造の見直しと、伝統的低率を引き上げる税制改革は、さらに大きな成果はあるが、また激しい抵抗に会う。

グアテマラはまた、通常政治に連結しないが、高い暴力犯罪率で被害を被っている。警察力の浄化運動は、幾らかの成果があった、そしてこれは結局犯罪と警察腐敗の低水準と言う結果をもたらした。他の中米と比べるとまだ、MNCS、大多数の地方会社、そして政府と外交事務所による防衛手段は、エル・サルヴァドルで取られていることに次いで、厳しさにおいては2番目である。

外交に関しては、グアテマラは、大統領（そして、1987年にノーベル平和賞の授賞者である）コスタ・リカのオスカル・アリアスにより起草された中米平和協定を、引き続き支持する。一つの勇気付ける地方外交イニシャティブは、グアテマラが、伝統的に自分の領土の一部であると信じていた、ベリーズとの関係を正常化するセレスの試みである。セレスは、貿易の繋がりを開き、そしてベリーズに対する投資使節団を後援した。彼はまた、ベリーズの援護責任者である、大英帝国との外交関係を再開した。ベリーズ独立の最終的な公式承認が有望である。

経済見通し

下記の予測は、暴力は続いているが（政治的及び社会的見通しの項参照）、セレスは、1990年の次の大統領選挙がある迄任務を果たし、そして国は、選挙で選ばれた民間政府への比較的平穏な移管を終えるであろうとの見通しに基づく。

向こう5年以上に渡り、グアテマラ経済は、1980年の初めの激しい経済危機より、徐々に回復するであろう。1991年の内に国内総生産レベルは、1981年より8%高くなるであろう。

成長に貢献する大きな要素は、想定的なもっと安定したそして暴力の少ない政治環境、国際収支の束縛の漸進的な低下（尚一層の外国援助を含む）そして、公共投資の増加と資本逃避の復帰を含む。経済のさらに早急なる拡大を妨げている要因は、武力紛争と中米他の近隣国での混乱した市場条件と、特に海外からの民間投資の低水準である。

セレスの一番の関心事は、グアテマラ経済である。彼の任期の最初の年には、成長と投資はほとんどなかった。しかし、これら両方に対する必須条件は整った。国の通貨であるケツアルは、効果的に切り下げられ、そして1980年代初めの非常に不安定な年の後、Q 2.5 : \$ 1 当りで安定した。財政不足はカットされ、国際収支は、コーヒーの低価格にも係わらず改善した。部分的には、外国の直接援助が更新された事による。インフレーションは、1986年の第2四半期において、年率40%から現在のほぼ年率10%まで低下した。一年全体としては、物価は、17%上昇すると予想されている（12月/12月）。

新しい公共投資が、外部援助と高税金に支えられて、今年と来年の経済を生き返らせるために十分に拡大された。1988年における主要な経済部門は、地域における武力紛争の段階的拡大がなければ、コーヒーのような伝統的製品と、非伝統的農業製品並びに工業製品両方の輸出であろう。

グアテマラの国内消費者市場は、1987年の後期に生き返り初め、そして続く数年間の間に、総合的国内総生産の成長よりほんの少し低い適度に拡大する。個人消費支出は、公共事業計画と法定賃金調整が、個人可処分所得を増加させることにより、ゆっくりと向上する（人口の4分の3が製品の客には滅多になれない程貧しく、残りの4分の1が、2百万以上の消費者の市場に等しい）。

1988年の初めに、公共投資は、経済全体に過去におけるよりもっと重要な役割を演じた。政府は根本的に税金を上げることと、民間部門が自分自身に対する投資として期待し

ているよりも多く投資を行うことを決定した。公共プロジェクトは、1982年から1985年まで停滞していた。そして、乏しい計画と財政安定プログラムの基礎を危うくする恐れにより、1986年には抑止された。しかし投資は、1987年に反騰し始め、そして1988年予算は、住宅供給計画、医学、電気そして通信における新しい支出を要求している。資金はまた、軍設備、公衆衛生プロジェクト、農業水路そして学校に対して投資される。公共投資の成長は、土木工事と建設関連産業に特に有益である。

公共投資計画はまた、セレスの就任以来やってきた多角的銀行や外国政府による新しい援助とソフト・ローンにより融資される。軍の蛮行により、1984年にほとんど完全に打ち切られた援助は、1985年に再開された。水準は、1986年には\$ 150百万以上と、ほとんど倍になり、1987-1988年にはもっと上昇するであろう。グアテマラはまた、世界銀行と米州開発銀行より、\$ 300百万の許可を求めている。

他方では、民間投資は、国内と海外企業の両方が、経済回復の続行と、1985年以来の政治的改善が続くかどうかを見ようと待っているため、ゆっくりと回復する。エル・サルヴァドルとニカラグアにおける紛争もまた、外国投資を妨げる。

セレスの統治は、インフレーションを下げる上でかなりの進歩をした。1986年の第2四半期に年率45%に達したが、それ以来急激に低下し、ある報告では、1987年10月には、年率10%以下としている。1988年の赤字支出は、恐らく、その年よりも一層低下した率を保っているであろう。インフレーションは1989年に、前選挙支出が加速することにより約16%に飛躍するであろう。

グアテマラの国際収支は、ここ5年以上徐々に改善する。輸出の多様化、観光の拡大、そして債務負担をふくめた肯定的な兆候が、向こう5年間にわたり低下すると予測されている。これらの要素は、グアテマラに輸出をいくらか増加させ、そしてさらに經常収支を1981年の\$ 573百万という記録的赤字から、1990年代の初めに、わずかの黒字に転じさせる。資本勘定においては、外国援助とソフト貸し出しが予想されている。

輸出面では、今年の世界のコーヒー価格の低下は、国にとっては約\$ 150百万の損失であった。この損害は、部分的には、高い非伝統品と綿花の輸出によって相殺される。1986年に国際収支不足を切り詰め、そして準備金を支えるために、急激に切り捨てられた商品輸入は、1987年には6-7%増えた、ある程度は、石油の高価格であるが、また消費の増加と工業購買による。結果として、1986年の貿易黒字は、1987年の約\$ 5千万の赤字に道を譲った。来年には、輸入がゆっくりと上昇している間に、外国における高価格からの輸

出（コーヒーのような）利益により、改善が予想されている。

商品輸出は、1987年の\$10.1億から、1991年には\$10.2億へ増えると予想されている。次の10年間に全般的輸出の拡大を助ける一つの要素は、伝統的商品から離れて、海外へのグアテマラ製品の販売を多様化することである。1980年代の弱い商品価格が、グアテマラを冬季果物、野菜、海老、海産物、着物そして軽工業品のような非伝統的輸出に進出させた。高価な香辛料しょうずくは、1981年の輸出収入の2.8%から、1985年のうちに8.2%以上となり、主要輸出産物となった。国の非常に多様なそして広範な地帯、良い土壌、そして一年中続く成長に適した季節が、安い労力と国の振興と共に非伝統的農業輸出を中期以上にわたって有望な分野となした。

また、激しい通貨収入と一般的経済の押し上げが、グアテマラにおける観光事業の復活である。外国観光客が、一度1979年に\$8千2百万でコーヒー輸出に続く2番目に大きな外国為替源と報告された。しかし1983年に高原での大虐殺の報告と国中にわたっての政治的非道が、観光収入をちょうど\$7百万に引き下げた。観光客は、1986年には戻ってきて、驚くべき数字の\$4千万をもたらした。調査されている期間に、観光事業は、もちろん暴力の段階的拡大がなければ増え続ける。特に1987年には、収入は\$5千5百万計画されている。

経済は、漸進的な負債負担の軽減により、1991年を通して利益を得る。グアテマラの1986年末における総外国債務は、\$25億3千万あるいは、一人当たり\$288であり、それは、ラテン・アメリカにおいて最も低水準の一つである。国内総生産の割り当て分の一つである政府支出は、ラテン・アメリカの多くの国々と同じようには、グアテマラにおける外部借入に支配されていないし、依存してもしない。一度にやってきた1980年代の経済危機により、そして政治的理由のために、国は多源的銀行のソフト借入から除外され、商業銀行から多くの高価なローンの取得を余儀なくさせられた。結果として、グアテマラは、ここ2、3年に期日がくるが、その後負担が少なくなる多額な支払の短期間に対する、難しい償却スケジュールに直面している。債権者は、もし、想像しているようにグアテマラが、正式にそれを要求すれば、元金の債務返済の繰り延べに関し話がまとまるらしい。

セレスの在任中の最初の法案の一つは、以前の非現実的なQ1:\$1を取り替え、ほとんど全ての取引でQ2.5:\$1の“規制”為替レートを制定することであった。他の取引は、法定自由市場（今年のほとんどはQ2.68:\$1）で許された。政府は、1987年あるいは1988年の初めに、自由並びに規制市場の一体化する計画を、長い間提唱し続けていた。

Q 2.5 - Q 2.7 : \$ 1 のこの新しいレートは、自由市場レートが既に規制レートの 7 - 10 % 上回って取引されていることにより、数ヶ月以内には恐らく安定するであろう。

運 転 見 通 し

確かにここ数年は、営業状況は改善するであろう。地方市場における成長の回復、大きい外国為替の Availability をしてより明るくそして不正の少ない政治環境が、鍵となる要素である。外国投資家をひきつける税制と他の誘引が、製造業、観光業そして非伝統的農業において既に実施され、そして予想期間中には、大きな変更は予想されていない。投資に対する官僚的障壁は、来年には和らぐらしい。例えば、1987年初めには輸出書類のための“別個の窓口”が、時間並びに承認を受けるのに必要な努力を短くするために設けられた。

国内保守派よりの反対にもかかわらず、政府収入を増加させるための税制改革法案は、1987年に可決され、1988年会計年度より有効となる。法人所得税の最高率が42%から34%に低下するであろうが、一方では最小率が5%から12%に上昇する。控除できる費用と減価償却に厳しい制限が加えられる、損失の繰越は削除されるであろう。そして、商業取引に対する印紙税は2倍になる。加えて、建築と農業輸出部門のための投資税額控除が、法律違反に対するより厳しい処罰と共に、他の税額控除計画に適用されるであろう。あれやこれやの変更は、主として政府の投資と、社会的支出計画を援助するために、収入のより一層の増加を狙ってである（経済見通しの項参照）。

労働組合運動に関しては、会社は国の政治的自由主義化により、より一層の組合活動に遭遇するかもしれない。しかしながら、全体的には、組織化された労働組合は、管理上の大きな問題は起こさないであろう。労組の指導者たちは、未だに、右翼からの政治的暴力に脅威を与えられている。さらに、失業と不完全雇用が、労働者の組織的能力を制限する。

政府は、実際の最低労働賃金と平均労働賃金の改善を推し進める。非熟練労働者は、獲得することはできるが、技術者やそして経営に役立つ人員は、永続的に不足している。

それらの会社が直面した、1985年を通しての極度の外国為替不足は、一時的に不足することがあっても、繰り返されることはないであろう。大部分は、多くの国から交換可能通貨が、満足すべき水準で流入し続けるであろう。ケツアルは、自由市場で凡そ Q 2.7 : \$ 1 で安定しており、引き続いての国際収支管理により、市場は1988年に比較的平穩を保

つことを示している。

国内融資は、通常不足している。しかし、低インフレーションが、12-14%の指令固定利率をより一層現実的にし、そしてこのように、融資の利用の可能性を増加させる。政府補助融資は、通常MNCsに対しては利用できない。国の債務義務が御しやすいことより、他のラテン・アメリカのどの国よりも、グアテマラにおいては、自主外国銀行貸し出しはすぐに再開するであろう。

ただ、いくつかの食物、製薬と基礎製品が、価格統制に従っている。リストに対する大きな自由化も追加も予知できる将来においては、近い将来にはやって来ない。

グアテマラに基礎を置き、中米の他の国々に対して輸出している会社は、現在小さな輸出市場に合わせている。1990年代の最初までには、地方市場の強い復興は予想されていない。しかし、地域における武力紛争が段階的に拡大しなければ、これ以上の低下は予想されない。サルヴァドルとニカラグア市場は、各々の武力紛争と一般的に貧しい管理により停滞している。コスタ・リカは、輸入能力を制限する大きな対外債務に直面している。ただ、地域における最も小さな市場であるホンジュラスは、もし最近の地域平和協定が実際に履行され、そして地域市場が、新しい成長に答えるならば、グアテマラからの輸入を大きく増加させるであろう。

グアテマラ

I. 国内総生産に対する支出

年	国内 総生産	民間 消費支出	政府の財 ・サービ スの購入	総設備 投資	輸出: 財・ サービス	輸入: 財・ サービス
(時価での10億ケツアル)						
1976	4.37	3.40	0.30	0.93	0.94	1.20
1986	15.79	12.84	1.11	1.60	2.54	2.30
(%国内総生産)						
1976	100.0	77.8	6.9	21.3	21.5	27.5
1986	100.0	81.3	7.0	10.1	16.1	14.6
(%実質成長)						
1976	7.4	6.7	11.1	37.3	6.6	29.8
1977	7.8	8.0	6.7	9.3	6.2	9.3
1978	5.0	5.0	6.3	7.4	0.0	4.4
1979	4.7	4.3	6.4	- 5.3	10.0	- 7.5
1980	3.7	3.4	12.1	- 9.7	5.2	6.6
1981	0.7	1.4	4.4	7.8	-14.4	4.4
1982	- 3.5	- 3.0	- 1.2	-11.0	- 8.4	-16.8
1983	- 2.7	- 1.4	0.1	-27.9	2.6	-18.0
1984	0.0	1.1	1.4	-11.2	- 4.2	12.3
1985	- 0.9	- 0.2	- 0.9	-12.6	- 6.2	- 8.6
1986	0.0	- 0.3	0.0	0.4	0.0	-17.9
見通し						
1987	1.1	2.2	7.4	7.4	- 4.7	10.4
1988	3.3	2.0	6.9	6.8	4.9	1.3
1989	3.4	2.6	3.2	7.3	5.2	2.9
1990	3.9	3.0	6.3	7.5	4.0	2.8
1991	3.1	3.1	2.9	3.3	3.8	3.6

グアテマラ

II. 経済指標

年	人口 年中推定 (百万)	農業 生産指 標 (%変化)	消費者 物価指 標* (%変化)	輸 出 (US\$10億)	輸 入 (US\$10億)	経 常 収 支 差引残高 (US\$百万)	為 替 レ ー ト 末 (Q : US\$1)
1979	6.7	3.2	11.4	1.27	1.50	-206	1.0
1980	6.9	1.6	10.9	1.56	1.60	-163	1.0
1981	7.1	1.0	11.4	1.25	1.67	-573	1.0
1982	7.3	- 1.9	0.3	1.15	1.39	-399	1.0
1983	7.5	- 2.5	4.5	1.18	1.14	-224	1.0
1984	7.7	0.8	3.4	1.13	1.28	-377	1.0
1985	7.9	- 1.0	19.5	1.06	1.17	-360	1.0
1986	8.2	3.0	37.0	1.06	0.96	- 40	2.5
見通し							
1987	8.4	0.5	17.0	1.01	1.06	-100	2.5
1988	8.6	3.5	14.0	1.09	1.10	- 70	3.3
1989	8.9	3.5	16.0	1.15	1.14	- 40	3.7
1990	9.2	4.0	20.0	1.19	1.19	0	4.4
1991	9.4	3.0	15.0	1.24	1.23	20	5.2

* 12月/12月

添付番号 3

機関が行っている課外教育に対する支援の専門活動

機 関	ページ数	資料の提出	統計報告	研 究	評 価	資料報告
共同体青年育成同盟	1	×	×	×	×	×
森の友達協会	3	×		×	×	×
エスキプラス ベネディクト協会	5	×				
グアテマラ家庭と 発展民間協会	7			×	×	
グアテマラ ボーイスカウト協会	9	×	×	×	×	×
健康協同 サービス組合	12	×				
自発的精神衛生病院 援 護 協 会 "ミゲル・F. モリナ"	14		×		×	×
グアテマラ性教育協会	16					
グアテマラ 家庭教育専門家協会	18		×	×	×	
グアテマラ身体障害者 リハビリテーション 協 会	20	×	×	×	×	
グアテマラ・アメリカ 相互援助社会協力協会 " 生きた水 "	22			×	×	×
国家コーヒー協会	24	×	×	×	×	×
村の水協会	27	×	×	×	×	×
家庭福祉協会	30	×	×	×	×	×
グアテマラ銀行	33			×		×

機 関	ページ数	資料の提出	統計報告	研 究	評 価	資料報告
国家農業開発銀行	35			×	×	×
グアテマラ慈善協会	37	×				×
共同研究本部	39	×	×	×	×	×
人員訓練センター	42	×	×	×	×	
社会推進者 自己形成センター	44				×	
農業訓練センター "カルロス A・アンレウ"	46	×		×	×	×
中米適切工業 技術研究センター	48	×	×	×	×	×
人材育成センター	51				×	
女性養成センター "マリア・デル・カミノ"	53		×	×	×	
女性のための 専門家養成センター "フンカバル"	56				×	
女性振興センター	58	×	×		×	×
聖母受胎教育センター	60			×	×	×
"ケリグマ・クヅアル"センター	62	×	×	×	×	×
" 聖 家 族 " 女性振興センター	65	×	×		×	×
"サン・ホセ" 社会センター	67		×	×	×	×

機 関	ページ数	資料の提出	統計報告	研 究	評 価	資料報告
キリスト教 子供基金, 株	69	×	×	×	×	
キャロル・ベルフォレスト医院	71		×	×	×	
聖母孤児学校	73					×
地中海馬協会	75	×	×	×	×	
コーヒーの木赤協会	77	×	×	×	×	×
メノニータ中央委員会	80	×		×	×	×
グアテマラ 女性国家委員会	82	×		×	×	
旧グアテマラ 保護国家委員会	84	×	×	×	×	×
労働扶養料グアテマラ — ドイツ協力	86		×	×	×	
訓練局道路総局	88	×		×	×	
識字と成人教育部 — 識字局	91	×	×		×	×
共同体開発部	94	×	×	×	×	
統計総局	96		×	×	×	×
農業サービス総局	99	×	×	×	×	×
健康サービス総局—人材養 成部と健康資料と健康 教育基準化技術センター	103	×	×		×	×

機 関	ページ数	資料の提出	統計報告	研 究	評 価	資料報告
ベタニア-ホコタン 無 料 診 療 所	106	×			×	
流行病理学部- 健康サービス総局	108			×	×	
マラリア部, マラリア根絶と 付属計画国家サービス	111	×	×	×	×	×
ベテンの振興と 経済開発国家会社	116		×			
サン・ミゲル専門学校 付 属 成 人 教 育 カトリック学校	118	×	×	×	×	×
農場警備訓練学校	120	×			×	
国家会計監査局 付属政府管理学校	122	×	×	×	×	×
"サンタ・ロサ" 家 学 校	125				×	
国家志願消防士学校	127	×			×	
グアテマラ 国家病院学校	129	×		×	×	×
"サンタ・アナ" 混成教区学校	131					×
商業協同組合同盟 "エル・ケツアル" 有限会社	133		×	×	×	
森の友達支部	136		×			
国際フォスター 保 護 者 計 画	138	×	×	×	×	×
教育と開発のための キリスト教基金	140		×		×	

機 関	ページ数	資料の提出	統計報告	研 究	評 価	資料報告
土着民援助基金	142		×		×	×
センターボ基金	144	×	×	×	×	×
統一人間改造養成基金 R.E.D.G. Integral	147		×	×	×	×
開発プログラム万国 顧問弁護士グループ	149			×	×	
スイスグループ	151		×	×	×	
慈 善 子 女	153			×	×	×
最後の日の成人たちの イエスキリスト教会	155				×	
“サン・エステバン” 計 画 監 督 教 会	158				×	
“サン・パブロ” 監 督 教 会	160				×	
“サン・ペドロ” 地 区 教 会	162			×	×	
中米文化振興教会	164	×	×	×	×	×
人の健康人の訓練協会	167	×	×	×	×	
グアテマラの人類学と 歴 史 教 会	169	×		×	×	×
文化的問題協会	171	×	×	×	×	×
農業科学技術協会	174	×	×	×	×	×

機 関	ページ数	資料の提出	統計報告	研 究	評 価	資料報告
自治体振興協会 (人員訓練部)	177	×	×	×	×	×
教育研究向上協会	180	×	×	×	×	×
中米とパナマ 栄養科学協会	183	×	×	×	×	×
グアテマラ 社会保障協会	186	×	×	×	×	×
中米夏期言語学協会	188	×		×	×	×
国家公共管理協会	190	×	×	×	×	×
国家農業商業化協会	193	×	×	×	×	×
国家協同組合協会	195	×		×	×	×
国家農業改革協会	198	×	×	×	×	×
国家森林協会	201	×	×	×	×	
生産性と職業訓練庁	204	×	×	×	×	×
グアテマラ 精神衛生連盟	207	×	×		×	×
国家対ガン連盟	210	×	×	×	×	×
メノニータ使節団	212			×	×	
グアテマラ 農村再建運動	214	×			×	

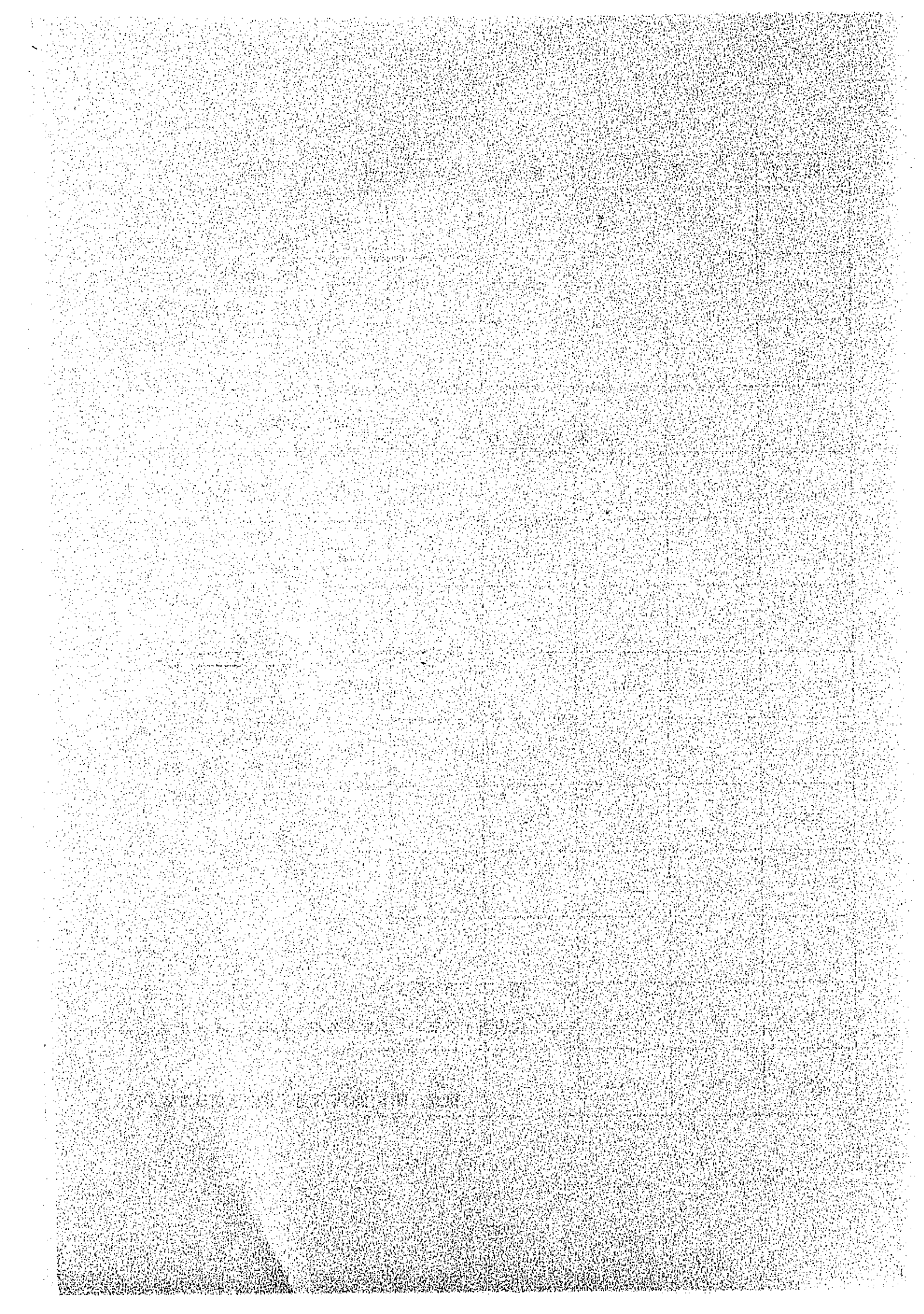
機 関	ページ数	資料の提出	統計報告	研 究	評 価	資料報告
開発のための 教育家庭核	216	×				
アスンシオン 修道女社会事業	219		×	×	×	×
“ドン・ボスコ” 地区社会事業	221			×	×	×
マリア助手祈念所	224	×			×	
コラソン聖教区教会	226				×	
“サン・フランシスコ・デ・アシジ” 教 区 教 会	228		×			
職業リハビリ テーション後援会	230		×	×	×	×
“新生活” プロジェクト	233	×	×	×		×
情報と公布部 軍隊教育部門	235		×	×	×	
国家課外教育委員会 調整事務局	237	×	×	×	×	×
教育と栄養 回復サービス	242				×	
幼児福祉局人員 訓練部隊、政府首長 社会福祉事務局	244	×	×		×	×
農牧業公共部門と 供給人材養成部隊	246	×	×	×	×	×
グアテマラ 国際世界見通し	248	×	×	×	×	×

中米人造りセミナー

国 : ホンデュラス

代表者: ラモン・エマヌエル・セルナ・イダルゴ

東京、日本1988年3月7日から16日まで



外務省の代表者の皆様
J I C A の 皆 様
中 米 の 同 僚 殿
ご 招 待 各 位

令名高き日本政府が、我々をこのように丁重に御招待下さった“中米における人的資源開発”に関するセミナーに、ホンデュラス政府の代表として出席出来ますことは、我々に取りまして非常に光栄であります。セミナーの組織者の方達が、我々に配布くださいました書類が指摘しておりますように、それが日本の外務大臣である倉成氏が、グアテマラ共和国における、1987年9月29日の講演の中で表明された考えの実体化を形成しております。そして、その中で日本の中米に対する外交政策と、経済的並びに社会的開発の刺激を通じて地域の講和過程への参加に対する関心を正確に概説されております。

この素晴らしい創意は、我々の理解するところでは、日本が最近数十年の間に中米において発展させてきた協力政策の継続であり、特にホンデュラスは、実際にその経済の全ての分野を含む日本の相互援助の広範なプログラムを頼りにする榮譽を持っておりました。

この意味で、我々の国々の開発の現実の問題の中で最も優れた、そして重大な主題の一つについて、この分析の討論会と理論的協和を創造するための関心を表明した国際協力の主要な源の一つであるという事実を、我々は深く認識致しました。

我々が委ねられている目標とプログラムを果たすことをさせる人材を頼りにするために我々政府が繰り広げている努力が持っている重要性により、このセミナーは不安を分け合い、問題を比較し、我々社会の経済的並びに社会的発展の目的に、より役立つために現在のシステムを変化させ、そして形作る手助けをする機構を見つけることと同じく、適当な解決を討論し、探すための機会を我々に提供する。

ラテンアメリカ諸国は、国の行政部の構造と機能に直接的に影響を与える価値と経済的、政治的、社会的そして科学技術的激しい変革の感動のドラマに生きております。

刻々と複雑に変化していく世界を前に、国家政府は人的そして経済的資源がますます制限された貯えで持って、不当な要求に対抗せねばなりません。

この特定分野について、ここ数十年間ホンデュラスの人口は高い成長率で進展し、1985年には、人口450万人に達すると推定されます。この現在の出生率が続くと、今世紀の終わりには、人口は倍増するでありましょう。並行的に、総人口の47%が15才以下の人

により形成される若年化を経験しております。

この人口の加速された成長が、政府が与えることができる注意を難しくしています。高い文盲率と、とりわけ農村部における低い就学率が、そしてまた中間層と上部層における不適当な指導と育成が、経済活動人口の3分の2以上で、資格レベルの欠如と、労働市場に対する不適当な分野における育成が特徴づけられることが起こっております。

ホンデュラス経済の構造的特徴は、高い成長率の時代においても、労働力の成長を吸収するための十分な量の生産的雇用を作り出すための能力に限られていました。現在の経済危機の時代に状況はさらに進行し、労働力の不活用レベルが1974年の11.3%から1984年には25%に達しました。

異なる業種での不完全雇用が、国において圧倒的に大きな問題の一つである。農牧分野に於て、労働者の90%が定着的な失業の影響を受けており、よって基礎栄養分を得る能力のない不完全雇用で特徴づけられ、そして一人当りのコストは、都市部においてはUS \$ 23.4、そして農村部においてはUS \$ 15.20であると、手持ちの情報が示しております。

都市部では、生産性と収入の低い不完全雇用の異なった形式が増加傾向を表してきました。1987年におけるホンデュラス国家自治大学により作成された“ハイレベル専門家の供給と需要”調査により、最も重要であり、そして多くの経済活動人口を雇う分野は、第一次分野であると裏書きされております。繰り返されたごとく、ホンデュラスは農業と林業が著しい国であり、このような事情により、現存の労働力の大部分がこの活動に集中しております。とはいえ、その分野の数字を歴史的に分析すると、その参加は1961年と1983年の間に67.1%から45.8%に変わる減少の傾向が現れております。この下降傾向は、第3次分野の増加で補われ、そこで恐らく以前農村部にいたあるいは農業に従事していた人口が雇用され、1983年において、経済活動人口の40%の重要な成長が記録されました。

第2次分野に関し、これは工業、建設と電気と理解されるが、経済活動人口の14%内外という安定を表しており、国は工業化の段階でも、また入ってもいないことを明白に表しています。中小企業はある程度の発展を始めたが、一般的に家族のメンバーで経営され、給料労働力をほとんど使わず、そこでは国民の活動の意味のある比率を表してははませません。

国の領土開発における不均衡は、人口が労働力の機会と必要に合わせて集中されるに至らせました。その主な動きは、未開発地域から比較的開発された地域にみられた。この移民の動きは、生産手段の空間的集中、公共事業、金融活動と実質的なインフラストラクチ

ヤーと共に加速された都市化過程に重大な要素を作り上げています。

この移民を押し留めるために、田舎の労働力の引き留めを助長し、集中の少ない農村地帯への移民の動きを奨励する国策が発展されてきました。農地改革の適用と国家事業の引き渡しの地方分権化の努力の特別の効果がありました。しかしながら、ファイナルバランスは否定的であり、結局、第2次分野特にサービスに向けての農業活動の労働力の上記に引用された移民が定着されました。

最近数十年間に、国が提唱する開発過程は周期的変動にもかかわらず、高度の専門的並びに技術的資格をもった人材の育成をますます強調してきました。この要求は労働市場に答え、そして活動労働力への即時就業を保障するための重要な努力を行ってきた公式並びに非公式教育制度により満足させられています。

ホンデュラス政府は、最終段階で技術者になれる、よって職業活動あるいは高等教育への養成活動向けの教育方法の周期を続けるために、幼児並びに初等教育で始められる教育制度を採用しました。

高等水準は、ホンデュラス国立自治大学とその保護の基に行動し、そして技術的、社会的養成と人文学プログラムを一緒に提供する私立大学により統制される大学教育により一部が構成されております。

1987年迄には、ホンデュラス国立自治大学に入学したり、卒業したりした専門家が11,543名あり、そのうち20.3%が技術-工業分野に、6.5%が農牧業と林業に、そして専門家の45.3%が社会並びに经济管理分野であります。

高等水準の中にはいつも高等レベルでの教育、森林学並びに農業学のような分野の形成を提供する専門家集団がいます。

最後に国立自治大学は、経済分野、社会厚生事業並びに企業経営の大学院の研究を提供できることを指摘しておきます。

前に説明したこと以外に、55の職業、工業並びに工芸訓練センター、二つの通信教育学校、二つの政府自治機関の地方訓練プログラムと14のコンピュータ関連分野センターがあります。

これら政府機関の中心は、国家職業訓練協会 (INFORP) であり、80%が5時間以内の短期講座、そして残り20%が3,600時間までの養成講座プログラムであります。

最後に、分野別専門家の計算された需要の分配を観察すると、一般的に教育指導は現在の開発レベルに適合しているが、より専門化した技術を持った専門家の将来の需要を必ず

しも満足させることはできないと結論を下すことができます。

技術援助過程は、ホンデュラスに経済的社会的発展の国家的努力への援助の意義ある手段として作り上げられ、実際に国により感じられる必要性に充てはめる目的で、この資源は、少しずつ国の企画制度に合体させられました。このようにして、人材の最善の利用を制限する要素の国内的そして対外的の順での減少に貢献してきました。

ホンデュラス政府は人造りのために、国連の制度を含めておよそ41の多面的な筋と、25の友好国との協力関係を持っております。

我々の1987年から1990年の国家開発戦略は、国が実行している開発努力に対する補足援助として、国際的技術協力資源の異なった形式の整理された合理的な使用に注意を払っています。一般的には国際技術協力分野における政策は、国の恩恵の少ない民衆のために、そこから派生する資源の利用と管理を保障するための全体的目標を持っております。同様に国家機関の機能的運用性を向上させるために、ホンデュラスの経済的並びに社会的開発の程度に適合した科学と技術の有効的移転に努力しています。

人的資源の援助としての、そして国がいくつかの協力筋より受ける国際協力内の非常に重要な構成要素としての技術援助は、奨学金、援助プログラム、政府の養成の必要性に一般的に応じる特定プロジェクトの枠内に目立っているいくつかの機会における助言と理解されます。

特に人的資源の養成に向けられた援助として、国は 350の奨学生の申し出を受け、このセミナーに提出された書類に分析された要因により、そのうち50%以下しか利用されていません。とにかく外国における訓練プログラムへの参加への制限、関心と動機は、奨学金の志願のデータが示しているように、著しくそれは増加傾向を示し、そして受けた申し出のほとんど2倍を記録しました。

同様に、国際的技術協力への援助と共に行われている特定プロジェクトの活動内での人材の養成と訓練に向けられた行動は意義があり、国の開発戦略における優先分野の専門家は、プロジェクトの特定の実行に協力したのに加えて、国際技術協力の資金で毎年行われている 170のプロジェクトにおいて国内技術者の訓練に参加しました。

技術協力の援助で実行されるプロジェクトで働くための、より資格のある国内人材利用の政策の実施が問題であった。これは国内人員の広範なる利用をおこなう目的で、そして、同じレベルの外国人にその技術援助を与えている専門家を国に留める目的であります。

ご出席の皆様、この参加において一般的に描かれ目的の遂行に示されたいくつかの要素

を指摘するとしたら、訓練の立案と計画化を必ずしも誘導させない人材の管理についての国策の制限を言及することができます。

ホンデュラスは切望する社会モデルを、多かれ少なかれ表す必要条件の全体を広く利用するときですら、実際にはこれらの目的は、資格付与の規定の為の参照範囲として必ずしも取られません。

我々の場合、人材の養成システムは全く始まったばかりで、本当の国家的到達には達していません。資格付与の分野で行われる活動の多様性、管理上そして制度上の方法の自然な採用は、資格付与活動を行っている公共部門の機関の多様性を確認しながら、人材養成に向かう努力の分散を支援しました。

前述のことは規準を統一し、この分野における全ての活動の論理的追従を整える、一般的正規な基本原則の整理を支援する必要性を表しています。

私が指摘したい他の面は、立案のための手段としての研究の不十分な利用であります。それは実行機関と教育研究センターの一体行動により向上されるべきであります。この分野において、必要性の大まかな考えにおける見習い教育の内容と活動の土台を作る傾向を保ちながら、人材養成に向けてのプログラムの土台を作るための主観的基準は、まだ全体的には乗り越えられておりません。しかしながら多くの国家機関は必要性を検出し、教育材料を評価し、あるいは資格付与のプログラムに対する必要な追従を与えさせる研究の実行の可能性をもって十分に確信しております。

前に指摘した要素は、国内受領機関と協力筋、必要な援助、あるいは協力の提供の便宜を図る新しいあるいは代用機構の探索とプロジェクトの中で、専門家が世話をする分野における、よく似た人の養成を通じての技術援助プロジェクトにおける、人材養成の優先順位との間の一致を探させる、要約された要素は我が国の開発のために大変有利であります。

この人材養成により、特殊な国家計画を形成させうる技術移転が保障されます。

結論として、ホンデュラスにおけるプログラムの立案と実行の責任者として、人材の養成は一定の経済的状況における国民的条件と特徴の分析の一部、そしてその管理を合理化したり、そして社会、公共そして民間機構により形成される労働市場の必要に対する適用を楽観視して、短期や長期の資格付与や訓練活動を指導する政策や戦略の設定を導くそして組織的過程であります。

この論文に提出された総括的な研究は、現実使用可能な人材を持つ潜在的可能性として、人材養成に付随したこれらの要素の優れた特徴の提示を求めました。全ての開発プロ

グラムのこの構成要素の戦略的そして批判的性格について感度を高められねばならない、公共並びに民間部門の努力において克服せねばならない限界を強調するように努めました。

引き続きこのセミナーにおける討論を刺激するのを期待して、いくつかの要素を簡単に指摘したいと思います。

ばらばらの努力を一緒にして、そして特定の責任を限定を求めて、不必要な重複を避けるために研究活動を整理したり調整させる、人材養成の計画立案とプログラムの適切なシステムの設定や、資格付与の現在と将来の必要性の設定のための努力を、絡み合わせると言うことは忠告する価値があります。

この計画立案と計画化は、仕事の異なった水準と全ての分野を包含することを求めて、統一、参加と民主主義の原則に基礎を置くべきであります。同様に、人材養成のための計画立案と計画化は、公共並びに民間部門の需要に対し、積極的に受けたり、答える多能手際のよい専門家の養成を選ぶべきであります。

他の考慮しなければならない要素は、仕事のある地位の遂行のための技術的訓練水準の変更を定着させるだけでなく、我が国の経済的並びに社会的発展に対抗するために必要とする総合的人造りを向上させる条件を作ることでもあります。

そして国際的技術援助に関し、供給側からの援助が提供されている条件を検査し、そして我々の国の独特な形にそれを適用させるための大きな自由裁量と機会を必要とします。中期の一体となった計画化が、この目的に貢献できるであろう。

最後に、JICAの副総裁である牟田口道夫氏が今朝言われた言葉を引用したいと思います。その時彼は、人材の投資より得られた結果は、生産投資よりさらに重要であると強調されました。これは確かなことであり、発展途上国においては尚更であります。

主催者の皆様、わが政府の代表としてこの討論会をお借りして、我が国の経済的並びに社会的発展のために、広範な形での貢献に付いて非常な関心事として、我々に提供された日本政府の貴重な協力に対し、公に感謝の意を表したいと思います。あなた方の熱烈な歓迎が、貴文化の業績を評価するだけでなく、貴国のように大変発展した国が、我々に対して低開発からの脱却と、我々地域において非常に必要な生活水準の向上達成に援助する用意があることを知り、我々は希望が湧いて参りました。

皆様に神のご加護が有りますように。

有り難うございました。

ホンデュラス共和国

報告「中米における人造り」

1988年3月

紹 介

副 題 A. “経済開発と人材”

- I. 1980年から1985年のホンデュラス経済の状況
- II. 1987年から1990年の国家開発計画戦略の特徴
- III. ホンデュラス経済の最近の動向
- IV. 現在の開発モデルにおける人口

副 題 B. “開発のための人材養成の状況”

- I. 人材養成
- II. 人材養成における技術援助の影響
- III. 人材養成において関連する要因
- IV. 最終考察

紹介

尊敬すべき日本政府が、「中米人造りセミナー」に参加するために、2名のホンデュラス政府の公務員に対して送って頂いた招待に答えまして、国の経済開発の意味でのこれらの資源の状況の展望を提供する目的で述べられたこの論文を準備致しました。

最初の部分で、人材についての現在の開発のモデルが持っている影響について強調しながら、ホンデュラス経済の動向の要約が紹介されます。

第2番目に、論文は人材の養成と開発の過程において最良の参加を達成するための条件と特定の問題に照準を合わせています。

JICAのような主要国際協力機関の一つにより組織されたセミナーに関して、人材の養成において国際援助が既にもっていた、そして将来持つことが出来る役割について、また先進諸国からの中米諸国に対する技術移転についていくつかの強調がなされた。

副 題 “ A ”
“ 経 済 開 発 と 人 材 ”

I. 1980年から1985年のホンデュラス経済の状況

ホンデュラスは、中米の最も少ない一人当たり所得（1984年にUS \$700）の国であり、西半球における低開発国の一つであります。もっとも重要な分野である農業が経済活動人口の半分以上を雇用し、国内総生産の4分の1を保証し、輸出財の4分の3を作り出しているが、国土の15%のみが耕作に適しているだけです。国の他の重要な資源としては、松と針葉樹の森であり、それらの大部分は合理的に開拓されてはおりません。

1965年から1975年の間に、バナナの輸出で勢いづけられた経済は、人口成長（2.9%）より少し早く（3.8%）成長しました。しかしながら、輸出用の単一耕作の高い依存や、物理的人的資金のゆっくりした発展が近代化を制限しました。1970年代の最後の部分における年率7%の加速された成長は、多様な要因の結合の結果であり、その中でも公共投資の大きな刺激と、1974年の破壊的台風フィフィーの後のバナナの輸出の回復、高国際価格に答えるコーヒー輸出量の急激な増加、そして非常に保護主義的な関税障壁の下での工業成長があります。

この素晴らしい成長の遂行は、80年代初めの世界的景気後退、国際交易の悪化、商業銀行貸付の激しい制限や、中米における不利な政治風土の理由により、停滞にとって変わられました。1980年から1985年の間には、国内総生産は年率1%を下回り、実質所得が5%に減りましたが、人口の急激な増加（実質年率3.4%）と共に、その期間における一人当たり個人消費の18%の下落と、労働力の約25%という失業率の倍増をもたらしました。部門レベルで、農業は1983年には回復し始めましたが、工業は国内の弱い需要と生産要因と設備取得のために記録された難問題の理由により、引き続き停滞しておりました。

経済管理も拡大政策を通じて成長を取り戻すための政府努力が、国際収支のような財政不均衡をつのらせがちであったことにより、衰えかけていました。例えば、公共部門の經常収支は、最近6年間のうち3年が赤字でしたが、全体的赤字を軽減してきた外部資金の重要な移転については、政府は1985年の国内総生産の2.2%上回る国内融資に訴えねばなりませんでした。国内貯蓄は、1975年から79年の平均国内総生産の17%から、1980年から85年には15%に減退しましたが、一方、公共部門の貯金は実質的になくなりました。投資はエル・カホン水力発電プロジェクトのような巨大なインフラストラクチャープロジェクトのかなり大きな投資にもかかわらず、1970年代の終わりの国内総生産平均22%から、1980年から85年の20%に低下しました。

上述の国際収支の援助における重要な外部資金の移転にもかかわらず、対外部門は1980

年代の最初は弱かった。全てのこの期間に見られた輸出の動向は国際需要の弱さだけでなく、いくつかの栽培の生産の後退にも現れていました。輸入は1980年代の初めには減退しましたが、輸入制限の弱体化や、無償供与の形での強い外部融資によりその後回復し、1970年代の終わりの意味のないレベルから、1985年には国内総生産の5%に達するまで回復しました。

50年代の初めより変わっていない固定為替レートの下でのこの弱い対外地位は、1980年から84年間の外貨準備における（US \$ 2億4千4百万）激しい低落の結果となりました。

対外債務は、1980年代の最初には上昇しました。長期と中期の対外公債は、1980年のUS \$ 9億9千百万から1984年には、US \$ 18億4千百万と即ち国内総生産の58%と倍増しました。無償供与の形での参加が増えたにもかかわらず、負債のサービス割合は高金利により、1980年の財政とサービスの輸出の10.4%から、1984年には15.7%に増加しました。交渉は急がされ、早急の合意に達すると予測されますが、US \$ 2億3千万の負債の再構成の為の商業銀行との調整はまだ完了されていません。

公共部門の貯蓄は、優先投資を行うための政府の能力を制限して、そして民間部門投資への使用可能資金額を減らしながら、殆ど意味をなさないものでした。同様に重要なものは、生産活動資金の比較的重要な額を不正流用する傾向のある公共部門の広さであります。金利の支払と消費の支出で代表される公共部門の通常支出は、1980年の国内総生産の16%から、1985年の19%に増加され、一方、資本支出は国内総生産の12%から10%に低下しました。この原形に復帰するためには、通常支出の増加を縮めることと、収入を増やすことが重要であり、支出を投資に向ける手段の採用も必要であります。予算の実行の最も厳格な管理は、予算限度内の支出を維持するために必要な要求として現れます。

II. 1987年から1990年の国家開発計画戦略の特徴

分析により表された状況を考慮し、そして、1987年から1990年の国家開発計画は、開発のための戦略的特徴を設定するその骨子を次に要約します。

開発戦略は、大きな経済的成長と、民主主義と平和の強化の範囲内での所得と富のより良い分配を通じて、民衆の福祉向上を基本目標として持っております。

その目標の成果が、異なった社会的集団の決定された援助を要求し、そして恩恵が国民のもっとも搾取された分野にまで到達できるように保証する目的で、社会経済的構造の修

正傾向のある活動の実施が求められます。経済的並びに社会的不均衡の重要性がその克服のために、中期並びに長期に一致された行動の要求する大きな努力を企てることを要求します。

それにより短期の問題に留意するだけでなく、しっかりとした開発の基礎を据えるのに向けられた一連の行動の利用が提案されます。

いくつかの最近の肯定的要素が、その一時的性格を押し退けずに、ホンデュラス経済の近い将来を幾分か楽観視させることができます。その意味で生産能力を増加させ、あるいは基礎的必要性の満足に貢献するプロジェクトに絞って、その概念により獲得される剰余金の合理的な使用により守られます。

その全体的着想において、戦略は経済と社会の二つの分野に基礎をおきます。

経済的見地では、政策と手段は生産機構の変化を行うのに向けられます。それゆえ、生産部門間の大きな統合が生じます。その意味で、それらに統合された工業のように、農業と林業活動に特権を与えることが求められます。同様に、基礎消費レベルを向上させたり高め、そして価格の安定を維持する目的で、国内消費のための食物に関する生産の援助を問題にします。

開発に取り組むための外貨の要求は、輸出部門に集中しています。大きな努力は雇用と高い不可価値の発生機である非伝統的生産に向けられます。原則として、伝統的製品の輸出は、必要な便宜を受け続けることが定着され、短期並びに中期に外国資金の主要な供給者であり続けます。

部門レベルで、農村民衆の生活条件の向上と、農牧生産の強化の目的で、雇用、所得と富の分配、そして国内需要の拡大に対する多様な影響により、集中した農村開発プロジェクトと、農地改革プログラムへの援助を続けることが決定されました。

生産活動の開発のために、生産の民主化と大きな雇用を作り出すのに貢献する生産の基礎集団のように、中小企業や社会利益企業が同じと認められました。国民の生活条件の向上に必要な国の政治的、経済的、そして社会的大きな統合は、活動的で能率的なインフラストラクチャー部門より要求されると計画が確証しております。それを考慮して、自由に処理し得る資金は国家的優先順位に向けて、そして適当な技術の使用を通じて選択性のある形で方向付けられるように取り扱われます。

経済成長のための基礎的変動は内外の民間投資であります。そしてそれに、活動的な役割を回復するための便宜を与えることが求められます。同様に、国内貯蓄の欠乏を考慮し

て、直接外国投資を引きつけることが必要と信じられ、そのためにその権利と義務を明らかな形で設定する目的で、適当な方法を創案することが決定されました。

投資に関する戦略は、生産機構を圧縮せず、公共部門の投資水準を維持するように予知されたが、生産部門と社会部門に向けての、それ自身の再方向付けが必要となるであります。

戦略の使用のための基本的要求として、人的並びに天然資源の合理的使用が考えられました。この意味で、生産水準を増やす目的で労働力の能力向上が計られ、そこより増大する労働力に対する生産的雇用が保証される、優先部門に対する技術能力の再方向付けが成されました。短期的に失業と不完全雇用の重大な問題は、かなりの減少を保証する行動が求められます。そのために、雇用を作り出す機能としてのプログラムやプロジェクトを優先させ、そして労働力を集中的に使用する民間活動に対するいくつかの刺激を与えることが公共部門に要求されます。

同じ意味で天然資源の開拓は保存を保証したり、現在と将来の世代が楽しむための永続性を保証する目的で、合理的な形でなされねばなりません。そして、その利用は国民のためになされねばなりません。そのために、生産計画と水路地域の管理と森林社会組織を強化し、そして関係法令の厳格な適用が考えられました。

戦略の重要な基礎条件は、所得の少ない集団の上に精算費用がかかってこないような政策の使用を通じて、対外的そして財政的不均衡の修正を必要とする安定した経済成長の達成の必要性であります。

社会部門において、国民の基礎的必要性を満足させるように決然と前進しつつ、社会的な遅れと貧困を克服するように政策が提案されます。優先的な注意目標として最も傷付きやすい国民が指摘されます。場所的観点から、農村地域と保護されていない都市地域が真っ先に注目されます。農地改革と農村開発プロジェクトの社会的要素が強化されます。都市開発のためには、もっとも公平な形での基礎的事業の分配を計りながら、既存のインフラストラクチャーのより良い利用と、あまり混雑していない地域が提供する力の利用の達成の為に政策は方向づけられます。一般的には大都市の無組織な成長の調整に貢献するために都市開発は方向づけられます。

基本的必要性の満足度を高める目的で成長と所得の分配に向けられた努力に加えて、人口成長率を弱める傾向の手段が取られ、そして、依存的な民衆が非常に躍起になっている生存条件を段階的に克服するように向けながら、国と民衆の間にある連帯したそして永続

的な努力を支援する目的で、国のその分野に存在する力を十分に利用するために、社会的組織と参加の条件を強化します。より公正な社会に向けての前進における国家の正式の先取りに一致して、社会的プログラムの強化が提案され、そしてもっと合理的な割り当てと分配に努めながら財政的、技術的、管理的そして人的資源を供給しながら続けられました。

衛生分野では、5才以下の幼児、妊婦や労働者のような危険度の高い集団に優先権を与えながら、罹病死亡率の減少に特に注意を払うように計画されます。

教育面では、文盲率の減少、初等水準の援護の増加や、特に最初の3年間の質の向上、そして中等と高等レベルでは、質の向上と生産機構の要求に対する提供の適応が強調されました。

住宅の項目では、特に低所得者の国民の住宅の必要性の斬新的そして完全な満足に向けて行動が方向付けされます。住宅建設はその社会的影響に加えて大きな雇用を生み出す活動、そして建築産業の再促進者として理解されます。

最後に、領土計画を通して内部と地域相互間の不均衡を減らす目的で、国の調和の取れた開発が続けられるように努められます。空間的戦略は、平坦部、島、そして国境地域を特に強調し、そのために民衆の定着を強化し、新しい人の定住地域を作り、そして共同体組織を促進し、強化することができる開発計画の実行が考えられました。

III. 1987年ホンデュラス経済の最近の動向

1987年における全体的主要指標の動向は、ホンデュラス経済において肯定的結果を反映していると支持できます。

このように今年、経済は回復を記録し、段階的財政安定を達成し、そして並行的に着実な経済成長を維持するという政府の基本的目標が具体化しました。国内総生産は1986年には着実に4.2%成長しました。この進展は、基本的には農業生産における実質平均7.4%と記録された成長により説明されます。しかしながら、不規則な雨が国のいくつかの地方において基礎穀物の最後の収穫と、そしていくつかの輸出生産物の価格の暴落に影響を与えました。部門の全体輸出可能生産は、1986年に比べコーヒー(11.4%)、砂糖(60.1%)、海老(61.6%)そしてバナナ(17.3%)とかなりの増加を記録しました。

同様に工業生産は3.2%増加し、それは主にセメント、セメント繊維、鉄、繊維、そして建設工業の貢献によるものであります。

一方、鉱山と石きり場の開拓は、前年に比較して銀(-64.7%)、銅(-77.5%)、亜

- 一 超過債務とその悪用
- 一 財政と金融の瓦解
- 一 高いインフレーションと通貨きり下げ
- 一 雇用と不完全雇用の深刻化
- 一 都市インフォーマルセクターの増加
- 一 所得分配の後退
- 一 栄養失調
- 一 健康の重大な制限
- 一 教育の質の低さ
- 一 専門家と専門的人材の脱出
- 一 立ち退き、避難民、死、戦争……

MCCAが引き起こした“経済的奇跡”を思い起こし、そして現在の中米危機が続くときに、あの奇跡が、将来のない奇跡であったと断言したくなる。しかしながら、危機の原因を分析し、それ自身の可能な解決を捜し作り出す必要がある。これが、中米人としての我々の歴史的責任であり、そのためにこの解決に協力しようと決めた多くの友好国の援助を頼りにする。

中米の危機と紛争の原因を分析するとき、多くの意見の不一致があり、もちろん、意見が地方の普及した社会的並びに経済的構造に対して、世界経済に対してあるいは、世界市場価格による交易の不公正な条件等を問題にするときには、一致があったことをだれも疑わないであろう。

私の控え目な意見では、日に日に必要となりそして熟望された解決と地方における人的資源の開発の統一のある政策に、もちろん同行するプロジェクトの一部であるべき新しい地方統合プロジェクトを選ぶ時に、それを避けたり克服することに関して内部にどのような制限があるかを見るために中米共同市場が開発した“経済モデル”に関して大胆ないくつかの私の個人的意見を述べさせていただきます。

地方のほとんど全てに君臨する経済的そして政治的制度的ために、共にする労苦と地方で出現した革命の戦いや自由化の運動は、危機の一部として、奥深くさらに行くほうが適当であると考えられる。

我々は、危機を作り出したのは、武装闘争ではなかったと思う。反対に、70年代に既に始まり、その根は従属的経済成長にある経済危機が、武装闘争に先だっている。

鉛（-58.1%）の生産水準の劇的な減少の結果として、かなり（-13.8%）低下しました。主要原因は、ホンデュラスの最も重要な鉱山の不振にあります。サービス部門は、引き続き行動力を示し、特に公共並びに防衛管理（8.6%）、運輸、倉庫と通信（5.6%）そして、住宅所有（3.4%）。

経済的活性化、特に基礎消費生産の供給は、価格水準に有利に回復しました。インフレーションは、1987年には2.4%の水準に達しました。この低パーセンテージは、政府の本来の予測を凌ぎ、描かれた経済政策の効果を反映しています。インフレーションの低率維持は、経済の活性化と国民の購買力の減少の低減に貢献しています。

明らかに、政府の行動は得られた結果において決定的要因でありました。実際、特にコーヒーとか牛肉、タバコのような基礎穀物と輸出生産物の農業部門へ、工業部門の活性化と、そして建設産業の原動力化に対する援助が与えられました。生産を奨励するための対策の中には、最高金利の2%の減少、農業と牧畜生産に対する再割引率の減少、国家工業開発基金により与えられた借入便宜があります。

1987年にホンデュラスは、5千万箱以上のバナナを輸出し、バナナ税の獲得において、1986年と比較して約1千万ドルの記録的数字の増加を記録しました。そしてこの項における政府により許可された財政的奨励制度の効果を反映しています。

対外部門の動向に関し、1987年の最初に7%の輸出縮小が予測されましたが、いくつかの項目において記録された動向と現在の予測では、輸出水準は前年とほとんど同じであると示しています。1987年には、コーヒーの価格低下と、鉱物輸出の縮小、そしてタバコ輸出の減少にもかかわらず、実質輸出額はコーヒー（11.4%）、砂糖（60.1%）、木材（10.5%）の輸出量の向上と、他の中米地域へのエネルギーの販売と共に1千万ドルの収入をもたらした非伝統的生産物により、大きな低下は被りませんでした。特に重要であったのは、えびの輸出で、量において61.7%の増加を記録しました。

他方では、輸入成長率は5%でありました。この回復は、燃料、運搬車両そして消費財の輸入に集中されました。この動向は、輸入許可の促進化、一時的な輸入法の実施と自動車税の引き下げによる影響であります。とはいえ、輸出水準の停滞と輸入の増加は、国際収支/国内総生産が1986年の2.6%から1987年の4.5%という経常収支の赤字関係を増加させたことを指摘します。

一方では、貯蓄と投資の断絶は改善傾向でありました。銀行部門は、1987年中に資金獲得額で17%、そして信用貸して13%の増加により、その金融的地位を守り、そして強化す

ることで特徴づけられました。この動向は、政府による通貨と信用政策より出てきており、それは、政府の成長と安定計画において、民間部門と公共部門に向け資金の活動化を図り、そして方向付けることに集中されました。

それゆえ、銀行系よりの部門に対する融資は、US \$ 20億 880万に達し、それは1986年に比較して13%の増加にあたります。この総額のうち、26.3%が民間部門に対し、そして残りの73.3%が公共部門に向けられました。それは、農業と農牧業、工業、輸出の融資と住宅建設に向けられました。

1987年における金融変動は、公共部門に対する（US \$ 3千 750万）と民間部門（US \$ 1億40万）の信用貸しにおける重大な増加に反映しています。全ての国内変動は、1987年の金融計画において予知された目標を上回りました。

対外債務の危機的問題に関して、1981年12月31日現在のホンデュラスの総負債額は、US \$ 28億 2千百万にのぼり、その内15億 7千 950万が公共部門に属し、4億 4千 800万が銀行部門にそして2億 9千 300万が民間部門に相応しております。ホンデュラス政府は、負債の交渉に努力をし、それは固められ、そして交渉は実質的には決定され、債権者の代理人との協定にサインを残すのみであります。同様に、政府は負債の借り替えにも努力をしました。それは、他のラテンアメリカ諸国により達成された結果を見て促進が決定されたが、未決定のままで申告されました。一方では、法律のいくつかの処置が再評価されました。政府は、採用する対策がインフレーションの増加に陥らないと確信したために、法律機関に再審理を委ねました、とりわけ国家投資協会の企業の販売に関して委ねたのです。

国家赤字の動向に関しては、1987年には国内総生産の7.2%の割合維持を達成し、1986年の7.6%に比べるとわずかに低い割合でありました。

政府の歳入政策は、租税管理に集中されました。この結果、経常収入の国内総生産との関係は、15.8%に達しました、それは1986年の15.4%と比較すればわずかな増加でありました。この増加は国内総生産により割られて、18.5%である経常支出により吸収されました。そこから、国内総生産の割合としての経常収支の負の貯蓄は2.7%を占めております。経常収入の中で活発な項目は、所得税、輸入税、生産税、消費税と販売税の租税収入、石油の差別額の徴収、バナナ輸出による増加であります。

政府の総支出は、教師のための新しい場所、医学法律の妥結、国家防衛、地方分権組織の負債のサービスの支払、そして衛生と教育における大きな経常支出の増加の産物として

強く拡大しました。

他方、政府投資の強い低下（-3.2%）が見られましたが、それはただ単に、国家の片割れの資金のための融資資金の欠乏だけでなく、それに貢献する融資の他の問題であります。

地方分権機関の中央政府により、獲得された支払の約定と国内並びに対外的債務の支払いのための非資本化。これが、政府が特に銀行系と他の公共部門よりの国内追加信用借りの使用に、圧力をかけ続けることを誘発しました。

IV. 現在の経済モデルにおける人口

ホンデュラスの人口は、最近数十年間に高い成長率で進展し、1985年には450万人と予測されるまでに至っています。現在の出生率が続けば、今世紀末には、人口は2倍になるでありましょう。並行的に総人口の47%が15才以下という明らかな若年化の過程を経験しております。

この人口の急激な増加が、政府側の注意の欠乏で苦しめました。高い文盲率、特に農村部における低就学率、中等と高等レベルにおける不適当な指導と養成が経済活動人口の3分の2以上が資格水準不足、あるいは労働市場に対する不適当な分野における養成を行っているという特徴づけられるのにやぶさかではありません。

ホンデュラス経済の機構的特徴は、高い経済成長の期間においてでさえも、労働力の提供の増加を吸収するための十分な量の生産的雇用を生み出すための限られた能力でありました。現在の経済的危機の時代において、状況はさらにひどくなり、そして労働力の不完全利用水準が1974年の11.3%から1984年には25%に移りました。

いろんな業種における不完全雇用が、国の最優先課題の一つであり、農牧部門の手持ち情報では、労働者の90%が定着的な失業により影響を受け、それにより不完全雇用と特徴づけられます、というのも食物の基本的箆を手に入れるためには十分でない収入を受け取るように、不完全な労働時間を持つことによります。その一人当りの費用は都市部でUS \$23.4、そして農村部でUS \$15.20であります。

都市地域において、低生産性と低収入の活動における不完全雇用の多様な形態が増加形態を表してきました。

経済分野別経済活動人口分布

部 門	1961		1974		1978		1983	
	人 数	%	人 数	%	人 数	%	人 数	%
第一次	380,894	67.1	462,940	60.7	527,634	52.3	554,148	45.8
第二次	56,312	9.9	110,979	14.5	155,402	15.4	183,910	15.2
第三次	130,782	23.0	188,876	24.8	324,916	32.3	471,873	39.0
合 計	567,988	100.0	762,795	100.0	1,007,952	100.0	1,209,931	100.0

出所：1961年と1974年国勢調査。1978年の収入と支出アンケート。
人口アンケート（EDENH II）、IESにより実施された見通し。
UNAH1987年“高レベルの専門家の需要と供給”よりの抜粋。

1987年のUNAHの“高度専門家の需要と供給”調査に従い、国勢調査の年だけでなく、アンケートの年においても最も重要で、経済活動人口を最も雇用する部門は、第一次部門であります。ホンデュラスは、繰り返して述べられたように主に農業と森林の国であり、それで、それらの年における現存する労働力の大部分がこれらの活動に集中されてきました。しかしながら、その部門の数字を歴史的に分析すると、情報に載っている年の最後の年には、67.1%から45.8%に変わった参加の減少が見られ、この減少傾向は、以前農村地帯や農業部門にいた人口が恐らく雇用される第三次部門の増加により補われます。この部門においてサービス、銀行、金融機関で多くの人口が働いているのが見られ、1983年にはおよそ40.0%でありました。

工業、建設並びに電気と理解される第二次部門は、一定年数にある安定を表し、分析目標の4年間における雇用人口は、平均14%でありました。明らかに国は、工業化の段階を通過しているのでもなければ、入りもしてはいません。それでも中小企業はある程度の開発段階であるが、一般的に家族の一員により経営され、給料労働力をほとんど使わず、人口の動向において意味ある割合をなしておりません。

国の領土開発における不均衡は、労働力の機会と必要性に従い、人口が集中するに至らせました。主要な動きは、未開発地域から比較的開発された地域に向けて起こりました。この移民の動きは、生産手段、公共事業、金融活動と具体的なインフラストラクチャーの空間的集中と共に、急激な都市化の過程における重大な要素を形成しました。

この移動を押し留めるために、田舎の労働力の引き止めを助長し、集中の少ない農村地帯に向けての移民の動きを奨励する国策が発展されてきました。農地改革と国家事業の引き渡しの地方分権化の努力が、特別効果がありました。しかしながら、最終バランスは否定的であり、結局第二次部門、特にサービス部門へ向けての農業活動の労働力の上記に引用された移民が定着しました。

職業別のホンデュラスの経済活動人口の分析を行うことが重要であります。その意味で引用されたUNAHの高度専門家の需要と供給の研究の到達した結論が引き続き取られました。

職業別経済活動人口の分布

職 業	1961	1974	1978	1983	成 長 率	
					1983 1961	1983 1974
総 計	567,988	762,795	1,007,952	1,209,931	3.4	5.1
専 門 職	30,275	69,778	96,257	162,085	7.6	9.4
商 売 人	22,408	43,907	81,813	119,919	7.6	18.6
農業とG	375,432	453,113	524,398	520,108	1.5	3.6
運 転 手	6,324	6,461	27,543	33,098	7.5	18.1
職 人	84,064	89,286	144,537	206,630	4.1	10.8
パーセンテージ						
総 計	100.0	100.0	100.0	100.0		
専 門 職	5.3	9.1	9.6	13.4		
農業とG	66.1	59.4	52.0	43.0		
商 売 人	3.9	5.8	8.1	9.9		
運 転 手	1.2	0.8	2.7	2.7		
職 人	8.7	13.2	13.2	13.9		
工 員	14.8	11.7	14.4	17.1		

*工員の項は、工員と日給労働者、個人サービスの労働者、他の労働者を含む。
1987年のUNAH“高度専門家の需要と供給”より。

国内総生産の形成のために働いている全人口図によれば、もっとも大きな割合は農民と牧畜業者であります。それは、ホンデュラスにおいては農業、林業と鉱山開拓の第一次部門が給料労働力の大きな割合を吸収している事実を確認するものです。しかしながら、相対的な重要性は減少し、1961年の66.1%から1983年の43.0%への下降を示す歴史的傾向がみられます。

副 題 “B”

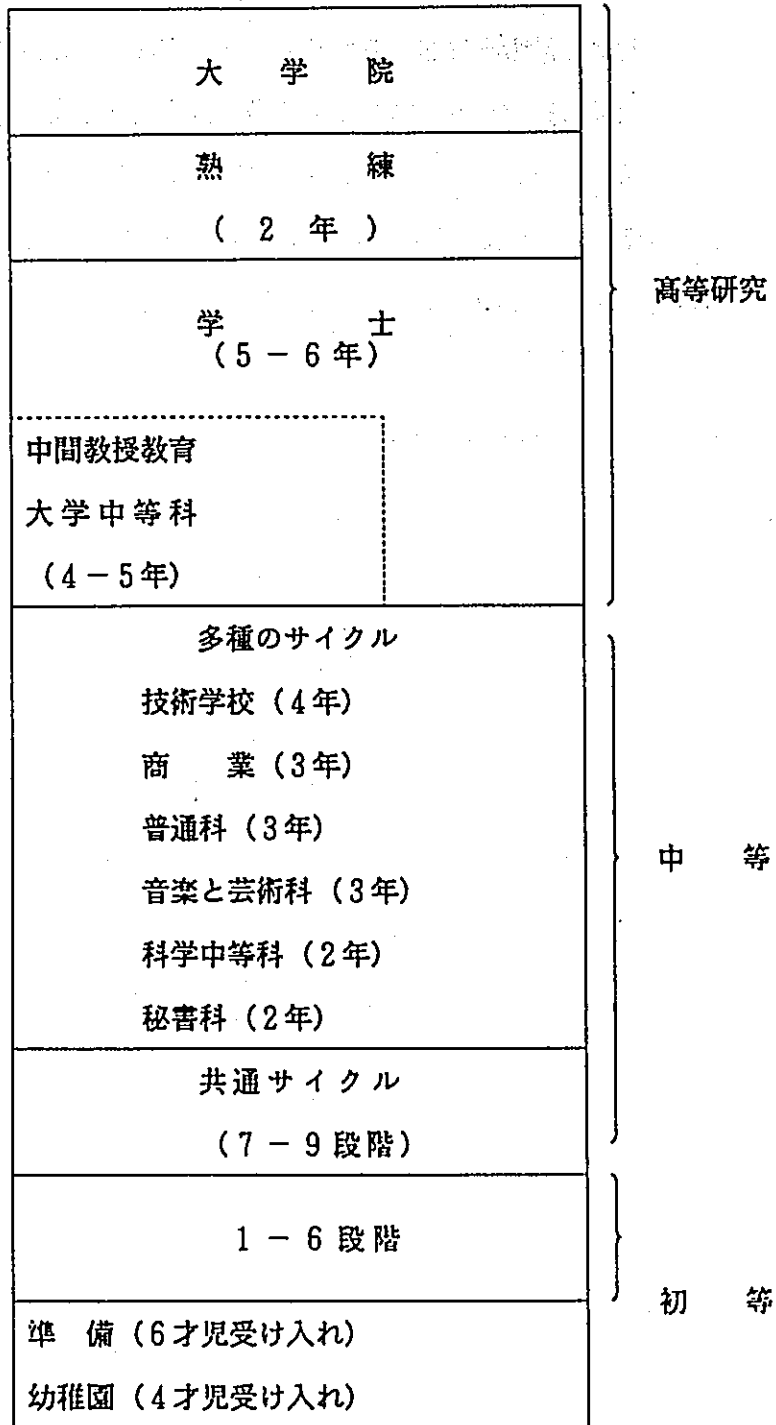
開発のための人材養成の状況

I. 人材養成

最近数十年の間、国が提唱してきた開発過程は、その周期的変動にもかかわらず、専門的そして技術的資格の増大していくレベルの人材の養成が、刻一刻増大して要求されました。この需要は労働市場に答えるためと、その卒業者に活動労働力への即時編入を保障するための重要な努力を行ってきた公式並びに非公式教育制度により、満足させられます。1図が示しているようにホンデュラス政府は、その最終段階では技術者になれる、そしてそれゆえ一つの職業活動あるいは高等教育に方向づけられる教育サイクルを続けるための幼稚園と初等教育に始まる教育制度を繰り広げます。

図 1

ホンデュラスの教育制度



高等教育は、一部は大学教育で成り立っており、それはホンデュラス国家自治大学とその保護の下で行動したり、一緒になって技術的、社会的養成と人文主義者のプログラムを提供する私立大学により統括される。

1987年までには、UNAHに入学して卒業した専門家の総数は、11,543名あり、その中で20.3%が工業技術者分野、そして6.5%が農牧と森林の分野、一方社会並びに经济管理分野は専門家の45.3%であります。UNAHにおける36課程の間から要求される分野は、

1. 物理数学分野
2. 生物学と厚生分野
3. 经济管理分野
4. 社会学分野
5. 農牧森林分野

高等レベルの中には、いつも高等レベルでの教育、森林学と農業学のような分野における養成を与える専門集団があります。

最後にUNAHは、経済、社会事業、厚生と企業管理分野の大学院の研究を提供することも指摘できます。

上記以外に、国には55の職業、工業並びに工芸訓練センター、2つの通信教育学校、2つの政府自治機関の地方訓練プログラムと、14のコンピュータ関連分野センターがあります。

これらの政府センターの中心は、国家職業訓練協会（INFORP）であり、80%が5時間以内の短期講座で、残りの20%が3,600時間までの養成講座プログラムであります。

最後に、分野別の専門家の計算された需要の分配を表した2図を観察すると、一般的に教育指導は、現在の経済開発レベルに適合してはいるが、より専門化した技術をもった専門家の将来の需要を必ずしも満足させるものではないと結論を下すことができます。

2 図

1985年の民間並びに公共部門により提供された職を
カバーするための専門家の計算された需要分布

分 野	民間部門	公共部門	需要総計
農牧と森林	532	997	1,529
工業技術者	1,411	813	2,224
生物学と厚生	1,806	2,050	3,856
経 済 管 理	1,098	1,100	2,325
芸 術	-	15	15
	6,917	6,202	13,119

1987年UNAH “高度専門家の需要と供給” 調査より。

II. 人材養成における技術援助の影響

技術援助課程は、ホンデュラスに経済的並びに社会的開発の国家的努力への意義ある手段として作り上げられ、実際に国により感じられる必要性に当てはめる目的で、この資源は少しずつ国の企画制度に合体されました。そしてこのようにしてその最善の利用を制限する要素を、国内的そして対外的の順での減少に貢献してきました。

ホンデュラス政府は、41の多面的な筋（国連組織の専門機関の分離された形を含む）と、25の友好国と開発のための協力関係をもっております。

我々の1987年から1990年の国家開発戦略は、国が実行している開発努力に対する補足援助として、CTIの資源の異なった形式の整理された合理的な使用に注意を払っております。

一般的にはCTI分野における政策は、国の恩恵の少ない民衆の為にそこから派生する資源の利用と管理を保障することを全体的目標として持っております。同様に国家機関の機能的運用性を向上させるために、ホンデュラスの経済的並びに社会的開発の程度に適合した科学と技術の有効的な移転に努力しております。

技術協力は下記に方向づけられねばなりません：

1. 輸出の新しいラインを促進しつつ、同時に特に食物の輸入の代替えと共に、生産機構の変革のための努力を援助する。
2. 天然資源と国内市場の将来性のよりよい利用に貢献する援助活動を奨励する。
3. 開発のプログラムとプロジェクトの公式化と、実行の質の向上のための技術と知識の真の移転を達成する。
4. プロジェクトのより良い一体化と管理、技術協力の供給源と利用者間のよりよい調整そして協力のよりよい管理と評価を通じて、対外協力資金利用を改善する。

人材養成に対する援助のような技術援助は、協力の異なった筋より国が受けている国際協力の中で非常に重要な構成要素であります。その中には、奨学金、援助プログラム、あるときには国の養成の必要性に一般的に答える特定のプロジェクトの枠内で、あるときには際立っている助言等と解釈されます。

図 3

要 約 図

一年当りの奨学金の提供、願書と承認

	1982	1983	1984	1985	1986	1987
1. 奨学金の提供/国際的組織と友好国	332	330	343	345	437	350
2. 異なった組織に提出された願書	429	358	549	610	739	441
3. 承認された奨学金	122	185	146	174	182	103

図 4

(許可された分野別奨学金の動き)

(年平均)

研究分野	奨学金の数
農業	20
教育	10
衛生	4
社会保障	1
産業	11
商業政策	4
プロジェクト実行	3
エネルギー	5
工学	6
企画立案と開発	11
経営学	5
建築学	2
観光	2
協同組合の研究・助成	9
通信	6
人材	3
社会振興	4
データ処理	3
科学と工業技術	1
栄養	1
人口統計学	3
予算管理	5
税関士	3
芸術	7
金融政策	1
経済統合	1

図3が示すように、毎年国に対して平均350の奨学金の提供があり、そのうち利用されるのはわずか50%以下であります。海外における資格付与提供の制限された使用を決定する要因は次に要約されます。

人材の訓練あるいは養成の期間を制限する、とりわけ養成期間における給料の維持を保障しない経済政策と国家予算による制限は、その機関自身の無知や時期遅れの受領による機会の不利用に導く国家機関や異なった協力筋の水準に対する適切な調整不足とも評価されます。ある時には、人材養成の提供が国にとってもっとも必要な優先順位である研究分野と関係を保っていない。この意味で26ページのホンデュラス労働市場における分野別専門家の需要(2図参照)を図3と図4の奨学金の提供と許可された奨学金とを比較して観察するのが有益であります。

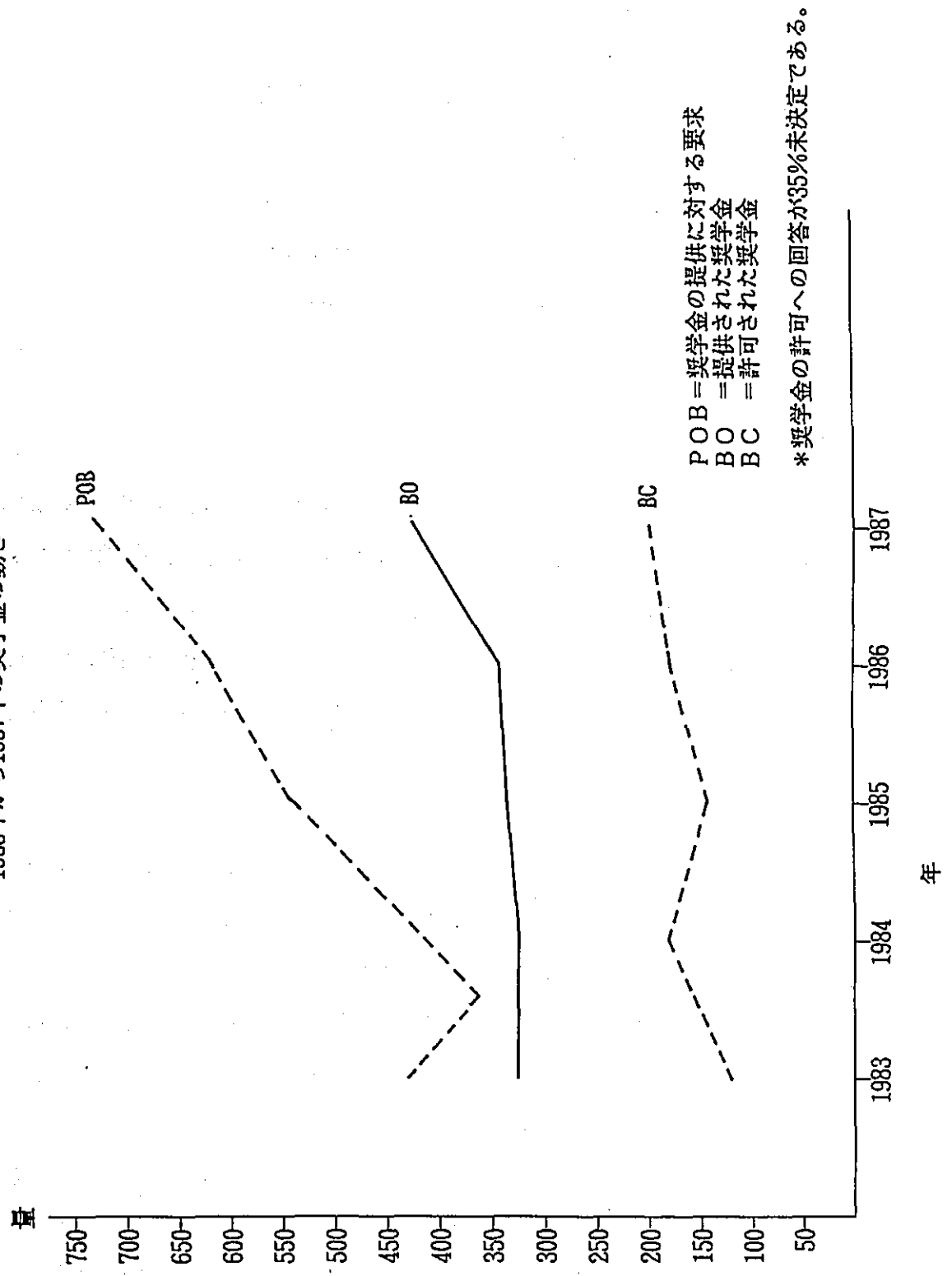
資格付与は、問題の部門や国際的機関や友好国政府の大部分は、前もって短期あるいは中期の資格付与の差し迫った必要の計画を提出しないことにより、国際的機関あるいは友好国より提供された奨学金の量と完全には一致しないと指摘できます。それはそれとして、公共並びに地方分権分野の機関もまた、その要求を手当するための処置を行わせる短期と中期の必要性の一体化の作成に慣れていないのです。

同様にスペイン語と違う言語も候補者の推薦をしばしば難しくしました。この意味では我が国の単一言語の性格を考慮して、中期と短期における外国語の訓練、講座、スペイン語の短期セミナーのより多くの提供に特別の注意を払うべきであります。

しかしながら、外国において人材の養成と資格付与の関心と動機は、33ページの図が示しているように顕著であります。その図では、奨学金の提供に対する要求カーブが増加傾向を示し、そして受けた提供の2倍であります。

同様にCTIの援助と共に実施されている特定プロジェクトの活動の中で、人材の養成と資格付与に向けられた行動は重要であります。国の開発戦略の中での優先分野における専門家たちは、我々国民の必要とする部分の自己援助能力を向上するように導く生産の増加に協力してきました。それは、国家的努力と国際的技術援助の努力の合体を可能にした。CTIの資金は、年平均170内外のプロジェクトの実行を支援し、それが各々のプロジェクトの構成要素においてさえ、人材と資格付与の関連が相対的に減少された割合であり、この面が我が国において資格のある人材の素晴らしいシステムの機構を形作っていくために、大切に注意を払われたことを表示しております。

1983年から1987年の奨学金の動き



技術協力プロジェクトにおいて、確かなだけでなく協力した専門家の補佐の仕事の利用を指摘することが重要であります。その中でできるだけ短期間に計画された結果の獲得を考えながら、プロジェクトの多様な活動を支援する手段として、実現可能で必要となる分野のための政府や多面的機関により提供された専門家の資格で、外部資金の最善利用に努めようとされました。

技術協力で実行されるプロジェクトを支援するために、資格を与えられた国内の人材の請負契約の利用も図られました。これは外国の専門家と同じレベルの技術援助を与える状態にある国の専門家達を刺激する手段として、国内の人員の広範な利用を可能にする目的であります。

Ⅲ. 人材養成に影響を与える要因

前述に関連し、そして我が国における人材養成の進展状態を視覚化して、人材養成におけるその影響により、将来考慮しなければならないいくつかの要因が指摘されます。

— 資格付与の計画立案と予定を推進しうる人材管理についての国策の欠如
— ほとんど全ての国は、切望する社会モデルを多かれ少なかれ表す必要条件の広範な総括を利用する時ですら、資格付与の規定のための参照範囲として必ずしも受け取られない。

— 国内範囲での人材養成システムの欠如

一部は資格付与の分野で行われる行動の多様性、一部は管理上そして制度上の手段の任意の採用は、資格付与活動を行っている公共部門の機関の多様性を確認しながら、人材養成に向かう努力の分散が支援されました。

前述のことは基準を統一し、この分野における全ての活動の論理的追従を整える一般的な基本原則の整理を支援する必要性を表しております。

— 立案のための手段としての研究の不十分な利用。

内容を立案し、見習い教育の活動を発展させるための必要性の大まかな考えから出発する、人材養成にむけられたプログラムの基礎を固めるための主観的基準は、まだ全体的には乗り越えられていません。しかしながら、多くの国家機関は、必要性を検出し、教育材料を評価し、あるいは資格付与のプログラムに必要な継続を与える研究の実現の可能性を持っております。

同様に、前に指摘した要素は、我々の国のための最高の恩恵を考慮するための障害ではありません。協力筋との調和、援助あるいは必要な協力の譲渡を提供する新しい、あるいは交替機構の探索、プロジェクト内の専門家が世話をする分野における、片割れ部分の形成を通じて、技術協力プロジェクトの人材の養成に対する優先権、この人材養成でもって専門化した国の枠を形作らせる技術の移転が保障されます。

最後の考察

結論として、ホンデュラスにおける立案の責任者にとって、人材の養成は一定の経済的状況における国民的条件と特徴の分析の一部として、そしてその管理を合理化したりそして生産的そして社会的、公共そして民間機構により形成される、労働市場の要求に対する適用を楽観視して、短期や長期の資格付与、並びに訓練の活動を指導する、政策や戦略の設定に導きます。

この論文に提出された総括的な研究は、現実に使用可能な人材を持つ潜在的可能性として、人材の養成に付随したこれらの要素の優れた特徴の提示を求めました。同様に、全ての開発プログラムのこの構成要素の戦略的そして批判的性格について、感度を高めねばならない公共並びに民間部門の努力において、克服せねばならない限界を強調するように努められました。

1. ばらばらの努力を一緒にして、そして不必要な重複を避けるために、特定の責任を限定することを求めて、資格付与の現在と将来の必要性の研究と設定活動を整理したり、調整させうる人材養成の立案と計画化の適切なシステムの設定のための努力を絡み合わせるといことは、忠告に値するものであります。

この計画立案と計画化は、異なった水準と立案者の仕事との全ての分野を包含することを求めて、統一、参加そして民主主義の原則に基礎を置くべきであります。

同様に、人材養成のための計画立案と計画化は、公共並びに民間部門の需要に対して積極的に受けたり答えることができる、多能的手際の良い専門家の養成を選ぶべきであります。

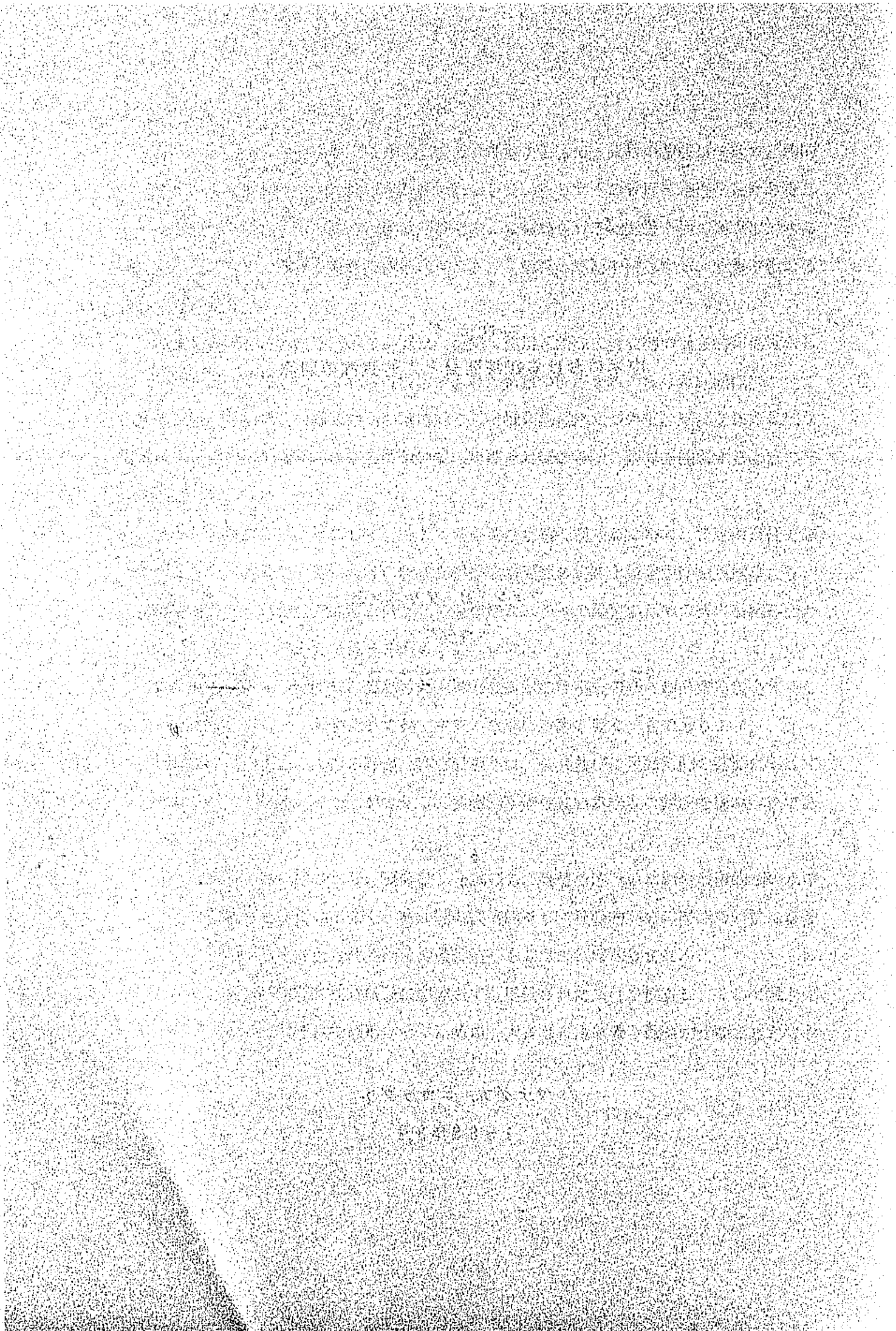
他の考慮しなければならない要素は、仕事のある地位の遂行のための技術的訓練水準の変更を定着させるだけでなく、我が国の経済的そして社会的開発の進展の対抗に必要な、総合的人造りを向上させるための条件作りもしなければなりません。

最後に、そして国際的技術援助に関連して、提供された条件を検査し、そして我が国の発展の独特な形にそれを適用させるための、大きな自由裁量と機会が必要とされております。

ニカラグア
中米における経済開発と人的資源の開発

ファン・B・アリエン氏
ニカラグア

マナグア, ニカラグア
1988年3月



中米における経済開発と人的資源の開発

ファン・B・アリエン氏

ニカラグア

内 容

1. 中米状況に関する総合的見解

1.1. 軍事、経済、政治、文化並びに国際的事柄における中米紛争の簡単な分析

1.2. 中米紛争の反響

1.2.1. コンタドーラ、カルタヘナグループ、エスキピラスⅡ、アカプルコ

1.3. 中米の地政的重要性

2. 中米における人的資源の開発

2.1. 中米における人的資源の育成と開発政策

2.2. 中米における人的資源の育成と開発は、経済開発計画と、それに引き続く反応に
関係している。

2.2.1. MCCA（中米共同市場）、地方経済開発計画と人的資源開発政策への影響。

2.2.1.1. MCCAと中米の教育制度におけるその影響

2.2.1.2. MCCAと中米における人的資源開発のための高等教育機関、研究、工業技
術、地方計画センターの設立。

2.2.2. 中米紛争と、それに引き続く経済的、政治的な諸問題は、中米における人的資
源開発に悪影響を及ぼしている。

3. 経済開発、中米紛争解決のための必須要因

3.1. エスキピラスⅡ、アカプルコとサン・ホセの構想は、中米にとって新しい展望を
開く。

3.2. 中米の新しい展望における人的資源の役割。

3.2.1. 中米の新しい展望におけるMCCAの活性化。

4. ニカラグアにおける人的資源開発の現状と展望

4.1. サンディニスタ民族革命の経済政策のいくつかの構成要素。

4.2. 人的資源の育成と開発政策。

4.2.1. 決定された優先分野。

4.2.2. 経済政策と人的資源開発政策との関係。

中米における経済開発と人的資源開発

ファン・B・アリエン氏

ニカラグア

1. 中米の現況における経済開発と人的資源開発

数年前から、中米は多くの国々の大新聞に毎日記事として載っている。中米は、現実
に世界に存在する緊張した地理的空間の一つであった。

事実、中米は、強く激しい社会変革の必要性から、平和と民主主義の達成の必要から、
経済的・社会的開発の非常な緊急事態に対する解決策を見つける必要性により暴力を加
えられている。

国の内部では、大きな社会エネルギーがうごめいており、ほとんど一般化した紛争は、
ラテンアメリカ意識の重要な発生源に変わってしまった。

1.1. 中米紛争の簡単な分析

中米紛争は、全体的な紛争であり、軍事的、経済的、政治的、文化的と国際的要因
を含んでおり、そして様々な形で、コスタ・リカ、エル・サルヴァドル、グアテマラ、
ホンデュラスとニカラグアの5ヶ国を巻き込んだ、広範な紛争である。

それゆえに、その解決には、全体的且つ広範な要因が必要である。それは、エスキ
プラスⅡ（1987年8月）の合意に代わり、アカプルコ（1987年11月）の協定書により
はっきりと支持され、そして、サンホセ（1988年1月）における5ヶ国の大統領によ
って批准されたアリアス計画に規定されている。これらの重要なサミットの内容は、
平和、社会正義、民主主義と経済的、社会的開発に中心を置く。

紛争の歴史的要因は、まさに、社会主義の欠如に根ざし、それは、人民と財とサー
ビスにおける巨大で不当な不平等によって伝統的に代用された、真の民主主義と真の
経済的、社会的開発の欠如を含んでいる。

紛争は、全体的に広範であると我々は述べてきた。紛争は長引き、そして、中米の
人々の苦しみを深刻にしつつ、全狭部に広がっていった。

紛争の主な要因を分析すると、以下のことが分かる：

軍事的なものが、紛争の支配的な要因に変わっている。アメリカ合衆国の支援と融
資に支えられた反革命は、ニカラグアでは、あまり激しくない破壊的な戦いを続けて
きた。FMLNは、サルバドル領土内では、攻勢を維持し、グアテマラでは、軍事的

にも政策集団としても革命勢力が再興され、ホンデュラスでは、軍事的なものは、他の性格のものと共に広がり、コスタ・リカでは、まだ何か意味のある形ではないが、明らかになりつつある。

経済的なものは、決定的な要因となる。紛争の継続が、アメリカ合衆国に、エル・サルヴァドル、ホンデュラスとコスタ・リカにおける、経済援助の続行を余儀なくさせる。1985年の危機以降、グアテマラは、また“インフォーマル経済的保護国”に変わることができ、ニカラグアは、主に社会主義国家からの、不断の国際的経済援助を受けている。補助金を受けている以外にも、中米経済は、非常に偏っている。政治的レベルでは、依存のレベルにより少し制限された中米の民主主義は、大衆層の真の参加による社会的・民主主義変革を強いる、大衆の蓄積された要求を、満足させられないことにより、深刻な緊張状態にある。開発と組織、財とサービスにマージナルな大衆が、政治的なものを、紛争の決定要因に変える新しい歴史的テーマを形づくっていく。文化的レベルでは、紛争の延長が、大衆を、文化的に対立する2つの計画に偏らせる。1つは、自己決定と社会変革の計画であり、もう1つは、現状の平定と維持の計画である。2つの文化国家における、各々の共和国のこの分岐点がしっかりした、そして長期にわたる解決を妨げる。何故なら、文化的な一致の代わりに、更なる変更を誘発するからである。その全てが、紛争の動向の表現し切れない要因として、それらの国々の教育に深い影響を与えている。

国際的レベルでは、中米紛争は、異なったブロックと国々の間に、大きな差異を生み出している。力と利害の相互関係は、異なった解決の代案を狙っている。これは、国際的なものが、これらの可能な代案の暫定的な要因に一段と強く変化していると言うことを我々に示している。

1.2. 中米紛争の反響

マルビナスの戦いと共に、中米紛争と対外負債は、ラテンアメリカの新しい自覚と力と行動を生み出す軸に変わった。

1.2.1. コンタドーラ、カルタヘナグループ、エスキプラスⅡ、アカプルコ

ラテンアメリカは、自分の発言権を有し、自らであるという自覚は、修辞上の表現以上の物であり、異論は少ないと肯定する。80年代は、ラテンアメリカの歴史に、ラ

テンアメリカの自覚を目覚めさせ、地方自治権締結の過程の始まりの記念として残るであろう。

70年代には、まだ半球に影響する危機は、特に政治的問題においては、ラテンアメリカの全体としての責任はなかった。O. E. A. は、ラテンアメリカの共通先取りを形作る機関であり、ラテンアメリカ諸国のアメリカ合衆国に対する服従の舞台であるばかりではなかった。

ラテンアメリカがO. E. A. において、アメリカ合衆国の提案に、初めて対抗するのを見るには、1979年迄待たねばならなかった。そしてその一体としての自覚を促したのは、ニカラグアであったということ指摘するのによぶさかではない。ラテンアメリカは、サンディニズムを決起するものではないし、また、革命についての観念的な定義にはいったのでもなく、ただ、一国の未来は、自身の主権の拮抗であり、何物もその主権を干渉してはならないということを示しただけである。

マルビナスの戦いは、ラテンアメリカの自覚を促すこの過程において、重要な他の一步であろう。紛争時、2流の連合国に対して、大きな利害が動いている時には、承認された決議や同盟は、役に立たない。ラテンアメリカが、ラテンアメリカの主権に反対した立場のアメリカ合衆国と共にあったという、手厳しいそしあからさまな経験は、新しい取りきめを見つけようとする先取りの始まりであった。

対外債務は、ラテンアメリカにとって、悪夢に変わった。70年代の中頃から終わりの世界的危機は、ラテンアメリカ諸国の経済状態を、非常に深刻なものにした。原材料の輸出は、ほとんど売れず、値段は段々下がり、前の10年間に与えられたクレジットは、期待された結果を与えず、その金利は段々高くなる。年々売上は減り（外貨入金が減り）、そして、年々支払は増える。ラテンアメリカの将来は、抵当に入ったように思われる。負債は、支払うことができない。しかし、債権者達は、負債を再交渉し、そして再交渉の機構を新しい収入源に変えること以外は、妥協しない。そのばかげた終末は、ラテンアメリカが、受け取ったより以上のものを渡し、そしてまだその負債の大部分が残っていると言うことである。語句の厳密な意味では、ラテンアメリカは、資金の輸出国に変わる。その代償は、その開発とその国民の飢えを抵当にいれることである。

負債は、政治問題に変わる。発展諸国が提供する解決策は、経済的並びに政治的猶予を許さない。ラテンアメリカは、将来が抵当に入れられ、各々の国が自分自身で相

互に解決することが不可能であると自覚している。

カルタヘナグループは、負債問題に対するラテンアメリカの最初の共同回答である。主題は複雑で、私的な利害は、非常に異なっている。取り決めは難しくなり、結果は、共同活動の一致よりもプログラム化された宣言と言うべきである。しかし、この団結の欠如にもかかわらず、負債の主題は、共同して考えられ、そして、発展諸国の良心に従い、ラテンアメリカと呼ばれる役を演じるための国際的フォーラムに成される条件で利用される。

しかし、もし対外債務が、それ自身の行動よりも自覚化の要因であれば、ニカラグアの回復だけに話を絞れば、主権のための戦いと共に同じことが起こらない。

コンタドーラの出現は、一つの驚きであり、その生き残りと統合能力は、さらに大きな驚きである。1986年の1月に、アルゼンチン、ブラジル、ペルーとウルグアイの4ヶ国の支援グループをコンタドーラの4ヶ国に団結した。ラテンアメリカは、中米の原因を引き受けると言うことができる。コンタドーラは、中米における武力衝突が、半球の治安を危険にさらすのではという危惧より生まれた。コンタドーラは、北米の統治が守る紛争の仮定の必然性を証明することで、平和的解決の交渉と探査のための余地があることを示している。

何故このラテンアメリカの取り決めの意欲が、中米の場合に表されることが偶然でないのだろうか。中米は、ラテンアメリカの将来に影響を与え、戦争と中米における平和の問題に対する解決が大陸的反響をもつであろう。

中米では、国際的法律制度の防御と国際協調における強国に対する、小国の少なくとも道徳的唯一の保証の防御が動いているだけでなく、中米では、ラテンアメリカが偏りと軍国主義を防ぐため並びに半球の本当の保障の新しい地域秩序を作るための条件が与えられる。

ラテンアメリカは、すでに国際的決定における自身の余地を捜し、それぞれの利害に従い地域を一致させる自覚をもっている。ラテンアメリカは、東西の偏りや巨大勢力との安易な共存により遠のきたいと思っている。

それは、指導力の問題でなく、各国の将来がかかっているからである。

時代の大部分が持つラテンアメリカ国民の新しい現状により一層あった、新しい制度を発見する変革の必要性がある。

エスキブラスⅡは、ラテンアメリカの反撃の大いなる叫びである。コンタドーラは、

前述の努力でそれを可能にした。エスキブラスは、偶然あるいは逸話的事実ではなく、長く歩み続けた課程の結果である。生き残りの論議と平和の論議、中米とラテンアメリカ全体の論議が、戦争と権力の論議に対してその成育力を鍛えてきた過程である。

エスキブラスⅡとそれに続く表現である、サン・ホセの会議は、意見の一致以上の何かがある。エスキブラスの過程において、将来は、決議内容により決められるものではない。中米自身がその将来の主人であるところの平和と交渉の過程が動き始め、そしてそれは、止めることは容易でなく、そしてその中で平和計画より出ようと欲するものは、捕らえられるであろう。

エスキブラスⅡは、戦争を避けるための決議以上のものである。中米の大統領達は、中米が、共同生活の新しい秩序を必要としており、そしてそのために、政治的プログラムが必要であるということを認識している。

そのプログラムは、民主主義と社会主義と呼ばれる。エスキブラスは、古い中米秩序の戦略的壊滅を遠ざける。平和計画が描くプロジェクトは、農業輸出のモデルの擦り切れた解決に対する余地、政治的そして、まさに意義を申し立てる役割を新しい歴史的主体に与える拒絶の基礎として軍国主義の余地を取り除こうと努める。

全てこの多面的ラテンアメリカの原動力は、ラテンアメリカのためのラテンアメリカの解決の探求と、アカブルコの会議（1987年11月）にさらに強く凝縮される。そこでコンタドーラと支援グループの8ヶ国の大統領が、ラテン系アメリカの将来の基本的中心軸として平和、開発と民主主義を約束した。

ラテンアメリカは、既に固有の、独自のそして、自主の企画と解決をもつ固有の力である。この力の意義と役割は、ラテンアメリカの将来に大きな足跡を残すであろう。この全てが中米紛争、マルビナ戦争と対外債務より作り出された。恐らくこれら3つの大きな歴史的事実の中で、その性格とその過程の力により、中米紛争がラテンアメリカレベルで、最も深い反響をもたらしたものであろう。ラテンアメリカ、アメリカ合衆国、社会主義諸国、欧州経済共同体、非同盟諸国並びに他の国々は、中米紛争の将来に直接係わっている。

中米は、重要な歴史的広がりを手にいれた。

1.3. 中米の地政的重要性

中米紛争の異なった要因を地域レベルと世界レベルでの評価された深い反響に関し

て提出された分析の後で、ブロックと諸国の借款団に於て、非常に広い興味をそそるほど中米紛争は、重要なのかという疑問が尚残る。

前述の理由と要因のほかに、中米紛争により獲得された巨大な広がり、また地域の地政的重要性によると我々は考える。

カリブ流域の基本的部分としての中米は、合衆国に近いと言うことに加えて、伝統的そして歴史的に連合した地域を構成してきた、即ち、北の巨人の経済的、政治的そして文化的従属としてである。

アメリカ合衆国の貿易、特に石油の大部分がカリブを通過して出入りする。パナマ運河の戦略的位置が、その国とその中米近隣諸国を、前述の貿易において、日本を筆頭とする太平洋流域が獲得した非常に並みはずれた発展を含め、軍事的にもまたとりわけ世界貿易のためにも地政的に鍵の空間に変えた。中米は、世界貿易の大部分と、そしてそれゆえその経済の流動のために並みはずれた役割を演じている。

カリブにおけるよく知られた理由により、南-北、東-西の紛争の新しい風向きが変わった。

中米は、将来に対する顔も視覚化されるべきである。誰もが、中米紛争の早期並びに正当な解決に興味を持っている。中米諸国が心を込めて求める正当なそして恒久的な平和は、中米の国境を越えての反響を持つであろう。

中米は、紛れもなく、戦争を平和に、社会不正義を社会正義に、経済的未開発を人間とその競争があるべき形で成長する真の経済的開発に変えるための多大の努力を行う地政学的に戦略的地域より、疑いもなく利益を上げる諸国からの、政治的並びに経済的投資を大変必要としている。

2. 中米における人的資源の開発

2.1. 中米における人的資源の育成と開発政策

地域的な経済開発計画に従って、人的資源の育成と開発の節のある、そして統一のある計画を形作る政治的決定の総括として、人的資源の育成と開発の真の政策が中米に存在したかどうか自問するのが適当であろう。あるいはむしろ、与えられたものは、経済開発の間欠的な主導により課された原動力に答える時節的、そして孤立した手段の総括である。

2.2. 中米における人的資源の育成と開発は、経済開発とそれに引き続く反応に関連している。

確かなことは、地域における人的資源の育成と開発において地域的経済開発とある種の同行動の間には親密な関係があるということである。

さらに中米諸国の教育政策と人的資源の開発自体を決定するために用いられた規準に、経済開発の大きな影響が与えられた。

この影響の関係が、中米における人的資源の育成と開発の行状が、その経済開発の行状と同じ業績を表すことが明らかである。

2.2.1. 中米共同市場（MCCA）、地方経済開発プロジェクトと人的資源の開発政策への影響。

その関係を表してみよう。分析された中米共同市場（MCCA）は、地方経済プロジェクトのほかに、地方開発の真の統合モデルを作ったり、ある時には、自分自身の経済成長だけでなく、国際収支、需要と供給のバランス、財政バランスと通貨バランスからなる、4つのマクロ経済的バランスを保ったことにより“経済的奇跡”との評価を受けた。

中米に於いて、1950年から1970年の間には、負債も、インフレーションも国庫赤字も経済的不安定もない経済があった。

1970年から負債、インフレーション、増大する国庫赤字さらに先には、平価きり下げが現れ始めた。1980年代にも我々と共にあるほとんど極限な程深刻な危機が、1978年頃始まった。

2.2.1.1. MCCAと中米の教育制度におけるその影響。

その影響は、深く様々であり、肯定的でもありまた否定的でもある。

最初に、1950年から1980年の間に、初等教育が凡5倍に伸び、中等教育は12倍に、そして高等教育は、20倍に増加した。教職員は、ほとんど比例的な伸びを示し、初等教育において5倍、中等レベルで8倍に、そして高等レベルでは、17倍である。

教育事業提供による恩恵は、民衆の大部分に広げられた。

しかしながら、中米の教育システムは、ほとんど同時に(1966年から1968年)全ての国で実行された改革に根ざし比較的一律であり、そしてAIDの助言と、教育の民主主義化の出現のもと、実際に教育を、不均衡の開発を推進し、社会的関係の変化の手段として使わないことを指導した。

教育制度は、一部では、超国家化の繋がりとして職務を務める高度に専門化した分野に向けての、豊富で、安くそして余り資格のない労働力の強化を試みる。そこから、地域の諸国が主に農牧業国であったときには、初等教育の後にそして大部分の教育需要が経営と経済部門に集中する、複合化した資格の多様化が進む。

そこから、一方通常アメリカ合衆国で育成された、開発の異なった分野で高度に資格を得たそして専門化した多くの人的資源が生まれる。

2.2.1.2. MCCAと中米における人的資源開発のための高等教育機関、研究、工業技術並びに地方プロジェクトセンターの出現。

平等主義の思索と教育制度が生み出す不均衡の間の不釣り合いの中で、大部分に対する就学度の殆どない教育の現実と、高等教育の異常な増加との間の深い矛盾の中で、大学の肩書きの大量生産と、生産システムの可能性の間の不均衡の中で、MCCAの当面のそして直接の成果として、全ての中米諸国における、大部分が私立でかなり質の高い新しい大学の拡散、ICAITIのような、工業技術研究に専念する機関あるいは組織の出現、ICAPやFLACSOのような修士プログラムを認識する必要がある。

それら全ての間では、中米企業経営協会(INCAE)が飛び抜けている。その本部は、マナグアにあり、ハーバード大学との親密な協力により、新しい経済モデルの経営的指導を非常な学術的厳格さで準備していた。他方では、中米経済統合銀行(BCIE)を含めたいろいろな国の中央銀行は、MCCAの発展を保障する専門化した

人的資源を基本的にアメリカ合衆国で用意する目的で、奨学生特別プログラムを育成した。

結局、MCCAの調整の技術的例として、SIECAの創設と、多くの国々での経済統合副省の創設により、中米共同市場(MCCA)は、新しい人的資源の主な発生源に、そして中米人的資金の巨大な投資に変えるために、前存する人的資源の全ての図式と計算を破棄した経済開発プロジェクトとモデルを作り上げた。

その全てが、真の経済開発プロジェクトが、直ちに関連する機関と組織と共に、真の人的資源のプロジェクトに変わることを我々に示している。経済開発と人的資源の開発は、全て相互に関係した、そして切り離せない完全な要素である。

2.2.2. 中米紛争と、それに引き続く経済的並びに政治的問題は、中米における人的資源の開発に悪影響を及ぼしている。

中米は、前例のない規模と深さの危機に陥っている。1950年から1970年の間には、経済成長は、“経済的奇跡”という評価を与えられる迄は、ラテン系アメリカにおいては最も安定していた。

1970年から1978年には、経済成長は引き続いたが、もっと作為的な基盤であった。

1978年頃、危機が始まった。

1978年から、1986年の間に、危機が深刻になった。一人当たり所得の水準は、グアテマラとコスタ・リカにおいては、1972年の水準に、ホンデュラスでは、1970年の水準に、ニカラグアにおいては、1965年の水準に、エル・サルヴァドルにおいては、1960年のレベルに後退した。

1960年と1980年の間に、中米の投資は、20%から30%の水準であるラテンアメリカの水準より低く14%から18%であった。

50年代の民間投資は70%から80%であったのが、1970年には50%に低下した。60年代に総投資額の30%にのぼった外国投資が、1970年には8%に低下した。

中米経済概観に対する見解では、これらのような真のドラマの兆候がある。

-生産的被害

-消費と投資の圧縮

-交易条件の悪化

-続行する反資本化

- 超過債務とその悪用
- 財政と金融の瓦解
- 高いインフレーションと通貨きり下げ
- 雇用と不完全雇用の深刻化
- 都市インフォーマルセクターの増加
- 所得分配の後退
- 栄養失調
- 健康の重大な制限
- 教育の質の低さ
- 専門家と専門的人材の脱出
- 立ち退き、避難民、死、戦争……

MCCAが引き起こした“経済的奇跡”を思い起こし、そして現在の中米危機が続くときに、あの奇跡が、将来のない奇跡であったと断言したくなる。しかしながら、危機の原因を分析し、それ自身の可能な解決を捜し作り出す必要がある。これが、中米人としての我々の歴史的責任であり、そのためにこの解決に協力しようと決めた多くの友好国の援助を頼りにする。

中米の危機と紛争の原因を分析するときに、多くの意見の不一致があり、もちろん、意見が地方の普及した社会的並びに経済的構造に対して、世界経済に対してあるいは、世界市場価格による取引の不公正な条件等を問題にするときには、一致があったことをだれも疑わないであろう。

私の控え目な意見では、日に日に必要となりそして熱望された解決と地方における人的資源の開発の統一のある政策に、もちろん同行するプロジェクトの一部であるべき新しい地方統合プロジェクトを選ぶ時に、それを避けたり克服することに関して内部にどのような制限があるかを見るために中米共同市場が開発した“経済モデル”に関して大胆ないくつかの私の個人的意見を述べさせていただきます。

地方のほとんど全てに君臨する経済的そして政治的制度的ために、共にする労苦と地方で出現した革命の戦いや自由化の運動は、危機の一部として、奥深くさらに行くほうが適当であると考えられる。

我々は、危機を作り出したのは、武装闘争ではなかったと思う。反対に、70年代に既に始まり、その根は従属的経済成長にある経済危機が、武装闘争に先だっている。

20年間にわたり、安定した経済成長があったが、本当の経済成長はなく、技術変化を含む多くの変化があったが、これらは、経済的並びに社会的構造に深い変化のない表面的なものであった。

CEPALは、構造的発展のない経済成長の現象のような、その当時の中米の現象であると評価した。実際には、付け加えるべき開発プロジェクトのことであり、即ちこのモデルは、前にあった経済構造がその本質に触れなかった、変化と近代化の過程内で、新しい社会層を前の社会層に並べておくことで特徴づけられる。

経済成長（50年から70年）は、教育と厚生之恩恵や、広い中間層を持つ国と同様の消費様式の大部分と始まりの意義ある拡張と表現された。スーパーマーケットや商業センターが出現した。

しかしながら、経済モデルは、その内部に、蝕む何かを持っていた。MCCAが開発した経済モデルを、強国にすべきであった経済的社会的変革の実行の能力不足（コスタ・リカは、れきっとした例外）に基礎をおき、強固な政治的代案を提出する議会組織、と市民社会を支えるために十分一般化した中間階級を作り出した。

この時期は、異なった解決の代案が現れた。それらは、開放運動、民主主義的改革等。

東-西、南-北紛争を協調するときに、中米紛争は、中米経済を、“補助金を与えられたそして地政学的”経済に変えられた。依存は増え、紛争は、外部の干渉によって強められる。何故なら、経済援助は、地域において“非公式な保護国”と“経済的再植民地化”を作り出しているからである。

危機は、国々に極端な状況をもたらし、その社会生活に深い変化を誘発した。

過度の都市化、農村部での生産の劇的な減少、大集団の移動、難民、そして資格のある人材の管理できない逃亡を含めた、国外へ時にアメリカ合衆国への大移民がある。

3. 経済開発、中米紛争解決のための必須要素

地域経済開発のプロジェクトと、モデルとしての中米共同市場（MCCA）が持っていた肯定的な影響を分析したが、また前述のモデルの本質的限界も指摘した。前述のモデルの重みは、そのモデル固有の複合的、内因的、そして外因的理由により危機に陥るときに増す様に思われる。

この分析は、経済開発が中米紛争の解決のための必須要素であると結論付けさせる。

問題は、経済プロジェクトに解決の独占権を与えるということではない。解決は、多様で、平和、社会主義、民主主義と経済開発をうまく絡み合わせなければならない。

これらの要素は、中米の経済的、社会的、政治的そして文化的歴史と関連して、我々が生きている重大な紛争の解決を提供するために、一つずつ別々に分けることはできない。

そこで、地域において支配する経済的社会的構造が、伝統的にそして古くから不当であったし、真の経済開発、即ち人とその競争の開発を共にするものは、紛争の解決における基本的要素かもしれない。

3.1. エスキプラスⅡ、アカプルコとサン・ホセの構想は、中米に新しい展望を開く。

中米紛争は、ラテンアメリカと世界レベルで、利害そして姿勢の相互関係に、非常に大きな反響がある。

政治的成熟の歴史的決定における中米諸国は、その自分自身の紛争の解決を自分のものとして引き受ける。エスキプラスⅡ（1987年8月7日）に調印し、5ヶ国の大統領がアリアス計画を受け入れたときに、平和と社会主義、開発と民主主義をうまく噛み合わせることを望む中米のための新しい展望が開けた。全てが共に行動し、開発の必要性を主張する。エスキプラスⅡは、下記のことを言っている：

“民主主義を保障する自由の風土において、中米諸国は、もっと平等で悲惨のない社会に到達するために開発を促進することを許す決議を受け入れるであろう。民主主義の強化は、福祉と経済的そして社会的公正の制度を作り上げることを意味する。これらの目標を達成するために、政府は、国際共同体の特別の経済援助を一体となって活動するであろう。

エスキプラスⅡの決議により、中米のために新しく開かれた展望を支援して、コンタドーラ（コロンビア、メキシコ、パナマ、ベネズエラ）諸国の大統領達と、支援グ

ールプ（アルゼンチン、ブラジル、ペルー、ウルグアイ）の大統領たちは、「平和、開発と民主主義のためのアカブルコ協定書」に署名した。それは、地域の問題、特に中米紛争に関しての新しい自覚、新しい力と新しいラテンアメリカの姿勢の表明としての協力の新しい概念を含んでいる。

エスキブラスⅡに関連して、大統領達は、下記を保障した：

“エスキブラスⅡは、東西対決以外の、そして全ての国々の正当な利害に関して、対話を通じて紛争を解決するための中米諸国の政治的意思の自主的表明である。引き受けた契約の遂行過程において重要な一步が与えられ、その遂行は有望に進み、国際共同体の一層広い裏付けを受けて続けねばならない。

この意味で大統領たちは表明する：

“中米における平和と安定は、我々政府にとって最優先問題であるともう一度再確認する。中米国民の自由決定と共に、民主主義と開発の強化ばかりでなく、我々の国々の国家利害も動き出した。

中米紛争解決の仕事の中で、経済開発が演じる圧倒的な役割を再認識し、大統領達は、下記を明らかにする。

中米のための経済プログラム：

“経過中の交渉過程は、地域諸国の経済的並びに社会的状況の向上が付随されねばならない。よって、その経済の再建の為の手段と理解される中米諸国のための緊急の経済協力国際プロジェクトの開始を後援することに一致し、我々のそのプログラムへの参加の主な輪郭は次の様なものである：

- i) 中米地域間の貿易を刺激する方法と、我々の国の市場向けのその地域の輸出へ近付くための便宜の譲渡。
- ii) 中米経済統合銀行のような金融機関に対する資金の援助を含む、我々の国々と中米諸国との金融協力の強化。
- iii) 中米統合の図式を活性化する努力に対する援助。
- iv) 緊急の栄養援助、農牧業と農産物プロジェクトの確認と実行、また人的資源の訓練分野における特定プロジェクト。同様に、難民、地域の難民と移民のための緊急統合プログラムを国連の上部委員に提案する。

前述の義務において、平和と開発を引き受けた全ての国々、また中米統合機関、地域機関そして国際的経済機関の全てが参加すべきである。

サン・ホセ会議（1988年1月15日と16日）に於いて、5名の大統領は、エスキブラスIIの合意として、アリアス計画を実行に移す約束を追認しただけでなく、“すぐに公でそして明らかな形で果たされなければならない”と表明された約束が、その外務大臣自身が前述の遂行を検証するという義務を引き受ける。またこの決議で、経済開発の緊急な重要性が強調された。大統領たちは述べている：

“平和を達成し、守り、強固にする仕事に直接結び付いた目標としての、中米の経済的並びに社会的開発に到達するように向けられた、地域プロジェクトを刺激するために約束された政治的、そして財政的援助のための国際共同体への我々の認識を表明する。この紛争の元の原因が、経済的そして社会的なものである以上、開発無しでの平和の達成は、不可能である”。

一つの論理と、良く定義されたプロジェクトにおけるこれらの努力の全てが、国際的援助を既に勢いつけている。

中米5ヶ国の外務大臣たちは、テグシガルバに於いて2月13日と14日に開催された最近の会議において、欧州経済共同体（CEE）に対し、次のハンブルグの会議で*、総額14億ドルに上る地域開発プロジェクトを提出することを議決した。

このセミナーもまた、中米開発に対し日本が与える援助の一部であることを確かめるときに、我々は深く満足しており、そしてそれに対する我々の感謝の意を表します。

3.2. 中米の新しい展望における人的資源の役割。

必然的にその主要要素から取り替えられた、中米紛争と自然のために胎動する解決は、それらの性質にあった人的資源の育成と開発における、親密な反響と共に持たなければならない新しい性格の地域経済プロジェクトの必要性に狙いを付けている。

注* この会議は、2月29日と3月1日に開催された。

3.2.1. 中米の新しい展望におけるMCCAの活性化

MCCAにより推進された完全主義者のモデルが、かなり弱められたという認識は、統合の必要性を否定できないであろう。統合の新しいあり方を暗示するために、最近

の歴史に関する適当な教訓を取り出す努力を仮定する。

地域的危機にも係わらず、補完の体験が働き続けている。統合の論理は、生き残りの論理である。外からの、その地域の国々を分裂させ、対立することに固執するプロジェクトに対して、連関した解決の探索を活性化する地域的規模でのプロジェクトと共に、新しい貿易の形、地域的連結の新しい軸、新しい機関主義を発見する必要がある。中米諸国の経済は、解放的経済状態という共通の特徴を表す。その経済は、強国の利害に基づいて型にはめられたことを歴史が示している。諸国の大部分の小さな規模が、経済政策のために国内市場の機能について、期待を掛けることを許さない。蓄積の重要な源の一つとして長い間伝統的輸出は、続くであろう。

現在の状況は、国際市場の深い低下を表し、多くの場合は、構造的原因による。伝統的産物だけでなく、国際経済を許す、新しい生産ラインにも影響を与える国際的付着点の新しい概念無しでは、中米は、現実の危機から抜け出すことは難しいであろう。

総括的に、平和に付随しなければならないこの開発と深い社会変革は、下記を必要とする：

- a) 新しい地域統合プロジェクトを具体的に述べる。
- b) 農産業化と輸出の多様化の方法による国際経済における地域の新しい付着点について人的資源の開発は、この新しい展望に一致すべきである。新しい統合モデルに同意すると同時に、人的資源の育成と開発の新しい政策に一致すべきである。

古い皮袋に、新しいワインを入れたり、新しい皮袋に古いワインを入れることを言っているのではなく、新しいワインを作り、入れることができる新しい皮袋を用意すると、その新しいワインが強くなるということを言っている。

その政策に使われた考え方は、異なった国々と経済システムとの公正な経済関係をもろろん尊重し、依存と屈従のプロジェクトに対する自己決定プロジェクトのために、人的資源を準備し開発することについて述べているに違いない。

4. ニカラグアにおける人的資源開発の現状と展望

ニカラグアは、構造と表現において不公正である。前のシステムを、大衆の必要とする人多数に恩恵を与える経済的そして社会的システムに変える決定と共に、深い経済的そして社会的変化の過程にある。前のシステムの少数派の論理に対立するこの多数派の論理は、革命のプロジェクトの論理を作り上げる。

人的資源の育成と開発は、当然のこととして、このプロジェクトと、そして国で実行している経済的並びに社会的変化の過程と密接な関係を保っている。

4.1. テンディニスタ民族革命の経済政策のいくつかの構成要素。

革命の経済プロジェクトは、目標として下記を決定した。

- 国民の生活水準、特に労働者の生活水準を高める。
- 暫進的経済自立のための基礎を固める。
- 蓄積の新しいモデルを制定する。

これらの目標は、ソモサー族とその協力者たちの全ての土地と財産の徴発、金融制度の国有化、外国貿易の国有化、激しい農地改革を実行する、給料政策を決定する、そして特に経済プロジェクトの目標達成に向けられた厳しい投資政策を適用するというような、非常に広い経済的手段を付け加える。

それはそれとしてこれらの手段は、私的所有、国家所有、私的並びに国家所有等を組み合わせたモデルを通じて混合経済を保護し、そして推進した。大資本の額は減少したが、私的生産部門を広げた。

当然のこととして、現在の北米統治により、我々の国に課せた、反革命戦争そして経済的並びに商業的封鎖は、真の生き残り経済の中に我々を埋め込みながら、彼等の論理ではないが、経済プロジェクトのリズムを踏みにじった。

経済危機のこの状況は、全ての経済指標が、例えば1987年にはインフレ率が1,300%に達する本当に異常な行状と、異なった製品の物価と給料に関する物価の不合理なゆがみを表す。

この危機の状況は、経済を操作できる条件、あるいは棒を作る目的での、激しい通貨改革と2月の15日、16日、17日に向かい合ったばかりである。6万人が参加した工作により、わずか3日間で、新コルドバ（1新コルドバ= 1,000旧コルドバ）を作り、流通していた貨幣の巨大な量をかなり減らし、新札の完全発行により市民が持ってい

た流通貨幣を新しい貨幣に変え、給料を5倍にし、製品原価にあった価格を決め、為替レートに関しては1ドル当り10コルドバに設定した。

4.2. 人的資源の育成と開発政策

経済変革、経済危機、戦争と封鎖、間欠の経済手段の全てのこの文意で、ニカラグアにおける人的資源の育成と開発政策を位置しなければならない。

4.2.1. 決定された優先分野

この政策は、経済的社会的開発のためと、それに従っての資源の開発と育成における優先分野の決定が、突出する教育制度の激しい変革を予想させる。

この意味で、国に存在する国立と民間機関により構成される高等教育システムが、作られた。異なる知識分野が、工科大学や農牧科学高等学院等の一定の大学センターに集中された。優先分野として、衛生学、農牧学、教育学と科学技術が決定された。この優先化が、革命の経済的そして社会的プロジェクトの論理に該当する。

高等教育だけに付いて述べれば、1988年における入学許可の分布は下記の通り：

<u>高等教育</u>	<u>28,028</u>
医 学	3,566
農牧学	4,766
教育学	5,070
科学技術	3,926
経済学	4,752
自然科学と数学	1,961
人文学、法律学と社会学	2,487
予備学部	1,560

1988年の最初の入学は、このように分布した：

<u>高等教育</u> (<u>最初の入学</u>)	<u>9,100</u>
医 学	980
農牧学	1,990

教育学	1,815
科学技術	1,250
経済学	1,025
自然科学と数学	800
人文学、法律学と社会学	640
予備学部	600

一方、海外奨学生政策は、同じ基準の分配である。

海外の奨学生 1988年

前一学士	2,389
医学	95
農牧学	721
教育学	202
科学技術	1,027
経済学	93
自然科学と数学	144
人文学、法律学と社会学	97

修士：	短期研究： 1,377：	完全教育： 325
医学	144	27
農牧学	171	52
教育学	91	58
科学技術	637	57
経済学	254	35
自然科学と数学	44	37
人文学、法律学と社会学	66	57
他		2

高等教育における教授の数は、524名の生徒助手と共に、1,592名にのぼる。

教授	1,592
医学	260
農牧学	248
教育学	253
科学技術	231
経済学	180
自然科学と数学	157
人文学、法律学と社会学	198
予備学部	65

INCAE、中米経営協会がニカラグアにおいて、素晴らしい成果を上げ機能し続けていることをつけ加えておく必要がある。その企業経営のノウハウプログラムをコスタ・リカに於て提供し、ニカラグアでは、INCAEが、上部管理の講習会、多様なセミナーと経済開発の見地と要素に関係のある研究所と共に、合理的経営のノウハウを提供する。

INCAEで修士の研究を行う大部分の人が革命国の役人であることは、奇妙なことに違いない。

人的資源の開発に関して、国家公務員と企業の役員の訓練における国家経営協会(INCAP)の役割と、また天然資源に関係する、養魚法におけるいくつかの研究センターの特殊な役割も際立ってくる。

4.2.2. 経済政策と人的資源開発政策との関係。

我々が提出したデータは、ニカラグアにおける経済政策と人的資源の育成と開発政策との間の関係を明白に表している。

実際、人的資源の育成と開発は、サンディニスタ民族革命経済プロジェクトの目標を言及したときに指摘された。その意義を特に強調する国家開発計画により必要とされる人的資源の再生産を保障するための真の投資と理解される。

付 記

図 1

中米：国家総生産の成長率*
(パーセンテージ)

規 準	グアテマラ	エル・サルヴァドル	ホンデュラス	ニカラグア	コスタ・リカ
1950 - 60	3.7	4.8	2.8	5.4	6.4
1960 - 70	5.2	5.5	5.0	6.5	5.9
1970 - 78	6.0	5.4	4.7	3.9	6.3
1978 - 83	0.8	-4.6	1.7	-2.0	-0.4
1984**	0.2	1.5	2.8	-1.5	5.0

*不変価格

**速報数字

出所：CEPAL, 中米：Bases de una politica de Reactivacion y Desarrollo, 1985年5月, 0, 3, 22.

図 2

中米：公債残高 1960年から84年
(単位：百万ドル)

国/年	1960	1970	1978	1980	1982	1984
グアテマラ	24.2	106.3	373.6	1,053.0	1,504.0	2,420.0
エル・サルヴァドル	23.6	87.7	322.2	1,176.0	1,683.0	2,300.0
ホンデュラス	14.0	90.1	591.1	1,510.0	1,800.0	2,250.0
ニカラグア	5.0	145.8	962.8	1,579.0	2,797.0	4,259.0
コスタ・リカ	26.3	134.2	962.8	3,183.0	3,497.0	4,050.0
中米総額	93.1	564.1	3,212.5	8,501.0	11,281.0	15,279.0

出所：CEPAL, 中米：Evolucion Economica de la Posguerra 1980年1月とPensamiento Propio, Ano 3, No. 21, 1985年3月.

図 3

中米：1972年から84年の国際収支赤字
(単位：中米U\$百万)

国/年	72	74	76	78	80	82	84	相 対 増 加	
								72-80 A%	80-84 A%
中 米	112.3	863.6	428.5	1,044.7	1,505.7	1,542.0	1,480.1	1,240	- 2
グアテマラ	9.5	99.4	70.6	262.2	176.5	399.2	367.3	1,757	+108
エル・サルヴァドル	12.5	135.6	6.0	238.6	30.6	152.4	117.1	145	+283
ホンデュラス	8.7	105.7	111.7	155.7	316.8	224.4	242.8	3,541	- 23
ニカラグア	6.6	256.7	38.7	180.2	379.1	469.0	555.1	5,644	46
コスタ・リカ	100.0	266.2	201.5	363.2	663.9	297.0	200.8	563	- 70

出所：CEPAL, 1985年.

図 4

輸出に占める負債へのサービスの割合 (%)
1960年から1983年

国/年	1960	1965	1970	76	78	80	82	83	相 対 増 加	
									70-79 A%	78-83 A%
グアテマラ	1.7	4.9	7.4	1.5	2.9	2.6	6.8	11.0	- 68	279
エル・サルヴァドル	2.6	3.9	3.6	3.8	3.5	3.3	5.6	6.7	- 3	91
ホンデュラス	2.6	2.6	2.8	6.3	17.2	20.2	34.2	18.2	561	6
ニカラグア	4.3	4.2	10.4	12.2	14.3	11.9	43.7	20.0	37	40
コスタ・リカ	5.2	7.9	9.7	9.1	21.1	25.1	32.3	66.6	117	215

出所：CEPAL, 1980 y Pensamiento Propio, 1985年.

図 5

1972年から1984年の中米国庫赤字
(単位：中米U\$百万)

国/年	72	74	76	78	80	82	84	相 対 増 加	
								72-80 A%	80-84 A%
中 米	167.6	221.6	457.9	560.7	1,360.0	1,433.1	1,759.1	711	29
グアテマラ	53.4	40.7	137.9	8.9	352.1	405.7	360.8	559	2
エル・サルヴァドル	12.5	37.2	77.3	109.6	213.9	268.8	25.5	1,611	- 82
ホンデュラス	30.4	24.9	65.0	111.8	198.5	339.1	323.3	552	63
ニカラグア	31.4	90.8	70.8	161.9	162.8	357.5	995.3	418	511
コスタ・リカ	39.9	28.0	106.9	168.5	432.7	62.0	105.2	984	- 76

出所：SIECA: Estadísticas macro-económicas de Centro America 1971-81 y 1980-84.

総生産に占める割合

中 米	2.7	2.5	3.8	3.4	6.5	7.0	7.0
グアテマラ	2.5	1.3	3.2	0.1	4.5	4.7	3.8
エル・サルヴァドル	1.1	2.4	3.4	3.6	6.0	7.5	0.6
ホンデュラス	3.6	2.4	5.1	6.2	7.8	12.2	10.1
ニカラグア	3.6	6.0	5.8	8.0	7.4	12.0	21.7
コスタ・リカ	3.6	1.8	4.4	4.8	9.0	2.5	3.1

図 6

中米：1977年から1984年のインフレ率

国/年	1960	1970	1975	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
グアテマラ				12.6	7.9	11.4	12.3	13.7	0.2	5.4	7.4
エル・サルヴァドル				11.8	13.3	15.9	18.9	19.0	11.7	20.0	21.7
ホンデュラス				11.4	6.2	12.5	17.6	13.2	13.0	15.7	6.9
ニカラグア				11.4	4.6	48.2	35.3	23.9	24.8	30.9	-
コスタ・リカ				4.2	6.0	9.1	19.8	37.0	90.1	32.6	43.0

出所：SIECA, 1971-1981 y 1980-84 ; Pensamiento Propio, 1985.

図 7

中米：国内生産に占める中央政府の総支出割合 (%)

国/年	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984
中 米	10.6	11.2	11.3	11.6	15.8	19.3	20.2	20.4	23.3	22.7
グアテマラ	9.5	9.3	10.6	9.9	12.5	12.2	16.9	14.4	12.1	10.9
エル・サルヴァドル	10.9	12.2	10.9	10.3	13.4	17.2	19.8	20.5	28.0	22.1
ホンデュラス	10.0	12.2	10.8	14.7	21.0	24.9	24.1	28.1	26.2	29.7
ニカラグア	12.4	11.1	11.2	11.8	19.4	29.5	32.4	37.4	56.4	55.1
コスタ・リカ	11.2	13.3	13.8	13.7	17.9	20.0	16.9	16.8	21.9	21.8

出所：CEPAL, 1985年.

図 8

中米と選択国の最低と実質賃金指数

国/年	工業最低賃金				農業最低賃金			
	1965	1970	1975	1979	1965	1970	1975	1979
グアテマラ	100	107	75	75	ND	100	89	59
エル・サルヴァドル	100	117	87	95	100	94	86	80
コスタ・リカ	100	123	117	156	100	99	102	146
パナマ	100	113	110	ND	100	93	131	117

出所：PREALC, MODERNIZACION DEL MERCADO DE TRABAJO Y CRISIS EN EL ISTMO CENTRO-AMERICANO 1985年 64ページ.

中米入造りセミナー

昭和63年3月

国際協力事業団

目 次

1. セミナー概要	251
2. 全体日程	252
3. セミナー日程	253
4. 中米五カ国参加者リスト	254
5. 日本側参加者リスト	255

1. セミナー概要

1 背景

昭和62年9月29日、倉成外相（当時）がグアテマラ訪問の際行った中米政策スピーチの中で開催を提案。

2 目的

各国の人造りの現状と今後の方針につき、意見交換を行い、中米地域と我が国の交流促進を図るとともに、中米地域の経済発展に資する人造りのあり方を模索。

3 参加国

コスタ・リカ、エル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラス、ニカラグア

4 参加者

- (1) 5か国より各2名ずつ計10名を招聘
- (2) 経済協力ないし国際協力関係官庁の局長クラス1名（分科会Bに出席）
- (3) 経済開発・人造り（広く教育関係を含む）を専門とする大学もしくは研究所等の学識経験者1名（分科会Aに出席）

5 開催期間

昭和63年3月9日（水）～3月11日（金）

（全体の日程は3月7日から16日までの10日間。3頁参照）

6 セミナー日程

- 3月9日（水） 全体会議テーマ
「中米地域における経済開発と人造りの役割」
- 3月10日（木） 分科会Aテーマ
「経済開発と人造り」
分科会Bテーマ
「中米における人造りの現状と課題」
- 3月11日（金） 総 括

7 セミナー運営方式

(1) 全体会議

各国代表による基調報告を中心とする討議。日本側からは、中南米関係の有識者8名、外務省、JICAより各2名の合計12名が参加。

(2) 分科会

日本側座長（分科会Aは筑波大学細野助教授、分科会Bは南山大学松下教授）のリードオフにより、各国代表による報告及び我が方出席者（各分科会とも5名程度）を交えた討議。

8 会 場

国際協力事業団国際協力センター

国際会議場及びセミナールーム

2. 全体日程

月	日	曜日	日 程	宿泊地
3	7	月	来 日	東京
	8	火	JICA事業紹介	"
	9	水	セミナー (全体会議)	"
	10	木	" (分科会)	"
	11	金	" (総 括)	"
	12	土	視察旅行 (東京⇒京都)	京都
	13	日	" (京都⇒奈良⇒京都)	"
	14	月	" (京都⇒東京)	東京
	15	火	帰国準備	"
	16	水	離 日	

3. セミナー日程

	3月9日(水)	3月10日(木)	3月11日(金)
午前	<p>10:00 開会式</p> <p>10:00-10:10 開会の挨拶 (牟田口道夫・国際協力事業団 副総裁)</p> <p>10:10-10:20 来賓の挨拶 (坂本重太郎・外務省中南米局長)</p> <p>10:20-10:35 議長選出</p> <p>議長による参加者紹介</p> <p>10:35-10:50 コーヒーブレイク</p> <p>10:50-11:20 記念講演 (永井道雄・国連大学学長特別顧問、朝日新聞客員論説委員)</p> <p>質疑応答</p>	<p>10:00-12:00 分科会A 「経済開発と人造り」</p> <p>10:00-12:00 分科会B 「中米における人造りの現状と課題」</p>	<p>10:00-10:40 分科会報告A・B</p> <p>10:40-11:00 コーヒーブレイク</p> <p>11:00-12:00 総括・閉会式</p>
昼			
午後	<p>14:00-14:30 現状報告 (コスタ・リカ代表)</p> <p>14:30-15:00 “ (エル・サルヴァドル代表)</p> <p>15:00-15:30 現状報告 (グアテマラ代表)</p> <p>15:30-15:45 コーヒーブレイク</p> <p>15:45-16:15 現状報告 (ホンデュラス代表)</p> <p>16:15-16:45 “ (ニカラグア代表)</p>	<p>14:00-16:00 分科会A・B</p>	
	<p>19:00 外務省中南米局長主催レセプション (ホテルニューオータニ“ぼたん”の間)</p>		<p>18:00 牟田口副総裁主催レセプション (国際協力センター400号室)</p>

4. 中米五ヶ国参加者リスト

No.	国名	氏名	現職	備考
1	コスタ・リカ	Mr. JORGE LEON SAENZ	経済企画省国際協力局長	分科会B
2	コスタ・リカ	Mrs. MARIA CECILIA VARGAS GAMBOA	コスタ・リカ工科大学教授 (人的資源関係)	分科会A
3	エル・サルヴァドル	Mrs. REGINA FLORES DE PEREZ MEJIA	文部省高等教育局長	分科会A
4	エル・サルヴァドル	Mrs. JULIA DINORAH JUAREZ DE YAMAGISHI	経済省経済調査課長	分科会B
5	グアテマラ	Mr. NELSON RAYMUNDO AMARO VICTORIA	開発省次官	分科会B
6	グアテマラ	Mr. MARIO HUGO ROSAL GARCIA	職業訓練庁総裁	分科会A
7	ホンデュラス	Mrs. RAMON EMMANUEL SERNA HIDALGO	経済企画省国際技術協力局長	分科会B
8	ホンデュラス	Mrs. JULIA BANEGAS DE BECERRA	ホンデュラス国立自治大学 人事開発課長	分科会A
9	ニカラグア	Mr. JESUS ORLANDO RAYO CENTENO	対外協力省技術移転局長	分科会B
10	ニカラグア	Mr. JUAN BAUTISTA ARRIEN GARCIA	文部省企画局長	分科会A

5. 日本側参加者リスト

	氏 名	所 属
議 長	加 茂 雄 三	青山学院大学 文学部教授
分科会 A 座長	細 野 昭 雄	筑波大学社会学系助教授
分科会 A 参加者	武 部 昇	国際開発センター 研究開発部長
	加賀美 充 洋	アジア経済研究所 総務課長
	米 村 明 夫	アジア経済研究所 地域研究部研究員
	伊 藤 昌 輝	外務省中南米局 中南米第二課長
	後 藤 洋	国際協力事業団 国際協力総合研修所 人材養成課長
	佐 藤 和 親	国際協力事業団 国際協力専門員 (工業開発)
分科会 B 座長	松 下 洋	南山大学 ラテン・アメリカ研究センター教授
分科会 B 参加者	水 野 一	上智大学 外国語学部教授
	石 井 章	アジア経済研究所 総合研究部中南米総合プロジェクトチーム・コーディネーター
	飯 村 豊	外務省経済協力局 技術協力課長
	安 尾 正 元	国際協力事業団 企画部付参事
	桂 井 宏一郎	国際協力事業団 国際協力専門員 (農業開発)
	武 田 良 子	国際協力サービス・センター 研修監理員

6. 会議室並びにセミナー レセプション室配置

